

「新たな中期計画の基本的方向」に対する市民意見一覧

いただいたご意見を、原則、原文のまま掲載していますが、特定の個人を識別することができる、個人・法人等の正当な利益を害する、及び誹謗・中傷の原因となるおそれがある場合は、それに類する記述の削除や表現のへ変更を行っています。

意見1 メール

山下ふ頭再開発について (P54、29. 魅力と活力・・・)

以前の林市長時代に市民の了承なく勝手に進められたカジノ計画は市民の多数の意思により否決されました。いくら間接民主主義とはいえ、まるで専制国家のようなやり方に多数の横浜市民が示した結果です。

今回はP37のようにやや現実的になってはいますが、前回のカジノのように勝手に横浜市民への影響が強いカジノなどの政策を進めるのは、なしにしてください。

カジノがなぜあれだけ批判されたかということ、子供への悪影響があるにもかかわらずステルスで政策を進めようとしたからです。利権がらみだからです。カジノは絶対にやめて下さい。

旧上瀬谷通信施設について (P53、27. 人を惹きつける・・・)

これも勝手に進められています。反対です。旧上瀬谷はそのまま緑地にすれば良いのであって、博覧会は別にして、そこまでの道のりにモノレールなど造る必要はありません。バス移動で十分です。そこに無駄な予算をかけるなら、少子化対策などいくらでもあるはずです。

上瀬谷地区のモノレールや新都市交通整備に反対します。

意見2 電子申請システム

○その他について

地域における持続可能な交通サービスの確保 75歳以上の敬老パス負担0とのことであるが、一律に0にする必要はない。健康づくりと健康自己管理のためにも 高齢者の外出は必須であるが、70歳以上と同じように収入に応じた負担または高額所得者の負担はあってもよい。

意見3 電子申請システム

○めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

(P36) 02 について、下段のMaaS (Mobility as a Service) のイメージ 中のモビリティの標記がrではなく1であると良いかと思います。

意見4 電子申請システム

○めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

(P35) 01 ストレスのない暮らしの交通環境 について、 FUTURE SCENARIO 中の4行目の最後の「り」の文字が自動車のシルエットに隠れてしまっています。

意見5 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

横浜市の今の中学校給食では全員が対象ではないため、子どもたちが差別されています！ 横浜で生み育てることは子育てに優しい政策が必須ですし、少子化対策につながります！ 小学校のようなみんなが食べられる中学校給食実現に動いてほしいです！

意見6 電子申請システム

○その他について

ジェンダー平等について、政策の中での記載はありますが、市民が生き生きと暮らしていくため、働いていくため、子育てのしやすさをも左右する非常に重要な観点ですので、目指す未来の具体像として目出しし、横浜市がしっかりと意識して取り組むことを強調し、市民にも意識してもらうべきだと思います。

意見7 電子申請システム

○めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

P36 mobility の綴りは mobility が正しいのでは

意見8 電子申請システム

○共にめざす都市像について

明日をひらく都市という都市像は、開港の地：横浜にふさわしいものだと思います。今後計画素案が示されると思いますが、その際には、都市像を具体化するための前向きな政策が盛り込まれることを大いに期待しています。

意見9 電子申請システム

○政策について

近年、「ビジネスと人権」が大きな問題になっています。人権擁護の観点はもちろん、横浜の企業が取り残されないようにするためにも、オール横浜で取り組んでいく必要があります、中期計画にしっかりと位置付けるべきだと思います。

意見 10 電子申請システム

○戦略について

日本全体で人口減少が加速する中で、他都市から人を呼び込むにも限界があるので、横浜市民がもっと子どもを産みたいと思うようになる取組により力を入れるべきではないでしょうか。

意見 11 電子申請システム

○共にめざす都市像について

耳障りのいいフレーズが並べてあるが、市民が参加して作っていたのでしょうか。間違っていないとは思いますが、現実には即していないというか、何となく上滑りした感じがぬぐえません。基礎自治体としてまず市民の生活を支えるニュアンスが感じられないからでしょうか。「共にめざす」のであれば、市民とともに作り上げてほしい部分です（もともと新しい中期計画が遅れている理由が、市民と一緒に作っているから、ならわかるのですが）

意見 12 電子申請システム

○戦略について

戦略1の子育て関係は、市長選挙以来山中市政の根幹だと思います。9つの戦略を単純に並列に書くのではなく、ぜひ子育て支援関係の戦略・政策は、最重要課題だと分かるような計画にして頂くよう、切に願います！

意見 13 電子申請システム

○政策について

40代の鶴見区在住者です。

5. 未来を創る子どもを育む教育の推進の中学校給食について。

やっと横浜でも中学校給食が始まって良かったと思っています。しかし、短期的なコスト面でしかメリットのない選択制のデリバリー弁当方式をこのまま続けて良いとは思えません。

これから横浜を支えていく子どもたちが健やかに育つことを全力でサポートするために食育の観点からも、小学校と同じような給食実施に向け、歩み始めてほしい。

まずはやれるところからやり、時間がかかっても、将来的には全校で実施を。そういう希望ある計画にさせていただくようお願いします。

意見 14 メール

ファミリーサポート事業の子育てサポートシステム。一時間あたり平日 800 円、時間外や土日祝は 900 円。

最低賃金 1040 円より 200 円も低い。

大切なお子さんの命を預かること、研修が義務付けられていること、低所得者層には補助が出ることなど考えると、安すぎないか？

発足時は 700 円台の最低賃金に対して、800 円だった。

昨年、海老名市が報酬改定して、市が補助を出して、提供会員の報酬を 1000 円（時間外や土日は 1400 円）に改定。

良い人材に選んでもらうためにも、最低賃金以上の報酬にしてほしい。

利用会員さんに合わせて活動すること、時間が来たから帰るとはいかないこともある（親の帰宅が予定より遅いから帰るとはいかないお子さんも多い）。

働く女性活躍のために、なので、最低賃金くらいは出せると思う。民間は 3000 円/時位が相場なので、1000 円台前半なら民間の半分未満の格安だ。

保育士の給与アップのためにも子育てサポートシステム提供会員報酬をせめて、最低賃金以上にしたいです。

意見 15 電子申請システム

○めざす未来の具体像（都市の未来）について

29 ページグローバル視点に関する意見

横浜は空路は羽田空港海路は横浜港と海外へ大きく開いている。しかし、住民は英語すら話せない人が多い。英語によるコミュニケーション力を一段と上げるため、ゴールと戦略を定めるべきです。

○その他について

46 ページ脱炭素社会実現

3R や食品ロス削減の記載はいいが、一步住宅地に入るとゴミステーションにはごみがあふれ、回収日でないのに常にゴミが捨てている。あふれたゴミをカラスが散乱させ悪臭が漂っている。このような不衛生な環境の場所が散見される。これは毎日毎日の根本的な問題です。こんな街には住みたくないという意見もある。しっかりと現場を見て解決を図るべきです。

意見 16 電子申請システム

○その他について

横浜も地域ごとの特徴特色があるので

こういった夢物語的な目標は具体目標に乏しく

コンサル企業の食い物になって終わりでは？

あと資料が見にくいのでこれを印刷して膨大な時間で会議を本当にするのでしょうか？

意見 17 電子申請システム

○戦略について

戦略1は、将来の横浜を担う子どもたちのために大事な取り組みだと思うのです。子育て支援をもっと前面に出して、明るい未来を描く計画にしてください。

意見 18 電子申請システム

○戦略について

子育て施策への選択と集中をお願いします。

意見 19 電子申請システム

○共にめざす都市像について

共感しました

意見 20 電子申請システム

○共にめざす都市像について

明日をひらくのは、若い世代、子供たちです。未来のヨコハマを担う子供たちの健やかな育ち、学びをぜひ支援してください。

意見 21 電子申請システム

○共にめざす都市像について

目先だけでなく、長期の未来像を共有して、都市横浜を開いていくというコンセプトはいいと思います。

意見 22 電子申請システム

○戦略について

今の時代に必要な方向性を偏りなく、冷静に整理していると思います。バランスが取れていると思います。

○政策について

今の段階では政策の項目名だけですので、具体的な内容がこれから大事だと思います。出されている項目は、時代背景や課題を踏まえてどれも必要なものだと思います。

財政状況も踏まえて現実的な取組みをどのような手法で、どの程度まで達成してくれるかに期待します。

意見 23 メール

「3つのゼロ」については、「所得に関係なく一律に」ではなく、高所得者は適用外などの検討が必要ではないかと思います。

高所得者に負担していただいた分は、「地域包括ケアシステムの構築」を含む「安全・安心なまちづくり」や「社会の発展に必要な優れた人材を育成するための教育」などに使用した方がよいのではないかと思います。

意見 24 電子申請システム

○共にめざす都市像について

ここには市民の目線が欲しい。例えば、「市民の元気」とか。市民を元気にするために、横浜市としてこのような計画をたてましたといった分かりやすい言葉を使ってほしい。

ところが、次のように

P13、下の図の矢印がなぜ右上を指しているのか分からない。上を向いていればよいというものではない。人口も増えない中、「持続可能な・・・」ということであれば、上を向く必要はないし、上を向かないほうが現状に即しているように思う。

2026年、2030年、2034年、2038年、2040年と中期計画の策定時期を示しているであろう矢印も、意味不明。

もし、年表的に記載したいなら、別の表現をしたほうが効果的。

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

市民生活の未来像が描かれているようだが、市民意識調査の結果を使用するのは良いが、そのグラフは市民に誤解を与える（棒）グラフとなっている。統計グラフ作成に関する所管は関わっていないのか。データサイエンスの専門家である市長はこのグラフを見ていないのか。このようなデータ管理（作成から加工、そして表現まで）ができていない状態で未来に関する記述が示されても、信頼できない。

○めざす未来の具体像（都市の未来）について

市民生活、都市、都市基盤と3つの未来について記載されているが、この「都市」だけ次元が違うように思う。「都市」とするより「まち」としたほうが違和感がないのではないか。（ここにも誤解を与えるグラフが使われている。外資系企業立地数）

○めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

農や緑は都市基盤というより、市民生活に密接にかかわるように思うが、なぜ、この「都市基盤」なのか。

○戦略について

戦略が9つもあり、目指す先が絞られていないように思う。例えば、「市民の元気」といった大きな戦略の中に、そのためにはこのような戦略、そして政策という形が分かりやすい。

○政策について

政策が38もあると、分野等で分けないと分かりにくい。

○その他について

全体的に、短時間で作り上げた感があり、それはそれで市のチーム力を感じるが、よく読むと粗雑な部分があるのは否めない。

特にEBPMを貫くなら、データによる表現（グラフなど）、説得は丁寧にしてほしい。

意見 25 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

P19 の誰もが自分らしく生きる地域コミュニティのハッシュタグについて、「#農福連携」「#都市農業」は、具体例のキーワードであるため適切ではないと感じました。その代わりに、地縁型の自治会町内会活動が該当する「#地域活動」と、テーマ型のNPO法人等の活動が該当する「#市民活動」をキーワードとしてハッシュタグにした方が、より幅広く地域コミュニティに対するアプローチができると思います。また、データも「市民農園面積の推移」ではなく、市民活動に関するデータ（NPO法人数の推移など）を掲載したほうが、このページに沿うのではないかと思います。

意見 26 FAX

①共にめざす都市像に関連して、私が有りたいと思う横浜市の姿

居心地の良い街

都市、街は人でできています。良い都市は人が作ります。人柄が作ります。市長を始め、議長、議員、校長、社長も皆職員も、あいさつしましょう。あいさつすれば笑顔になります。されると気持ち良くなり、する側には、余裕が生まれ、仕事ははかどり、市や会社も成長するでしょう。

あいさつ無しでとなり座る人は、平気でドスンとやります。他の人の事は、どうでもいいや、と思っている人は成長しないですし、顔付も悪くなります。

あいさつ

どこでも、人に会ったらあいさつする。人ごみ以外、バスの運転手に、エレベーターに乗ったら、市の職員はてほんになるように。

制服

制服の色を変える。テーマは積極性。

無難な色を選んでいたと思うが、それは消極的な意味にもなる。それを積極性を表す色に変え、市民の心の変化にも期待したい。

意見 27 電子申請システム

○その他について

横浜市の職員採用試験について、「大学卒業程度」の試験の受験資格を、神戸市役所と同様に、「学士」の学位を取得したもの（大学4年の見込み含む）に限定すべきである。昨今、高卒学歴の採用者が「大学卒業程度」の試験に合格した扱いが問題となっているも、公務員の資質向上のためにも明確に採用枠は分けた方がよい。高卒+パートタイム4年の採用者が大卒と同様に扱われるのは、受験の機会との関係でも公平ではないと感じる。

意見 28 FAX

- ①難聴者の補聴器の補助を医療保険から出資できるような〈高齢者、難聴者の人口比率多い〉制度
 - ②片眼失明者の障害等級の見直しと義眼作製時の補助（自費 20 万、眼球が少しでも残っている人）
（眼球が残っていない人は補助が出る）の差をなくす。〈人口的に片眼失明者多い〉
 - ③大前研一先生が景気が低迷しているのは人口構造問題にあると高齢者や弱者を支えるような人口構造ではない。ウクライナ人の移民を 100 万人増加すること。マッチングビジネス、結婚相談、国際結婚の推進、中高年の引きこもりの打破
 - ④高齢者が少しでも長く働けるような補助仕事の有償化。小中学教師のクラブ活動の補助、公園整備の補助、草刈、外国人の日本でのマナーと国語力を教授。
 - ⑤市営墓地の空地（中規模）を市民農園へ。土手や市の空地を農地へ転換。
- ①と②はジェンダーどころではない。

意見 29 FAX

市長がかわり、大変風通しが良くなったと考えている

中学校給食

義務教育中の昼食くらい、貧富の差のない全員給食にしてほしい。弁当持参者もいる現状から考えても、校内で作る必要はなく、一括納入でも良い。

敬老パス

バスをよく利用する老人として、大変ありがたいと考えている。しかし、バス経営者や税金のことを考えると、もう少し老人が負担してもよいと考える。車運転の老人をなくし、バス利用をさせる方法も合わせて考えてほしい。

意見 30 メール

子育てサポートシステムの提供会員報酬が最低賃金よりも 200 円以上低い水準で、疑問だ。
海老名市や愛媛県宇和島市のように、市が補助を出して、最低賃金以上の報酬を実現してほしい。

通信費は出ない

利用会員に予定を合わせる

予定の時間を過ぎて預かることもある

大切なお子さんの命を預かる

民間は 3000 円前後が相場

最低賃金は 1040 円

発足時は最低賃金より高い報酬だった

これらを考慮して改定してほしいです。

意見 31 FAX

山中市長は選挙公約で「中学校給食」とあり、今、毎日お弁当を作っている母親達は今度こそと思い、一票を入れました。まさしく裏切りです。署名運動は頑張りましょう。ハマ弁ではだめなのです。「給食です」

意見 32 FAX

「子育て家庭への経済的負担の軽減（こどもの医療費や出産費用等）」

1 子供の医療費→学生は無料（社会人になったら有料）

2 妊娠中の医療費→無料

3 分娩費用 産後→無料

4 大学までの学費→無料

このくらいの内容で進めなければ少子化対策にならないと思います。

「若者の正規雇用保障制度」

若者が結婚しなければ少子化対策にはつながりません。

結婚につながる為には幼少期からの環境が影響すると思うので、子そだて支援の場も予算を増やし充実させる事を望みます。

意見 33 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

P21 未来を創る子どもたちが育まれるまちの未来への兆しの文章について、学校教育・家庭教育以外の教育活動である「社会教育」についての記載を設けるべきではないでしょうか。

具体的には、「#社会教育」を追加することが必要かと思います。

また、P23 ワークとライフが心地よく調和した暮らしについても、「#社会教育」の記載があると、横浜市の社会教育行政としてのあり方・姿勢にもつなげることができるのではないかと思います。

なお、社会教育の所管は教育委員会事務局生涯学習文化財課です。

意見 34 FAX

今考えてる視点が全く？違う!!

①コロナ禍の中で生活困窮者が90%はいる(いろいろな支援金はわかるが、ストレートに支給すべきだ!!)

②医療対応が悪い!!市民病院(三ッ沢)入院者が多くパンク!!

③老人対策(3人に1人は老人)

年金だけでなく支給を!!

④むだな税金の花の万博を中止

なぜ瀬谷米軍のあと地に大病院を作らない!!これは②の為。おかしい!!

意見 35 FAX

まずは、公立全員制中学校から始めればどうか!?

個人的には、50年前中学生になった時、小学生時代の給食から開放され「お弁当」になったのが嬉しかった。親の大変さも考えずに。

中学生になると、体格差がかなり出て来るので、自分の好きな「量」で食べられる様にして欲しい。

好き嫌いも多くなると思うが、成長過程では仕方がないと思う。

たくさん、お腹一杯食べさせてあげて欲しい。

意見 36 電子申請システム

〇めざす未来の具体像(都市基盤の未来)について

P35「ストレスのない暮らしの交通環境」辺りについての意見。全体を見渡してみたが、交通に関しての記述はほぼこの辺りに限られる。これを見る限り市の理想とする交通の未来像は、ほぼ道路交通しか考えられていない事がわかり愕然とした。公共交通に関しては P36 に Maas のことが僅かに触れられているだけであり、これとて半分は自動運転やパーソナルモビリティについてである。都市整備局においてモビリティマネジメント推進を掲げているが、これではまるでやる気がないと判断せざるを得ない。「基本姿勢」は SDGs に便乗した形になっているが、恥ずかしくないのか?

意見 37 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（都市の未来）について

P29、30 あたり。横浜が海外等から旅行者を呼び込むにあたり、安心して街の中を回遊できることが重要である。外国語表記について触れられているが、何より直感的にわかりやすいのが路面軌道である。これにより言葉がわからずとも街の骨格を捉えることが出来、軌道から大きく外れなければ安心して街を歩くことが出来る。いざとなればトラムに乗り中心に戻る事が出来るからだ。言葉も通じない知らない街に夜、降り立った時のことを想像してみたい。ホテルまで複雑なバス路線を安心して利用できるだろうか。そして、帰りはどうか？ バスは通り過ぎればただの道路に過ぎず、見知らぬ街で旅行者は途方に暮れてしまうだろう。世界中で LRT の普及が進む中、これがなくて果して勝負になるのだろうか？

トラムは街のシンボルにもなりうる存在である。逆にバスでまちづくりに成功した都市を、私はほとんど知らない。

以前林市長の頃に LRT を検討したことがあるが、結局連節バスに化けてしまった。オリンピック後に継続検討のはずだったが、どうなったのか？ カジノを睨んでの検討だったのかもしれないが、カジノがなくとも横浜ほどの街には LRT が必要なのではないだろうか？ そして当然の如く、交通機関ごとに初乗り運賃を払うようでは馬鹿にされてしまうので、ゾーン運賃の導入など、もっと世界の常識に目を向けてもらいたいものである。

意見 38 FAX

リーフレット 38 の政策 2. 医療の心配をせず子育てするなら小児医療費ゼロは不可欠。リーフレット 38 の政策 15. 高齢者の生活・安心を支えるなら敬老パスゼロは必要。年齢制限なくし、生活条件に適した人なら認可される方向に見直すべき。また認知症に直結する難聴支援のために集音器や補聴器購入援助を！リーフレット 38 の政策の 1. 低賃金下でも出産費用は UP。少子化歯止めのためには国策に頼るばかりでなく、今期の税収増を機に出産費用ゼロを実現させるべし。リーフレット 38 の政策の 6 と 32. デリバリー購入者だけ恩恵を受けるのは不公平。全員制の給食を！上瀬谷米軍跡地に地産地消の給食センターをつくれ。憲法の義務教育無償化の手始めとして給食費もゼロに！

意見 39 FAX

中学生全生徒にあたたかい給食を自校方式で行ってください。

3つのゼロを行って下さい。

- ・子ども医療費や出産費用、敬老パス

意見 40 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

p21 「誰もが健やかで安心して暮らせるまち」被支援者が支援者となる事への期待が記されていますが、非常に厳しいものを感じます。私は発達障害児の母で、子供が周囲との関わりが大変難しいため私は仕事を辞め（小学校ではいじめに遭いました）、子供の支援を日々行っています。地域の自閉症児親の会にも所属し、発達障害や肢体不自由、ダウン症等のお子さんのお母さんとの関わりもあり、お互いに支援をする輪の中にいますが、発達障害の子供を持ったことで、自身のキャリアを全く失ってしまった事を大変悲しく思う一人の人間でもあります。大学院では国際学会で発表した経験もありますが、発達障害子の母になった事で、想像していた未来とは全く違った現実を受け入れなければならなくなりました。もし、子供が順調に成長し、周囲との関わりが本人自身がうまくできるようになった場合には、私が他のお子さんのサポートをするだろうか？と思うと違うかなと思います。ましてや、小学校の個別支援級の支援員さんの時給は500円と聞きます。非常に安くて本当に驚いています。育休明けの時短勤務よりも安い時給で、果たして支援をするだろうか？と。それならば、キャリアを取り戻す事に就き、自身の未来を築きたいと思ってしまいます。支援員さんや、子育てに関わってくれている方々には大変お世話になっており、確かに感謝の気持ちも大きいのですが、だからと言って支援された側が必ずしも支援する側に回るのが当然とは考えていません。p21の記述では、自助を促進するかなのような記載で、非常に憂鬱になりました。また、これは前ページの「誰もが自分らしく生きる地域コミュニティ」にも矛盾しています。

p22 「未来を創る子供が育まれるまち」子供はまさに今学齢期で地域の小学校に通っていますが、先生不足、支援員さん不足、各種機関の連携不足によって起こる問題に日々頭を悩ませています。とても落ち着いた環境で学べる状況ではなく、先日も先生と生徒が怒号し合う場面に遭遇しました。そのような落ち着いた環境で学校生活を送る我が子のフォローも労力、忍耐がかかるもので、疲弊する日々です。個別支援級の先生の配備そのものも、生徒8人に1人の先生では不十分だと思います。4人の生徒に1人の先生でようやくまとまり、そこに支援員さんが入ることで充足するのではと思います。子供が通っている小学校では、個別支援級18人に対して4人の先生の配備ですが、1人は時短勤務で週3日しか来ません。これで、何が起きるかという、ダウン症の子を先生が見ていると、他害のある子が他の子に危害を加えるなど起きます。いたずらや、咄嗟の暴力も防げず、先日は他害のある子が同級生を殴って被害者は唇を切る事件も起きました。我が子も帽子を隠されたり給食袋を別の場所に置かれるなどあり、先生も慌ただしく、無くし物の場合には、誰がやったか特定に至らず後味が悪い事もあります。現状、このページの理想像とは到底かけ離れており、早急に現状の改善から入って欲しいと切に思います。また、暴力を振るう生徒に対する心理的フォローや、筋力低下を起こしやすいダウン症児のフォローも、小学校に臨床心理士や作業療法士を配備する事で改善できるかと思いません。言語や聴力に問題を抱える子供も普通級にも居るものです。言語聴覚士の配備で先生方の授業の進行に対して工夫のアドバイスも出来るかもしれません。問題を抱える子のフォローと、学ぶ環境を整える体制をとって欲しいと願っています。療育センターの予約も混み合い大変取りにくく、また療育センターそのものも地域から少し遠いです（療育センターの近くにお住まいの方は良いでしょうが・・・）。療育センターでの機能はそのままに、より支援を身近で、つまり小学校で受けられるようになると良いと考えています。

p24 「ワークとライフが心地よく調和した暮らし」パートナーとの家事を両立できている、とさらっと書かれていますが、これが如何に困難かお分かりでしょうか？男性の多くは、男は家事をしなくて良

いと育てられてきて父親になった人がかなり多くいます。家事を教えるのは大変な困難です。日用品で不足しているものを不足しているからと自ら気づいて買ってきてくれる父親は如何程いるのでしょうか？日々それを教えているパートナーが居ますが、男性の意識を変えるのは大変困難です。自らの男尊女卑の潜在意識が邪魔していたりします。男性の意識改革に取り組んで欲しいと強く考えています。父親が料理や掃除選択、必要品の買い出し等が自然と出来るようになれば、家の中で大きな存在です。家の事を何もしない父親は家の中では非常にお荷物であって、それによってパートナーの貴重な時間は奪われ、勉強をしたり仕事の準備をするのを大きく妨げている事を自覚させるような取り組みを願います。

意見 41 FAX

横浜市は山中市長の誕生から民意が高まり公平な市民運営が行われるようになりました。税の負担をきちんと処理されていると思いつつ、なお、様々な意見もクローズアップしています。当面は長期に渡るあたりまえかつなされていない中学給食に問題提起します。まず中学生の全員喫食による給食が行われていません！驚きました。給食は必要な食の教育です。社会が様々な要因で試行錯誤しても人として生きるその成長過程において必要な栄養摂取は一部の偏狭な施策で成り立つものではなく、公明正大な市財政から平等に配分されなければならない、それが最悪の事態です。一刻も早く中学生からの発育の一端を担う給食を、完全なものとして完遂してください。

意見 42 FAX

朝、小中学生の通学見守りをしていますが、小学生のランドセルの重さ、中学生のリュックの重さに、いつも、何とかならないのかなと思っています。それに加えて中学生のお弁当入りの手さげ袋には、朝のあわただしさが想像されます。栄養の点からも、そして暑さが厳しくなるこれからの衛生面からも、給食はぜひ第一課題としてやってほしいです。私の子供達（50代）の時代でも、給食は当たり前の事でしたから、横浜の時代遅れに腹がたちます。いろんな格差の解消の点からも、早急に給食を実現してほしいです。

意見 43 メール

お世話になります。

財政健全化 一本化ムードですが、先進国で日本だけのようですね。

☆財務省の 発表した資料によると。

少なくとも、他の自治体並には子供の医療費補助金支給はするべきです。

→ 変わらなければ、近い将来転出するだけです。

よろしく申し上げます。

意見 44 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

教育分野の記述は未来創造ではなく、文科省のGIGAスクール構想の謳い文句をなぞり、受身的に現状の立ち位置を記しているように思えます。前段でバックキャスト的に横浜の未来を想像しようとしているのであれば、横浜の教育によって、これからの横浜市を始点としながら、さらに大きな地球規模の視点をもたらえる、よりよい社会の創造の主体の育成ぐらいの目指すべき姿がある計画であっても良いのではないのでしょうか。

意見 45 メール

1、少子高齢化対策が不十分です

①出産費用の補助を65万円以上にする

②育児休暇を有給で取れるようにする。

そのために、中小零細企業に補助金を支給する

③保育の費用を低額にする。給食を無料にする。

④子供の医療費を18歳まで無料にする

⑤中学校給食を全員喫食し、法に則り「食育」を小・中で行う

そのために教育委員会に「管理栄養士」を配置し、各小・中学校に「食育」の授業を行う。

カリキュラムに「食育」を掲示する。

1年間の目標・4半期毎の目標を明示する。

2、環境を守る取り組みをする

①太陽光発電等自然エネルギーの作成を推奨する。ごみの焼却施設の熱も電力に転換する。

・そのため各区に「蓄電装置を設置」し電力会社に適切な価格で買い取ってもらう。

・電気自動車・電気バイク・電気バスの普及に努める。

3、持続可能な社会づくりに「農業」が欠かせません

①瀬谷の米軍跡地に、水田・畑作・ハーブ・小麦・そばの栽培を推奨する。

その食材を、小中学校の給食に使う。

②山下ふ頭には「研究施設」を配置しふ頭の真ん中は丘にして、岡の中に研究施設を配置する。岡の丘陵を太陽光パネルに活用する。山下ふ頭に太陽光パネルを貼った「科学」「工学」「化学」「生物」「医療」「介護」「教育」「環境保護」「水様生物の観察・研究」「牧畜」「農業」山下公園に続く場所は緑地にして、市民の憩いの場にする。

4、防災対策

①電線の地中化

②災害公営住宅を各区に設置する

・建築物は基本的に木材を使用する。釘1本も使わない木造建築が可能です。

・前述の様に「蓄電設備」が各区にあれば「停電」の心配は有りません

5、財源

- ・国からしっかり、地方交付税を応分に配分してもらおう
- ・基地交付金等ひも付き交付金を無くして、横浜市で自由に使えるようにする。
- ・それがダメなら「瑞穂埠頭」「池子の弾薬庫」等の米軍施設を速やかに国に返還させ、横浜市に無償で貸与させる。
- ・大企業の事業税を付加する
- ・所得税・住民税の累進課税を強化するよう国に働きかける。
- ・一定期間が過ぎたら「大企業の優遇措置」を見直す。

しっかりと「中期計画」に盛り込むよう意見とします。

意見 46 電子申請システム

○めざす未来の具体像（都市の未来）について

「子育て世帯が住みやすいまち」とあるが、子育て世帯に対する行政の支援は東京 23 区内に比べて、かなり劣っており、その格差が広がると、東京からの移住者を呼び込めないばかりか、都内の豊富な支援を目当てに転出する人が増えかねない。

例えば、子供の医療費は都内は高校生まで無償化されるが、横浜市は所得制限なしは 0 歳までであったり、2 歳までの保育料は同じ年収であれば 23 区内の方が安い。また、図書館の数や一人当たりの蔵書も大幅に少なく、都内から横浜に引っ越してきて、子育て世帯に優しくない街だと感じた。

子育て世帯が増えず減っていくと、高齢化が進み、より財政状況は悪化する。特に上記の問題は比較的高所得の世帯に影響が大きいので、高所得世帯ほど、都内への移住を考えるようになり、住民税の大きな減少を招きかねない。

○政策について

目指す未来の具体像への意見でも記載したが、子育て世帯にとって、都内と比較して以下の 3 点で劣っていると感じている。

- ・子供の医療費の無償化
- ・保育料が高額なこと
- ・図書館の数、蔵書数

医療費や保育料については前述したが、図書館は子供やその保護者にとって大切で、子供が多種多様な本に触れることによって、学習面だけでなく情緒の醸成に繋がる。しかし、そのためには保護者や子供が気軽に通える立地と大量の蔵書が必要である。私は東京 23 区内から転居してきたが、小学校高学年以上の行動範囲内に 1 つ程度はあるのが普通で、放課後などに気軽に通えたが、横浜市では各区に 1 つ程度では、小学生どころか、親にとってもなかなか遠い地域も多い。

イメージ先行で、子育てしやすい街のように見えるが、その実態を知ると、横浜市を避けようとする動きも出ているのではないかと思う。

財源の問題もあると思うが、将来の財源の確保への投資として、より子育て世帯への支援を手厚くすべきと考える。

意見 47 FAX

①中学校給食をできれば自校方式で実施してほしいです。中学生は食べ盛り。大事な体ができあがる年頃です。親の貧困などで十分な食が与えられていない生徒もいると聞きます。未来を任う生徒たちに豊かな学校給食を無償で提供してほしいです。

②敬老パスの充実。70 才になったら希望者にはただで配ってほしいです。外に出ることは元気で社会を支える大事な力になります。ぜひよろしくお願いします。

意見 48 FAX

リーフレット④38 の政策のうちの 7, 14, 15 について、高齢者はじめ市民の生活、健康面での安心、自立を支えるサポート強化をはかるなら、認知低下を招く難聴を予防するため最大限の補聴器購入補助を市は実行すべき。また市の検診に無料の聴力検査事項も追加すること。難聴者の健康維持、医療費の削減、補聴器購入拡大による経済沈下の防止にもつながる。他市では既に補助導入をしている所もある。横浜市に出来ない事はない。是非、即導入を！

意見 49 電子申請システム

○共にめざす都市像について

「明日をひらく都市」という言葉がとても印象的で良いと感じました。「明日に向けた一人一人の行動が新しい横浜を作っていく」という言葉は、決して行政だけに任せるのではなく、私たち市民のひとりひとりが意識して取り組んでいく必要がある、ということを伝えてくれている気がします。逆を言えば、その意識がないと新しい横浜は作れない、ということだと思います。是非、このページや言葉をわかりやすく、小学生や中学生、次代を担う世代にもメッセージとして届けてあげたいな、と感じました。

意見 50 電子申請システム

○共にめざす都市像について

掲げるような都市が実現していくことを期待しています。

意見 51 電子申請システム

○共にめざす都市像について

「明日をひらく都市」というフレーズに多様な可能性を感じます。「ひらく」のは一人ひとりの市民ですよね。市民一人ひとりが、それぞれの中に持つ多様な可能性を感じさせてくれる都市であったなら、とても素晴らしいことだと思います。

○めざす未来の具体像（その他）について

一つひとつの未来に描かれている「FUTURE SCENARIO」に、想像力と創造力をかきたてられます。本当にこんな都市になるのか、色々な課題もあるのかもしれませんが。でも目指す姿を具体的に共有することは、「共にめざす」ための第一歩だと思います。

意見 52 電子申請システム

○共にめざす都市像について

サービス残業が発生しない、させない都市にした方が、人が集い、つながると思います。ワークとライフが心地よく調和した暮らしには、サービス残業を無くした方が良いです。誰もが健やかで安心して暮らせるまちとは、子育てと介護をしている人だけでは無いと思います。サービス残業の無いまちは、魅力的です。

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

誰もが健やかで安心して暮らせるまちに、サービス残業は不要です。子育ても介護もしていない人も、健やかに安心して暮らせるまちにして欲しいです。未来を創る子どもが生まれるまちのために、現在子どもが居なくてもワークライフバランスは大切だと思います。

○戦略について

ワークライフバランスは、子育てと介護をしている人だけでは無いと思います。子育てと介護を理由にすれば、絶対不可侵の権利であると主張されない様に配慮した表現にして欲しいです。3すべての人に健康と福祉を

戦略2 誰もがいきいき 子育てと介護をしている人だけでは無いと思います。

○政策について

政策1 これから子育てを考える人にも、ワークライフバランスが必要だと思います。現在、子育てと介護をしている人だけでは足りないと思います。

意見 53 電子申請システム

○政策について

全ての子育て家庭及び妊産婦への総合的な支援について、医療費助成や児童手当の所得制限は撤廃すべきだと思う。SNS で関東で住みやすい街はどこかと話題になるが、横浜市は辞めておくと多くの人が言う。他の自治体と比べると金銭的な支援が少ないからだ。子どものための政策ならば全ての子どもが受けられるようにして欲しい。

また、兵庫県明石市は一歳までおむつ無料、2人目以降保育料無料、遊び場無料、18歳まで医療費無料などを所得制限無しで支援している。東京都では待機児童ゼロ、出産10万円クーポン、ベビーシッター助成、無料オンライン助産師相談、産後ケア、妊産婦交通費5000円支給、保育費2人目半額3人目無料、医療費18歳まで無料である。横浜市もぜひこれに続いて欲しい。

意見 54 FAX

全員制の中学校給食の実施を必ずやってください。一ぺんに一斉にやれなくとも、全員制給食を基本に中期計画に順次実施、年次計画を立てる方法で、踏み出すこと。今の選択制、デリバリー給食こそ、不平等です。他市でまた全国的に給食費無償化の動きのある中、選択制はこの無償化に含まれなくなります。現在の40%しか上限のないデリバリー給食は学校給食法にもとづく中学校給食ではありません。現事業者との契約等を考慮するとしても、全員喫食の将来像を示さなくては公約違反になります。相模原でもデリバリー選択制を見直し全員喫食の検討がはじまりました。市長選挙に寄せた市民の期待にこたえて下さい。

意見 55 メール

①P19 「01」

- ・地域福祉保健計画の観点を活かしてほしい。
- ・自治会町内会加入率の減少について、「あきらめている」、「自然消滅」を待っているように感じます。
まだ、7割近くが加入しているので、この組織を様々な政策に生かしたいという姿勢を、この中期計画全体の中で、反映させる必要があると思います。

②P28 「02」

- ・環境性能だけでなく、耐震性能に優れた住宅ヘリフォームも加える必要があります。

③P33 「07」

- ・横浜は世界基準のイノベーション・・・可能性を秘めています。この根拠を示す必要があると思います。
- ・大都市の研究者・技術者数の表で、「比率」の項がありますが、何の比率か不明です。具体的に何の比率か記載する必要があります。例えば労働人口に対する研究者・技術者の比率とか？
- ・留学生の推移（神奈川県）
神奈川県は留学生は増加傾向にある。と記載されていますが、意味がないのではないのでしょうか。全国的にみて、どうなのか、東京や大阪と比べる必要があると思います。

④P35 「01」

- ・#都市 OS
「FUTURE SCENARIO」や「未来の兆し」から、ここに、この言葉が不可欠とは感じられません。唐突な感じを受けます。
- ・都市計画道路の整備状況で、整備率が7割に届かず、他の大都市と比較しても最低水準と、いつも述べていますが、計画そのものが、全国的な統一基準に基づいているのでしょうか。計画の基準が、一定でなければ、比較しても意味がないように思えます。

⑤P36 「02」

- ・高齢者の活動別行動率
平成18年と平成23年のデータを示していますが、データが古すぎます。
令和3年のデータがなければ、せめて、平成28年のデータが必要と思います。

⑥P38 「04」

- ・市内企業の意識（横浜市）のデータの出典が記載されていません。

⑦P41 「07」

- ・在宅避難及び避難所の質的向上にも触れてほしい。
- ・安全・安心を共に高め合うには、自治会町内会の加入が効果的であることについて記載する必要があります。
- ・自助・共助の認知度（横浜市）のデータで、前回とは、いつであるかわからないので、具体的な年度を明示したほうが良いと思います。また、その前の平成27年度のデータを記載すると、認知度が向上していることが良くわかると思います。
- ・家具の転倒防止対策の実施状況を記載する必要があると考えます。

⑧P42 「08」

- ・災害時の緊急交通路の確保や情報通信ネットワークの強靱化等について記載する必要があります。

⑨P51 「38の政策」 9. 持続可能な地域コミュニティの実現

・自治会町内会等の運営支援の強化だけでなく、加入率が低下している現状を踏まえ、基本となる、自治会町内会への加入率向上を目指した加入促進強化策を追加していただきたい。

意見 56 メール

「新たな中期計画の基本的方向」を拝見しました。

ここ一週間の災害級の猛暑は、地球温暖化が急速に進んでいることの現れだと思います。異常気象なのではなく、このような気候があたり前になってくると思われる。

私たちの子供や孫の 30 年後を想像すると、今、出来る限りの思い切った対策を進めないと、健康で幸せに暮らせる未来を彼らに残すことが困難になってきます。

子供や孫たちが健康に幸せに暮らせるよう、横浜市がリーダーとなって、様々な地方自治体や団体が学びにくるような対策を講じてほしいと思います。

私が日頃から考えている、具体的な対策ですが、

P. 49 戦略 ③： Zero Carbon Yokohama の実現のために、

自動販売機の設置を条例で制限してほしい。海外に暮らしたことがあります。日本にある自動販売機の数が多すぎます。自販機自体の数は減少傾向にあり、節電タイプの自販機に代わっているようですが、冬は温め、夏は冷やし、24 時間稼働する自販機がこんなにたくさん必要でしょうか。当然、たくさんの電気を消費しています。

この猛暑で市民に節電を呼びかけるのであれば、自販機の数減らし、できる限り電力を節約すべきです。

P. 50 戦略 ⑦：花・緑・農・水の豊かな魅力あふれるガーデンシティ横浜の実現のために

「ガーデンシティ横浜」が実現すると、市民としてとても誇らしいと思います。

その際、横浜市をヒートアイランドとしないために、アスファルトをできるだけはがしてほしいです。私の親戚は鹿児島県の山間地域に住んでいますが、気温は高くても、土の上や木々の間を吹く風は心地よく、アスファルトの照り返しとは全く異なります。アスファルトの表面近くの気温は 60～80 度以上となり、裸足だと火傷をする程です。

アスファルトの照り返しにより気温が上がる⇒冷房を使う⇒室外機から暖気が排出される⇒気温が上がる

この悪循環で、温暖化は悪化する一方です。アスファルトをはがし、できるだけ自然の土を残し、ヒートアイランド現象を緩和する施策をお願いします。その方が多くの市民が快適に暮らせるはず。また、一面の土をアスファルトで覆うことにより、豪雨の際の吸水力が落ちて大きな災害にも繋がります。

ここ数日の猛暑では、すでに tipping point が近づいているのではないかとさえ感じます。でも、諦めずにできることを思い切って実行する横浜市であってほしいと思います。

意見 57 電子申請システム

○政策について

35. 災害から命を守るための地域防災力向上

とても良い政策だと思いますが、地域の繋がりが希薄になって来ているのが現実だと思います。自治会町内会から脱退する若者が増えており、また役員のなり手不足による自治会町内会の運営にも苦慮している自治会町内会が多いのが現状ではないでしょうか。防災組織が重要であることはもっともだと思いますので、是非この政策が実現出来るようにお考え頂きたいと思います。

意見 58 電子申請システム

○戦略について

ここの一週間の災害級の猛暑は、地球温暖化が急速に進んでいることの現れだと思います。異常気象なのではなく、このような気候があたり前になってくると思われます。

私たちの子供や孫の30年後を想像すると、今、出来る限りの思い切った対策を進めないと、健康で幸せに暮らせる未来を彼らに残すことが困難になってきます。子供や孫たちが健康に幸せに暮らせるよう、横浜市がリーダーとなって、様々な地方自治体や団体が学びにくるような対策を講じてほしいと思います。

p. 49 の戦略 ③： Zero Carbon Yokohama 実現のために、

自動販売機の設置を条例で制限してほしい。海外に暮らしたことがあります、日本にある自動販売機の数是多すぎます。自販機自体の数は減少傾向にあり、節電タイプの自販機に代わっているようですが、冬は温め、夏は冷やし、24時間稼働する自販機がこんなにたくさん必要でしょうか。当然、たくさんの電気を消費しています。

この猛暑で市民に節電を呼びかけるのであれば、自販機の数減らし、できる限り電力を節約すべきです。

意見 59 電子申請システム

○めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

35 ページの「市内の多くで発生していた渋滞も減少したし」との記載についてです。

市内の高速道路整備は開通目標が示されていますが、それ以外の道路については、平成28年3月に「都市計画道路の優先整備路線」が改定され開通目標時期が示されたきりです。現状は「平成32年度頃までの完成」の路線は開通せず、「平成37年度頃までの完成」の路線もあと3年で開通しそうな気配はありません。

財政ビジョンも策定され、これから人口も減少し公共事業への投資もそれほど見込めないことは理解しますが、

このような状況で、どの道路がいつ頃の完成や着手を目指しているのか、可能な範囲で市民に対して説明してほしいです。

意見 60 電子申請システム

○共にめざす都市像について

法の番人とも言える横浜市役所では、サービス残業は皆無であると思います。

サービス残業とは、無縁の都市よこはまにして欲しいです。

意見 61 電子申請システム

○共にめざす都市像について

ありたい姿

率先してサービス残業の課題を解決し、未来を切り拓いていく都市へ

市役所関係の建物で、遅くまで電気が付いていることがあるみたいですが、サービス残業等は無いですよね。

意見 62 電子申請システム

○共にめざす都市像について

暮らしやすく

人や企業が集い

この為には、労働法が守られている必要があると思います。

労働法が守られていないと、人員が横浜市から流出してしまうと思われます。

社会の担い手が不足することになってしまうのではないのでしょうか。

労働法が守られているか厳格にチェックしている都市となって欲しいです。

働く人が安心して横浜に流入してもらえるのではないのでしょうか。

意見 63 電子申請システム

○その他について

人や企業を呼び込み、都市の活力を向上させることには、サービス残業は絶対に不要だと思います。

サービス残業が発生しているのであれば、行わせている上司、企業に対して厳しく対応する必要があると思われます。

サービス残業を指示していなくても、実質的に行わせている場合、サービス残業を行っているのを知っているのに何も対応していない場合も問題だと思います。

勤務時間を正確に把握して、賃金を支払う義務は企業にあると認識しています。

横浜市役所には、立派なゲートで把握出来ているのでしょからサービス残業は皆無なのでしょう。

パソコン等のログインやログアウトでも把握出来ますからサービス残業は根絶出来ると思われます。

意見 64 電子申請システム

○その他について

喫煙所を各駅前に作って欲しいです！

喫煙所が無いから路上喫煙やポイ捨てが無くならないのです。

喫煙者と禁煙者が心地よい世の中を作って欲しいです！

意見 65 電子申請システム

○その他について

P 15

市民の生活の未来

都市の未来

市役所や企業の、離職率(入社3年以内や経験年数別等)、休職率や休職日数(メンタル等個別に)、有給休暇取得率(取得日数)、育児休業取得率や取得日数(男女別等)等の公表をして欲しいです。

人口減少と少子高齢化の影響に対して、解決し未来へ未来を切り拓いていく都市へ繋がるとも思われます。

働きやすい休業を選ぶのにも役立つと思われます。横浜市内で働きたいと思われる人が増えることは、人や企業を呼び込み、都市の活力を向上させることに繋がると思われます。

まずは、横浜市から率先して公表してもらえませんか。

意見 66 電子申請システム

○めざす未来の具体像(都市基盤の未来)について

グリーンシティより、ガーデンシティのほうがなじみやすい。公園をもっと増やし、活用してほしい。

意見 67 電子申請システム

○共にめざす都市像について

◆P11～共にめざす都市像

ここから何を読まされているのか、コント台本か何かだったかと錯覚する内容が始まる。こんなものに印刷代を市民が負担していると思うだけで、ゾッとする。

にも関わらず、実際行われる予定の政策は最後に箇条書きである。

数々の #キラキラな横浜市 像を読まされ嫌な気持ちでいっぱいにされたが、20年後とはいえあり得ないことばかり書いているので、全面的に廃棄し・謝罪することを求める。

#FUTURE_SCENARIO は地に足がついてないのがバレバレで、読んでいて恥ずかしい。

2極化が進む未来をまるでとらえていなくて、横浜が無駄使い発想から抜け出せてないのはかなり厳しい。

周回遅れで気づくのはいつなのか、気づいた時には手遅れなのではないかと不安で仕方がない。

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

◆子育てのしやすい横浜？

P20 誰もが健やかで安心して暮らせるまち

P21 未来を創る子供が育まれるまち

P28 子育て世代が住みやすいまち

子育て世代には怒りしかわかない世迷言。たとえ 2040 年の未来を語るにしても、今の横浜の延長線にこんな横浜はない。中学校給食ひとつ実現できないまま市政 130 年を過ぎたのに、たった 20 年弱でこんなに良いまちになるなんてパラレルワールドが過ぎる。

いじめ・教員による犯罪行為が相次ぎ、不祥事を起こしても起こしても、委員一人変わらない教育委員会。

「イヤな目にあっても、黙って耐えて、社会の駒になれ」という発想しかない。

中学給食をしないで良い理由を求めて、アンケートに「中学給食はお金をかけない方が良い」なんて項目を作る横浜市のこどもに対する考え方。

「その分。内港をきらびやかにして、減税して企業誘致します」と言われて喜ぶ子育て世代はいない。どの角度から見ても切っても、横浜の子育て環境は最低最悪だ。

○めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

◆P40 日本・世界をリードするグリーンシティ？

この FUTURE SCENARIO は本当に酷い。

上瀬谷の大自然を徹底的に壊して、一部公園化（花博）し、農業振興という名の宅地化・賑わい振興でテーマパーク誘致をする計画がグリーンシティ？グリーンインフラを大破壊でしょう。相沢川・大門川の大谷戸を潰すということは、下手の地区（南瀬谷）に水害が増えることを周知しているのか？

花博で瀬谷区にもたらすメリットはスマートインターだけになりそうで、こんな未来は訪れない。平らな住宅街としての魅力で選ぶ住民が、花博前後の交通量に耐えられるのかどうか予測などを周知すべき。

現在、開催中のオランダ・アルメーレ花博は 200 万人想定が大苦戦し、会期中で市長と市議が辞任とのオランダメディアのニュースがあったが、花博推進する横浜市長・横浜市議と、4 人の副市長と推進室幹部は失敗した時のために辞表を市民に預け、失敗した時は辞任と職員は退職をすることを強く求める。責任の所在をうやむやにする博覧会協会を解散してお終いではなく、市民に対して賠償する責任を負うべき。

◆P41 災害に備え～？

AI を利用した災害対応で安心感がある？

地震が来たら、津波が液状化で一発アウトの新庁舎に代わって AI が市民を守ってくれるの？

停電で電車止まって 4 時間後に、帰宅困難待機所開設の案内が来るのに？ たった 20 年後の未来は違う？

AI といってもどこかで誰か状況整えないとなのよ。

4 時間後に AI の分析が発信されるの？

○戦略について

P49～◆9 つの戦略

10 年程度の取り組みというもっと具体的に書ける内容なのに、急に文字だけの綺麗ごとを書いただけの具体性のない文章になるのは、手を抜きすぎではないですか？

めざす都市像のように、戦略ごとにもっと具体的な未来像を示せ。

たとえば『子育てができる環境づくりを進めます』だと、「それで、何するの？」という疑問しかわからない。

○政策について

P51～◆中期 4 か年計画の 38 政策

挙句に、中期 4 か年計画の 38 政策は箇条書き。呆れた。

未来として近い 4 年後のめざす姿こそ、もっと具体的に示すべきである。

この 4 年の具体的と言えない政策の末に、10 年後（戦略？）と 20 年後（めざす都市像）があるわけだが、いつまでに何を実現するのかのロードマップを示せ。

○その他について

P4◆ありがたい姿が怖い

それぞれの立場・違う角度から違う方向を見て動かないと社会は成り立たない。

『物言わぬ市民が理想』と本音をさらした。いっそそう書いた方がシンプルで良かったかも。

熱海土砂災害のご遺族が「無能な行政と大人しい住民。これがセットで悪徳業者がはびこる」と語ら

れていた。

横浜も係争中も含め、同様の環境破壊を抱え、日本一の土砂災害警戒地区数を誇るはず。それどころか悪徳業者と裏で手を結んで、天下り先かキックバックで儲けてるのかと思う状態。

市民の声を無視し、企業しか見ていないやり方は、市民の命すら危険にさらすことを肝において考えなおした方が良い。

-

P6 ◆特別自治市で、どうなるのか記載されていない。

特別自治市で何が変わるのかは書かず。『良くなると思って目指しています。』では、子供作文のようだ。

市が直で扱える予算が増えても、その分県のサービスがなくなるなら、市民のメリットは何か？経済を活性させるために、中学給食の予算さえ削減する発想で、市民のメリットは何か？

◆財政ビジョンで、どうなるのか記載されていない。

政策ビジョンで出された削減方法も載せず。

しかし社会保障費と公共施設のコストについての図は掲載。

「2030年までに500億円財政削減するぞ！」と市長は連呼しているが、花博・新三ツ沢スタジアム・山下ふ頭には無尽蔵にお金をつぎ込み、ゴミ有料化・保険料値上げ・教員削減・学校補修費削減。

子育て支援・老人福祉を訴えた市長が住民サービス削減、子供関連の予算から削っていく。開いた口がふさがらない。

お金がないなら、お祭りはやめて、市民サービスだけをしてくれたら良いです。花火もいらぬ。

意見 68 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

市民の声に耳を傾ける取り組み素晴らしいと感じます。

21 ページ「03 未来を創る子どもが育まれるまち」

何より心配していることは、子供たちの豊かな生活と持続可能な未来です。

小さく作って小さく届ける社会が求められています。

地元の農産物を活用した中学校完全給食の実現が、その第一歩になるのではないのでしょうか。

横浜には既にブランドがあります。未来を見据えた全国の規範となるモデル都市となることを望みます。

〇めざす未来の具体像（都市の未来）について

市民の声に耳を傾ける取り組み素晴らしいと感じます。

32 ページ「06 脱炭素・世界基準企業への挑戦ステージへ」

何より心配していることは、子供たちの豊かな生活と持続可能な未来です。

小さく作って小さく届ける社会が求められています。

地元の農産物を活用した中学校完全給食の実現が、その第一歩になるのではないのでしょうか。

横浜には既にブランドがあります。未来を見据えた全国の規範となるモデル都市となることを望みます。

〇めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

市民の声に耳を傾ける取り組み素晴らしいと感じます。

39 ページ「05 豊かな市民生活を支える横浜ブランドの農」

何より心配していることは、子供たちの豊かな生活と持続可能な未来です。

小さく作って小さく届ける社会が求められています。

地元の農産物を活用した中学校完全給食の実現が、その第一歩になるのではないのでしょうか。

横浜には既にブランドがあります。未来を見据えた全国の規範となるモデル都市となることを望みます。

意見 69 電子申請システム

○その他について

計画策定の考え方

生産年齢人口の減少、少子高齢化がさらに進むと想定されています。

そうであるなら、人材獲得競争になりサービス残業のない組織や会社を選ぶ人が一層増えると思われます。

サービス残業のない横浜を目指して欲しいので、明記したらいかがでしょうか。

意見 70 電子申請システム

○戦略について

戦略③の Zero Carbon Yokohama ですが、これを実現する方策の1つとして、ぜひ自転車を利用しやすい道路づくり、また、元々、海沿いで綺麗な景色でサイクリングできる環境があるので、サイクリングによる観光としても魅力（安全に走れる道、駐輪場の充実）を高めて欲しいです。

意見 71 メール

横浜市民です。

車道脇の歩道に電柱が立っています。

学校の通学路にもなっているので、電柱を避けて歩くときには、

車道側にはみ出してしまうこともあり、日頃から危ないと感じています。

また、スーパーへ向かうのに自転車も通りますが、やはり電柱をよけるのに、車道へはみ出てしまいます。

ご意見として提案させて頂きました。

意見 72 電子申請システム

○めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

1、みなとみらい地区の更なる発展の為、羽田空港から直接アクセス出来るようにする。費用を抑える為に臨海部を利用してモノレールにするか金沢シーサイドラインを延長する。これによりみなとみらい地区に本社機能を移転するグローバル企業が増えると思われ、法人税の増収が見込まれる。また、シーサイドラインを延長した場合のメリットとしては陸の孤島と化している本牧地区の利便性が向上する。

2、瀬谷米軍基地跡地利用については、横浜国立大学を移転させ、更に民間の研究機関を集約する。又、地下を利用して大規模災害防災機能を備える。全体的には昭和記念公園の様な雰囲気の中に研究所が点在する感じで、自然を生かして市民が憩える場としたい。費用は現在の横浜国大の敷地売却益である程度賄えるかと思えます。

意見 73 電子申請システム

○戦略について

子供の医療費の所得制限をどうにかしてほしい

2歳までははやすぎるのではないのでしょうか

3歳になり病院にお世話になる度に、2歳まであった医療費助成制度のありがたさを痛感しています。下記データをみると14歳までは比較的に外来受診が多いと感じます。

http://*****

藤沢は小学生まで所得制限なしで無料です。せめて未就学児は無料にしてほしいです。

予算的に難しければ1回の支払いの上限額を設けるなど検討頂きたいです。

横浜生まれ、横浜育ちで横浜が好きですが、子育てをする立場になり他の自治体のサービスをみると横浜以外への引っ越しを考えたくになります。

地域の少子高齢化、若年層の流出が課題と書かれていますが、一定の年収がある子育て世帯は充実している自治体地域に行ってしまうのではないのでしょうか。実際に不動産を見に行くと子育てへの自治体サービスが良いところはその点を結構アピールしてきます。

横浜の物件と比較検討した際に、その辺の子育て支援の要素が流出増又は流入減の一要素になっている可能性もあるのではないのでしょうか。

意見 74 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

災害に強いまちにするためにはインフラの強靱化は不可欠ですが、日常においても、水道、下水、道路、橋、トンネル、焼却工場などの存在が当たり前になっており、インフラの価値は、身近なようで案外人々に伝わりにくいものです。行政の方々はそんなことは思っていないと思いますが、インフラは私たちの豊かな社会を支え、安全な都市に作るための役割であることをしっかりと市民に伝わるよう中期計画に示してください。そして、4年間、10年間といった現代社会だけのことを考えるのではなく、この先人たちが築き上げたインフラを受け継ぎ、使い続け、次の世代へつなぐことの役割も私たちにはあります。財源を理由に保全更新を疎かにすることなく、行政職員の強い志と技術力、そして大学や民間の知恵と工夫を結集し、長期を見据えたインフラの維持に総力戦で取り組んで下さい。

意見 75 電子申請システム

〇政策について

防災の政策には、めざす未来の具体像に近づくよう、もっとデジタルを取り入れたなど具体案を示してください。

意見 76 電子申請システム

〇共にめざす都市像について

P7 社会人が通学できる大学院が増えると多様な人材が集うと思います。
社会人が通学できる大学院は、東京には多くあると思います。

P6 人口減少に歯止めをかけるために、子育て世代だけでなく独身者に対する取り組みも考えて欲しいです。

〇めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

子どもやパートナーが居なくても、生活している人もいます。
子どもやパートナーが居ない人に対する WELL-BEING も書いて貰いたいです。

夜間の時間帯に通える大学院が少ない気がします。

意見 77 電子申請システム

○共にめざす都市像について

2025年に38の政策をして(4年)2030年に9つの戦略(10年)をするのが、いいと思った。

意見 78 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

安全で豊かに暮らせる横浜にしてください

○めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

今まで人がやったことを機械が全部やってしまうと人のやるものがなくなってしまいそうで怖い
渋滞や交通機関が整備されるのはいいと思います

意見 79 電子申請システム

○めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

災害が起きたときの避難所を増やしてほしい。

意見 80 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

AI が健康管理してくれるのは、安心できるのでいいと思いました。

子育て世代のための住みやすいまちになったら少子高齢化の対策になるかもしれないのでいいと思いました・

○めざす未来の具体像（都市の未来）について

災害の対策をして安全な街にしようとしていいと思いました

日本は災害が多いので災害リスクが低減されたらいいと思いました

・めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

横浜の環境を良くしようとしていいと思いました

意見 81 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

ひとり親世帯が頼れる人がいないからもっと頼れる機関を設置してほしい
脱炭素の案をもっと具体的かつ簡単に説明してほしい（小学生でもわかるよう）
区役所などの特定の場所だけでなく、地域で気軽に相談できる場を設けてほしい
子育て支援は大切なので重視すべきです
大学の進学に対する支援を増やしてほしい
ヤングケアラーが気軽に相談できる場を設けてほしい
学歴で人を判断するようなことがないよう学校で指導してほしい

〇めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

一方通行の道路、道路標識、信号のアクセスを明確に提示してほしい

意見 82 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（都市の未来）について

治安もそうだがもっと遊べるところを作るべき 確かに都心に近く住まいとして最適な街だと思う
森づくりのボランティアや森の中を歩くウォーキングなど自然につながることを横浜市でやっている
ことが良いとおもった もっと人が来るようになにか建物を作るべき

〇めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

近くで交通事故がおこったときにすぐ対応していたのが良い。毎日同じ場所と時間帯で渋滞している
からオンラインで混雑をまとめるならそこを対策してほしい じっさいに横浜農家のブランドがあると
知らなかったからもっと宣伝して行ってほしい

意見 83 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

夜の治安と知らない所の信号を改善

意見 84 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

- 19 ストレスフリーな街になると思う
- 22 AI で高齢者が助かるのはいいことだと思った
- 24 ごみの分別とリサイクルを進めてゴミの量をめっちゃ減らしていてすごいと思った
- 25 自然が横浜市の人々にとって重要なものと考えられていることに安心した

○めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

- 36 移動しやすくなっていて楽だからいいと思う
- 40 緑が増えてて見た目もいいし環境にもいい

意見 85 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

脱プラは、実施している場所が今は増えているから続けてほしい
災害への対策より地球温暖化への対策をしたほうがいいと思う

○めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

免許がなくても移動しやすくしてほしい
電車の乗りかえをわかりやすくしてほしい
ひとり親家庭が暮らしやすくしてほしい

意見 86 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

子供達が、未来を作っていて育まれていいと思った。
外国の子供や、障害の子供にも、理解できる勉強をさせることで、将来横浜をより良い街にできると
思った。

○めざす未来の具体像（都市の未来）について

観光とビジネスが融和して心地よいまちづくりができているところがバランスよくある

意見 87 電子申請システム

○めざす未来の具体像（都市の未来）について

電柱の地中化、地下鉄の料金改善、中学校の給食提供、街中のフリーwifi の設置

意見 88 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

令和三年は他の年と比べて何らかの形で、積極的に社会に役立つことをしたいと考える人の割合が多いからいいと思う（p20）

子供が困っていることに気付いたり、相談相手がいるのはいいと思う

ひとり親家庭でも進学率が増えていていいと思う

多世代が健康に活躍できる地域社会グラフなどを見るといい傾向になっているのでいいと思う（p22）

外国人向けの表記や価値観の違いを認め合えるまちづくりがいいと思った（p29）

横浜には魅力がたくさんあるから住みたい街ランキング1位として選ばれると思った

災害に備えていいと思った（p41）

災害に備え、安全安心に高め合う街の取り組みがいいと思った

意見 89 電子申請システム

○めざす未来の具体像（都市の未来）について

p 27 の「施設別国際会議参加者数ランキング」という図で 30 年と元年で1位なのはすごいと感じました。参加者数が多いと行きたいと思うのでこの図はいいと思いました

30p の「観光とビジネスが融和する心地良いまち」というので横浜の観光資源を活かして、ビジネスに繋げるのは良いと思った。海外の人でも楽しめるものや、港を活かした施設があるといいと思います

○めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

40 p の図の庭園を実現してほしいです。

宿泊のできる日本庭園が近くにほしい

花や緑の魅力が伝わるようなものがいいと思います。

○その他について

7 p の横浜をよりよく考えるなら横浜のことに詳しい市民に聞くのはいいと思いました

意見 90 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

誰もが健やかで安心して暮らせる街にするには誰でもいいから相談しやすい環境を作ることが大切だと思う。

意見 91 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

誰でも簡単に新しい趣味を見つけられるような場所がほしいです。

○めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

渋滞を予期できる AI をつくって欲しいです。

地震などの災害が発生したときの津波や火災を防ぐ対策をしてほしいです。

意見 92 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

p 41

もっと災害に備えるように伝えたり、安心安全でみんなが助かるような整備を増やしてほしいです。

○めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

p 25

大岡川や入江川の方に緑の 10 大拠点が少ないので、大岡川や入江川の方にももっと自然を増やしたほうが良いと思います。

意見 93 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

誰もが健やかで安心して暮らせる街にするためには誰でも相談しやすい環境を作ることが大切だと思う。

○めざす未来の具体像（都市の未来）について

子育て世代が暮らしやすい街にするためには周りの治安や相談できる環境を作ることが大切だと思います。

○めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

- ・道を広くしてほしい
- ・横浜にもたくさん自然を増やしてほしい
- ・海や川などをきれいにしてほしいです

意見 94 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

このような政策をとるのはいいと思うが、今このようなことをやると有料のところに行かないと体験できないので学校などに取り組むことと、この学校では3つの柱をあまり意識してもらえるようにしてもらいたい

○めざす未来の具体像（都市の未来）について

緑、自然は増えて来てるけど、彩りがすくなくかんじたので花などを植え彩りを増やしたい。

○めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

横浜は広く土地があるから、もっと森をふやしたり様々な生物が棲む公園などを作ったらいいと思う。

意見 95 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

横浜に愛着のある有名な人などが温暖化対策を宣伝していくとみんな積極的にやってくれると思います

○めざす未来の具体像（都市の未来）について

横浜の地形や風景を生かしたイベントやスポーツが楽しめる場所や観光地を増やしてほしい
AIで高齢者を助けられるようになるといいと思う

○めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

便利なものを増やしてほしい
色々なところに植物や生物を増やしてほしい

○その他について

スポーツで横浜を盛り上げていきたい

意見 96 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

p41 若い人が災害から逃げられても年寄りの人がにげられないとダメだと思う。

p20 もっと街灯を増やしてほしい。

p38 最近植物が減っているからこういう活動で大事にしてほしいと思いました。

○めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

p35 信号を増やしてほしい。

意見 97 電子申請システム

○共にめざす都市像について

フリーで電気が使える場所がほしい

○めざす未来の具体像（都市の未来）について

ちゃんとした給食を作って欲しい

○めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

自然豊かで生物があふれる環境の公園を増やしてほしい

地産地消運動を活発にしてほしい

交通整備をしっかりしてほしい

意見 98 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

・国籍年代など関係なく、趣味などをきっかけにつながるができるのがいいと思った。障害のある人が働く場所があるのもいいと思った。

・すべて再生可能エネルギーで賄われていて、日々の生活の環境への負担や貢献度が数値化されているのがいいと思った。

ドローンで指定した場所に配達されるのも再配達の必要がないので、いいと思った。

○めざす未来の具体像（都市の未来）について

・自然や緑に囲まれたゆったりした場所がいくつかあったらいいなと思った。

○めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

・河川のゴミ拾いなどがいいと思った。

意見 99 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

ゴミの日とかにゴミを出すけどカラスがゴミを漁ってすごい量のゴミを巻き散らかしてるので、ゴミを入れるような入れ物を設置したい

意見 100 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

- p25 森をもっと増やしてほしい
- p24 脱炭素について、小さい子供にもよく分かるイベントをしてほしい
- p19 地域の人と関われる場所が欲しい（イベントなど）
- p23 もっと歳の離れた人とも仲よくなりたい
- p23 近所に遊びに行ける場所が欲しい

〇めざす未来の具体像（都市の未来）について

- p28 ずっと便利な街にしてほしい

〇めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

- p35 移動などがなくストレスが無くなったと書いてあるけど、他にもストレスが無くなるような事ができると思う
- p35 もっと道を広くして欲しい
- p35 階段を少なくして欲しい
- p36 住宅地にもバスを通して欲しい

意見 101 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

交通環境がとても整ってていいと思った。仕事帰りなどではやく帰れる環境が整っていて家族が安心できる

意見 102 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

あかちゃんなどの子育てをするとき近所のひとも優しく助けてくれる街がいい
自分が歳をとったときに健康で安全で楽しい生活がしたい

〇めざす未来の具体像（都市の未来）について

横浜が海外製品会社との取引が増えることで流行りの中心になってくれたら嬉しい
パソコンなどの製品は海外産が多く安く買えるようになったら

意見 103 電子申請システム

○その他について

- 1) 2040年のイメージは「共にめざす都市像」ですが、P10の計画策定の考え方の2.計画の構成の要点をリーフレットにも記載すべきと思います。
- 2) さらに 将来イメージとして「共にめざす都市像」は具象化しにくいです。「基本的方向」の方法論的姿勢も大切ですが、やはり到達点イメージの提示がスタートと思います。
- 3) 新たな中期計画の策定と同時並行的に「2040年バーチャルシティ横浜」の作成プロジェクトを立ち上げ、市民からの自由奔放な意見を収集したらいかがでしょうか。現実中期計画にどれだけ反映できるか分かりませんが。
- 4) FutureScenarioは面白いです。市民に行き渡るよう工夫してください。
- 5) 12月の原案策定までに 今中期計画のローリングについて開示ください。

意見 104 電子申請システム

○めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

06 日本・世界をリードするグリーンシティ

2027年に開催される国際園芸博覧会のレガシーとして上瀬谷地区のみがクローズアップされているが、市域には、上瀬谷のほかにも、みどり税で取得した樹林地等が各所にあるのだから、それらの資源を活用し市内全域がグリーンシティとなるような広いイメージの記述を加えるべき。

意見 105 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

山中市長が取り組んでいる3つのゼロ施策を応援しています。

「市民生活の未来 02 誰もが健やかで安心して暮らせるまち」について、ひとり親家庭やヤングケアラー、性的マイノリティー当事者とその家族など、市民それぞれに違う事情があるからこそ、誰一人取り残されることなく必要な支援を受けることができ、それぞれの人権と生活が街であることを望みます。

山中市長が選挙のときにおっしゃっていた「住民自治」という言葉を信じています。ぜひ市民の声に耳を傾け、横浜の街をもっともっと暮らしやすく、素敵な街にしてください！

意見 106 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

所得格差の拡大～支援の循環がより一層広がる

とありますが、市民が取り組むことはボランティアなのか、投資なのか、もう少し具体的にイメージができる内容を盛り込んでいただきたいと思います。

意見 107 メール

都市基盤整備についての提案です。

我が鶴見区内の大通り大半は、電線が地下に埋設され、道路は広く感じられ、見た目もスッキリとして気持ちが良いものです。

更に、鶴見地区は、カラスが多く生殖し、電線や電柱に多くのカラスが群がっての合唱の騒音が非常にうるさく、また、朝晩餌を探しむさぼっている為に人が近くに行っても逃げることなく、非常に困っています。

電線を地下に埋設するには、電力会社や電話局等と、費用を含めての調整が大変な事は承知の上、住まいの環境改善の為に、実施の時期と地域の範囲とを明示して頂けたら、有難いです。

意見 108 電子申請システム

○その他について

超過勤務をしたら、ちゃんと請求できる社会になって欲しいです

意見 109 電子申請システム

○めざす未来の具体像（都市の未来）について

03 グローバル視点で選ばれるまちについて

私はアメリカに住んでいた経験がありますが、横浜市は外国に住んでいらっしゃる方から見てもとても住みやすいまちだと思います。

いろいろな文化を受容できるまちであることから是非、多文化共生を進めていただきたいです。

ひとつ思うのは、外国の人も住んでみていいまちと気付くとは思いますが、選んでもらうためには積極的なシティセールスが必要だと思います。

まだまだ「横浜」の外国での知名度は低いと思います。いろんな切り口で、グローバル視点で選ばれるまちになるための積極的なアピールに取り組んでいただきたいと思います。

意見 110 メール

「都市基盤」

① 交通環境

住宅地域では、車のすれ違いが出来ない道路が多い。とても大変である。

加え、坂道。

セットバック出来るスペースを確保して住宅建築されてる箇所を多く見かけるが、最初からセットバックして欲しい。

加え、すれ違い不可能な道幅を広げるか、時間による一方通行にする等対策を練って欲しいです。

家の撤去も含め、家優先の街作りでなく、道路整備後の住宅建築許可にして貰いたいです

意見 111 メール

横浜市は各区の花を制定しているが、各区の駅や公園などで見かけることは少ない。区の花制定がお題目でなくもっとアピールしてほしい。他の政策も市民の生活に密接な目に見える計画提言に期待する。

意見 112 メール

福祉サービスについて

横浜市独自のサービスが全く機能してとは思えず

ケアプラザ

後見的サービス

中途障害者センター

地域包括システムが全く機能してない状態をご存知でしょうか？

特に中区です

ケアプラザは子供から障害までといいながらうちは障害はやらないのか、弱いとか平気で言います

勉強すればいい話

情報収集すればいい話

過去の事例、対応のデータベースすらなくその都度、同じような事を繰り返して正式な謝罪もできず地域の問題を個人間の問題にして福祉協議の受付人間も門前払い状態

学区に一つなら、人口比率で担当地域再編するべきです

タワマン一つで、村一つですよ

区界はわからないと

放置するような法人は委託先から除外するべきです。

何年も委託先が変わらないのは問題です。

馴れ合いが生じていませんか？

後見的サービスは何がしたいかわからず情報収集すらせず

お手伝いと言いながら傾聴しかしない

基幹相談 センター内の連携も取れない

障害と精神が別の法人で全く無い

後見的サービスとの連携もよくわからない感じです

多額の補助金（血税）を垂れ流すなら包括システムの再編、再構築をしてほしいです。

意見 113 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

医療従事者です。新型コロナウイルス感染症が落ち着き様々な地域活動が再開されておりますが、コロナ禍で外出機会が減少した関係した事、高齢化が進んでいる事から、これまで徒歩や公共交通機関で来院されていた方々が医療機関へ受診する事が困難になっているとの意見を多く聞きます。地域の医療機関を結ぶバス等の交通機関の整備、もしくは地域医療機関での連携で担うのであれば車両や運転手等の補助金などを検討いただければ幸いです。

意見 114 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

災害のことにに関してですが防災備蓄は備わっているかが不明瞭なのですがどうなのでしょう
また備わっていたとしても何日程度持つのでしょうか首都直下型地震は相当な被害が予想されるため
様々な機関の復旧が遅れると思います
そのため最低でも一人十五日間分の物資を備えておいたほうが良いと思います。経済面で苦しいかもしれないですが何卒ご検討の方をお願いします。

意見 115 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

みんなが医療を安く受けられるようにする。

〇めざす未来の具体像（都市の未来）について

地球温暖化を止める。二酸化炭素の削減。
観光地としての発展させるためのきれいなまちづくり。

〇めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

災害に強い建物を増やす。
交通を発展させる。
生物や自然を殺さないで活かす。

意見 116 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について
学校教育のデジタル化

○めざす未来の具体像（都市の未来）について
昼間の子供の安全を確保できる場所を作る

○めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について
空気をきれいにする
川の清掃活動の活発化

意見 117 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

- ・教育分野に予算を立ててほしい。（和式トイレから洋式トイレへ・・・など）
- ・保育園問題にも継続して取り組んでほしい。

○めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

- ・交通環境は鉄道やバスの面も充実させてほしい
- ・市営地下鉄運賃高いなあと思ってしまいます。

意見 118 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

P. 19 多世代や多国籍の人たちが住みやすいまちにするために、複合型施設の建設をしてほしい。施設の内容としては、高齢者向けの福祉施設、保育園幼稚園、色々な人達が触れ合うことのできるようなカフェ、フリースペース、図書館などがあると良いと思う。

○めざす未来の具体像（都市の未来）について

P. 30 他のところから訪れた人が帰るときに横浜のいいところを感じ、思い出として持って帰ってもらえるようにしたい。具体的には、おいしい食べ物、眺めの良い景色など、他の地域からの評価が高い街にしたい。

P. 30、P. 37 川や海があるので、船を出しやすくしたり、市外からの人を呼ぶために、需要のあるものを作ったりすべきだと思う。

○めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

P. 36 自動運転を増やすことで、坂の多い道などを自由に楽に移動できるようにしてほしい。

P. 41 有事に備えて、地下シェルターの建設をすべきなのではと思う。例えば、一つの区に2つなど、たくさんの人が避難できるような設備を備えてほしい。

P. 42 なるべく古いものを使い続けて、危ないものを改修して、使えるものは最大限に使えるようなものにしてほしい。

意見 119 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

自分の学校とは別の学校とのコミュニケーションがパソコンなどでできるような仕組み
学校で外国人とさらに交流できる仕組みを作る
教科書やノートがパソコンやタブレットに1つにまとまる

○めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

自転車だけの道があれば事故防止になると思った
街でニュースが見れる超大型モニター的なやつがほしい

○めざす未来の具体像（その他）について

GOOGLE ストリートビューのような3Dのモデルの中をインターネットでいつでも観光できる仕組み
市営地下鉄の蒔田駅に快速を止めてほしい

○政策について

配送サービスでもっと速く届くようになれば便利

意見 120 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

- ・街灯を増やしてほしい

○めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

- ・バス停を増やしてほしい

○その他について

- ・コンビニを増やしてほしい

意見 121 電子申請システム

○めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

海の生態系を守るためには透明度の高い海、ゴミの捨てられていない海を目指したほうが良いと思います、そのために海の清掃活動をしたほうが良いと思います

意見 122 電子申請システム

○めざす未来の具体像（都市の未来）について

- ・横浜の町、全体を横浜の中区などを中心に緑を増やし気持ちのいい町にする。

そして、在来生物を外来生物から守る。そのために、緑を増やし、Co2を減らす。

- ・外にゴミが落ちている。ポイ捨てが多い。それをなくすために、ゴミ箱の量を増やしてポイ捨てが少ない町にする。

- ・緑を増やし、色鮮やかな町にする。そのために、木を増やし、公園の木が減っているから増やす。見た目も気にする。

○めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

若者が暮らしやすいようにする。

災害に備え、建物を強くする。

意見 123 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

- ・AI等が発展していて、便利な街をつくってほしい。
- ・学校給食を導入してほしい。
- ・AIを導入してほしい。（例えばレジなど）

〇めざす未来の具体像（都市の未来）について

- ・観光地がたくさんありにぎわいのある街をつくってほしい。
- ・観光資源を充実させてほしい。
- ・遊べるところを増やしてほしい（例えば公園など）
- ・休日等楽しく過ごせるような街にしてほしい

〇めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

- ・災害に強い街にしてほしい。
- ・緑の多い街にしてほしい。
- ・水質の良い街にしてほしい。
- ・自然が美しい街にしてほしい。
- ・自然があり、街が綺麗で、住みやすい街にしてほしい。

意見 124 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

若者がもっと多い街

インターネットで横浜の魅力を発信する 観光資源を増やす

〇めざす未来の具体像（都市の未来）について

子育ての相談所を増やす

治安を良くするために街からきれいにする

〇めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

渋滞を緩和させるために高速道路の道をひろくする

女性専用車両のように高齢者にも作る

はしや老朽化が進んだ建物を作り変える

意見 125 電子申請システム

○共にめざす都市像について

- ・誰もが健やかで安心して暮らせる街。環境汚染などで人々が暮らしにくい街ではなく人々が暮らしやすく健やかな街がいい
- ・誰もが自分らしく生きる地域で一人ひとりが自分の好きなことができ自由な生活になってほしい。

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

- ・パチンコ屋が多く、タバコ臭いです。もっと空気がきれいな街になってほしいので、壁をもっと防音壁にしたり喫煙所を外よりも内側にして、パチンコ屋の入口の扉が開いても臭くないようにしてほしい

○めざす未来の具体像（都市の未来）について

- ・持続可能な生態系を守り環境を整えていくのは道や道路の脇などに木を並べたらより環境や空気がきれいに整っていくと思いました。
- ・ゴミがまちなかに落ちていることが多いので、ゴミ箱や捨てるところが町中にあったらポイ捨てが減ると思いました。

意見 126 電子申請システム

○めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

04 持続可能な生態系を守り育てている

大事なことだが、社員の満足度向上とか、社会的責任とか、ボランティアとかの人任せのイメージしか、書かれていない様に感じます。

もっと、企業に対しインセンティブを与えとか、個人や団体に対し生業となるような支援を行う等の背中を押す姿勢を示して欲しいと思います。

意見 127 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

p20 ヤングケアラーについて相談したくても他人に相談するのは嫌だと思うので、相談もできずに誰も頼らず、ヤングケアラーで負担だけ増えていく人は他の支援方法はないのですか？

意見 128 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

保育園を増やす

カジノ建てない

街灯を増やす

○めざす未来の具体像（都市の未来）について

ごみの分別

ゴミを決まった日に出す

プラスチック袋をコンビニ等からなくす

エコバッグを持ってく

大岡川きれいにしようの会を開く

意見 129 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）

幼稚園や保育園を増やしてほしい。

○めざす未来の具体像（都市の未来）について

ビルや建物が多いのでみどりを多くしてほしい。

○めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

災害の想像のえいぞうや、避難の仕方の映像。

市民全員が入るくらいの避難所の増設。

災害にも耐えられる強い避難所の作成。

意見 130 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

夜の治安を良くする

意見 131 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

中学校に給食室を作って、美味しい給食を毎日全員に提供できるようにしてほしいです。

子育て世代や、ひとり親の家庭以外にも、一般の家庭にも何かしらの支援があったら、もっと住みやすい街になると思います。例えば、コロナで仕事が少なくなってしまった家庭に財政支援など税金や、経費などの使い道を可視化して、誰もが安心できる街になると思います。

〇めざす未来の具体像（都市の未来）について

街の中に緑を増やして、景観を良くしたり、地球温暖化の防止など、日々の生活をより気持ちよく過ごせるようにしてほしいです。

意見 132 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

ゴミを再利用する

二酸化炭素の発生をできる限り抑える

二酸化炭素を排出しない車を使う

プラスチックの量を減らす

学校でも再生可能エネルギーを発電する

意見 133 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

地下鉄の料金改善

〇めざす未来の具体像（都市の未来）について

電柱の地中化、落書きを消す、清掃活動

〇めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

フリーWi-Fiの設置、道路を明るくする、

〇政策について

カジノ政策の撤廃、ロープウェイの解体、公立中学、高校の給食提供

意見 134 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

- ・街中のゴミを減らす。
- ・いい政治家を選ぶ。
- ・若者を選挙に行かせるようにする。
- ・年金を減らす。
- ・中学校にも給食の導入。
- ・ゴミの分別を細かくする。

意見 135 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

カラスがゴミ回収のところで散らかしているのをよく見かけるのでネット以外での対策をしてほしい

川のゴミ拾いを実施してほしい

〇めざす未来の具体像（都市の未来）について

多くの市では完全な給食になっているのに横浜市だけは給食が中途半端な気がします。山中市長は公約に給食を全員にすると掲げていますがその給食化はできれば小学校と同じような給食にしてください。

意見 136 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（都市の未来）について

子育て世代が社会で活躍できるように、市が運営する保育施設を増やしてほしい

意見 137 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

二酸化炭素が増えてきているから二酸化炭素を減らす、あとは場所にもよるが建物が多くなりすぎて森林がなくなっているのを改善してほしい

ゴミ捨て場にカラスが荒らしていて通れないし、汚いからカラスを徹底的防止してほしい

意見 138 メール

少子化に伴う廃校した学校などの利用により市民生活の未来を考える。

①誰もが自分らしく生きる地域コミュニティ

廃校の学校を利用

②誰もが健やかで安心して暮らせるまち

改装した教室などを利用して入居するスペースを確保

③未来を創る子どもが育まれるまち

各世代が共存共栄を行い次世代の子供たちが明るく、ヤングケアラーの問題。

健やかに育つまちを多職種からのアプローチで行う。

④多世代が健康に活躍できる地域社会

色々な方が働ける場所を確保する（例）体育館を利用した水耕栽培、プールを利用した淡水魚の養殖、校庭を利用した畑作り等

⑤ワークとライフが心地よく調和した暮らし

地域の住民が寄り添い手助けを行いながら次世代の子供たちを見守り生活を営む

⑥脱炭素ライフスタイルによるサステナブルな暮らし

屋上を太陽光パネルの設置等を行い、発電設備を整え、持続可能な生活に取り組んでいく。

⑦あらゆる世代の人々が自然とつながっている

農業などを行う事により自然の大切さを先輩方々から学ぶ

意見 139 メール

市道の道路整備が遅れてます。歩道と車道の区別が明確になってないため大変危険な箇所が沢山あり
いつ交通事故にあってもおかしくない状態です。安心して自転車 歩行ができる道路整備が不可欠です。
是非最優先で計画実行をお願いします。

意見 140 メール

ファミリーサポートセンター事業（横浜市は子育てサポートシステム）の提供会員報酬は 800 円/時で
最低賃金よりも 240 円低い。少子化対策は急務なら、提供会員に補助を出して最低賃金以上の報酬を
実現してほしい。海老名市は横浜市よりも高い報酬で 1000 円くらいの報酬だ。

意見 141 電子申請システム

○政策について

横浜市は医療福祉に対して、もう少し対策した方が良い。

医療治療してる方、難病指定されてる方、病気にまでいかないけど、症候群で治療してる方。子供さんが病気の方、医療費が出せなくて治療して無い方も大勢います。

費用問題もあるけれど、医療弱者にもっと手を出してほしい。全ての市民が安心して横浜市に暮らして行けるように。補助支援が無さすぎる。

意見 142 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

地域と繋がることを望まない人も尊重を。

スポーツしたくても栄区は場所がない。

スポーツセンターは閉鎖。

野球など、キャッチボール出来る場所が無くて困る。

図書館が少ない、駅から遠いのに駐車場少なすぎる。

意見 143 電子申請システム

○めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

道路渋滞解消

保土ヶ谷バイパス

東名 横浜インター界限

公共交通機関の改善

行きたい場所に行けない

凄く遠回りしないとまらない

電車、バス乗り換え 接続改良

意見 144 電子申請システム

○めざす未来の具体像（都市の未来）について

子育て世帯です。

東京都が実施予定の高校生までの「所得制限なし」医療費無償化を横浜市でも必ず実施して下さい。実施されても所得制限があったりしては子育て世帯への訴求は大きく減ります。そうでないと東京都などの子育て世帯が手厚い自治体への移住が進むと思います。実際、私もこの点で東京都への移住を検討中です。また長いこと議論されている中学校の学校内で作成する給食等、子育て世帯へのサポートが他の自治体に対して大きく劣っていると強く感じます。

横浜市を魅力ある都市にするために、「所得制限なし」の手厚いサポートを示して、子育て世帯に強く訴求する施策が必要だと思います。たとえ市民税があがったとしても実行すべき点であると感じますので、ぜひ対応をお願いします。

意見 145 電子申請システム

○めざす未来の具体像（都市の未来）について

学童以降子供学びにお金落ちていない

大学まで学ぶ機会を提供してほしい

大学誘致 企業だけでなく

海外企業も誘致を

災害時 帰宅困難時の施設、設備

訓練機会欲しい

意見 146 電子申請システム

○その他について

横浜市を取り巻く環境・横浜市の現状・今後の有り方など、横浜市の中期計画のあらまし内容（例：高齢化・少子化対策、国際化対策、デジタル化対策など）は良いと思います。具体的な施策を考える「切り口」を用意するべきではと思います。例えば「増え続ける高齢者層をいかに活用すべきか」はいかがでしょう。もう少し例を掘り下げると、「高齢者層による少子化対策」というテーマで検討してみる価値がありそうな案件を列挙するのはいかがでしょう。例として、「高齢者層による保育園、幼稚園、小学校、中学校への支援のあり方」「高齢者層による公共施設への支援のあり方」社会貢献に関わりたいと思っている高齢者に具体的な場の紹介、参加を求める。高齢者の知見を活かした役立ちの場の提供。。いかがでしょう。

意見 147 電子申請システム

○政策について

横浜市が動けば全国が動き始めます。
古い行政の申請書および依頼書、
そして、市民の声が窓口で
軽くあしらわれることなく
反映できる行政体制の見直しをしてほしい。

意見 148 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

私も生まれてからずっと横浜に住んできて、時々、自分が大人になった時の横浜はどう発展するだろうと考えた時に、「誰もが自分らしく生きる地域コミュニティ、誰もが健やかで安心して暮らせるまち、未来を創る子どもが育まれるまち」などのようなことを考えており、特に未来を作る子どもが育まれるまちは同じことを考えていて、しかし、今は少子高齢化というのが現状です。なので、横浜でも子育て支援施策を一層充実や男女の働き方改革を推進していけば、目指す未来の実現に近づくのではないかと思っています。

意見 149 電子申請システム

○共にめざす都市像について

時間外労働をしても、時間外手当を請求出来ないのはおかしいです
請求すると怒られるので請求出来ないのはおかしいです
タイムカードを押してから時間外労働をするのはおかしいです
横浜市役所様とは関係無いとは思いますが

意見 150 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

歯と口の健康は全身の健康のもととなる。オーラルフレイルは全身のフレイルの前段階であることはしっかりとエビデンスがあります
市民の生涯における切れ目のない歯科健診は疾病の早期発見、早期介入を可能にし、ひいては医療費削減、健康寿命延伸に寄与するものと思います。
市民の健診項目に歯科健診を入れることを要望します

意見 151 電子申請システム

○共にめざす都市像について

国家公務員でパワハラが増えているとニュースで見た記憶があります
横浜市役所にはパワハラやパワハラに近いこともないですよ
人も企業も集まる都市横浜にパワハラは必要無いと思います
共に目指す都市像に書きませんか

意見 152 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

独身にも用事やプライベートがあります
独身も希望にみちあふれた毎日を送れる都市になるための具体像も必要だと思います
独身に希望はないですか
独身に対する具体像がないので独身には何をさせてもいいと思われるのはとても困ります

○めざす未来の具体像（都市の未来）

人と企業が集う都市を目指す
独身に対する具体像も定めてほしい

意見 153 電子申請システム

○政策について

全ての子育て家庭への総合的な支援について、
今後の横浜市の少子高齢化の深刻さを危惧するならば、
多子世帯（特に子供が3人以上の世帯）への経済的支援を
非常に手厚くして欲しい（保育料の無償化だけでなく）。
共働きでも2人以上育てるには経済的に負担があり、
欲しいと思っても躊躇するという意見を聞く。子供が欲しいと思っても育てられないと考える原因を
市民の声からきちんと分析して欲しい。市として全ての市民に平等にという考えは理解できるが、少
子化対策を真剣に考えるのであれば、他の自治体であるような第3子以降には一律いくら配布するな
ど、横浜として独自の施策を打ち出すなど、強烈なインパクトを与えてもいいのではないかと。

意見 154 電子申請システム

○共にめざす都市像について

有給休暇の未消化『0』を目指す

年度末に捨てて失う有給休暇がないように完全消化を目指して欲しい

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

子育てをしている職員だけでなく有給休暇の完全消化を目指すことを記載して欲しいです

有給休暇を取れずに捨てるのはもったいないです

暮らしやすい社会のためにも有給休暇を捨てないような目標を示して欲しいです

意見 155 電子申請システム

○共にめざす都市像について

誰もが暮らしやすいまち横浜にするには、時間外労働に対して正しく把握して手当を支給することも大切だと思います

時間外労働の手当て不支給の根絶を記載して欲しいです

年次有給休暇の消化できなかった日数も公表するようになれば、年次有給休暇の消化率の高い職場に人が集まると思います

横浜市内の職場が年次有給休暇の消化率が高ければ横浜に人が集まると思います

横浜市役所が率先垂範して公表を宣言するのも手だと思います

就職希望者も増えると思います

意見 156 メール

「新たな中期計画の基本的方向」について

計画策定の参考のため、全体的構成などについて概括的な感想や意見を述べます。

1. 「共にめざす都市像」について

2040年に向けた市政の基本的なコンセプトのベースになる部分ですが、幅広い市民の共感を得るためには、より充実した深い内容にしていくことを望みます。

案の充実にあたり必要な視点は、第一には横浜の地理的条件や都市形成の歴史を十分に踏まえた独自性ある未来像とすること。第二には、横浜は大きな経済力や政治的権力で作られてきた都市ではなく、生活する市民が各地域でつながり参加して進めた自立的なまちづくりの成果であること。第三には、本格的な人口減少、インフラの老朽化、危機的な都市財政などの厳しい時代局面の認識に加えて、地球温暖化、災害の激甚化、パンデミック、国際平和の危機など揺れ動く国際社会の中で、今後とも「国際港都」として着実な都市運営が必要なこと。以上の点を踏まえた記述が求められますが、残念ながら原案の「明日をひらく都市」以下の記述は内容が一般的で平板なものであり、未来をかなり楽観的にとらえており、市民に対する共感の呼びかけも不十分なものと言わざるを得ません。

横浜の市民性はよく「進取の精神」と言われますが、これは開港都市の歴史において「みずから進んで物事に取り組む気持ち」をあらわしたものであり、その後も大震災や戦災からの復興、人口急増などの都市問題解決に対して、市民が共に英知を傾け続け、今日の繁栄を作ってきたものです。また、「三日住めばはまっこ」と言われるように、横浜市民には包容力や受容力があり、国内外から分け隔てなく多くの人々を迎えてきました。さらに一方で、隣接する大都市東京がスクラップ&ビルドにより大きく変貌を遂げる中で、横浜では港の景観、丘の緑、歴史的建造物、市歌などの資産を大事に守り、新旧の時代が見事に調和した魅力的なまちを創ってきました。

つまり、横浜の地を愛し独自の文化を大事にしながら、新たな人や事象も受け入れ調和させて、今日のまちを築いて来たのです。これからの厳しい時代においても、新たな時代要素を取り入れつないでいく、横浜市民の「自立心」と「創造性」と「多様性」こそが、未来につながる核心になると思います。どうぞ先人たちが大事にしてきた市民性を、若い世代とも共有して、横浜らしい素晴らしい都市像を描いていただきたいと思います。

2. 「めざす未来の具体像」について

まず3本の柱立てに違和感を持ちました。タイトルの「都市の未来」は「都市活動の未来」に修正すべきであり、「市民生活」・「都市活動」・「都市基盤」の3本が合わさって「都市の未来」になるということではないでしょうか。この構成が曖昧なため、以下につながる項目の具体像が分かりにくいものになっている印象です。

第一の「市民生活の未来」の7項目、コミュニティ、子育て、教育、地域社会、働き方、リサイクル、自然環境の内容については概ね理解できますが、中身には重複などが見られます。また、6の「脱炭素ライフスタイル」のタイトルには違和感があり、「都市活動」の中でより身近な生活感のある言葉で具体像を示すことが重要だと思います。

第二の「都市の未来」改め「都市活動の未来」は、再度、基本的な構成から見直し分かりやすいものにしていただきたいと思います。内容的にはイノベーション、DX、脱炭素などの新たな変化を受けるところで非常に重要な部分ですが、経済・文化・観光などの既存政策分野との関係性をしっかり整

理した上で構成すべきです。また、2の「子育て世代」については第一の「市民生活」の中を含めたほうが適切ではないかと思いました。

第三の「都市基盤の未来」の8項目の内容はおおむね理解できますが、水・エネルギーなどの限界性と都市インフラの維持、都市骨格としての交通基盤と多様化する移動手段のあり方、より進化した港湾都市のイメージ、国際園芸博につながる環境思想やグリーンインフラなどのポイントについて、さらにメリハリの利いた具体像の提示が望まれます。

また、全体を通して各項目の「FUTURE SCENARIO」の部分が、分かりやすさを意識し工夫していますが、表現がバラツキあまり効果的ではないかと思いました。バックキャスト手法に応じた既述方法でしようが、最終的な計画書としては通常通り、現状データ・課題・方向性・シナリオの順に構成したほうが理解しやすくなると思います。

3. 「9つの戦略」について

横浜の都市構造を踏まえたゾーニングとして、原案にある郊外部と都心・臨海部の2区分ではなく、郊外部（環状2号線の外側）と都心周辺部（環状2号線の内側）と臨海部（臨港地区）の3区分が適当ではないかと考えます。郊外部では自然環境との調和、グリーンインフラの確立、職住近接できる就業地の確保などが今回の重要課題になると思います。また、都心周辺部はMM21により強化された都心の波及効果をつなげ、高密度で災害危険性もある既成市街地の環境改善を図るため、横浜版のコンパクトシティ政策などが必要です。さらに、臨海部は今後のエネルギー危機や脱炭素化への対応、羽田国際化や港湾物流機能の動向など、未来に向けた大きな土地利用の転換が見込まれる地域です。

また、今後の人口動向を考えると、市内各地で人口増減の格差拡大が予想されます。このため、3ゾーンの基本的方向を踏まえたうえで、18区が地域特性を生かしながら区民主体の公民連携による活性化策を展開できるようにすることが重要になります。「特別自治市」の実現に向けて、広域行政の充実ばかりでなく、都市内の地域分権の推進が求められます。

その他の項目については、子供未来、生涯活躍、ゼロカーボン、国際経済、ガーデンシティ、災害対策はそれぞれ戦略的なテーマ性があるかと思いました。しかし、最後の戦略9の「市民生活と経済活動を支える都市づくり」はあくまで一般論であり、他の項目と重複した内容になっているかと思えます。結果として、ゾーン別3項目、テーマ別6項目の9つの戦略により、より立体的な計画表現が可能になると思います。18区で一律的に政策を進めるのではなく、区民が自区の課題をしっかりと考え、できることから自発的に取り組むような多様性ある戦略こそが、横浜らしい政策のあり方ではないかと思えます。（了）

意見 157 メール

意見

・2030年の温室効果ガス削減目標は、市民参画の上、丁寧に決めてほしいです。50%と書き込まれた経緯について不明で、長野県が公表しているような「策定経緯」について説明もウェブサイトを探してもみつかりませんでした。（参考：しあわせ信州創造プラン策定経緯

<https://www.pref.nagano.lg.jp/kikaku/kensei/soshiki/shingikai/ichiran/sogokeikaku/2018keikakukatei.html>）長野県のさまざまな計画のページには策定経緯が詳細に掲載されています。

・2030年温室効果ガス削減目標は、1.5℃目標整合を考えるならば60%以上にすべきです。IPCCは世界全体で2030年までに45%削減(2010年比)としています。2100年時点で見ると、現行政策シナリオでは世界の平均気温は2.5~2.9℃上昇する見通しです。仮に全てのネットゼロ表明国、検討国が目標年にネットゼロを達成する楽観的なシナリオを想定した場合も1.8℃上昇すると推計されています。まずはこの厳しい予測を直視しなくてはなりません。日本の炭素予算から考えれば日本は60%以上にすべきであり、日本の中でも鉄鋼業などが集中しているわけではない横浜市は最低でも60%以上とすべきだと考えます。

以下に、日本の2030年の温室効果ガス削減目標は62%を目指すべき、とした国際プロジェクトの分析要旨を述べます。

報告書は、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)による「1.5℃特別報告書」(通称)で提示されている、少なくとも50%の確率で平均気温上昇を1.5℃以下に抑えられるシナリオに基づきGHG排出削減量などを分析しています。

GHGのうち、CO₂以外のガスは排出削減が難しいとされ、重点的な対策が必要なのはCO₂です。1.5℃特別報告書によると、2030年時点で世界全体ではCO₂の正味排出量を45%削減(2010年比)しなければならないとされています。

2030年の世界全体のCO₂削減目標は45%ですが、発展途上国より先進国の方が将来の人口増加率や経済成長率は低いため、CO₂の排出は減少傾向にあります。そのため、削減目標はより大きくすることができます。

IPCCの1.5℃特別報告書では、将来の実用化に向け開発中で、現在は未実証のCO₂除去・削減技術の活用が盛り込まれています。一つはバイオマスを燃焼してエネルギーを生産する際、CO₂を回収・貯留(CCS)するBECCS(炭素回収・貯留付きバイオマス発電)、二つ目は植林と再植林です。

CATは、1.5℃特別報告書のうちオーバーシュートなし、またはオーバーシュートの程度が小さいシナリオを選択し、その中から2050年時点でのBECCSと植林・再植林の想定量が過剰でないシナリオについて検討しました。

これらの検討に基づきCAT報告書は、日本は2030年のGHG排出62%減(2013年比)を目指すべきだ

としています。

また、IPCCの1.5℃特別報告書は世界全体のGHG排出量削減にかかる費用を最小化するモデルに基づき計算されており、先進国と発展途上国の公平性は考慮されていません。経済的に豊かで歴史的に排出量の多い先進国は、GHG排出の削減により大きな責任を果たすべきだとの指摘もあります。これを考慮すると、日本の目指すべき削減量は62%よりもさらに大きい水準になると言えるでしょう。

意見 158 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（都市の未来）について

自分の中では、多くの人が関わり共存していく社会が理想なので、興味を持ちました。

意見 159 電子申請システム

〇政策について

1歳の息子を育てている29歳の会社員です。子育て政策について非常に強い関心を抱いており、とりわけp28子育て世代が住みやすいまちについて強く実現してほしいと感じました。相談できる相手の存在や治安も大切ですが、昨今、明石市の子育て支援について注目が集まっていることからわかるように、子育て世帯に関する金銭的な支援は不可欠であると感じています。（私自身も都心に比べ比較的家賃の安い横浜に住んでおりましたが、金銭的な支援を総合的に加味して、子育て支援の手厚い都内に引っ越すことも検討しております。そういった声は周りの母親からもよく聞く意見です。）p51に掲げられた「すべての子育て家庭及び妊産婦への総合的支援」にもありますように、現在2歳まで助成されている子どもの医療費の軽減のほか、保育機関における保育料の減額や中学校における完全給食化を希望します。子育て世代の人口流入により税収を増やすためにも、他の自治体並みと思われる子育て支援となりますように、積極的に取り組んでいただきたいと考えます。

意見 160 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

人が集うにはパワーハラスメントは邪魔だと思います

根絶都市、横浜を宣言すると良いアピールになると思います

年休の消化日数等も横浜市から公表して、消化率が向上すれば、良いアピールになると思います

年休消化のバリアーになっている事柄を取り除いてみてはいかがでしょうか

例えば責任職の意識とか責任職自体とか

意見 161 電子申請システム

○共にめざす都市像について

子育ては大切だと思っていますが、子どもが出来ない人や独身者もいます
子育てをしている人以外にも配慮した書き方にしてもらいたいです
子どもが出来ない人にも人権はあると認識しています

意見 162 電子申請システム

○共にめざす都市像について

横浜市役所や横浜市役所関係の建物に土日も電気が付いていることがあるみたいですが、闇残業が行われていたりしないですね
闇残業などはワークと ライフに乖離していると思われ
闇残業の無い都市の方が魅力的な都市横浜だと思いますが、都市として目指すことなどを書いたりしないのですか

意見 163 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

子どもが出来ない人のことも考えた内容にしてほしいです。

意見 164 メール

「新たな中期計画の基本的方向」市民意見

1、政策 28 地域交通と移動環境 に関連して

敬老パス事業について、高齢者福祉の一環として始められた事業と認識していますが、今 IC 化がすすめられ、利用実態の把握が検討されているようです。これは明らかに事業そのものの考え方が福祉から生産性に観点が大きく移っているように思えます。

原点に立ち返った取り組みを期待します。

2、政策 28 に関連して

敬老パスが利用できるのは、公共交通に恵まれた地域の住人に限られる危険性があります。交通空白地域に居住する高齢者の移動環境をどのように確保するのか。

敬老パスの利用もできず、その上ミニバスなど住民に責任を押し付けるのは二重の差別にならないか？交通過疎地域へのコミュニティバス事業の展開が望まれます。

3、政策 28 に関連して

歩道のバリアフリー化について、県の「みんなのバリアフリー街づくり条例」は歩道等の形式を「セミフラットを原則とする」としています。

しかし、現実には「セミフラット」と「マウントアップ」の繰り返しで、結果として起伏が連続してバリアを作っていることになっています。車いすの転倒なども発生し改善が急がれますが、恒久的設備で早期改善は難しいのは理解できますが、関連設備の建て替えなどチャンスがあっても元通りの「マウントアップ」になるのはなぜなのか？

条例に優先する独自の決まりがあるのか。バリアフリーの看板だおれにならない対応が望まれます。

意見 165 電子申請システム

○政策について

政策に対して、様々な人たちに支援することだったり、いい方向に向かっていくような環境作りなど私たちがとても住みやすいと思える政策をしてくださっているので、これからも続けていってほしいと思った。

意見 166 メール

掲題について、環境事業推進委員の立場で 政策 18.19 についての意見です。

新しい戦略を策定するときは、現在進行中の長期計画の結果と評価が必要です。この結果報告と評価を一緒に見せてもらわないと新しい戦略策定への意見は出せない。

資源循環局が関与する現在進行中の 15 年計画のうち、

18. カーボン・ニュートラル：

50%削減目標の結果は？ ごみ焼却施設から出る CO2 は全体の 3%(うち住民ゴミは 1.5%程度?) わずか 1.5%を 50%削減することが正しい長期目標だったのか？ 達成できなかった原因は？

19. 資源循環 (ごみの総量を 10%削減)：

資源循環できる資源ごみを総量に含める意味があるのか？ 人口はそれほど増えず、高齢化が進む社会ではごみの総量が減少するのは当然であり、この目標は市民の消費活動を抑制することを啓発しているようなもの。資源ごみを除くごみ総量の削減、が妥当と考える。

食品ロスとプラゴミ削減を年間重点目標で 2 年ごとに繰り返すのは無策。このキャンペーンの効果を測定したことがありますか？ 民間では必ず費用対効果を測定し、効果のないものは排除します。

食品ロスをキャンペーンにする目的が不明； 埋立地への影響は 1/1000 以下と考えられる。

プラゴミを精緻に分別する必要があるのか？ : 約 90%が焼却されるプラゴミの分別の手間を市民に強いることが妥当か？

以上、環境事業推進委員としての意見です。

意見 167 メール

(1) 市民生活の未来 (p 18～p 25) について

どこにも高齢化社会という言葉がない。「誰もが自分らしく生きる地域コミュニティ」に高齢者が含まれるとは思いますが、「未来を創る子どもが育まれるまち」とか「子育て世代が住みやすいまち」などと別途強調されているように、どこかに例えば「(後期) 高齢者が墓場まで素晴らしい老後を送れる都市」を明記して欲しい感情が抑制出来ません。認知症、癌、脳梗塞などの病と隣り合わせで生活する後期高齢者の約半数程度はデイサービス、ショートステイ、特養、老人ホームなどで日々を送る状況です。しかしながら、これらはコロナ禍であるせいもありますが、あまりハッピーな状況にありません。ショートステイやデイサービスに行くのを拒む高齢者が多いのが現実です。また、認知症患者が施設に入ると、介護しやすいように「薬」で車椅子生活を余儀なくするケースや、薬の副作用で閉尿になるケースもあります。介護スタッフが過酷な労働条件のため辞めるのを防ぐための止むを得ない措置とは言え、高齢者の人格を無視した安易な「薬の乱服用」が優先されているのが現実です。進んで自ら老人ホームに入る人は少ないのが現状です。嬉々としてデイサービスやショートステイに行く老人が少ない現状は、是非共改善すべきでしょう。その対策として、「AI 搭載の先端的な介護ロボットの多量投入によるテーラーメイドの介護が可能な次世代高齢者施設の構築」が必要だと思われます。老々介護の家庭も増えるはずです。彼らには、魅力的な支援策がまだありません。中途半端な民生委員制度も見直す時期に来ています。災害時に避難する事態になった際、老々介護の世帯を一人の民生委員が何世帯救えるのでしょうか？20 世帯前後の要介護のご家庭を民生委員 1 人が対応している現状に「政治の貧しさ」が垣間見えます。例えば「民生委員を支援するグループ」を構築する事が考えられます。地震などの災害時に民生委員 1 人で、多くの要介護者を迅速に避難させることが可能なバックアップ体制の構築が必要と思われます。

75 歳から墓場までの約 15～25 年間で快適に過ごせるフレームを構築すべきでしょう。同郷意識が強く、人情味のある田舎と同じ社会福祉制度を、隣人と没交渉が多い都会に適用すると、憐れむべき老後生活しか送れないように思われます。AI 搭載の先端介護ロボットをふんだんに活用し、効率的な情報ネットワークの構築などによる都市型介護システムを構築すべきだと思われます。現在の地区センターの業務内容ではあまりにも貧弱です。この地区センターの業務内容を増強し、医療関係者と連携して、在宅介護のレベルアップを図るのも選択種のひとつと思われます。

P22 の「多世代が健康に活躍できる地域社会」に「私も高齢になったが、AI による健康ロボが、食生活やスポーツなど健康管理してくれて、病院ともデータ共有できているから安心。」という記述がありますが、これはごく一握りの人間が享受できるケースであり、大半の市民は私が上に記述した高齢者の解決されるべき課題を抱えており、それを解消する計画を描くのが中期計画だと思われます。もう少し目線を現実的なレベルに合わせたものにして欲しい。

(2) 都市の未来 (p 26～33) については、切り口が異なる視点からの提案をします。横浜市には、大戦で空襲による火災を免れた地域(近代化から取り残された地域)があります。この地域をより魅力的にする施策を積極的に推し進めるべきでしょう。例えば、白楽駅とその周辺ですが、道幅は狭いし、バスは駅前にアクセス出来ない道路事情があります。白楽駅周辺の再開発プロジェクトを立ち上げる必要があります。六角商店街は、大学生や高校生が通りますが、歩道もなく、違法駐車の手もある、極めて危険な状況にあります。東横線を地下化にし、その上を車が通れる道路にし、「ストレスのない暮らしの交通環境」を作りたいです。この一帯は車がスムーズにすれ違える道路があまりありま

せん。既存の一戸建てを止め、高層ビルを数棟建て、道幅も広くし、ショッピングセンターにして行く等の地域再開発計画を立案し、その具現化を迅速に押進める必要があると思います。また、所有権は個人ですが、実際には公道として利用されている道が、篠原台町には数多くあります。こういう地図に載っていない道も無くすよう行政指導をするべきだと個人的には思います。こういう私道が残っていると、夏は雑草が生い茂り、刈り取られないために通行が出来にくい箇所が毎年出現します。またテレビなどの不法投棄があるといつまでもそのままです。このため「都会の田舎」と揶揄される原因のひとつになっています。是非、第二次大戦で空襲を免れ、近代化から取り残された地域の再開発の推進をお願いします。

(3) 「都市基盤の未来」でいわゆる「箱物」について記述されていますが、これが機能するには、日本に滞在する外国人の教育が不可欠です。日本人の英会話力のアップも不可欠です。是非そういう視点での中期計画も加えて欲しい。

横浜市に住む外国人が増えて来ました。ところがルールを守ってごみを出す習慣がなく、ごみ集積所でのトラブルは絶えません。日本の生活習慣、生活スタイル、日本の歴史などを教える日本語学校(無料。夜間又は週末の授業)を小学校単位で開設すべきでしょう。一方で、日本人で英語を話せない方の比率が高いのを是正すべきだと思います。義務教育の段階での英会話教育が改善されつつありますが、日常生活で英語を使わないために、よほど力を入れないと英会話力は上がりません。収入の少ない或いは無職の在日外国人を先生にした無料の英会話教室を小学校単位或いは各自治会レベルで行えるよう、横浜市が90%~100%の補助金を出す制度をスタートさせて見ては如何でしょうか?少なくとも教育特区を作って、横浜市民の英会話力を高める制度を普及するべく、試行錯誤で推進しても良いと思います。

(4) 今回の中期計画には全く記述されていませんが、「縦割り行政の改善」が必要と思われます。災害時の避難(災害拠点)場所は、篠原台町の場合は港北小学校(港北区)です。ところが通常通っているのは、白幡小学校(神奈川区)です。何度も港北小学校は遠いし、白幡小学校に変更を横浜市や区役所をお願いしたのですが、聞き入れてくれません。避難場所は近い方が良いはずですが、何故、教育の区割りと防災の区割りが異なるのか?大なる疑問です。縦割り行政の弊害を中期計画で是非無くすようお願いします。p41に「災害に備え、安全、安心を共に高めるまち」がありますが、臭いものに蓋をしたように、そういう視点が欠落しています。区単位の行政が核ですが、防災に限って言えば、教育の区割りが優先する区の柔軟な行政が必要だと思います。そうでなければ、教育の区割りと防災の区割りを一致させるべく、文部科学省と国土交通省に交渉して行くに値するものと思います。

港北区篠原台町には、県立篠原園地(1.8ha)があります。どういう理由か正確に把握していませんが、横浜市に移譲する計画が進められています。県が今まで公園としての十分な整備をして来なかった結果、周辺の住宅と篠原園地の境界線が明確でない等の問題が残されている等のため、横浜市が受け入れを拒否していると理解しています。しかし数年後には篠原園地は横浜市に移譲されるものと思われます。移譲された後に、問題が発生する事が予想されます。隣接する横浜市立白幡池公園(0.45ha)は神奈川区に所属しています。もし、篠原園地が横浜市に移譲されると、白幡池公園と篠原園地を合わせ、ひとつの都市公園として運営管理されるのが、理想的ですが、白幡池公園は神奈川区に属し、篠原園地は港北区に属するため、別々の公園として運営管理される事を危惧します。所属する区が異なってもひとつの都市公園(2.25ha)として効率的に運営管理される事を望みます。

意見 168 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

高校生までの支援をしていただきたいと思います。リーフレットには学齢期までの支援をすると記載されていましたが、就学してからの義務教育9年間のみならず、高校までの支援をしていただきたいと思います。現に家庭の事情で高校に進学できない子供が一定数います。より良い未来を創るためには、子供たちの最低限の学力や教育が必要となっていると思いますので、高校生までの支援をお願いいたします。

意見 169 電子申請システム

〇共にめざす都市像について

私が今を生きてきて目指したい都市像は、多文化共生である。私が生きてきて今考えられないことが起きている。それは戦争である。小さな国では内戦などが起きていることはあるが、ここまで大きな国同士の衝突を目の当たりにしたことはない。そんな中、必要となってくるのは住民が避難し、安心して暮らせる町である。私は、世界と共存するためにも、心から迎えてあげるべきだと思う。

意見 170 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（都市の未来）について

p28 02 子育て世代が住みやすいまちについて。

インフラ整備で地域間の移動といったことがあるが、現在の横浜市ではほとんどの地域で電車やバスが整備されている。また地域で支えることを推進するのに、他の地域への移動を充実させるのは焦点がずれているような印象を受ける。古い住宅の再利用もすすめていくのであれば、子育て世代は比較的駅周囲の団地や集合住宅のリノベ物件がボリューム層になり、改めて交通インフラ整備を必要とするような郊外の大きな敷地の中古物件は価格も高くなり、比較的富裕層や子供が巣立ち始めた世代が志向するのではないかと考え、そこへ予算を費やすべきではないのではないか。

さらにいえば、その分横浜市が近隣自治体に大きく遅れている、医療費補助、無償化の年齢引き上げに着手してはどうか。具体的に子育て世代の福祉、安心感に直結するのは医療や教育の分野だと思われる。特に医療費は思いがけない出費として家計への負担が大きい。現在収入制限で逆差別のようなことが起こっている。共働き家庭では病児保育なども利用するため、さらに大きな負担となる。横浜市は2歳（1年引き上げられたが）以降医療費が無料ではないという事実を知っていたら横浜市には転居しなかったと思うこともある。税金を比較的多く収める子育て世帯からさらに搾取するのではなく、医療費は中学卒業まで平等に無償化する、くらいのインパクトのある政策に期待したい。

意見 171 メール

子育て世代が住みやすいまちという点で、私にはかなり年の離れた妹がいますが、治安や緑も多く充実した環境で生活を送ることが出来ています。

1つ怖い点は、道路が狭く自転車の通る幅が狭い通りが多い点です。小さい子を乗せた状態では、幅も通常より多くあり少し怖く感じます。

意見 172 郵送

後期高齢者です。76才単身女性

年金7万円。支給日に受け取るのはいろいろ差引かれると使えるお金は3万ちょっと。病院通いに自宅から歩くと片道1時間かかりバスの敬老パスがどうしてももらえないのでしょうか。

区役所によると、個人年金にかけていたため税金が1,000円ある為とのこと。ここは、バス停まで15分かかり、流しのタクシーも通っていき呼ばないといけないので年金は交通費に消えてしまい食費90歳の兄からの仕送りです。1日2食で頑張ります。なんとか敬老パスを受けさせて下さい。まわりの人は敬老パスでボーリングに行ったり買い物したりしていて、つらい毎日です。笠間小前のバス停がどうしてなくなったのでしょうか。

意見 173 FAX

学校の給食

子どもの貧困等広まっている中、成長期の子供に必要なカロリーや食材の豊富な摂取の観点から実施を希望します。ただし、日本は食品ロスの多さは世界のトップクラスです。食の重要性と共に、決して残さいを出さないことの理解と残った残さい、食材の二次、三次利用を視野に入れた政策を要望します。

敬老パス

- ・敬老パスは現行通りで良いと思う。支払える者は支払うという共助の考えが必要です。
 - ・現状は敬老パスを利用しにくい場所に住んでいる人、利用できない健康状態の人がいます。そういう人々を視野に入れた
- ①タクシー代の援助・補助
 - ②小まわりのきく小さいバス等を運行
- などの政策を望みます

意見 174 メール

以下の内容で提案いたします。

■環状2号線、磯子—新横浜間にバスの設定を。

《まずはエンジン車、平行して架線集電から充電電気バスの開発へ》

【関連：A市民生活の未来—⑥と⑦、B都市の未来—①と⑥、C都市基盤の未来—①、②、⑦】

理由・・・①横浜市環状2号線沿線から新横浜駅までの交通は鉄道では乗り換えの不便があります。

②環状2号線がせつかくありながら直通するバス路線がないままで、自動車交通に依存一辺倒の印象があり、そのために住民の利便が削がれた状態です。

③現状では交通渋滞と大気汚染が野放しですから、新しい技術を入れて健康に良くなる方向へ舵を切り、サステイナブルな市内環境造りにまい進して行ってほしいと願う次第です。

提案内容・・・①設定バス停は既存のバス停をそのまま活用し、表定速度アップかつ交通の円滑さを妨げないように、急行（速達）制を一番に考える。

候補バス停 磯子駅～笹下（新設）～ 上永谷駅入口 ～ 般若寺ヤマダ電機前（新設）～

東戸塚イオンモール前（新設）～ 市沢上町 ～ 川島住宅 ～ 羽沢横浜国大前駅 ～ 新横浜駅。

（途中は各駅前には寄りません=時間の浪費であるのと、これらバス停までは荷物を持つ旅行者が多いと思われるので、自家用車でバス停まで送迎できる。もし可能であれば既存のローカルバス路線と乗継割引制度をとられるとなおベターと思います。）

②次世代バスの導入を・・・当面はディーゼルエンジン車でやむを得ないとして、SDGs と排気ガス、二酸化炭素の排出削減の観点から、パンタグラフ充電式電気バスを考えました。モーターでは再生ブレーキで電池を充電し、かつバスの屋根にパンタグラフを備えて、バス停で停車中に架線から急速充電をします。（バス停のみに剛体架線を設置する）

停車時間が少し長くなっても加減速がよくなり、時間ロスはないと想像します。

もしこれが実施されると日本では画期的の先事例となり、ほかにもいろいろと応用展開ができます。この施策は民間ではできませんから、その点は横浜市のような大きな自治体が開発しないとイケない立場だと考えます。車体デザインと色彩を含めて世間にあっと言わせるようなものにしてください。このような開発に税金が使われることは市民の共感が得られるはずで。

市役所内においても他都市に先駆けて先進技術の開発・導入は、ひいては職員の誇りや新規職員の就職希望者の増加にまでつながるかも知れず、この先のメリットはこのご時世では光るものがあると思います。

パンタグラフ充電式である理由・・・ご当局はご存知でしょうが、西鉄バスではエンジン車改造の電気バスは2021年には実用化されています。しかし、そのままでは、クルマでもそうですが、重い電池を背負っていながら航続距離が少ないために充電のつど営業所に回送のムダがあり、ひいては所要台数の予備が必要となります。

その点では、パンタ式の運用効率は原理的には100%になります。また所要電力発電が高価な輸入石油・ガスによらず、地の利を生かした“風”、由来であれば地産地消でクリーンそのものです。（下記に説明）

さらに、停留所のみに設置する架線は設備費もそれほどかからず、剛体架線なら“緩み”もなく、省メンテナンスになります。

さらに言えば、屋根には電車で実用中の保守用カメラかレーザーを搭載して、常時監視しておいて営業所でデータ解析すれば日常の巡回点検の必要は省略できるでしょう。

なお、電気のことでは発電について、補足提案します。・・・・・・ この電気も火力発電由来なら、なんのための努力なのか分からなくなります。幸い横浜港では倉庫の屋上も含めて広大な用地があり、いつも海風が強めに吹いていますね。風車発電は空間を大きく占領してしまうので、それは使えません。

日本が発明した例として、高さが低い縦軸風力発電機なるものがありますね。これであれば1基あたりの発電力は少なくとも24時間ずっとですし、数が揃えば実用できそうなように思えます。それとセットで備えるべき蓄電については、これも日本メーカー製の産業用蓄電池の導入をお考えください。川崎市は水素で勝負されているようですが横浜市は風で勝負と。(水素製造の前行程に、それを作るなら風というただで無尽蔵の巨大な資源が目の前に手つかずであります。)

今般の電力不足では、発電力の不足が痛感させられました。蓄電とセットでないと24時間ずっと安定してとは言えなくなりました。

最後の一言・・・・・・これら技術導入につきましては、海外製品を排除して、必ず国産使用を旨としていただきたいと思います。

以上長くなりましたが、横浜市の子供たちの未来に残せるような提案といたします。

意見 175 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

市民生活の未来にて、地域コミュニティの以下についてです。

01 誰もが自分らしく生きる地域コミュニティ（P20）

自治会町内会加入率の推移で、年々減少（69.4%）しています。

「互いに干渉しあわず、さばさばしていて暮らしやすい」がゆえに、若い方は自治会町内会から脱会している現状があります。

ただ、自治会活動をしてみると、行政（横浜市）からの要請が多数（広報誌の配布、民生委員児童委員の推薦、選挙協力、防災活動など）あり、

自治会町内会がないと市政が運営できない（行き届かない）と感じています。

特に、災害時の行政と地域コミュニティの連携には多大な危機感があります。

意見 176 電子申請システム

〇戦略について

介護、医療、保健・福祉が将来、安心して受けられると嬉しいです！

意見 177 電子申請システム

○めざす未来の具体像（都市の未来）について

子育て世代が住みやすいまちについて、この部分の資料を読んであったらいいなと思ったものは、子供と一緒に過ごせるカフェです。子供は、楽しく遊べて親はカフェで親同士で子育てについての情報を共有できると思ったからです。少し緑がある環境で子供も親もリラックスできるような作りが良いと思いました。

意見 178 電子申請システム

○めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

p. 39 の「05 豊かな市民生活を支える横浜ブランドの農」の、技術革新による農業経営の安定化について、具体的にどうしていきかが例示としていくつか載っていると、イメージが付きやすいと思いました。

意見 179 電子申請システム

○政策について

52p 戦略・政策のページの 11 番
多文化共生の推進

「国際交流ラウンジの機能強化等」「地域における日本語学習の環境づくり」となっていますが、瀬谷区には国際交流ラウンジがなく、区役所にも外国人を対象した窓口や相談対応の場也没有。よって、情報提供の窓口や、課題などを取りまとめているところ也没有。瀬谷区は昨年度地域振興課が横浜国際交流協会との共催で、地域の日本語教室の推進事業として日本語ボランティア講座を開催しましたが、外国人住民との橋渡しとなる窓口や組織がないこともあり、学習希望者に情報が渡りにくい状況になっています。

ラウンジのない区の対応について市はどのようにお考えでしょうか？

せめて公的な窓口が一つでもあればと思います。

民間のボランティア活動に頼りすぎではないでしょうか？

ちなみにラウンジのない区は、神奈川区、西区、戸塚区、旭区、瀬谷区、栄区です。

意見 180 電子申請システム

○政策について

少子高齢化である今だからこそその政策が多く見られるが、それらを意識しすぎていると感じた。その真ん中の世代に当たる人に対しての政策はないのかと感じた。企業などに対してはあるが、子供や高齢者のように、一人一人にピックアップしていないように見られた。例えば、所得に関することなどである。また、ジェンダーに対する取り組みは良いことだと思うが、誰もが働きやすい職場づくりや社会環境づくりに関してもジェンダーだけでなくその他の人も対象にしてみんなが働きやすい環境にすることが大事ではないかと考えた。

意見 181 電子申請システム

○めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

住みやすく、子育てがしやすい環境が整った都市

意見 182 電子申請システム

○めざす未来の具体像（都市の未来）について

p28 の子育て世代が住みやすいまちについて、治安が良いまちを作り上げることで子を持つ親は安心できるというのは、やはり完璧な状態でのかたちだとおもいます。まち全体を見ると薄暗い場所や人通りの少ない場所、交通事故が多い場所など様々な問題点があると思います。その一つ一つに向き合って改善してほしいと思います。とても素敵な案だと思いました。

意見 183 電子申請システム

○めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

p36 の多様な交通手段により誰もが移動できる街づくりを目指す上でもっとやるべきことが多いと感じた。横浜市には多くの坂や階段があるのにもかかわらず、多くの高齢者や妊婦さんが不便そうに歩行している場面を多く見た。まず、そういった点から改善するべきだと思う。

意見 184 電子申請システム

○めざす未来の具体像（都市の未来）について

子育て世代が住みやすい街という項目にて、もちろん乳幼児の対策も必要だが待機児童の問題や保育関連の政策がうまく生きていない現状があると考えている。そのため、地域の人が見守ってくれることに加えて保育施設の増設やそれに関する政策を施行していただきたいと考えている。

意見 185 メール

19 ページ

「01 | 誰もが自分らしく生きる地域コミュニティ」に関する意見と希望です

「市民生活の未来——暮らしやすく誰もが WELL-BEING を実現できるまち」づくりの中期計画の基本方向の策定にあたって、最初に、「誰もが自分らしく生きる地域コミュニティ」を位置付けていることにわたくしは強い共感を覚えました。その姿勢を積極的に支持する立場から、いくつかの意見と希望を記します。

一つ目は、地域住民にとって、「地域コミュニティ」がもつ意義について述べたいと思います。周知のことですが、地域の教育力、保育力の問題はかなり以前から語られていましたので、子どもの成長発達にとって地域コミュニティがもつ意義については多くを述べる必要はないと思います。また、高齢者の見守り、助け合いにとって地域コミュニティがもつ意味についても最近ではいろいろな分野から指摘され、また、その在り方が模索されはじめてきていますので、この点についてもここで詳しく触れる必要はないと考えています。

見落としてならないことは、地域コミュニティが、電気、ガス、水道が重要なライフラインであるように、地域住民にとって大変重要なライフラインであると捉えなければならないという点であります。阪神淡路大震災や東日本大震災からの報告や震災の復興過程で、被災者が自分たちの体験に基づいて語っている「人と人とのつながり」、「地域コミュニティ」が生きる意欲、生きる元気、生活再建に向かう勇気を与えてくれたという発言です。それは異常時だからだということではなく、平常時の日常生活では全く同じだと思います。ただ日常生活では、そのことをほとんど実感することもなく過ごしていて、地域コミュニティがもっていること意味をわたくしたちは見落としがちだということです。地域コミュニティの在り方如何で、住民の意欲的な生活や元気な生活が維持されるかどうかが決まると言っても、決して言い過ぎではないとわたくしは考えています。計画策定に際しては、是非一度ご検討ください。

二つ目に進みます。

といっても、地域コミュニティの再生や活性化は、それほど簡単なことではない、非常に手間暇かかる仕事だということを感じておかなければならないと考えています。人によっては“地域自治体”とも呼ばれている自治会・町内会は、地域住民の暮らしの組織になっているのですが、その加入率が減少していますし、参加していても、多くの人が積極的とは言い難い現状にあるとわたくしは自分の体験に照らして捉えています。(この『冊子』に収められている資料からも容易に推察されます。)

このことひとつからも推し量られますように、地域コミュニティづくりは容易いことではないように思われてなりません。しかしながら、地域住民が元気で意欲的な暮らしを取り戻すことも、したがって、また、地域社会の活性化もこのことなしにはありえないと考えています。地域社会に多様なコミュニティを無数につくりあげたいものです。「誰もが自分らしく元気に生きる地域社会」づくりに、我が事として取り組むつもりです。

三つ目のものに進みます。

『横浜市民生活白書』(2019年)をみますと、「心配ごとや困りごと」を抱えて暮らしている横浜市民は、年々増え続け、2018年には8割を超えています。そしてまた、横浜市民の「隣近所との付き合い方」を見てみますと、「困ったとき、相談したり、助け合ったりする」住民は、年々減り続け、1975

年には、14.5%であったものが、2018年では、3.8%に激減しています。

「心配ごとや困りごと」を相談したり、助けを求めたりすることが出来る隣近所やコミュニティーづくりが、高齢化の進展状況を念頭に入れますと、喫緊の課題であることが明らかになったと思います。

しかしながら、「困りごとや心配ごと」や「自分の弱み」をなかなか見せにくい現代社会の風潮がある中で、しかも顔見知りの地域社会で、「困りごとや心配ごと」を住民に打ち明けて助けを求めるということは容易いことではありません。大変勇気のいることです。

そのことができるような雰囲気づくりが、まず、先行しなければならないでしょう。地域によっては既にはじまっています、あいさつや声掛けの運動など、社会福祉協議会や行政の音頭取り、住民と行政との共同行動など、機運づくりが不可欠なことのようには思われます。さらに一つ言うのであれば、「あるがままの自分」でいられる、「本音」で語り合える居場所が地域にいくつもできることが不可欠なことと考えています。このよう条件づくりや環境づくりは、行政のやるべき仕事だろうと思います。

以上のように、粘り強い活動が不可欠であること覚悟しなければならないと思いますが、しかしながら、「心配ごとや困りごと」を抱える8割もの住民たちが、「ありのままの自分を」さらけだし、「弱さ」を絆にした地域コミュニティーづくりが動きはじめるとき、その時はじめて、「誰もが自分らしく生きるコミュニティー」が形成されはじめるのだと捉えておかなければならないようにわたくしには思われてなりません。

わたくしの意見と希望を記して、「新たな中期計画」策定へのわたくしの大きな期待と心からのエールをお伝えしたいと考えました。

横浜市「新たな中期計画の基本的方向」についての意見

はじめに

先の市長選挙の結果でカジノ構想中止されたことに大歓迎のメールを送ります。

市民の声を反映した快挙ですが、その直後に、突如、「財政ビジョン」（正しくは“地方自治破壊戦略ビジョン”）を、

市長が「市長の責務」と発表したのには怒り心頭です。市民のための市政から、一部の官僚のための市政に大転換させる、市政始まって以来の暴挙であり、「財政ビジョン」の撤回を強く要求します。

関連して、「市民が主人公」という言葉がないこと、出てくるのは「市民と共有」レベルに違和感を感じます。

前回の長期ビジョン「横浜市基本構想」のメインキーワードは「市民力と創造力」、第 1 エンジン「市民の活力と知恵の結集」でした。今回は「赤信号になる前に」の長期“財政”ビジョン！

I。「政策 2, 7, 10, 15, 16」に関連した提案

(1) 健康寿命延伸と健康格差縮小へ向け、施策 4 点と費用負担軽減 2 点を提案します
(健康寿命延伸への 5 施策)

1) 子ども期の健診・健康習慣づくりを拡充する

子ども期の健康習慣づくりが成人期の健康習慣を基礎づけます。

「健診内容の見直しとそこからの健康習慣づくりの取り組みを拡充する」ことが健康寿命延伸に重要な影響を与えるものとして重視する。

2) 「国保の 30 歳 35 歳 40 歳」の節目健診（ガン検診・歯科セット）を創設する

生活習慣病対策は 40 歳からの健診では遅いと考えます。30 歳で総合的な健康レベルと健康習慣をチェックし、専門家の援助受けつつ自ら弱点をつかみ、積極的な健康習慣づくりを始め、35 歳と 40 歳時点で改善成果を確認しつつ、必要な補正をして健康を維持・増進に努める。

3) 高齢期総合健診の創設

横浜市として、「65 才～74 才の総合健診の創設」が、100 才時代の豊かな高齢期を過ごすために、決定的な影響を与えると考えます。次のような、高齢期総合健診の創設を要望します。

1. 実施方法

① 従来の「特定検診+がん検診」に、以下の横浜市独自の高齢期健診を一体的に実施する。

② 追加される検診は、任意健診として本人の選択を基本とします。

2. 追加健診項目案

① 聴力検査 目的は、聴力低下を早期につかみ、その低下予防策をとり、社会参加の維持と認知症の予防として重視する。

② 「もの忘れ検診」（現在実施されているもの）

③ 歯科健診

④ フレイルチェック

4) 「保健師または看護師による喜寿（77歳）お祝い訪問・総合相談」の創設

目的 「当面、単身高齢期の閉籠り防止・多様な不安解消へ総合援助」のため、単身者から訪問をはじめ、将来、全員を対象とすることを検討する。

(保健医療費負担軽減の中期目標として2点を提案します)

1) すべての健診費用（がん検診等）の無料化

健診の目的は2つあると考えます。

1つは、健診受診を機に、健診結果と共に自らの健康と生活習慣を振り返り、新たな健康づくりをスタートさせること。

2つは、いわゆる早期発見・早期治療に結び付けること。

健診を全員が気軽に積極的に受けられるようにする重要な施策として負担軽減を進める。

2) 中学3年まで「所得制限なしの医療費窓口負担ゼロ」の実施

横浜市の未来を担う子どもの健康と成長をはかるため、すべての子どもを平等に保障する、「所得制限なしの医療費窓口負担ゼロ」を実施する。

子どもの貧困、少子化の問題の解決のためにも必須の事業として位置づけ実施を強く要望します。

(2) (政策15) 人生100才時代、高齢者の社会参加を促進するための重点2施策

高齢者の健康施策推進と共に、高齢者パワーをまちづくりと地域経済の発展にどう発揮していただくか、これからの大きなテーマになると考えます。そのパワーを発揮できる前提条件をつくるための重要な施策として、次の2事業の創設と拡充を要望します。

1) 補聴器関連3要求

1. 「難聴と補聴器に関する実態調査」を実施すること。

・次期、介護保険事業計画に向けて高齢者実態調査に、「難聴及び、聴力検査・補聴器に関連する項目を新設する」 例 練馬区の調査項目が参考になります。

・項目案 ①65才以降で聴力検査をされたか

②耳の不自由度 (チェック項目と自由記載欄)

③補聴器又は集音器の有無と所持者の使用状況

(ア)難聴の方で補聴器を所持しない理由 等

2. 聴力検査の導入

上記(1)の3でふれています。

3. 補聴器購入助成制度を創設すること。

(必要性)

① 超高齢化社会をむかえ、難聴患者が増加の一途です。

難聴の進行を抑えるには、早期の補聴器活用しかないのが現状です。しかし、適切なデジタル補聴器購入は高額で、現状の年金では到底手が出せない方が多数です。東京や相模原市で実施されている補聴器購入助成制度の創設を強く要望します。

② 同時に、補聴器活用により、「高齢者の生きがいがづくり、生活支援及び社会参加の促進」されます。この効果は大変大きいと考えます。

③ 海外研究で、認知症の発症を減らす対策としての必要性が確認されています。

認知症対策の切り札の重要事業として位置づけ、導入しその拡充を要望します。

2) 100才長寿祝い医療費助成制度の創設

長寿で1番の不安は、医療費の負担です。安心できる老後の保障の最大の願いは、暮らせる年金と医療費補助です。100歳の長寿を祝い、そのご褒美として100才以上の医療費窓口無料化をぜひ、実現して下さい。この制度ができると、高齢者にとって長寿への励みと光明をもたらすものになると確信します。

(3) (政策15) 将来の必要な介護職員確保めざす「全庁組織の新設」と「政策の柱に格上げ」

(現状認識) 今後、75歳以上で単身者、認知症等介護の必要度が高まる方の急増が想定されています。

第8期介護保険事業計画が決定しましたが、この計画では2025年時点の必要な介護職員確保の保障は極めて困難ではないかと危惧します。より抜本的対策を打てるよう以下の提案をします。

(提 案) 中期計画の「政策の柱」に格上げし、その推進をはかる「全庁組織の新設」をする。

①超高齢社会むかえ、優秀な介護職員の確保は、不可欠の最優先施策であると同時に、将来の発展する職業(雇用問題解決)、地域経済への波及効果等、多面的効果が期待されます。

この事業の重大性を考えると、「政策の柱」に格上げすることが必要と考えます。

②同時に、政策の柱を推進できる「全庁推進委員会」(仮称)を提案します。

その役割は、第8期で決めた政策を推進しつつ、「現状の就労実態と不足の原因」を正確に把握し「高齢者がピークとなる時点の必要数」を確定する。その必要数を確実に確保する抜本策を検討し政策化し、その推進を点検、確実に達成させる役割を担う。

II。(政策10・住民自治に関して)「参加と協働」に関する提案

(1) 「市民力と創造力」を結集できる「区政の権限拡充と地区自治協議会の条例化」提案

1. 市民が、日常的に考えられるのは、小校区から中校区または、ケアプラザ圏域です。

住民へ計画説明と意見集約や、住民が参加、協働の場は、上記の場です。

この日常参加できる圏域で、地方自治法による「地区自治協議会」の発足が最も重要と考えます。

条例で地区自治協議会を規定し、年次計画のその発足を要望します。

2. 市民が、市政の全体を学び、検討する上では、20万人平均の区政を通じて考えるのが限度ではないでしょうか。区政の独自財政を抜本的に拡充することを基礎に、区政への「参加と協働」の場を拡大することで、初めて市政の多角的発展につながると考えます。

区政権限と財政の拡充を強く要望します。

III。「政策28. 敬老パス」に関する提案

(1) 制度の位置づけを変更に抗議します

1. 質問 「敬老特別乗車証の事業は、今後健康福祉局事業から交通局事業に移管する考えなのか回答を求めます。
2. 敬老特別乗車証の事業の目的は、条例にあるように「高齢者の社会参加を支援し、もって高齢者の福祉の増進を図る」にあります。政策 15 に戻すように要求します。

(2) 「政策 15」に位置付けを戻し、制度創設の原点に立ち返り、制度の拡充を求めます

原点 ・老人福祉法第 2 条(基本的理念)「老人は、多年にわたり社会の進展に寄与してきた者として、かつ、豊富な知識と経験を有する者として敬愛されるとともに、生きがいを持てる健全で安らかな生活を保障されるものとする。」

・横浜市の制度目的 横浜市条例 第 1 条「高齢者の社会参加を支援し、もって高齢者の福祉の増進を図る」

上記の 2 点の立場に立つなら、制度の拡充こそ求められています。単なる市営バス事業の財政問題に矮小化するのは、横浜市の見識が疑われます。

現状の高齢者の年金状況を正確に把握し、「安らかな生活」と「社会参加」の重要な手段を保障するため、制度の拡充を望みます。

IV。「社会的処方理念」を中期計画に記載に関する提案

今年度の骨太方針に「社会的処方」が記載され、その推進を位置づけました。

英国で提唱されたこの理念は、今後の医療・介護の分野で重要さが増していると考えます。

今後の横浜市健康福祉局の全施策の基調に据えられるべき理念と考えます。

その実施手法に「アウトリーチ型のアプローチ」が求められます。対応できる専門職の量的確保を求めます。この理念を実現するには、行政と医療介護の専門職そして市民がチームとなって協働することが不可欠と考えます。横浜市の中期計画にこの理念と実施への基本方針を明記されるよう要望します。

V。「歳出改革へ 147 事業の“廃止・有料化・値上げ等”に関する意見・提案

はじめに、

今年の「財政ビジョン」なるものを先行決定し、それに伴い歳出改革の計画を先行して具体化する動きに厳しく抗議します。透明の市政、情報発信、説明責任をはたすことが「条例」に求められていることで、これに反する動きに、従来にない異質の動きを感じます。一部が明らかになっている「市民の生活に直結する事業見直し」に意見を述べます。すべてに反論したいのですが、あえて 3 点だけふれます。

(1) ケアプラザの施設利用の有料化について

超高齢化社会をむかえ、高齢者の優れたパワーをどう有効活用するかが、極めて重要になっています。

その高齢者の介護予防（健康増進）と社会参加の場を提供するケアプラザは中核施設としてその重要性がますます高まっています。横浜市の“現代版公民館”ともいべき貴重な社会教育施設の役割をも担っているとかがえます。無料で高齢者が安心して利用できることが不可欠な条件です。

介護予防と社会参加に大ブレーキをかける有料化案は、絶対認められません。

市民力を高く評価した「前回の長期計画の立場に立ち返り」、「有料化案を直ちに撤回」する

こと、「より多くの高齢者と市民がケアプラ会場を有効活用し、地域包括ケアを発展させる」ことを強く要望します。

(2) ごみの有料化について

ごみ問題の解決は、市民の全面協力を引き出し、ごみの最小化と有効資源の活用ではないでしょうか。

そこに焦点をあてた、新たな施策の提起こそ今求められていることです。

もし有料化されるなら、今でも問題になっている「不法投棄」の無制限の拡大を生むと心配します。

汚い横浜市にすることは耐えられません。

「有料化案の撤回」と「ごみ問題の抜本解決目指す長期計画」の提案を求めます。

(3) 横浜市高齢者保養研修施設 「ふれーゆ」廃止について

高齢者の保養研修施設であると共に、今では、全世代市民に喜ばれ健康増進に大きな役割を發揮していて誇れる施設を廃止するとの発想に、冷たい官僚政治を感じます。

「廃止案の撤回」と共に、施設の存在を知らない市民が多数おられますので「宣伝の工夫、強化」を求めます。

意見 187 メール

公約通り

より多くの生徒への中学校給食の提供ではなく
全員喫食の中学校給食を実現してほしいです。

意見 188 FAX

政策 5

全員が食べられる給食の実施を希望します!!

意見 189 メール

より多くの生徒への提供ではなく公約通り全員喫食の中学校給食を実施して下さい。

意見 190 メール

全員が温かく、栄養満点の給食を食べさせてください。

市長なので、当初の公約のとおり、****を気にせず、市民の要求を実施してください。

勇気をもって、やるべきです。

「悪いことをせよ」と言ってるのではありません。

勇気を出してください。****など、恐くはないですよ。

意見 191 メール

新たな中期計画の基本的方向政策 5

「教育政策」中学校給食実施について

人間にとって食事は大事なことです。ましてや成長期の子供たちにとってはなおさらです。家庭の事情でお弁当を持ってこれなかったり、バランスのよい食事が取れないなんてことがあってはいけません。全ての子供が安心して食べられるように、より多くの生徒への提供ではなく公約通り全員喫食の中学校給食を実施してください。

青葉区 二人の子供がいる母親より

意見 192 メール

① まず、具体的な項目を論じる前に中期計画の策定に関わる意見として記します。

1 点目は、表題が「新たな」とある以上、2021年に終了した林市政での中期計画が目指したものの総括の上に、「新たな市政としてのコンセプト」は何を変化し目指すのか。これを明確にすべきと思います。林市政が重点を置いた経済優先又は大企業誘致を推進するための横浜市政であったとするならば、2022年度からは何に軸足を定める中期計画を策定するのか。例えば山中市長の基本的構想である「誰もが住み続けたい横浜市」を目指すための中期計画とするのか、または別の何かなのかということです。

2 点目は、上記の事項を策定するためには、市民生活の現状認識が不可欠だと思います。なにより横浜市政は横浜市民の暮らしと安全を守るためのものであり、計画の策定のスタートラインは市民生活の現状認識であり、現在或いは将来の不足をしっかりと解消するための戦略的な中期計画であるべきだと思います。冊子の4Pに「横浜の現在」についての記述がありますが、あまりに表面的な分析であり、市民生活に徹底的に向き合ったものではないように思えます。横浜市の街づくりより横浜市民に寄り添う市政の取り組みの在り方を主軸にすべきではないかと思います。

3 点目は、財政プランとの関係性です。中期計画の基本的方向に先立って財政プランが公開されました。どちらも市政運営において重要な両輪ではありますが、順序として中期計画の検討策定がまずなされて、その実現のための財政プランの策定が然るべき順序であろうと思います。財政優先市政は林市政と変わらぬ印象でしかありません。縦割り行政の中で他局には干渉しない内規があるとすればこれを打破して連携体制を組む必要があると思います。

② 各項目についての意見は、考え方の整理に留まる現段階では控えます。

但し、2040年のあるべき姿をイメージし、そこへ向けた戦略政策の検討で論理を進めることには若干の違和感を覚えます。前項で記述しましたが、横浜市民の大切な日々のありようを徹底的に検証分析し、その上で中期計画の策定を図る手順をぜひ行って頂きたいと思います。

現状の意見は以上です。よろしくお願ひ致します。

意見 193 メール

横浜市の中期計画に関する策定作業、ありがとうございます。横浜市在住 20 年の市民です。掲出された資料に一通り目を通しての意見を申し上げます。

勿論、一市民として、市が例示されている「38 の政策」全てを理解し、精緻な指摘などはできるものではありません。レベルの違いは横に置いていただいて、市民が何を感じたかそこから、「素案作成」にむけて取り入れるものはあるか、という視点で参考にさせていただきたいと思います。

1. 「財政ビジョン」との関係性はどうなっているのでしょうか

本年 4 月 5 日まで、横浜市財政局が実施した「財政ビジョン」(素案)へのパブリック・コメントが募集されました。この「財政ビジョン」では、市の予算総額の圧縮、実施事業の見直し、などを前提に組み立てられています。

「38 の政策」も突き詰めれば、一つ一つの事業の形になるわけで、その時点で、改めて、財政ビジョンの視点で横浜市内部でのチェックが入り、市会でのチェックとともに、事業が実施されるのかどうかが決まることになるのでしょうか。仮にそうなれば、今の時点で、「中期計画」に市民の声を反映させることがどの程度の実効性があるか、知りたいところです。

2. 各政策での市の役割をはっきりさせてください

全体を通読して感じるのは、まず、市の役割をはっきりさせてほしい、ということです。4P の「横浜をとりまく環境」でありたい姿として計画策定にあたっての基本認識のところ、「市民・企業・各団体・行政が、同じ方向を見つめ、共に手を取り合いながら、未来を探索する関係へ」とあります。この考え方が、「38 の政策」の「FUTURE SCENARIO」へ多様な形で織り込まれています。例えば、「NPO 法人」(19P)、「行政と民間の共同開発」(22P)、「様々な団体や企業とも連携」(25P)、「DMO が舵取り役」(未来の兆しでの記述・30P)、「デジタルプラットフォーム」(31P)、「産・学・官のシームレスな連携を促す」(未来の兆しでの記述・33P)、「地域の方々との協働も定着していて、従業員の家族や地域住民とのコミュニケーションにも寄与できている実感もある」(38P)、「グリーンインフラ」(40P)、「市民や、地域団体の自助・共助の意識の高まり」(41P)、などです。言い換えると、「38 の政策」の多くに市単独事業ではない、NPO 法人、民間企業、DMO、第三セクター、などが複雑に入込んだ事業体が運営を行なう事が前提になっていることになります。いわば、ヒトモノカネという点で考えると、市としてどこまで責任を持って「中期計画」≒個々の政策の集約、を提案しようとしているのかがはっきりしない、という構造になっているわけです。

3. 「38 の政策」の事業計画を明確にして市民や市会の判断を仰いでください

前述の流れからも当然ですが、事業計画(フィジビリティスタディ)を予め明示することが不可欠だと考えます。

撤回された「カジノ IR 誘致」も、ある意味中期計画の一つの形でした。結局、詳しい事業計画は「企業秘密」とされ、売上や利益の見込み、来場者数予測など事業計画の確かさを検証する情報は提示されませんでした。これでは、市が描く計画を市民が冷静に判断することはできないと思われます。

4. 市民が「38 の政策」に最後まで関わられる工夫をしてください

結局は、市民が意見公募に応じて、意見を提出しても、市民の声を聞きました、というアリバイ作りで終わっては、中期的に「市民参加意識」の拡大、高まりにはつながらないでしょう。先日、港湾局が行なった「山下ふ頭開発」に関するワークショップや意見公募もそうですが、意見を聞いた後の対応も大事です。単にフィードバックするとういうだけではなく、市民も最後(完成する)まで参加できるシステムにしてほしいと思います。

5. 「38 の政策」の実行により後に市民の費用負担が増えることはないと言明してください

先ほど挙げた 40P の「日本・世界をリードするグリーンシティ」には、市民の意見も二分されている

「国際園芸博覧会」に関する記述があります。ここにあるグリーンインフラが何を指すのかは写真だけではよくわかりませんが、作りあげてからの維持管理に相応の費用がかかる感じがします。

「国際花と緑の博覧会」（1990 年開催）では、レガシーとして都市緑化の推進、花のある生活の充実につながった、とあります。しかし、この博覧会後の 2009 年（平成 21 年）から「みどり税」が導入され今も継続しています。このような形での目的税の導入などにつながらないことは約束してほしいことです。

6. 政策は極力具体的に提示をしてください

全体に抽象的政策が多いように感じます。計画であるからやむを得ないとしても、それでも横浜市が何をしたいのか、よくわからないところがあります。数字などで例示されているところも多くありますが、何を意図しているのかわからないものもあります。

例えば、P41 にある「自助・共助の認知度」。横浜市が、2013 年（平成 25 年）に制定した「よこはま地震防災市民憲章」に「自助・共助」が強調されているからということでしょうか、その認知が高まっていることと、市の防災、減災の取組みの政策とは直接の関係があるとは感じられない内容のようです。

実際、アンケート内容を見ると、平成 30 年（2018 年）の質問と令和 4 年（2022 年）の質問では、以下のように大きく異なっています。

【平成 30 年】

横浜市では、「自助・共助」の大切さを市民の皆様の間に広めていくための「よこはま地震防災市民憲章」を制定しました。あなたは、「よこはま地震防災市民憲章」等について知っていますか。



【令和 4 年】

あなたは、「自助・共助」という言葉を知っていますか。また、横浜市が「自助・共助」の大切さを市民の皆様の間に広めていくために制定した「よこはま地震防災市民憲章」を知っていますか。

令和 4 年のアンケートでは、「自助・共助」を知っているか、という質問になっていて、これでは認知が高まるのは当然です。それでなくても「公助、自助・共助」的風潮が作られているわけですから。

災害に備える、という意味でこの二つの調査データからの教訓は、「よこはま地震防災市民憲章」が、平成 30 年<6.0%>⇒令和 4 年<4.1%>と、制定以来 10 年近く経っても殆ど認知されていない、ということでしょう。

災害前の準備や災害時に、自分や家族が注意・準備し、回りの人達と共同するのは当然の心理として定着していると思います。一人住まいの方や社会的弱者への行政の仕組み保証や、大規模な避難地、救急態勢作りと事前認知徹底、などが市のなすべきことだと考えます。

以上、「中期計画」の方向性への意見を申し上げます。企業や NPO 法人などは得意分野ありきで、逆に市民はどこ分野でも関心を持って取り組める可能性があります。市民の力を一つの資産とみて、横浜市として活用する方向で検討していただければ幸いです。

意見 194 電子申請システム

○政策について

政策 1. について

子育て家庭への経済的負担の軽減 大賛成です。大切と思います。

子どもの医療費を、高校生まで、無料にしてください。

出産費用が掛かりすぎます。子供を産めません。出産費用は無料になるようにしてください。

意見 195 電子申請システム

○共にめざす都市像について

「明日をひらく都市」の解説文、最後から 2 行目に『世界のどこにもない都市を・・・』とありますが、

↓

『世界のどこもが目標としたい都市を・・・』

とした方が現実的ではないでしょうか。

○めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

項目 01 と 02 は表現が違うだけで同義(同じ意味合い)ではないでしょうか。一つにまとめても問題ない？

01・・・ストレスのない暮らしの交通環境

02・・・多様な交通手段により誰もが気軽に移動できるまち

「交通環境」、「交通手段」の中には歩行も含まれます。

高齢者の中には足の不自由な方もいて、杖、車椅子を利用していますが、歩道脇に植えられた街路樹の根が張って、路面がデコボコしており

難儀しているのを見かけることがあります。

意見 196 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

生徒全員がたべられる中学校給食を実現して下さい！

自校方式、親子方式で！

今の選択制は子どもたちに格差を生ませ不平等が生じます！

また、市長公約でもあり市民の要望でもある 3 つのゼロの実現するために予算をつけてほしい！

意見 197 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

政策 5 中学校給食について『より多くの生徒への中学校給食の提供』と書いてありますが、市長の公約である全員が食べる中学校給食を実施してください。

多くの市民が給食と言ったら全員が食べる事と思っています。ぜひ公約を実現してほしいです。

意見 198 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

Ai オンデマンドバスは、一気に実現できないので、複数の町レベルの集合体などに限定した実証実験を、同時に複数箇所で行い、検証を早くから始めてほしい。

最初は住民側もスマートフォンベースでのやり取りになるでしょうが、スマートフォンだけでなく、もっと高齢者に優しい端末も模索することで、DX化の進展も早められるのではないかと思います。

バス側、システム側、端末側で共通した設計のもと、トライアンドエラーを多く繰り返すことが実現に繋がると思います。

意見 199 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

1. 全ての子育て家庭及び妊産婦への総合的な支援
2. 乳幼児期から学齢期までの子ども・子育て支援
3. 子ども・若者を社会全体で育むまち
4. 児童虐待・DV被害の防止と社会的養護体制の充実
5. 未来を創る子どもを育む教育の推進
6. 魅力ある学校づくりと豊かな学びの実現

ヒトの高齢化などでペットも減っており、こどもと動物との接点が減っている。

小学校の学校飼育動物が多い横浜市では、動物は情操教育にももう少し役に立つはずであり、もっと活用できる環境であると思う。

人手や予算も必要だが、

設備や、動物、先生の負担を考慮しながら、外部の協力が必要なら頼る方がいいだろう。

動物やヒトにとって思いやることができる人間を育てるためにも、動物に触れるなど、こどもたちへの貴重な機会を増やしてほしい。

すぐに戦争のイメージになるようなこどもを増やしてはいけないと思う。

意見 200 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

横浜市を生活基盤に選ぶにあたって、子供や高齢者のことを考慮した計画であることは理解できた。しかし、20代～40代といった中間的な世代、社会人として新人から最も働き盛りとなる時期に子育ても含めて家族の生活基盤を横浜市にする魅力が少ないように感じた。ただ日常の生活に追われるのではなく、ゆとりを持った生活の中で横浜市だからこそ得られる機会を検討していただきたい。サービスの提供だけではなく、副業的に取り組めることの提供、提案、創出は自治体だからできることでもあると考えています。

〇めざす未来の具体像（都市の未来）について

グローバルは日本では横浜市ほど似合う都市はないと考えています。ただ、海外に向けて門戸を開くだけではなく、現在横浜市に在住している外国人の方々にも多くの選択肢を与えることがグローバルな都市づくりに必要だと考えます。外国人から見ると、まだまだ日本自体が誰にでも住みやすい国ではなく、祖国でも中上流の方々だけが躍進している印象を受けます。都市を発展させる上では、そこを分け隔てなく活用するために市としての支援と機会を均等に与えて欲しいと考えています。また、横浜市は多くの海外都市と都市間連携や覚書などを交わしておりますが、その活動が市民に十分に降りてきているとは言えないと思います。担当者はその国の関連の方々数名のイベントに終わっており、横浜市民一帯での交流ができてません。よりグローバルに発展させるために、こうした連携事業をもっと市民全体に発信して市民の力で関係を強化してグローバルな都市の未来を築ける政策をお願いします。

〇めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

グローバルな港湾都市としてみなとみらい地区の開発が進んでいることは理解できます。しかし、ここ20年の開発では比較的高層な建築物が多くなり、都市としての景観が損なわれています。グリーンシティとみなとみらい地区の分断に繋がると懸念しています。都市開発＝高層建築物ではなく、みなとみらいは横浜市の総合的なコンセプトを実現する街として世界に類を見ない港湾都市発展としていただきたいと考えています。

意見 201 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

「子育てしやすい街」

最近東京 23 区では高校生まで小児医療費の無料化が決まり、政令指定都市にも関わらず子育て支援の面で横浜市は大きく遅れをとっていると思います。Google 検索で「子育て 横浜市」と検索すると「最悪」という予測が出てきます。少子高齢化が進めば都市は衰退の一途をたどるだけです。医療費の他にも、他の大都市には子育てに関するクーポンの配布や中学生まで給食があります。財源がないというのが隣の藤沢市や茅ヶ崎市は日本一子育てしやすい街だと言う話を聞きます。ベッドタウンであるのは同じなのに行政サービスがなぜここまで違うのか？疑問であります。

意見 202 FAX

小学校と同じようなすべての生徒が安心して食べられる中学校給食を横浜市は実現して下さい。

日本中、ほとんどの地方自治体が実施しています。

成長期の子どもたちの健康と心身の発達を保障するためにも、最低限の自治体の義務と考えます。

旬の食材を使い、栄養バランスのとれた、安心・安全なおいしい給食は、人間性をはぐくみます。

財源は、花博などの予算を削ってでも、中学校給食の実現の優先順位は高いと思います。

学校給食は教育の一環です。

大人たちはいろいろな知恵を出しあって、横浜の中学生のために、小学校と同じような給食を実現して下さい。

意見 203 メール

神奈川県在住の〇〇と申します。

お忙しい中とは存じますが、ご一読頂ければ幸いです。

めざす未来の具体像の中より、特に以下の項目あたりに即した都市計画や観光事業について思うところがあり、意見を述べさせていただきます。

「賑わいとイノベーションがあふれるまち」

「観光とビジネスが融和する心地よいまち」

「世界日本をつなぐ進化した港湾」

これらの未来像を思う時、市長が変わり IR 誘致が撤回された山下ふ頭の再開発や、返還された旧上瀬谷通信施設地区の土地利用について、勝手ながら色々と考えていました。また、意見交換会等に参加しそびれてしまったこともあり、こちらの意見募集の機会を利用させて頂いた次第です。

まず、私は横浜市に在住ですが、東京都内の障がい者支援施設で支援員として 13 年勤務し、知的・精神障害や身体障がいがある方々と接してきました。

その職場の基本理念のひとつに「社会参加の機会を提供する」というものがあり、ご利用者の皆様と一緒に外出活動や観光旅行に行く機会を計画・実行してきました。

しかし、観光する目的地や宿泊施設を決定するまでには、バリアフリーが不十分だったり、施設側から障がい者の団体を受け入れるのは難しいと断られたり、苦勞が多いのです。

また、個人的な趣味として妻と二人、旅行やキャンプに行きますが、その際にも「ここはすごく楽しいけど（勤務している職場の）ご利用者の皆さんを連れてくるとしたら…なかなか難しいな、とよく考えてしまいます。

前置きが長くなりましたが、そんな経験もありこれを書かせていただいています。

新たな観光地として、山下ふ頭に IR を誘致する計画は無くなりました。市民や港湾の方々が懸念されたことは様々あったと思いますが、私が感じたのは「横浜らしさはない（横浜でなくてもいい）」、「治安悪化の不安」、「そのような施設に魅力を感じる人がそんなにいるのだろうか（ニーズの狭さ）」、「幅広い世代の方の雇用にはつながらないのでは」といったことなどです。

ここに、新たな観光施設を作るならば、横浜らしく、健全でどんな人でも楽しめる施設、雇用につながる施設であり、加えて環境にやさしく、バリアフリーが徹底された施設であればなお嬉しいと思います。

そこで一つの提案ですが、例えばこの土地に「小さな日本」を作るのはどうでしょう？

仮に「よこはま日本村」とします。この村の中心には日本古来の城を建て、城下町を作ります。城下町の周りには、例えば日本各地の四季を感じられるような風景を作ります。

城はホテルです。天守閣はロイヤルスイートで。外国人観光客の方も喜んで下さるでしょう。温泉も掘れたらいいですね。

城下町の中には、47都道府県すべてのアンテナショップ、代表される飲食店があります。日本各地のお土産がここに揃うのは魅力的です。

城下町の外側のエリアには日本を代表するいくつかの伝統工芸を体験できる施設があります。陶芸、染め物、ガラス細工、金箔貼りなど、各地の文化や歴史をしながら体験できる施設ができるだけたくさんあると良いと思います。

また、劇場舞台を設け、定期的に日本各地の伝統的な歌や踊り、祭りなどが観られるイベントを計画します。駐車場などは地下など中から見えないように配置し、従業員の服装なども施設のテーマに合わせ、外から入ると「別世界（時代）」を感じられるように作れると良いと思います。

横浜は日本の玄関口です。羽田からも遠くありません。外国人の方にはまずこの施設で日本とはどんな国か知ってもらい、その上でじゃあ実際、次は日本のどこに旅行に行こうか、と考えて頂くのもいいと思います。

もちろん日本全国の方々にも、神奈川県の方も、横浜の方にも楽しんでもらえる場所になるのでは、と思います。建設はもちろん開業後も、飲食、販売、案内スタッフ、警備など様々な面で雇用も期待できると思います。そんな村があっても楽しいな、と思いました。

次に上瀬谷地区の土地利用についてです。これも完全に私の妄想でしかないのですが、横浜市にはほとんど無い新しい施設をと考えた結果、キャンプ場を作ってはどうかと思います。

横浜市にはほとんどキャンプ場はありません。なぜなら普通キャンプ場は山や川、海などの自然豊かな土地にあるからです。富士山やきれいな星空も魅力的です。それらが、横浜市という土地にはなかなか望めないからです。私もそうですが、基本的にキャンプは自然が多い地方に行きます。

しかし、先に述べましたが山奥のキャンプ場で、車いすがスムーズに走れる環境や障がい者用トイレは滅多にありません。救急車を呼んでもすぐには来ないうえ、運ばれる病院も遠くなります。キャンプの多くは健康な人のための娯楽になっていて、体の不自由や持病、発作をお持ちの方には縁遠いものです。もちろん最近は都内や都市部にもグランピング施設などが増えましたが、その目的や顧客ターゲットは少し違うように思います。

上瀬谷の土地は広大で平坦です。保土ヶ谷バイパス→東名高速と交通の便もよく（桜並木のところは片側2車線くらいに広げた方が良いでしょう…）瀬谷や南町田の駅からも近いです。病院なども瀬谷区や旭区にたくさんあります。ここにキャンプ場があったら、今までキャンプに行けなかった人が行けるようになるかもしれない。という考えです。

東京や神奈川の都市部に住むキャンパーさんも、基本的にいつもは地方のキャンプ場に行くとしても、急に思い立って手近なキャンプ場に行きたい時や、新しく買ったギア（キャンプ道具）を試すためにと、とりあえずすぐ行ける距離にキャンプ場があるのも嬉しいかもしれません。

ただし、すてきな景色は望めません…。だったら、すてきな景色は作ってしましましょう。
東京ディズニーリゾートはもともとただの埋め立て地です。ランドにあるジャングルも滝もお城も、シーにある火山や遺跡も、人工的に作られた風景です。よこはまズーラシアも、もともとジャングルやサバンナがそこにあったわけではありません。そんな人工的に作られた風景であっても、そこに足を踏み入れた私たちは「きれいだね」って写真や動画を撮り、SNSにアップするのです。
バリアフリーを徹底するという大前提はありますが、キャンプ場だって、人工的に作られたものであったとしても、その風景や環境が魅力的なものであれば足を運んでくださる方はきっといると思います。遠くまでいけない方々は特に。
むしろそれをアピールし、人工的なキャンプ場＝アーティフィカルキャンプフィールドという新しいジャンルとして売り出しても良いと思います。
私も、キャンプが趣味でそんな場所が近くにあればぜひ行きたい、できればそこで働きたいとも思います。

以上です。長文失礼いたしました。ほとんど妄想ですがそんなことを考えるのが好きで長々と書いてしまいました。宛先も観光局とかの方が良いのかもしれませんが。でもほんのちょっぴりでも、お役に立てればと思いメールしてしまいました。
お読みいただき、ありがとうございます。

意見 204 電子申請システム

○政策について

市長公約にも掲げられている小児医療費助成制度を所得制限なく中学3年まで拡充してください。
すぐには難しいとは思いますが、段階的でも、例えば所得制限を他の政令指定都市並みに引き上げる（例えば500万円台から600万円台へ引き上げる）でもかなり多くの方が対象になると思います。
東京都でも小児医療費助成が拡大されることが決まっていると思うので、横浜市でも同水準まで行ってほしいです。

意見 205 電子申請システム

○政策について

No9. 持続可能な地域コミュニティの実現 に関する意見です。
自治会町内会等の運営支援の強化を謳われていますが、相談対応等の後方支援に留まらず、もっと町内会等の運営(経営)に積極的に関与すべきでないでしょうか？
自主性の尊重は大事ですが、予算管理を市の共通システムとして整備し自治会に利用してもらう、自治会の事業計画策定を、同様に市の共通システムとして整備するなど、自治会運営の効率化が必要と感じます。
自治会の規模等もさまざまであり、自主性にまかせるでは、限界があります。財政面も含め。

意見 206 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）

旧上瀬谷通信施設（米軍施設跡地）での国際園芸博覧会開催に反対します。

豊かな自然を破壊して開催するのは本趣旨に反するのではないのでしょうか。

反対の署名が集まってる段階にも関わらず、すでに工事の着工があったと聞きました。

横浜市はみどり税も導入していて緑や自然の育成、保存に力を入れている認識です。新たに作るのも大事ですが、まずは元からある自然を守るのが先ではないのでしょうか。

意見 207 電子申請システム

○政策について

中学校給食は自校式や親子式を諦め、デリバリー式を推進し続けるのでしょうか。

山中市長はデリバリー式を推奨しているようですが、お弁当を続けるのであればハマ弁と大して変わらないように思えます。（冷たくないだけでも進歩ですが）

小学校給食のように出来立ての温かい食事を提供してくれないのでしょうか。

横浜市は政令指定都市で唯一中学校給食のない都市です。何十年も出来立ての温かい食事を提供せず、みなとみらい地区を始めとした開発事業のみ力を入れている印象です。まずは住んでいる市民の生活基盤を固める方針の検討をお願いします。

意見 208 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）

P18～P43 は全ページともに FUTURE SCENARIO と未来の兆しが記述されている。各ページの、この両欄を読んで、市民の生活実態がどれほどリアルに伝わってくるだろうか。例えば P19 の FUTURE SCENARIO には「・・・困りごとがあればお互いに助け合い、支え合うコミュニティもある・・・」と記述されている。ここにあるような、将来はこうありたいという願いは否定しないし、現在でもこのような人々が存在することも事実だろうが、この文章を読んで、安定した収入を得た、中流階層を想定しないだろうか。しかし、現実には、横浜市民のなかで、支え合うコミュニティのなかで暮らし、文化芸術、スポーツ活動の楽しみを享受している人は多数派だろうか。中期計画を実施すれば将来、多数派になるのだろうか。他のページもほぼ同じ構成になっている。これでは市民の直面している課題は見えてこない。したがって、市が市民のリアルな生活実態のなかで、どこにその予算を投入すべきなのかも見えてこないかまたは、的はずれな予算投入に陥る危険性があると言わなければなりません。ですから、FUTURE SCENARIO や未来の兆しではなく、市民の毎日の生活の実態を徹底的に調査、叙述することで課題を見極め、そのなかでどこに予算を投入するのか、このような構成に全面的に変えてほしい。

○政策について

P51～53・・・政策 1 では、子どもの医療費助成（中学生以下）と出産費用（基礎的費用）のそれぞれ無料化を明記していただきたい。政策 5 では、より多くの生徒への中学校給食の提供でなく、小学校で実施しているような、全員喫食の給食、と明記していただきたい。政策 28 では、敬老パス等、ではなく、敬老パスは 75 歳以上の自己負担ゼロを明記していただきたい。市民のリアルな生活実態に目を向ければ、自ずから、上記の箇所だけでなく、政策 1～38 は叙述は変わってくると思います。

意見 209 電子申請システム

○戦略について

スピードが余りにも遅いので、市長は辞めて貰う。
自分の政策が無いなら邪魔です。

意見 210 FAX

全員制の中学校給食実現について

平成 20 年 6 月 18 日に学校給食法が改正されました。実に 54 年ぶりの大改革です。施行は平成 21 年 4 月 1 日です。この法律の第 2 条に「学校給食の」目標として 7 つの目標が出ています。

1. 適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図ること。2. 日常生活における食事について正しい理解を深め、健全な食生活を営むことができる判断力を培い、及び望ましい食習慣を養うこと。3. 学校生活を豊かにし、明るい社交性及び共同の精神を養うこと。4. 食生活が自然の恩恵の上に成り立つものであるということについての理解を深め、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと。5. 食生活が食に関わる人々の様々な活動に支えられていることについての理解を深め、勤労を重んずる態度を養うこと。6. 我が国や各地域の優れた伝統的な食文化についての理解を深めること。7. 食料の生産、流通及び消費について、正しい理解に導くこと。

多感な思春期の入り口にある中学生にとって全員が、小学校と同じように給食を食べることは、安心と平等感に満ちた安らぐ時間です。地域によっては自慢の農作物など（緑区、青葉区、戸塚区等）も取り入れて、生徒からのアイデアで献立を募集したり食教育に利用。机を動かしていろいろなグループを作り、友人関係も豊かになります。たまにはクラス担当ではない先生方との会食もでき、授業では見せない生徒との交流もできます。是非今まで実施してこなかった素晴らしい中学校給食を中学生にプレゼントしてください。思春期の入り口の中学生は、安心してみんなで食べる給食をまっています。緑区や青葉区戸塚区など地元の食材を食べることは小学生よりインパクトが強く、地域の産業の発見や学びにもなります。

意見 211 メール

全国最大の単位自治体である横浜において、全員喫食の中学校給食が実現できないのは考えられません。自校方式の給食提供が小学校ではできているのに、中学校では同様のことができないというのは、政令指定都市では横浜だけとなりました。横浜の子供や、若者を軽視しているとイメージを横浜に与えていると思います。是非、自校方式の全員喫食を中学校でも実現してください。

意見 212 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（市民生活の未来）

新たな中期計画の基本的方向では、市民生活の未来についての具体像が描かれていますが、未来でなく現在、自分自身の住んでいる地域で具体像とはかけ離れた事態が起きています。それは日限山小学校・南舞岡小学校の学校規模適正化に関する問題です。以下、この事案を例に取り中期計画の基本的方向に対する意見を述べさせていただきます。

P. 21 の未来を創る子どもが育まれるまちについて

「一人ひとりを大切にしたい学びの推進」のなかに『障害のある子ども等を含む多様な児童生徒を誰一人取り残さない「個別最適な学び」と「協働的な学び」の機会が提供されている』と書いてありますが、それならば個別支援級の児童を一般学級の児童数に含めないのはなぜでしょうか。現場では個別支援級に通う子どもも一般学級で勉強したり交流する機会を増やす「協働的な学び」がスタンダードになりつつあるのに、一般学級の児童数に含まれないため、南舞岡小学校では学級数を増やせず先生の負担が増すという問題が起きています。また「個別最適な学び」を考慮して保護者は子どものための環境を素直に選びたいのに、学級数が変わることを恐れて個別支援級を選びづらいという保護者も多く存在します。この問題を解決しない限り、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の機会が提供されているとは言えません。このことについては、国の基準とは別に「横浜基準」を策定し、個別支援級に通う児童も一般学級の児童数に含む扱いに変え、本当の意味で『障害のある子ども等を含む多様な児童生徒を誰一人取り残さない「個別最適な学び」と「協働的な学び」の機会が提供されている』横浜市になることを強く希望します。

P. 23 のワークとライフが心地よく調和した暮らしについて

未来の兆しのなかに「都心部より郊外部に住み替えを希望する人が増加しています。例えば横浜のみどりの多い郊外部を「住む」「働く」「楽しむ」「交流する」ことのできる場へリデザインすることで、週末や夜だけ過ごすベッドタウンから、いきいきと「暮らすまち」への変化が期待できます。」と書いてあります。P. 25 でも触れられているように緑の 10 大拠点のひとつである舞岡には、子育て環境の良さを求めて若い世代が転入したり、もともとこの場所で育っていた子どもたちがUターンしてきています。これはまさにこの項目で語られている未来の兆しの内容に沿っており、街づくり（場のリデザイン）を推進することで、より多くの人々が転入することにつながることを期待できます。しかし小規模校問題になると、街づくりの観点から人数の増加を検討できないかという質問をしたときには「他の管轄になるから難しい」と言われ、通学区域の見直しが難しい場合は学校統合という流れになっています。南舞岡小学校の場合は児童数が 200 人を越えており、街づくりを推進すれば適正規模校になる可能性が十分あるにも関わらず、検討の余地すら与えられていないということです。このような姿勢で、ワークとライフが心地よく調和した暮らしの実現など本当にできるのでしょうか。地域の小学校がなくなり続けて、郊外部へ住み替えを希望する人が増加するのでしょうか。この点を真剣に受け止めて、改善を強く望みます。

また、街づくりの観点から人数の増加を検討できないかという質問をしたときに「他の管轄になるから難しい」とおっしゃっていましたが、別で検討している斎藤分小学校・二谷小学校の検討部会ニュースをみると、跡地の利用についての質問に対して「資産経営課が音頭をとって各局・区を含めて横断的に検討していく」と回答しています。どうして小規模校対策については学校計画課が音頭をとつ

て横断的に検討していくことができないのでしょうか。それが出来れば、通学区域の見直し以外にも地域の小学校が持続していくための検討余地は生まれるはずです。跡地利用は横断的に検討するのに、小規模校対策は横断的に検討できないのはおかしいことです。この点についても改善を強く望みます。

P. 25 のあらゆる世代の人々が自然とつながっているについて

#緑の維持、#脱炭素の記載があり、『「緑の10大拠点」として位置付け、次世代への継承に取り組んでいる』と書かれていますが、次世代への継承とは子どもたちへの郷土学習も含まれていると思います。南舞岡小学校では緑の10大拠点のひとつである舞岡公園を活用し、自然観察会や田植えなどの年間計画を立て、子どもたちが地域の自然と触れ合うことを大切にしています。そのような活動があるからこそ、この場所で育った子どもたちが大人になって帰ってきているのではないのでしょうか。このような教育は、戸塚区と港南区の学校が統合した場合、継承が難しくなることが予想されます。次世代への継承を大切にすれば、子どもへの郷土学習も大切にすべきです。

○めざす未来の具体像（都市の未来）

新たな中期計画の基本的方向では、都市の未来についての具体像が描かれていますが、未来でなく現在、自分自身の住んでいる地域で具体像とはかけ離れた事態が起きています。それは日限山小学校・南舞岡小学校の学校規模適正化に関する問題です。以下、この事案を例に取り中期計画の基本的方向に対する意見を述べさせていただきます。

P. 28 の子育て世代が住みやすいまちについて

FUTURE SCENARIO と未来への兆しに「郊外部に魅力的な中古住宅を購入」「横浜の良質な住宅ストックを適切に維持管理し、環境性能のより高い住宅へリフォーム」など書いてあります。南舞岡、日限山地区には中古住宅（空き家）や大規模団地（***社宅）が多数あり、価値の維持向上を図ることで既存住宅の流通を更に促すことができる資源が十分に存在します。これらを活用すれば、子育て世代の呼び込みを更に促すことが可能なはずです。そうなったときに重要なのが、「子育て世帯住宅・居住環境の個別要素の重要度・評価」のグラフの2位の項目である「通勤・通学の利便」です。このグラフからも分かるように、通学の利便性は住む場所を選ぶときに非常に重要な項目です。にもかかわらず、小学校を合併して地域の貴重な資源をなくそうとしているのはなぜでしょうか。本気で子育て世代を呼び込む気持ちがあるのでしょうか。今ある資源を活かすことになぜ積極的にならないのでしょうか。空き家が住宅として流通し、子育て世代が入ってきて、街づくりが進めば、横浜市にとっても住民にとってもいいことづくめのはずです。新しい価値を生み出し続けるまちに生まれ変わるには、固定観念をとっばらい、本当に必要なものを見極めて柔軟に判断することも時には必要なのではないのでしょうか。学校は子育て世代を呼び込むための貴重な資源でもあるため、合併については一定の基準に押し当てるのではなく、学校を取り巻く状況を各校個別に見て判断し、今よりずっと慎重になることを強く望みます。

○政策について

[全体的な所感]

これまでの施策から大きく変わっておらず、38の政策を見ても生活が大きく変わるというイメージが残念ながら持てません。市民が変わったと感じるのは、自分の生活に密着していた「当たり前」が変わるときです。例えば、1. 全ての子育て家庭及び妊産婦への総合的な支援だと、「妊娠期からの切れ目のない支援の充実」「地域における子育て支援の場や機会の充実」がいくら変わったとしても、それに気がつくのは役所の方くらいではないでしょうか。当事者である妊産婦さんもほとんど気づかないのではないのでしょうか。なぜなら比較が出来ないからです。では変化に気がつくのはどのような事例かといえば、「子育て家庭への経済的負担の軽減」であれば「医療費が高校生まで無料になります」など、これまでの「当たり前」が変わるときに、人は変化に気がつきます。その変化がプラスに感じるものだと、これからの行政に期待する気持ちが湧いてきます。

予算が限られている中で、何に財源を回すかは難しい判断だと思います。しかしどんなに一生懸命変化をもたらそうと頑張ったところで、当たり障りのないことを積み重ねても効果は非常に限定的です。さらに広くまんべんなくでは、なんとなくの効果しか得られません。どの項目も、ひとつは「当たり前」が変わるような「おっ！」と思うことにトライしてみしてほしいと思います。トリッキーなことをしてほしいという意味ではありませんが、何か思い切った施策も今の横浜市には必要だと感じます。固定観念や過去の事例にとらわれず、当たり障りなくをやめて、今必要だと思うことを本気で考えて議論してトライしてみたいです。どこもやったことのないことにチャレンジすることが現状打破につながり、それが全国に先駆けた「横浜モデル」となるかもしれません。現状は素案作成に向けた検討案とのことなので、これからの変化に期待しています。

[個別の所感]

P. 51 の「5. 未来を創る子どもを育む教育の推進」について

「多様な教育的ニーズへの対応」に、個別支援級の児童を一般学級の児童数に含める施策を検討していただきたいです。個別支援級に通う子は全国的に顕著に増加しているのに、一般学級に児童数として含まれないのはやはりおかしいと思います。このままでいいことではありません。横浜市が全国に先駆けて取り組んでほしい事案です。

P. 51 の「6. 魅力ある学校づくりと豊かな学びの環境の実現」について

「安全・安心でより良い教育環境の整備」は、無理に学校を合併することでは絶対にはありません。これを建前に、学校を減らしていくのは本当にやめていただきたいです。何が安全で安心か、今一度再考をお願いします。

P. 53 の「21. 横浜経済の未来に向けた取組」について

「戦略的な企業誘致の推進」「スタートアップの創出」とありますが、横浜市は創業したばかりの小規模事業者が事務所登記できる場所が少ないことに問題を感じています。個人的なことですが、法人を立ち上げたときに地元の横浜市戸塚区で事務所登記できる場所を探したのですがなかなかなく、範囲を広げてもやはり数が非常に少なく、結局鎌倉市で登記をしたという経験があります。事務所登録が出来るコワーキングスペースが増えるだけでも、もっと気軽にスタートアップを始める人が増えるのではと思います。例えばそのような事業を始める人に補助金を出すなどの施策をしてもいいのではと思いました。

P. 53 の「23. 大学と連携した地域社会づくり」について

「地域の課題解決やまちづくり」というのは簡単ですが、効果をあげることを目指すなら生半可にやっていると駄目だと思います。ぜひ具体的に形にするための施策を考えていただきたく思います。

P. 53 の「26. 人を惹きつける魅力的な郊外部のまちづくり」について

「鉄道駅周辺のまちづくりの推進」は、鉄道駅から離れた場所のまちづくりも大切にしていきたいです。現状、鉄道駅の周りばかりマンション出来ていて、小学校や中学校はパンクしています。一部だけでなく街としてどう発展していくかを考えて、まちづくりの施策を進めてください。

P. 53 の「27. 豊かで暮らしやすい住まい・環境づくり」について

「ゆとりある住まいや住環境の創出」、「空家等対策の推進」については、小規模校対策の一環としても考えてください。まちづくりをすっ飛ばして、通学区域の見直しが出来なければ学校を統合するという結論になるのはおかしいです。豊かで暮らしやすい住まい・環境を守るためにも、学校という貴重な資源を潰さないでください。

○その他について

めざす未来の具体像については、日限山小学校・南舞岡小学校の学校規模適正化に関する問題を例に上げて意見を述べさせていただきました。

一見、中期計画の基本的方向とはかけ離れた事案であるように思うかもしれませんが、中期計画の基本的方向と照らし合わせてみると、目指す未来と現実との間に大きな隔たりがあることが分かります。中期計画で掲げている具体像は非常に理想的だと思いますが、これらがただの理想で終わらないように、具体的に実行し実現するための手立てをとっていただくよう切にお願い申し上げます。

意見 213 FAX

戦略・政策

＊素案作成に向けた検討案

5. 未来を創る子供を育む教育の推進

- ・より多くの生徒への中学校給食の提供など

☆意見：市長の公約どおり、「中学校給食の全員実施」をきちっと明記してください。

15. 高齢者の暮らしと安心を支える地域包括ケアの推進

- ・認知症施策の推進（身近な見守り支援体制の構築等）など

☆意見：ここは、具体的に「認知症の進行を防ぐ補聴器の購入助成と聴力検査を健診に加える等」も加えてください。

28. 日常生活を支える地域交通と移動環境の確保

- ・地域における持続可能交通サービスの確保（身近な移動手段の確保、敬老パス等）

☆意見：市長の公約、「75 歳以上の敬老パスの無料化」を明記するため、ここは次のようになおして下さい。

- ・地域における交通サービスの充実（75 歳以上の敬老パスの無料化等）

以上です。よろしく申し上げます。

意見 214 メール

以下の意見を送付します。取り入れていただくようお願いします。

「新たな中期計画の基本方向」に対する意見

1 素案策定に当たっての要望

①4年間の市政の方向を決める重要な事案については市民の意見を反映させることが不可欠です。従って、素案についてはすべての市民がその素案を読める環境をつくるのが大切です。

今回、冊子はホームページを見るか、冊子は貸出のみであり、これでは市民が冊子を手に入れられない状況です。広報に掲載されているのは概要だけであり不十分です。素案の冊子は是非、行政センターや区役所に置き財政的に無理なら有償でも買えるようにしてほしい。

② 市民意見はパブコメだけでなく方面別に公会堂に市民が参加し、市長又は、市幹部職員と双方向で意見交換ができるようにしてほしい。それこそ住民自治ではないでしょうか。

2 「基本方向」 38の政策への具体的意見

1 項 ①子どもの医療費を中学校卒業まで所得制限なく無料化する事

②出産・不妊治療への支援強化

5 項 ①中学校給食については学校給食法に基づき全生徒が温かい給食を食べられるよう自校方式、親子方式等地域の実情に合わせ実施する事

9 項 ①自治体の行政運営の原則は憲法 92 条で地方自治の本旨に基づく（住民自治・団体自治）とされています。住民自治は市民の意思を絶えず聞きながら運営することであり、約 20 万の人口を有する行政区に市民の意見を聞く仕組みがないことは重大な弱点です。自治法で認められている行政区に区地域協議会（公選で市民から選出する）を設置し、予算も大幅に増額し、区独自の問題はできるだけ区地域協議会の意見を尊重して決められるよう自治を拡充すべきです。

18 項 地球環境を守ることは人類の死活問題であり、行政と市民が力を合わせ取り組むべき問題です。

行政機関等公共施設の屋上は可能な限り太陽光パネルを設置すること。家庭や民間事業者においても可能な限り太陽光パネルを設置できるよう必要な財政支援を行い普及する事

28 項 敬老パスは高齢者の活動を活発にするため有効であり、市内の JR 等公共交通機関全体に対象を広げ、75 歳以上は無料化すること。

29 項 山下ふ頭再開発は市民参加で行うこと。今後、設置する山下ふ頭再開発検討委員会は市関係者や有識者だけでなく、一般市民、地元事業者等多様な分野からジェンダー平等の視点で選出し、多くの市民の意見と知恵を生かして開発計画を作成する事

36 項 横浜環状道路は環境保護・財政状況を考慮してこれ以上新たな建設はしないこと。

以上

意見 215 メール

27. 豊かで暮らしやすい住まい・環境づくり

どこに該当するか迷いましたが、補聴器購入の補助金を、中度難聴者 18 歳以上の成人にも適用してほしい。補聴器があるから普通の生活できる。子供の学費などにお金がかかるから、安い補聴器しか買えない。仕事では困る。成人の難聴者にも補聴器の補助金適用して、より良い聞こえで、QOL をあげたい。

3 歳からずっと感音性難聴、60 デシベルの*****

意見 216 FAX

公約実現の為、ガンバッテ下さい！

笑顔で「全員喫食の給食」全員が一緒にです。

育ち盛りの中学生 体が大事 その基本は食事です。

未来の為に実現させてください 心より待っています

意見 217 メール

山中市長へ横浜市中学校給食の公約『全員喫食』♥♥♥でした。全員喫食にして下さい。

意見 218 FAX

(一市民としての願いです。)

昭和 46 年に東京から横浜に引っ越し、子育て仕事などをして 50 年になります。

安心して住みやすい横浜にあってほしいと思い筆をとりました。

・中学校給食は全員給食に是非してほしいです。(息子が中学生の時、お弁当のない子がいて困り、作って！とたのまれました) 部活に励んでいる時、成長する時、安心してみんなが食事できることを願っています。

・子育てする若い人々へ子どもの医療費の負担をゼロに。出産時の費用ゼロに。援助してもらいたいです。(正規の仕事して税金払っているのに子供の医療費 3 割おかしい！という人も)

・敬老パスは横浜でも歴史が長いです。健康な老後の応援に、地域の経済にも大きな役割があると思います。東京の友人は「いいね！」とうらやましがられています。義父も 94 歳まで利用しました。

意見 219 FAX

すべての中学校でみんなができたてを食べられる給食を始めてください
75歳以上の敬老パス自己負担ゼロ
中学生までの子どもの医療費ゼロ
基礎的負担の出産費用ゼロ
3つのゼロの公約実現をお願いします。

意見 220 FAX

○何故、全員喫食の中学校給食がないのですか。
全国どこでもやっているし、格差問題がいつそうヒドクなり、物価高が進んでいる中、どうしても、全員が食べられる中学校給食の実現をお願いします。

意見 221 電子申請システム

○めざす未来の具体像（都市の未来）について

p28 02 子育て世代が住みやすいまちについて。

インフラ整備で地域間の移動といったことがあるが、現在の横浜市ではほとんどの地域で電車やバスが整備されている。また地域で支えることを推進するのに、他の地域への移動を充実させるのは焦点がずれているような印象を受ける。古い住宅の再利用もすすめていくのであれば、子育て世代は比較的駅周囲の団地や集合住宅のリノベ物件がボリューム層になり、改めて交通インフラ整備を必要とするような郊外の大きな敷地の中古物件は価格も高くなり、比較的富裕層や子供が巣立ち始めた世代が志向するのではないかと考え、そこへ予算を費やすべきではないのではないかと。

さらにいえば、その分横浜市が近隣自治体に大きく遅れている、医療費補助、無償化の年齢引き上げに着手してはどうか。具体的に子育て世代の福祉、安心感に直結するのは医療や教育の分野だと思われる。特に医療費は思いがけない出費として家計への負担が大きいと、現在収入制限で逆差別のようなことが起こっている。共働き家庭では病児保育なども利用するため、さらに大きな負担となる。横浜市は2歳（1年引き上げられたが）以降医療費が無料ではないという事実を知っていたら横浜市には転居しなかったと思うこともある。税金を比較的多く収める子育て世帯からさらに搾取するのではなく、医療費は中学卒業まで平等に無償化する、くらのインパクトのある政策に期待したい

意見 222 電子申請システム

○政策について

「スポーツで育む地域と暮らし」について

横浜市磯子区にあるテニススクールに通う生徒の一人です。

施設の老朽化に伴い、今後運営継続の有無について検討されることが見込まれていると伺います。

駅から徒歩圏内のため仕事帰りでも寄ることが可能で、また天候に左右されることもないため長く通う生徒も多く居ます。

近隣では夜間のスクール運営は少なく、会社員でも無理なく気分転換や健康維持のため楽しく通うことができている。また人との交流も深まり、心の健康維持も認められ、仕事への英気を養うことにも繋がり、より暮らしを豊かにすることが出来ていると感じます

一過性のものでなく、更には近くのコートを借りてテニスを楽しむなど、仲間作りやテニス人口の増加に繋がり、健康的な街・活気ある街・人が集まる街になり、魅力的な地域になっていると思っています

ひいては住民の定着化にも繋がります

磯子区中区エリアの必要な活気のひとつと捉え、継続したスクール運営を希望いたします

何卒、よろしく願いいたします

意見 223 メール

1. 横浜市は山下ふ頭にカジノ建設を行おうとし市民の反対にあいカジノ反対の市長が誕生した。カジノ建設は行わない。
2. 中学校給食が行われていないのは県内でも少数派である。成長期の中学生に温かい給食を提供してほしい。全員。できれば給食費は無料。無料なら貧困家庭も助かる。
3. 敬老パスであるが以前は無料であった。社会は高齢化し、年金も減額されている。無料パスの復活を望む。
4. 深谷と上瀬谷に返還された基地がある。ここの有効利用。公園、スポーツ施設、地区センター、バーベキュー場、キャンプ場など自然を生かしたのもいい。地下の軍事施設はそのまま残して博物館にしてください。
5. 新婚夫婦の家賃補助はどうですか。住民が増えますよ。
6. 建設の財源であるが****や****、****、****などの大企業に負担をお願いしてみてください。喜んで出すと思いますよ。

意見 224 電子申請システム

○その他について

横浜をとりまく環境で、「課題先進国として語られてきた日本では、これまで通りの在り方を見直さなければならない。」と考え、横浜市のありたい姿を「日本・世界の中でも、率先して課題を解決し、未来を切り拓いていく都市へ。」とする提言には賛同いたします。

「失われた 30 年」と言われるように長期停滞状況に沈んでいた日本が世界の中で率先して課題を解決するには、従来の延長線上を進むのではなく画期的なイノベーションにより日本・横浜を大変革していく必要があります。

先端技術の開発による大きなイノベーションを起こすためには世界レベルの研究開発を行うための未来技術センターとそれを実用化・商品化するための実験都市が必要です。

横浜の歴史と伝統は「文明開化」と「殖産興業」であり、京浜工業地帯の研究開発の中核施設を山下埠頭に建設し、Society5.0の実験都市を旧上瀬谷通信施設跡地に建設することにより、横浜市は世界に比類のない都市に飛躍できると思います。

今回9つの戦略と38の政策が示されていますが、全体としての方向性が明確ではありません。第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として Society5.0 が提唱されました。横浜市の戦略と政策も Society5.0 の実現をめざすべきと考えます。

意見 225 FAX

①中学校給食について

「政策5」で、「より多くの生徒への中学校給食の提供」となっており、市長が公約した「全員喫食の中学校給食」とは異なる。公約の通り「全員喫食の中学校給食」を明記してほしい。

②子供の医療費と出産費用について

「政策1」で「子育て家庭等支援」であるが、少子化対策として出産費用をゼロにし、子どもの医療費も所得制限をなくし、一部負担金をなくしてほしい。

③敬老パスについて

「政策28」において、地域における接続可能な交通サービスの項目で、敬老パスが表示されているが、公約の「敬老パス無料」が明記されていない。それを明記するように、されたい。

意見 226 FAX

④38 の政策(4 か年で重点的に推進すべき政策)

1, 2

- ・子供の医療費、出産費用は無料にしてください。(医療費は0歳～高校卒まで所得制限なしで)
- ・また国民健康保険料の「均等割」も高校卒までは免除すること(出産と同時に数万円の保険料を徴収するのは少子化対策に逆行します。組合健保協会健保等ではそのような保険料はありません。)

3, 5

- ・中学校給食の完全(全員)を実施してください。(早急に。全員が同じものを食べるのではなくては、給食指導は成り立ちません。横浜市だけが国全体の給食と異なる理由がわかりません。確固たる説明もされていません。)
- ・子どもたちが気軽にのびのびと遊んだり運動したり出きる公園や広場を増やしてください。
- ・また園庭のある保育園の増設を要望します。(保育士が園児を引率して車の多い道路を遊ぶ度に重大事故が起きないかいつも心配しています。)

35

- ・防災計画やハザードマップの存在は承知していますが周知徹底されていません。いざというときに本当に役立つ防災力の施策をお願いします。

以上について具体的に記述することを要望します。

意見 227 FAX

1。「全体の組立て」について：①共にめざす都市像(20年)2040年頃～めざす未来の具体像～②9つの戦略(10年)2030年頃③38の政策2022～2025年度の全体図式が見えにくいです。

未来⇔現在へと相互につなげる意図でしょうが、それぞれの項目相互の関係性が浮かんで来ません。先へ行けば行く程、抽象的な言葉が並ぶだけでイメージが像として結んで来ないのは残念です。例えば冊子P18の「市民生活の未来」目次では「1～7」掲げられていますが、読み替えると、現在の横浜の暮らしは、01. 自分らしくいきていず、02. 健やかで安心していず、・・・04 健康に活躍していない・・・07. 自然とつながっていないのか?ということになりませんか。これは具体性に由らない抽象的レベルでの表現にとどまるからこのようになるのです。より具体的な表現を望みます。

2「中期計画」(2022～2025年度)にもっとも関わるのが「38の政策」(P51～)なのかと冊子の最後部分に来てようやく理解できるのは不親切に過ぎます。今後の「素案」作成時での見直しを求めます。

※9月頃予定とされる「素案」に期待します!

意見 228 メール

「新たな中期計画の基本的方向」についての意見と要望
戦略・政策 28 日常生活を支える地域交通と移動環境の確保
高齢者向けの身近な移動手段として

- ・市営コミュニティバスの確保

バスの便の悪い地域に最寄りの駅や病院などへのコミュニティバスを確保して下さい。

- ・介護（福祉）タクシーの普及と料金補助制度の確立

車椅子生活者にも利用可能な民間の介護（福祉）タクシーを普及させて下さい。

そのために、タクシー会社への補助とともに利用者への料金補助の制度を確立して下さい。

道路の安全確保のために

- ・バス道路など市道の幅広い歩道の確保

市道の歩道が十分な幅員を確保しているか、歩道上に障害物（バス停など）がないかなどの点検・調査を行い、幅員の狭い道路の拡幅工事を直ちに行って下さい。

戦略・政策 34 激甚化する風水害への対策

浸水被害を減少させるまちづくりの推進

- ・企業の進出やマンション等の建設により従来の雨水の流れを堰き止めることのないよう調査の上、建築許可をして下さい。

戦略 36 生活や経済を支える交通ネットワーク

横浜環状道路等の整備推進

- ・自動車専用道など車優先の時代はすでに過去のものとなっています。

一度計画したらどのような障害があっても完成させるということではなく、状況を判断して柔軟な対応をお願いします。

都市計画道路の整備

- ・道路の新規整備よりも既存道路の傷みがひどくなっています。道路の補修・メンテナンスおよび拡幅など整備に力点を置いて下さい。

意見 229 FAX

政策 5 「教育政策」

◎中学校給食は、一番要求の高い政策です。

市長の公約通りに先ずは、全員実施の方向でお願いします。

食べられないで、その間、がまんして座っている児、トイレにこもっている児、かわいそうすぎます。

◎学校の統廃合は、住民の意見をしっかり聞いてください。

少人数学級のよさをわかってほしいです。

神奈川区在中

意見 230 メール

中学校給食について

基本的方向では「より多くの生徒への中学校給食の提供 など」となっていますが、多くの市民の願いは「生徒全員が同じ給食を食べられる」と言うことだと思います。

山中市長も選挙戦では「全員喫食」を掲げていました。是非、全員喫食を実現してほしいと強く思います。よろしく願いいたします。

意見 231 電子申請システム

○共にめざす都市像について

共にめざす都市像 項目 13 障害児・者福祉の充実と地域生活支援の促進

- ・ 障害者の親なき後の施設を増設できるようにしてほしい。自立したい意思のある障害者が市内に入居先がほとんどなく他県を検討せざるを得ないため支援してほしい。
- ・ 障害者を支援する通所施設他のスタッフが増員しやすい環境を作ってほしい。
- ・ 障害者支援を担う事業所を増やし利用する方が選択して利用しやすいシステム作りを目指してほしい。
- ・ 障害児の通学支援をしてくれるところを増やしてほしい
- ・ 障害児の中学校卒業後の支援場所の増設をしてほしい
- ・ 移動支援は居宅支援に比べ時間と体力が必要とされるが、単価が低くサービスを提供する事業所の収益が低いため受けられない

意見 232 FAX

1. 「基本的方向」について、前向きな方向として、理解できました。期待しています。

2. 次の観点を重視してほしいと思います。

(1)山中市長の誕生はカジノ問題を通じて市民の意見を聞かない市政の長年の思い爆発したもので、市民の暮らし、福祉が大切にされる、市民の意見・要望が反映される姿勢が期待されています。そのことを基本において検討してほしいし、今までの市政のあり方を再検討する機会にしてほしいと思います。

(2) 人口減、少子高齢化を枕言葉につかうのではなく、その対策と市政の充実をあきらかにすることが大切です。あわせて市長が掲げた公約①中学校給食の全員喫食②三つのゼロの実現の筋道をあきらかにすることです。

意見 233 メール

○ 行政の仕組み・機能の見直しは都市基盤に入るのでしょうか？

1 山中市長は、カジノ誘致で市長と市民との間で乖離があったとの反省から、「市民参加、住民自治の推進！」として「市政に欠かせないのは市民と市長・市役所との信頼関係です。市民の皆様の声を聞き、市政に活かす。その『当たり前』から、もう一度市政を見直していきます」「市民の声を聞く直接聞く仕組みを創設」と訴えたが、その立場からの「市民の声を直接聞く仕組み」づくりは基本的方向から見当たりません。横浜は大きすぎて市が見えない、市民の声が届かないとの声も強く、中期 4 か年計画を推進するためにも、市長・市役所と市民との双方向の仕組みづくりを盛り込んでください。

2 一行政区として最大の 380 万人都市横浜は、地域・人口・社会構造が多様な 18 区があり、各区の地域状況に応じた区行政・住民自治が求められています。『特別自治市』実現をめざすだけでなく、現行行政制度でできる各区への分権、予算や権限移譲を大幅に進め、区民議会など市民参加・住民自治が広がるための行政機能制度が必要です。大都市行政制度を見直す方向を盛り込んでください。

3 地震・局所豪雨・洪水・土砂崩壊などの防災、コロナ禍における保健・医療体制などにおいて、全市的な対応とともに、局所的な地域現場対応が緊急に必要な事態が増えています。各区への予算・権限移譲をはかるとともに現場出先機関（保健所・土木事務所など）が緊急対応できる体制・権限を整備することを盛り込む。

意見 234 FAX

政策 1

中学校給食

○孫 2 人が来年中学校に入学

東京の孫は給食を食べられますが、横浜の孫はどうなる？

育ち盛りの年です。家から持っていく弁当に入れる食材には限度があります。この横浜で給食がないのはおかしい！

給食費の無料化が全国で行われているのに、あまりにも遅れすぎ！！

市民の幸福を追求して下さい。

○山中市長の公約であった中学校給食の全員喫食を他党の攻撃に負けず実行して下さい。応援しています。

意見 235 FAX

政策 1、「すべての子育て家庭等支援」の子どもの医療費について

所得制限なしのせめて中学校までの医療費の無料を実現して下さい。

意見 236 FAX

政策 5 「教育政策」について

昨年の市長選挙で山中市長が全員喫食の中学校給食実現とあったと思いますが私たち母親の考えと合致しています。横浜市はぜひこのことを実現するよう全力を傾けて下さい。今ごろ中学校給食が無い、というのは横浜の恥です！

意見 237 FAX

政策 28 「地域交通と移動環境の確保」について

敬老パスは老人の社会参加に大変役立っています。これ以上の負担増はせず、せめて現状維持または負担の軽減をして下さい。

意見 238 メール

法律で、学校給食は、「生徒の心身の健全な発達に資するもの」とされています。それに合うように、横浜のすべての中学校で、みんなができたてを食べられる給食を始めてください。

意見 239 FAX

市民生活の未来

③未来をつくる子どもが育まれるまち

中学校でも小学校と同じような給食を実施して下さい。(自校方式、親子方式などで)

子どもの貧困が増えている今だからこそ、経済力に関係なく、すべての中学生が、できたての、おいしい、栄養が考えられた給食を食べてほしいと思います。

意見 240 FAX

子供の医療費や出産費用—子ども医療は所得制限も一部負担金もなくして下さい

中学校給食—市長公約どおり全員実施としてください

敬老パス—敬老パスの値上げはやめてください

コミュニティバスを走らせて低料金で利用できるように

意見 241 FAX

- ◎中学校給食は長年の市民要望です。一日も早く実現して下さい
- ◎三つのゼロ（子ども医療ヒ、出産費用、敬老パス負担金）を必ず実行して下さい。

意見 242 FAX

- ぜひ、「中学校給食を全員実施」を実現してほしい
次世代の子どもたちが、心身共に健全に育っていくには大事なことです。
食事は、健康な人生を過ごすのに大切なことです。
- 敬老パスで、気軽に出歩けること、人と触れ合うことが私たち老人には大事なことですので、引き続き、やってほしい
- 安心して、子育てができるように、子どもの医療費や出産費用などの軽減もやってください

意見 243 FAX

- 中学校給食は全員が食べられるよう、小学校のような給食にして下さい。（本気で公約を守るよう市全体（議会）でとりくんでほしい）
- コミュニティバス（小型バスで良いので不便な地域の「足」として）をとりくんでほしい
- 自然体で「節電」に取り組む「エコ活動」「持続可能な資源」等考えを具体化すべきではないか（公的な物のできる限りの節減、節水、ゴミの減量化、プラごみの減量等）

意見 244 FAX

- 政策 1. 「子育て家庭への経済的負担の軽減（子どもの医療費や出産費用等）」
子どもを育てている娘の家庭では、子どもたちの病気やけがによる通院はなくなることはありません。その費用は、かなりの負担になっています。
是非、所得制限を無くし、一部負担金もゼロにしてください。

意見 245 FAX

- 政策 5. 「教育政策」
「より多くの生徒への中学校給食の提供」となっていますが、市長選挙の際、私たち市民が望んだのは、山中市長公約の「中学校給食の全員実施」です。
中期計画には、「全員制の中学校給食」と明記し、市民の願いである公約実現をしてください。

意見 246 FAX

政策 5「教育政策」

「より多くの生徒への中学校給食の提供」となっていますが、市長公約の「中学校給食の全員実施」には是非税金を使ってほしいです。どうして横浜の時代を担う子供の健やかな成長に議員さんは目を向けてくれないのでしょうか。市長の公約は素晴らしいです。後押ししますし、大賛成です。もちろん、子ども医療費や出産費用の経済的負担の軽減をお願いします。

政策 28「地域交通と移動環境の確保」

旭区の四季美台のバス、現在 300 円ですが、敬老パスに補助して、ワンコイン（100 円）にして下さい。

意見 247 FAX

新たな中期計画の基本的方向性政策

5「教育政策」中学校給食実施について

山中市長様

カジノ廃止と共に中学校給食全員への実現の公約をぜひ守って下さい。

応援しています！！

市民が市長の味方です。

意見 248 FAX

中学校給食 政策 5「教育政策」

全国の 9 割の中学校で実施されている「全員制」の中学校給食を横浜市でも実施して下さい
配達型業者弁当（ハマ弁）ではなくダシのおいを感じながら給食を心待ちにして授業をしている、そんな光景を横浜市の中学生にも望みます。

食育は未来をつくる子どもたちにとってかせませません。

子供の貧困が広がっている今、栄養バランスの取れた給食の提供は必至です。

意見 249 電子申請システム

○その他について

46 ページの基本姿勢の協働・共創の視点について

横浜市は共創推進の基本指針においても、「事業確保のために民間が採算に合わない無理な事業を行うようでは、共創により価値創出にならないばかりか、(略) 民間にとってもWinWinの関係になるような事業構築を目指します」と記載をしています。

基本姿勢のなかで、「企業の社会的責任(CSR)があいまって」という記載がありますが、これでは、企業側にCSRを利用して無償で何かしてもらうように求めているように見え、指針に記載のある方向性と異なっています。近年、指針に記載にあるWinWinの関係となるような、新しいCSV(共通価値の創造。社会的価値と経済価値を両立すること)という考え方が注目されており、企業側でも積極的に取り組んでいます。このため、本来指針で目指している方向性に合うのは、CSRではなくCSVではないかと考えます。

また、同様の考え方で、指針では「公を共に創っていく」という考え方の記載があるため、基本姿勢でも同じ記載がありますが、企業の立場としては、経済的価値も得られるから共創の取組に参画していくという考え方に変化しています。この記載があることで、行政が企業の利益ではなく公を共に創ることを企業側への押し付けのように見えてしまうので、この文言を近年の状況に合わせ、削除することが、より指針の考え方に合っていると考えます。(指針は平成21年に作成され、10年以上前のものなので、新しく記載する際は、この間の社会の変化には沿うようにした方がよいと考えます)

意見 250 電子申請システム

○戦略について

9つの戦略が提示されていますが、これらを効果的に実現するには、戦略同士の関連や優先順位を明確にする必要があります。

戦略①：すべての子どもたちの未来を創るまちづくり

戦略②：誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくり

戦略⑤：新たな価値を創造し続ける郊外部のまちづくり

戦略⑦：花・緑・農・水の豊かな魅力あふれるガーデンシティ横浜の実現

戦略⑧：災害に強い安全・安心な都市づくり

の5つの戦略を実現するには豊かな財政収入が必要です。

一方、

戦略③：Zero Carbon Yokohama の実現

戦略④：未来を切り拓く経済成長と国際都市・横浜の実現

戦略⑥：成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり

の3つの戦略は、イノベーションによる企業の経済活動により達成されます。

最先端の技術開発による京浜工業地帯の再活性化により企業利益が増加し、横浜の財政収入も増加することになります。

多数の中小企業が活性化すれば横浜の経済活動は高まり、横浜市の財政収入が増加し、市民サービスが充実できることを意味します。

戦略⑨：市民生活と経済活動を支える都市づくり

は、必要となるインフラを整備することであり、豊かな財政収入が必要です。

安易に外国の企業・人材に頼るのではなく、まず横浜の企業と人材による横浜の活性化と財政強化を真剣に考える必要があります。

意見 251 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

横浜は誇れる街、住んでいて楽しい街だと感じています。そして開放的な市民感覚をととても気に入っています。

誰もがこう思えるように SNS や専用サイトなど市民からの情報発信、イベント告知、問題提起ができる環境整備を望みます。

〇めざす未来の具体像（都市の未来）について

横浜はよく洒落た街と言われます。その所以は古い建物が程よく、手入れされた状態で残っていることが一つ目の理由だと考えています。

二つ目に建物の高さ、色の調和がとれている事だと考えています。

この思想を市内全域に拡大しても良いと思います。例えば市内の信号機やガードレールを茶色に統一する、電線は極力地中化するなど美しく魅せるための施策を実行すべきと思います。

また、農地や緑地が多い場所は塀に生垣や花壇を設けたり、海に面した地区の建物は極力白やグレーに統一するなど地区の事情に合わせた街づくりのルールを定めても良いと思います。

洒落た街、美しい街を後世に残せるようしっかりとしたビジョンの策定が必要でしょう。

〇めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

横浜は大阪市や名古屋市と比べ人口がはるかに多いですが交通の便は劣ると言わざるを得ません。市内に丘陵地が多かったり大企業の本社が少なかったりと地理的、財政的な面で不利な条件がそろっています。その分改善の余地が大きいと思います。

個人的にはブルーラインの新百合ヶ丘早期延伸、グリーンラインの全線実現、横浜市電復活など鉄道網の強化をお願いしたいところですが難しいのが現状です。

すぐに実現できる公共交通施策というとバス網の再編と利用のしやすさ向上ではないかと思います。バス網充実では大型路線バスからミニバスに移行し住宅地をくまなく回る路線の新設、鉄道路線同士を結ぶ路線の新設や強化が必要ではないかと考えます。

利用のしやすさ向上では****バスや****バスのように事業者ごとに分かれている 1 日券、定期券を各事業者共通のパスを新設しどのバスにも乗り放題というサービスの実現が必要だと思います。

IC カードやスマホアプリにより実現することが可能だと思います。

意見 252 電子申請システム

○戦略について

p51

5. より多くの生徒への中学校給食の提供

全ての基本は「生活」です。学校において勉学はもちろん重要ですが、生活の基本である給食を、「より多く」ではなく、お弁当、デリバリーではなく完全給食の早期実現をお願いします。

給食よりもデリバリーやお弁当の方が良いという論理は成り立たず、他市町村に出来ることが出来ない時点で、よりよい環境、住み良い街とは言えないと思います。

意見 253 FAX

○カジノを止められたのはとっても良かったです！

○中学校給食は小学校と同じように、全員制にしてください。

○敬老パスは是非無料にしてください。

年金が減らされ、お出かけ、通院もしにくくなりました。

○子ども医療費、出産費用については、公約通り、負担ゼロにしてください。若い人たちが安心して子育てできる街にしてほしいです。

意見 254 FAX

都市の未来 2

中学校給食について意見を言います。最初に言っておかなくてはならないのは、横浜は、全国の政令指定都市 20 の中で、ただ一つ「中学校の完全給食をやっていない都市」です。私の所属する婦人団体は、「48 年も前から中学校に給食を」と署名活動を続けてきました。初めは子どものためでしたが、今では孫のために署名活動を続けています。子どもたちの代には実現しなかった給食署名活動に、今は親になった子どもたちも参加するようになりました。48 年間も署名活動が続いてきたというのは「48 年たっても給食をやってほしい」という親の願いは変わらないということです。

横浜市は、去年から選択制のデリバリー型給食を学校給食上の給食として位置付け補助を出しています。しかし、実態はこれまでとあまり変化がなく、中学生の子を持つ親たちからは「やっぱり小学校のように温かく全員で食べる給食がいい」という意見が今も多く出ています。

昨年の市長選では、「カジノ反対」に次ぎ 2 番目に多い市民の要望でした。

弁当給食を選択していない生徒の中にはコンビニのパンやおにぎりを食べて過ごしている子もいるそうですが、コロナや物価高の影響でそれさえ買えない生徒もいるという話をききました。全員制の給食になれば温かく栄養バランスのとれた食事ができます。

この給食に関する経緯は大阪市の経緯に似ています。大阪市は、横浜市と同じように初めはデリバリー給食でしたが 8 年の歳月をかけて全市の中学校に給食室も造り、8 年後には完全給食を実施できるようになりました。横浜市も「予算がない」ことを給食が実施できない理由の第一に上げていましたが、5 年かけて 10 年かけて少しずつデリバリーから完全給食に移行していけばいいのではないのでしょうか。私たちの税金をそういうところに使ってほしいと思います。自分たちの要求を実現するために税金を払うことを市民はいといません。カジノのように市民が望んでいないところで税金が使われようとするから協力できなくなるのです。

さて、完全給食が実施されていない横浜市ですが、全国的には今は「給食の無償化」が進んでいます。隣の東京都が数年前の都議選で「給食の無償化」を訴えていました。「給食の無償化」はすでに全国の 35% の自治体が実施しています。大阪市は給食完全実施のあとすぐに無償化にしました。大阪が実施し、東京が無償化実施にむけて動いている。横浜市がどこに向かって進もうとしているのかを知りたいです。

山中市長にも是非、その展望を持ち、私たち市民に提示してほしいと思います。

意見 255 メール

戸塚区在住の****と申します。

「****」という、働きながら流産や死産を経験した女性の支援団体（任意団体）を運営しております。

新たな中期計画の基本的方向を拝読し、9つの戦略、38の政策の1番目に「妊娠・出産・子育て」について記載がございますがぜひ、流産死産についても加えていただきたくご連絡しました。

まずは、私どもが考える流産死産の状況や問題点をお伝えした上で、基本計画の方向に盛り込んでいただきたい項目についてご意見申し上げます。

長文となりますがぜひご一読いただければと存じます。

【流産や死産などを経験した両親／特に女性の置かれた状況・問題点】

流産は平均して妊娠の15%に起きる（調査によってはそれ以上）と言われます。

妊娠12週以降の死産は年間2万件（50人に1人）起きています。

それにもかかわらず、不妊治療や産後ケア・子育て支援は広がっている一方で、性教育の遅れや社会的に流産や死産がタブー視されてきた背景から、本人も周囲も妊娠出産の正しい知識・流産や死産の実態や影響に関する認知が不足し、適切な情報提供体制もなく、流産や死産などで無事に産まれなかった場合の対応・支援が完全に抜け落ちている実態があります。

流産や死産は、手術や出産による身体的なダメージがあります。妊娠後期での死産であれば、無事に産まれた場合と同じ産後の身体の状態です。産後のホルモンバランスの乱れが産後うつを引き起こすことが言われていますが、これは流産・死産であっても同様であり、死別による悲しみなども加わり精神的なダメージはより大きいとも言えます。それにも関わらず、自治体の産後ケアも含めた様々なケア・支援の対象からすっぽりと抜け落ちています。現在、昨年の厚労省通知を受け、流産・死産をされた家族への支援体制を整えるべく、多くの自治体取り組み始めてくださっていますが、日本を代表する横浜市動きが見えておらず不安に感じています。

<厚労省関連通知>

<https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/000793149.pdf>

<https://www.pref.osaka.lg.jp/attach/3964/00427949/040408.pdf>

また、直後の心身のケア・対応だけでは不十分で、社会復帰・職場復帰という視点が更に抜け落ちている実態があります。

特に職場での流産死産の実態や影響の認知が遅れており、当事者は苦しい状況に置かれている状況です。

私どもは、働きながら流産や死産を経験した女性のウェブアンケートを実施、271名から回答をまとめました。下記URLよりご覧ください。

https://*****

妊娠12週以降の死産の場合は8週間の産後休暇を取得させる事が法律で定められていますが、これ

が徹底されていないことが分かりました。

アンケートでは、妊娠 12 週以降の約 17%が法律で取得義務のある産後休業を取得しておらず、非正規雇用においては未取得が 34%にのぼることが分かりました。

その理由は、制度がなかった・知らなかった・取らせてもらえなかった、というもので、非常に問題です。

12 週未満の流産については法定休暇がない為、流産後すぐに復帰せざるを得ず、55%超が当日や数日の休暇のみで復帰しています。

職場に妊娠を公にしていない段階で流産した場合など、流産の事実を隠して出勤をしている当事者も多いことが分かっています。

職場の配慮不足などもあり、うまく復帰ができずに退職を選択したり、働き方を変えざるを得なかった例も多く見られます。

【新たな中期計画の基本的方向に関する意見】

上記を踏まえまして、38 の施策に関し、意見を申し上げます。

1. 全ての子育て家庭及び妊産婦への総合的な支援

・妊娠期からの切れ目のない支援の充実（妊産婦健康診査、産後母子ケア等）

→ 切れ目のない支援とは、下記が抜け漏れないことです。

妊娠まで：不妊治療の支援 等

出産まで：不育症支援、流産や死産等の場合の支援

産後：無事に産まれた場合の産後ケア、流産や死産等の場合の「産後」ケア

また、流産死産をタブー視するような扱いをせず、「産後ケアに含むから書かなくてよい」として書かないのではなく、こういった発表資料にも「流産や死産の場合」と明記頂きたいと思います。

明記しないことが、認知されず・抜け落ちる大きな要因だと考えるからです。

社会にこういった実態があることを認知してもらえるような取り組みを願います。

流産死産をした方向けにサイトやパンフレット等での情報提供、保健師等による相談業務や支援団体との連携を進めている自治体もございます。

・横須賀市：<https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/3145/ryuuzan.html>

・大阪府：<https://www.pref.osaka.lg.jp/kenkozukuri/boshi/ryuzan.html>

・静岡県：https://www.pref.shizuoka.jp/kousei/ko-140/kokatei/perinatal_loss.html

流産死産経験者のカウンセリング費用の助成、自助団体と連携した支援等、自治体でできることは多岐に渡ると考えております。

是非とも横浜市でも政策の中に組み入れていただきたくご検討をお願い申し上げます。

5. 未来を創る子どもを育む教育の推進

・一人ひとりの児童生徒の資質・能力の向上（改訂版横浜市学力・学習状況調査の実施等）

「適切な・正しい性教育」の実施をお願いします。これには、妊娠出産の正しい知識として、不妊・不育・流産死産についても含むべきと考えます。

生きていくための必要な教育として取り入れるべきと考えるものです。

更には、是非、市民が生きていくために必要な知識・スキルとして、「グリーフ」「グリーフケア」「死生学」も必要な教育として実施していただきたいと考えます。

12. ジェンダー平等の推進と多様な性のあり方の尊重

- ・誰もが働きやすい職場づくりや社会環境づくり（「よこはまグッドバランス賞」等）
- ・ジェンダー平等の啓発・理解促進

企業への、不妊・不育・流産死産を含めた、女性の妊娠出産に関する正しい認知と必要な対応・支援のご指導をいただきたいです。

子育てとの両立支援はだいぶ進んできていますが、無事に産まれなかった場合も対応・支援が必要です。

流産・死産は、身体的・精神的なダメージがあり、本人の回復状況や仕事が適切にできる状況であるかをアセスメントし、適切な休暇の取得や働き方・働く環境への配慮を行うべき出来事です。

不適切な対応により、本人の心身の健康の悪化やパフォーマンスの低下を招き、業績への影響、職場環境への影響、人材の喪失に繋がる経営問題であるということを、従業員自身や職場にもきちんと認識させるべきものであると考えます。

また、これは女性従業員だけでなく、父親である男性従業員も当事者であることもよく認識する必要があります。

父親も死産であっても立ち合いを必要とする人がいます。父親が入退院の手続き、死産届や葬儀の対応などを行うことが多く、その対応のためにも休暇を取得できるようにすべきです。

また産後のパートナーのケアという視点で、10月から施行される「産後パパ育休」は死産の場合でも取得できるべきものだと思います。

また父親自身にとっても、心身を休養する時間が必要です。

必要に応じて詳細のご説明などもさせていただきます。

是非、ご検討いただけますようお願い申し上げます。

意見 256 メール

- 中学校給食を全員に、お弁当ではない形で実現してください。
(他都市では給食の無償化がされたりしています。中学校給食に実現してください)
- 待機児童のない保育園行政を。保育従事者待遇改善を含めた保育内容の充実を。
- 持続可能な環境行政を進めてください。
(個人的には努力しているつもりですが、自治体としてできる施策や補助制度など先進事例になるような政策を期待しています。)
- 学童保育、放課後の子どもへの政策の充実を。
- 多様な交通ということですが、市営バスの減路線、減便は高齢者などに酷な事です。公共交通機関の役割は効率だけではないと思います。

宜しく申し上げます。

意見 257 メール

p. 24 脱炭素ライフスタイルによるサステナブルな暮らし
についてですが、洗剤やシャンプー類、醤油、料理酒、油など、生活必需品の量り売りができる店舗を各主要駅付近や人が集まる街においていただきたいです。
量り売り店舗は非常に少なく、近くにあればな、といつも思っております。

また家庭で出るごみについてですが、出すゴミを減らす、ひいては埋め立て量を減らすために、市でミニキエーロのような、マンションのベランダにおけるコンポストを作成、販売していただきたいです。ごみの中で唯一家庭内で消化できるものだと思いますので、ぜひ市で推進していただきたいです。作り方のリーフレットが市 HP でみられることは存じておりますが、工具などそのために買うのも気が引けますし、助成金もなくただ推奨だけでは本気で取り組む気があるのか、疑問です。
是非作成、販売をお願いします。

p. 25 あらゆる世代の人々が自然とつながっている
についてです。

たくさんの自然公園が横浜にはあり、大変うれしく思います。
ただどうしても横浜都市郊外になると、外来哺乳生物の被害が多くあると存じます。
哺乳類は他の昆虫類、野草等と比べ、駆除に対しかわいそう、など過激な思想が入り込みやすいと思っております。
個体数が増えすぎ手に負えなくなる前に、是非哺乳外来生物に特化した駆除をお願いできないでしょうか。横浜市で根絶できれば、と願っております。
哺乳類は感情移入しやすく大変難しいですが、早めの根絶がその種にとっても一番優しい方法だと確信しております。
是非ご検討をお願いします。

また、緑の10大拠点のいくつかをつなげることはできないでしょうか。

野生を保全するにはできる限りの大型の自然が必要と存じます。

在来種保全のためにも川も含めた自然公園をつなげ、日本で類をみない、世界各国にあるような大規模な国立（市立）自然公園ができれば素敵だなと思っております。

もう一つ、これは関連が p. 25 か迷いましたが、ヒートアイランド現象、冠水防止に都市部のコンクリート面積を数パーセント減らす目標は立てられますでしょうか。

ビルの無理ない範囲の壁面緑化、またペットを散歩させるときに歩かせられるような歩道の端を土化する（これはコンクリート面積を減らし、パーセンテージに応じて冠水予防にもなると思っております）というのを、パーセンテージで目標化できたらなと思います。

どうぞよろしく願いいたします。

意見 258 FAX

「3つのゼロ」を掲げた山中市長の誕生、本当にうれしかった。市民に目を向けてくれる市長ははじめてです。3つの公約の実現を見守っています。中学校給食は「全員実施」すべきです。また75才以上の敬老パス（無料）実現して下さい。「3つのゼロ」実現の為一市民として協力させてください。

意見 259 メール

まず、出された意見書の膨大なこと。こんな膨大な量があるとは思ってもいませんでした。ダウンロードしましたが、延々とコピーが続くのに驚き。慌てて途中でストップしてしまいました。

我が家のインクは消耗していくし、紙はどんどんなくなっていくし、市役所がコピー代を節約していく先は市民の負担です。税金が上がるようなものです。これはおかしいです。

それで画面から見ていくことにしました。

よこはまの未来はバラ色ですね。素晴らしい。

けれども現実はどうなのでしょう。現実として今が未来像と相反しているのに、未来がそうしてバラ色になるのでしょうか。

目指す未来

06 日本・世界をリードするグリーンシティ

グリーンシティとは具体的にどんな街でしょうか。

瀬谷の花博を開催するために桜並木を切り倒す。サッカー場をつくるための桜の木を切り倒す。

市民がなじんで楽しんできた桜をバッサリ切る計画を恥ずかしげもなく立てる。それがグリーンシティというのでしょうか。

市民のつながりを実現させるのは活動の場が必要です。それを市は確保すべきです。

今年。市民の活動の場の会場費の新設、市民ホールの売却など予算関係で切り捨てられる施設があると聞きます。こういうことで市民活動が人のつながりを作り、などと言えますか。

未来を夢見るより。現実の市の財政の運用方向、市民の生活活動に財政を注ぐべきです。今ある緑を大切に育て市民の憩いの場を保持してください。

意見を求める方法を各地区での説明会とその後の意見交換会みたいにしてみんなで話しあったらいいと思います。

意見 260 メール

政策(5) 「教育政策」に関する意見

1. 公約である「中学校給食の全員実施」を早期に実現する事を強く求めます。

*食育と言われる「学校給食」は子どもたちの、身体的・精神的成長に欠かせません。

*校内で作る給食は、衛生面での安全性の高さと共に、給食室から漂うその日の献立を調理する過程の匂いは子どもたちの食欲をそそり、給食が楽しみになります。

*そして、「すべての生徒が温かくて同じ食事を公平に食べることができる」のが給食の素晴らしさです。

*家庭内の事情から、お弁当が用意できない子どもは昼食時になると屋上や校庭の隅で時間を過ごすと聞きます。

こんなに悲しく、ひどいことはないですね。

*育ち盛り真っ只中の中学生が、どれだけひもじい思いをしているのかと、考えるといたたまれません。ぜひ、全ての子どもたちが一緒に食べることでできる給食の実現を心からお願いいたします。

*横浜市は政令指定都市の中でも、全てが上位に位置する国際都市です。その横浜市の中学校にはいわゆる「全員喫食可能な学校給食」が無いことに大きな疑問が湧きます。そして恥ずべきことでもあります。

数十年来の、保護者や教職員の願いが、未だ実現していません。

*横浜市長が昨年代わり、山中市長になった事をとても嬉しく思いました。

「中学校給食」も全員喫食と公約に掲げられ期待に胸が膨らみました。

*どうか、一日も早く公約を実現していただきたいと思います。

全員喫食の「自校式」または「親子方式」での給食の実現を心からお願いいたします。

2. 子どもの医療費無料化を 18 歳までとし、所得制限を設けずにどの子どもも平等に医療を受けられるようにしてください。

東京都に倣った制度の実現を望みます。

3. 市立ニツ谷小学校と、斉藤分小学校の統廃合の計画を中止してください。

それぞれの学校の必要措置を行いながら、二つの小学校をそれぞれ存続させてください。

以上です。

よろしく願いいたします。

横浜市民

意見 261 FAX

中学校給食、全員実施は、多くの市民の長い間のお願いです。

中学校生活 3 年間の間には願いが叶うか!!とおもいながら中学校を卒業していきます。そこで声がとだえた・・・とおもうのは間違いです。それぞれのご家庭であの時給食がかなわなかった・・・とする思いはずっとくすぶりつづけています。

横浜市の判断はまちがっています。3年でこのさわぎは次々と消えていく・・・なんて甘い考えはやめましょう！私達は横浜市の決断の甘さに怒っています。かならず全員実施をかなえるべく決断をお願いします。

意見 262 FAX

「中期計画」の基本的方向を拝見しました。

中学校の学校給食について「全員喫食」ではなく「より多くの～」となっているのはどうしてですか。市長は公約を破棄したのですか。

野党の自民、公明からの賛成を得られる範囲でしか公約を実現できないと思われているのですか？なさない。市民の多数の声、そして貧こんにおいやられている生徒達へ手を差しのべるのが市政ではありませんか。県内、他の自治体で中学給食を実現している処は****も****も賛成して実現しています。横浜の****・****の議員達はこの事を認識せよ!!

意見 263 FAX

「より多くの生徒への中学校給食の提供」とありますが、「全員実施」が市長公約ではなかったですか？それが横浜市民の願いです。ぜひ全員給食お願いします。

意見 264 メール

新たな中期計画の基本的政策 5「中学校給食実施について」

山中市長の公約通り、全員喫食の中学校給食の実施に向けて市議会は協力してください。

****、****の議員は、市民に選ばれた山中市長に協力をしてください。東京や他の地域の中学生たちが当たり前で食べている給食におかしな理由をつけてこれだけ反対する理由を知りたいです。イメージとかけ離れ子育てしにくく住みにくい横浜から多くの市民が離れて行くことは間違いありません。

国政もそうですが、****、****の議員は国民、市民の現実の生活を考えず自分たちの利権や組織を第一に考えているようで山中市長と市民の希望の邪魔をするのはやめてください。国政も市政も、宗教団体等に支配されているのではと危惧しています。悪政は公表され始めています。

よろしく願いいたします。

青葉区在住

意見 265 電子申請システム

○共にめざす都市像について

遅い時間まで横浜市役所は明るく電気が灯っていますが、よもやよもや残業が認められずにタダ働きしている職員は居るはずはないと思います
タダ働きをさせない、行わせない横浜をアピールしたら魅力が上がると思います

○めざす未来の具体像（都市の未来）について

子育て世代だけでなく独身にも住みやすいまちがよいと思います
独身は毒でも悪でもないと思います
独身のことに触れて欲しいです

○戦略について

誰もがいきいきと生涯活躍できるまちづくりに、独身のことも含めて欲しいです
独身は対象外ですか

○政策について

独身にも愛の手を
独身は存在すら消されてしまうのですね
悲しいです

意見 266 電子申請システム

○共にめざす都市像について

人口減少が根幹となっているようですが、時代の流れから人口減少は必然的であり、人口減少のうえでどのような社会を作っていくかを考えることが重要だと思います。

私たちが現在最も懸念しなければならないのは気候変動だと思います。気候変動対策をあらゆる領域課題と関連させることで、経済的にも、福祉教育的にも、問題解決につながると思います。

温暖化対策を横浜市が目玉政策にしてください。

意見 267 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

「日本・世界をリードするグリーンシティ」への意見です。

●横浜市の一部で半年程の開催の花博で、「日本・世界をリードするグリーンシティ」とすると、花博開催の2027年まで、横浜市18区でグリーンシティに関する取り組みを何もしない印象を受けました。2027年まで待たずに横浜市18区で実施するグリーンシティに関する取り組みを記載してほしいです。例えば、すでに実施していると思いますが、子どもが市内の公園等に植物を植える取り組みです。マンションなどで庭がなく、自宅で植物を植えて育てることが難しい場合でも、市内の公園等で植物を植えることで、遊ぶ場所以外の意味ができて良いと思います。

●「国際園芸博覧会のレガシーの方向性」にある各項目は、2027年になってからの半年程の開催の花博より、横浜市18区で2022年からなるべく早く子どもや大人に呼びかけたり、企業に呼びかけた方が取り組みが進む項目だと思います。花博のレガシーがなくても、花博開催前から実施する項目だと決めて、そのことがわかるように中期計画に書いてください。

●花博のことを書くならどのぐらいの参加者が花博に来場しないと赤字になるのかを書いてください。想定する参加者数を書かずに、「国際園芸博覧会を契機として」「国内外からも多く人が集まっている」と書いても説得力がありません。

●「国内の博覧会」に、過去の博覧会の来場者数と、成果等を詳しく追記してください。過去の博覧会の来場者数を市民が知った上で、横浜での博覧会について考えられるようにしてください。過去の博覧会の成果等を詳しく市民が知った上で、横浜の花博により「日本・世界をリードするグリーンシティ」になれるのかを市民が検討できるようにしてください。

●「日本・世界をリードするグリーンシティ」という言葉はやめた方が良いのではないかと。リードの意味によりますが、横浜市の一部で半年程の開催の花博で、日本、世界をリードできないと思います。

●花博は赤字になった時の金額が大変なことになる可能性があるため開催しないでください。

意見 268 電子申請システム

○政策について

「12. ジェンダー平等の推進と多様な性のあり方の尊重」への意見です。

ジェンダーや多様な性は誰にとっても関わることであり、中期計画に必須なのでお願いします。

例えば、セクハラなどの加害で働けなくなったら収入が減り、精神面だけでなく、日々の食費、光熱費にも影響が出てしまうので、防止する取り組みを進めてください。

横浜市パートナーシップ宣誓制度などを継続して多様な性を尊重していくことで、より多くの人が横浜市で暮らしやすくなるので、取り組みを進めてください。

横浜市は人口が多いので、啓発、理解促進、支援は、地道な継続した取り組みが必要です。中期計画で対応を進めてください。よろしくお願いします。

意見 269 電子申請システム

○その他について

●10 ページの「計画の構成」への意見です。

「計画策定にあたっての基本認識」に、「日本・世界をけん引する都市として挑戦をし続けることができるように」とありますが、「計画の構成」の文章には、「日本」や「世界」という言葉がありません。

「計画の構成」を読んで、「日本・世界をけん引する都市として挑戦をし続けることができるように」するための計画の構成だとわかるように、記載内容を変更してください。

● 10 ページの「計画の構成」の文章に「国への提案」というような言葉を追加してください。横浜市が努力しても、国の法律、方針によっては、うまくいかなくなる可能性があります。例えば、消費税を10%や15%にしますと国が決めたら大変です。横浜市の努力が良い結果になるように、国に対して「増税しないように」などの提案を進めてください。国はコロナ禍などで大変でも減税しません。今後増税されたらそのままになります。

意見 270 電子申請システム

○その他について

17 ページにある「めざす未来の具体像の構成」に、「国への提案」といった項目を追加してください。未来の具体像を達成するための国への提案や、達成した結果をもとにどのようなことを国に提案したかを書いてほしいです。「計画策定にあたっての基本認識」に、「日本・世界をけん引する都市として挑戦をし続けることができるように」とありますが、各分野で国に提案せずに、「日本・世界をけん引する都市」にはなれないと思います。

意見 271 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

「誰もが自分らしく生きる地域コミュニティ」への意見です。

「お互いを尊重しながら」といった言葉をどこかに追加することを検討してください。

横浜市内の人かはわかりませんが、インターネットには「差別したい気持ちは多様性の一部だから、差別を認めないのはおかしい」というような書き込みがありました。

「自分らしく」だと「差別することが自分らしさ」というようなことを考えている人がいた時に対応できないので、「お互いを尊重しながら」といった言葉をどこかに追加することを検討してほしいです。差別していたら尊重できないので、お互いを尊重した方が、「誰もが自分らしく生きる地域コミュニティ」に近づくとと思います。

意見 272 電子申請システム

○めざす未来の具体像（都市の未来）について

●「子育て世代が住みやすいまち」への意見です。

中学の給食を全員が食べられるように取り組んでください。

●「子育て世代が住みやすいまち」への意見です。

保護者の失業により、子が高校などの退学を検討せざるを得ない家庭の対応を明記してください。

意見 273 電子申請システム

○めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

●「多様な交通手段により誰もが気軽に移動できるまち」への意見です。

気軽に移動できるようにするために、市内にある危険な交差点の数と、今後どうしていくのかを明記してください。

●「多様な交通手段により誰もが気軽に移動できるまち」のページで、車椅子の利用者のイラストが使用されていますが、「車椅子」という言葉が使われていません。イラストだけでなく、「車椅子」という言葉を使って、車椅子の利用者が横浜市でどうなるのかを記載してください。

意見 274 FAX

(1) 3つのゼロ（子供医療費、出産費用、敬老パス）と中学校全員給食は市民への約束（公約）であり、ぜひ、中期計画の中に入れていただきたい。

(2) 中期計画の内容で、市民が、「ここがいいよ横浜」を語るのに“目玉”が見えない。”住んでよかった””生んでみたい”街横浜を実現するためにも市民が素直に語る、“目玉”政策はなんなのかおしえてほしい。

(例、3つのゼロなどは計画の中にあれば語れるのにとします)

意見 275 FAX

中期計画の基本方向については、令和3年度横浜市の市民意識調査を受け止めて市民生活の状況から、施策を進めることが基本です、そして38の政策について意見を提出します。

1 戦略1の関係で政策1から6までについて

①全員喫食の中学校給食の実施を明確にしてください。実施を前提にした調査や検討を進めることを示してください。

②子ども医療費助成については無料化を高校卒業までの期間にしてください。所得制限の撤廃も示してください。

③全ての学年で35人学級にしてください。教職員の増員も必要です。

2 戦略2の関係で政策7から17までについて

①国民健康保険料や介護保険料などの市民負担の軽減策を示すこと。

②地域医療体制の充実を進めること。

③区の保健所の体制強化と充実をすること。保健師の増員や職員の充実などをして下さい。

④特別養護老人ホームの増設を進めること。

3 戦略3の関係で政策18と19まで

①自然利用エネルギーの普及を進めること。

4 戦略4の関係で政策20から25まで

①市内中小企業への経営支援を進めること

5 戦略5の関係で政策26から28まで

①市内の交通利便性を向上させるために、鉄道駅と結ぶバス路線便を拡充すること。

②街づくりに市民の意見が反映される仕組みをつくること。

6 戦略6の関係で29と30について

①山下ふ頭再開発は「市民が憩い集える」場所とすること。

②都心部再開発については市民が住みやすい街の作りにすること

7 戦略7の関係で31と32について

①町の公園を増やし、緑ある市内をつくること

②市内農業の発展について地産地消などの取り組みを進めること

8 戦略8の関係から33から35について

①地域防災の避難所について避難しやすいことと避難物資を充実すること

9 戦略9の関係から36から38について

①高速道路整備・港湾整備など不要不急の大型公共工事は見直すこと

②市営交通の整備は市民生活向上の関係から検討すること

追加。市民の意見を聞く機会を市として整備すること、市民懇談会など。

意見 276 FAX

子育て中でない、非正規雇用のシングルの女性たちへの政策って具体的に有りますか。彼女等の住宅問題は最悪です。又氷河期に就職を迎え、正規職員になれなかった人々、税金を払い年金、社会保険料、住民税等負担しています。いかに生活しにくいか

一方、夫に扶養され第3号被保険者として年金の保険料は払わないのに年金をもらえる、何かおかしくないですか、おまけに103万円（年額）迄働いて税金も納めなくて良い。

本当に生活の為働く人ばかりではありません。趣味やスポーツ、旅行と楽しむ資金にしている人もいます。これらの人たちは時給があがると103万円をこえないように働く時間を減らして休みを増やします。これらの人達にとっては最低賃金が上がるってどういう事なのでしょうね。このような人達もいるのが最低賃金はなかなか上がらない原因の一つではありませんか。

意見 277 メール

鶴見区在住

標記「新たな中期計画の基本的方向」に対して、当方の意見・質問・要望を下記のとおり述べさせていただきます。

今後、「中期4ヵ年計画 素案」の策定にあたり、本意見をはじめ市民の声を十分考慮・斟酌し、これらを盛り込んだ「素案」「原案」となるよう強く要望する。

【「村度、一切なし」】 「基本的方向」を一読しての印象である。これは、政治家(としての市長)の政治的思想・私的思惑に左右されず、官僚の良心・正義が貫かれている、といった肯定的意味で言っているのではない。皮肉である。今回の「基本的方向」には、山中市長の思想、3つのゼロや中学給食等の政策、選挙時の公約等がまったく反映されていない、ことの指摘である。確かにところどころ、新市長の存在を意識し、山中氏の公約用語などが散見される。しかしこれは、市民の目を逸らせる方便、山中色を装うための盗用でしかない。また、市民による市官僚への批判の防波堤役を山中氏に負わせようとするに過ぎない。

「データ等で予測される課題に対応」(P8)、「統計データ等から将来を想定し、そこから見える課題を先取りして、その解決に向けた最適な方策を選択していく」(P10)、「デジタル基盤を当たり前に(使いこなせる)」「企業・団体」(P31)「客観的な根拠に基づく教育政策(EBPM)」(P49)などや、「38の政策」中において、「ICTを活用した…」などの用語を散りばめて、山中色を装っている。

【林礼賛・郷愁】 それに引き換え、「基本的方向」執筆陣は、山中市長就任前の市政をあからさまに評価し、礼賛し、引き継いでいるようである。ひとつ目は、山中氏以前の歴代市長がとってきた、自立自助、「自助・共助」の思想・精神が「基本的方向」においても徹頭徹尾貫かれ、核を成していることに見て取れる。市民置き去り・巨大プロジェクト優先の思想。「協働・共創」や「様々な団体や企業とも連携」とのオブラートに包まれた語に言い換えられてはいる。しかし実態は、市民の要望に対しては、市として何の手も下さず(予算化=税金投入せず)、すべて「市場化」、「民間活力の活用」=民間企業の儲けのネタとして処理させる(民間企業への「恩」売りの第1段階(主として横浜市内の中小企業))。その浮いた予算=税金を巨大プロジェクトにつぎ込んでいく(民間企業への「恩」売りの第2段階(大半は東京本社の巨大ゼネコン「第1段階」に比し何百万倍もの儲けが見込める))思想が貫徹されている。

次に、この「基本的方向」が林市政版第3次中期計画(18-21)の「二番煎じ」「カーボンコピー」「コピー」でしかないこと。その例は、「政策」の数が「38」と同数であること。林版の政策名や標語をそのまま使っている(使い回し)政策がゴロゴロしていることなどである。

三番目として、「支援したスタートアップに対する投資額累計が約120億円」(P7)や、「これまで行ってきた横浜経済の強化に向けた取組の成果が現れつつある」(P8)などの表記は、林市政礼賛と言っただけで過言ではない。おそらく「リビングラボ」(P8)なども同時期にスタートしたものであろう。

「基本的方向」は、「財政ビジョン」を「市政運営の“土台”」(P6)として位置付けているようである。しかし、「財政ビジョン」は、「将来にわたって責任ある財政運営を行っていくためには、中長期にお

いて様々な状況変化がある中でも、常に仰ぎ見るべき北極星として財政の将来像（ビジョン）を掲げ、行政と市民・議会の皆様で共有することが必要」（「財政ビジョン原案」P12）と宣言し、また別の「市政と財政運営」（22.5策定）の中では、「財政ビジョンに基づき、『行政運営の基本方針』と『次期中期計画』を今後策定」するよう上から指図するなど、市長の政策（政策方針、政策実現）よりも、自らを上位にしているのである。

「財政ビジョン」の問題の第一は、「40年」と異常に長いスパンを検討期間として設定した誤りが指摘できる。この点について「基本的方向」が、「社会の変化が激しい中では、先を見通したビジョンを描くことは困難」（P10）と、超長期を前提とした「財政ビジョン」に疑問を呈しているのは正しい。第二に、「人口（減少）」のみを唯一の指標とした誤りである。社会構造、産業構造、市民の生活や考え方等々の重要指標の当該期間（40年？）における移り変わり・変動は考慮されていない。第三は、財源不足を借金で賄う現状。借金を将来世代に先送りしない、との主張は一定受け入れたとしても、現世代の中であって、税金を払うべき者が払っていない現実に横浜市当局が頼りかたしている問題である。補助金をつけ、税を優遇・減免して誘致した企業、今度は彼らが横浜市に恩を返し、義務を果たす番であろう。市は、税制を元に戻したうえで、払うべき者に払わせれば、他政令市に比し異常に少ない法人市民税の税収増が実現する。第四に、歴代市長が巨大プロジェクト＝都心臨海部開発優先の市政を展開し続けた問題である。市民の税金でありながら、市民生活の向上をないがしろにし、東京に本社をおく巨大ゼネコン、巨大デベロッパー、巨大コンサルだけが儲かるシステムを横浜に築き上げた罪は大きい。

——これらを改めないまま、無批判に「財政ビジョン」を土台として、市民にのみ厳しいシワ寄せを強いる（市民の要望には耳を貸さない）「中期計画」を策定していいはずがない。

上述の林版第3次中期計画のコピペ（林市政礼賛）と、巨大プロジェクト優先の「財政ビジョン」妄信とが相まって生まれ出たのが、この「基本的方向」なのであろう。したがって、①格差の拡大や貧困層の増大への対処策がないばかりか、まともな言及さえしていない、②〈自助・共助〉を強調（強要）する、③「リビングラボ」「SIB」「プロボノ」「協働・共創」の語で示された、広い意味の民間活力の活用を信条とする、などの特徴が見て取れる。

【他力本願・外部依存】 これは今般「基本的方向」にはじめて出てきた問題ではない。林版中期計画（第1次～第3次）はもちろん、「都心臨海部再生マスタープラン」にも、おそらく横浜市のこれまでの市政運営において潜頭、強弱、濃淡の差はあれ表出していたのではないだろうか。

「子育て世代の転入」「人や企業を呼び込み…」（P6）、「イノベーション志向の高い企業の集積」（P7）、「内外から多くの人々や情報が集まり」「企業誘致・立地」「観光集客」、「多くの皆様から選ばれるような都市…」（P8）、「中・大型国際会議の開催」（P27）、「めざす未来の具体像」2-07の「様々なプレーヤーが集う研究開発の集積地へ」（P33のすべて）。

横浜には、「開放性」「進取の気性」などのDNA（P7）、限られた資源からより多くの付加価値を生み出していく（力）（P6）、歴史の中で培われた多様な資源（P4）、高い市民力（P7）などの自力・地力があると述べているそばから、横浜の経済のエンジンを回すのに外部勢力に頼ろうとする病癖（コンプレックス？）があるようだ。その最たるものがカジノであることは言うまでもない。

ただし、誤解を招かぬよう付言する。横浜市・横浜市民は、外部からの人・ものの流入・移入を拒んだり、排除したことはない。またこれからも、あらゆる人・ものの横浜への来訪を歓迎し、横浜での

活躍を期待する。

【チープ、手抜き】 「めざす未来の具体像」として、「FUTURE SCENARIO」や「未来の兆し」などで描かれているが、読んでこちらが気恥ずかしくなるくらい、空疎でチープ。「市民の皆様が自らに置き換えて、様々な暮らしのイメージができるように、22の具体像を例示」(P17) したというが、格差・分断の存在を前提とした社会を肯定的に描いている場面が圧倒的に多い。だれひとり取り残さない、ことが理念のSDGs。「基本的方向」の中で、「(横浜市は) あらゆる施策においてSDGsを意識して取り組む」(P45) と言っているが、ほとんどは、いわゆる富裕層の立場・視点からの「FUTURE SCENARIO」でしかない。

一方、「基本的方向」の「戦略・政策」の内容は、何の変哲もなく、当たり障りのない字句の羅列。面白くも可笑しくもない、毒にも薬にもならないことしか書かれていない。

「基本的方向」の前半部分、「横浜をとりまく環境」の中で、人口減少・超高齢社会、市税収の減少、インフラの老朽化等々厳しい「現実」を見せつけ、市民の危機感を煽っておきながら、中盤の「めざす未来の具体像」では一転、「FUTURE SCENARIO」や「未来の兆し」として、現実社会から切り離された空疎な絵空事の世界を描いてみせている。ギャップがあり過ぎる。

このギャップを埋める、つまり横浜を取り巻く厳しい環境・現実から、未来の横浜が目指す「具体像」、否、理想像に一步でも近づけ、「共にめざす都市像」の実現に向け、理想郷への架け橋が、10年程度の取組みの方向性を示した「9つの戦略」(中・後半のP49) と、4か年で重点的に推進する最後半の「38の政策」(P51) である、と言いたいのであろう。

ところが「基本的方向」には、政策ごとに3件程度の「施策(事業)」がくっついているだけ。このような代物では、理想郷への案内役などとは言えない。この三段論法が成立しない限り横浜市民は、執筆者が考え出した「共にめざす都市像」=理想郷にさえ、永遠にたどり着けない。

たしかに今般提示されたのは、「素案作成に向けた検討案」(P48) とのことわりが付されているが、これだけの情報では「検討」さえ出来ない。この点、林版ですら、「政策」ごとに、「政策の目標・方向性」や「主な施策(事業)」、「指標」など説明・記載していることを指摘しておく。

【“政策版きらきらネーム”】 蛇足ながら、これらの多用について、この文化が花盛りのことについて一言。

「基本的方向」においても、「共にめざす都市像」、「めざす未来の具体像」、「戦略・政策」など各所に顔を出し、あえて何の政策か判別がつかないものにしてている。市、あるいは歴代市長にとっては、不都合な政策・事業を隠すのに好都合だったのであろう。事実、「カジノ」は、2014-17版では、「戦略的都市機能」<「訪れていただく仕掛けづくり」に、また2018-21版では、「魅力・活力あふれる都心部の機能強化」<「人が、企業が集い躍動する街づくり」というきらきらネームの政策の中に隠されていた。

しかし、市民派の市長が誕生したからには、市民とともに、地に足のついた政策論議をしてもらいたい。

以上

意見 278 メール

カジノをストップし、市の財政をカジノ収益頼みにするようなことにならなかったことを歓迎しています。

様々な市民サービスを実施するにも財政問題抜きにはできないと思いますが、だからこそ短期、長期にわたり横浜市の未来像、方向性を明らかにすることが求められます。

1. どんな未来も都市基盤抜きには考えられません。

◇災害に備え安全・安心な強靱なまちづくりを求めます。(津波、崖くずれ、橋脚の劣化などメンテナンスの強化)

◇持続可能な生態系を育む 環境問題抜きには未来はありません。残された自然を守ってください。

2. 市民生活 住んでいてよかった、住み続けたいと思えるような横浜市、地域をめざしてほしいです。

◇コロナのような感染問題は今後も考えられます。緊急事態に対応できるような医療、保健所、予防、現在も進行形ですから教訓を導きつつ体制整備を。「備え」は不可欠です。

◇子育てしやすいまち・・・他都市から移住したいと思えるような

*学校給食の遅れには他都市の友人、知人も呆れています。

*子どもの医療費負担の無料化もっと進めてください

◇高齢者も安心してらせると同時に積極的にらせるような施策を願います。市独自にできないことも多いと思いますが、だからこそ市がしっかり方向性をもち国や県に対し意見を上げていくこと含めお願いします。

*敬老パス 高齢者の健康、社会とのつながり、財政効果などもあり、まず負担軽減

*後期高齢者の医療費 2割負担はやめてください。

*介護保険料、利用料の値上げはしないでください

◇どの世代も健康に活発に生活できるまちづくり 大規模施設より地域コミュニティ優先

*市民が利用しやすい施設を増やしてほしいです。スポーツ、サークル、会合などに利用できる小規模で無料もしくは低料金で利用できるもの。現状は予約も大変で地区で借りられずあちこち探したり、サークル開催場所を転々としたり。

3. 異常気象は環境、社会生活、健康あらゆる面に影響します。

脱炭素社会に向け、市としても施策をお願いします。

施策の実施には優先順位があるとは思いますが、今すぐにはできないこともある一方、脱炭素に向ける施策などは、そうした社会に向け舵をきることは今すぐすべきでしょう。①誰のために、②何を、③どうすればできるか、皆様のご尽力をお願いします。

意見 279 メール

「新たな中期計画の基本的方向」についての意見をお送りします。

53P 28 日常生活を支える地域交通と移動環境の確保 について

- 私は南区三春台に居住しています。高台です。
- 三春台は高齢者が多く住んでいます。外出には必ず坂や階段の昇降がついて回ります。しかし、高齢者にはこれがとても大きな難関なのです。勢い外出を諦めるか、タクシーを使うかということになります。
- みな、健康寿命を伸ばして生きいきと暮らしたいという願いを持っています。
- 横浜市には三春台だけでなく多くの高台があります。ぜひ小型のバス(コミュニティバス?)を網の目のように走らせてください。
- 地域が自主的に運営するのは、昨今の高齢者の運転についての心配などもあり実現不可能な要素がたくさんあります。
- 横浜市の地形、人口分布などを踏まえて地域交通の充実をはかってください。

意見 280 メール

「新たな中期計画の基本的方向」についての意見をお送りします。

51 ページ 「38 の政策」 5

「より多くの生徒への中学校給食の提供」について

- 中学生の給食について改善を模索していただいていることに感謝します。
 - 小学生は、出来立ての温かい給食を食べて育ちました。汁物も飲めるし、栄養士さんによって必要な栄養価も考えられています。
- 育ち盛りの中学生にはさらに充実した食事が必要だと思います。
- 食事内容の大切さはすべての中学生にとって不可欠なものです。「より多くの」ではなく「すべての中学生」が給食を食べられるようにしてください。
- 横浜市の将来を担う子どもたちに対してできる事の最も大切なことだと思います。
- 自校方式が望ましいのですが、一時に実現することが難しいのはよくわかります。条件の整う学校から実施しても決して不公平ではないと思います。
- 一時でも早く実施に踏み切ることが中学生への誠意だと思います。
- 自校方式が困難な学校の場合、他に様々な方法が考えられると思います。

すべての中学生に栄養豊かで、出来立ての、温かい(冷たい)給食を提供してください。

意見 281 FAX

「中学校給食の全員実施を！」

孫が中学生になる時、中学給食を皆で食べられてほしい。現在6才。保育園の給食のおかわりを毎日しています。今小学生の親はどう思っているのか聞いてみると「中学校の給食を全面的に実施してほしいです。今のように希望者の登録制ではなく、基本は給食、事情がある子のみ家から持参する形に。川崎市でも給食センターを新設して全員給食を導入しているのに、横浜市が実現できないのはなぜか？ギモンです。どうしても難しい町はデリバリー方式でもいいから原則全員給食としてほしいです」切実な長いメールがかえってきました。

給食に反対する人はよく「家庭の味」といいますが、誰がつくるのか？男の5倍も家事をしている女がつくるのか？考えてほしい。今、中途はんばな制度をつくるより、しっかりした全員給食の方向にかじを切ってほしい。

意見 282 メール

P35-36 に都市基盤の未来ストレスのない暮らしの交通環境に関連して

目標

- 2040 年、交通先進都市になっている事
- 交通先進都市に紐づく関連産業並びに観光業が発達している事

交通先進都市とは

- 優れた交通システム及びインフラが備わっている都市であるとともに人々が永続的に意識向上を図れる仕組みがある事。(ソフト面とハード面双方必要)
- 交通先進都市とはあらゆる世代の人々が安心して必要な場所に快適に行くことができる仕組みを有する都市

ハード面:インフラ道路の改革

- 運送車両の駐車スペースを道路上に確保する。物流サービスは現代社会に必須でありながら停める場所が定められておらず、危険な形で路駐されているケースがある。それにより車道が狭められ、車バイク自転車、横断する歩行者など全交通参加者への危険性が増している。結果として歩行者も含めた交通意識の低下を招き交通モラルが先進諸国に比べ著しく低く危険な状況になっている。

- パーソナルモビリティ駐車場の確保

駐車場が確保出来てこそ多彩なパーソナルモビリティを気軽に使った移動ができる。

都市部に、駐車違反があると言う事はそこにニーズがあると言う事。取締を強化するのではなく、有料駐輪スペースにする(優遇パス)など Human Nature を利用した課題解決を図る。

- モビリティテーマパークを山下埠頭に作る。

そこに国際サーキット(オーシャンフロントサーキット F1 Moto GP)複合施設として交通参加者の意識改革スクールや自動車性能テストコースの見学会機能など併設。

(****など地元企業の協賛を得る)

整備された自転車に歩行者が歩いている。又は路駐されている。教育も罰則もない。罰則緩く、自動車の高速性能も試す自由なモビリティを楽しむ場所もないそんな現状を打破する。

ソフト面

- 交通参加者としての意識改革

自由には責任が伴う。

自由に移動するモビリティを増やしていく為にも、交通違反罰則を強化する。

その為にも、すべての横浜市民及び横浜市に来る観光者も含め交通ルールを何度でも学べる教育する場を設ける。

(横浜交通スクール/シチズンシップ構想)

また習得レベルに応じ横浜市公共機関や商業施設や利用料金の優遇策(上記の都市部の駐車優先や無料化)や、交通ボランティア(有料)の職務をになってもらう。徹底した罰則強化と罰金で運営費雇用を創出、歩行者(欧州のように歩きスマホも罰金:交通ボランティアクレジットでその場で徴収)を含めた全員が交通参加者として高いモラルと自由を確保する。

最後に、横浜市も少子高齢化社会に向かってはいくが、都市部に今後も過密に人が多く集まりストレスも問題も山積する。

いかに交通参加者としての交通モラル意識を永続的に上げていけるかその仕組みをハード面ソフト面双方から作っていく仕組みが必要である。

以上

意見 283 メール

まず、全体的に SDGs とか DX とか盛り込んでいて結構なのですが、衣食住足りてこそできる政策です。計画書の情報公開も、市民への啓蒙化も不十分ではないだろうか。市の政策から 取り残される人、分断化して下流になる人のいない社会を目指してほしい。また、市長の掲げた三大政策はしっかり盛り込んでほしいです。

4 政策 28 地域交通、2 具体策にも交通がある。金沢区並木地区他には目的に合ったバスがなく困っている人がいる。検討してほしい。

4 政策 27 の暮らしやすい街とあるが駅前の煩雑化、シャッター商店街についてどう考えているのか。防犯や ゴミ問題も懸念課題である。

モデル地区みなとみらい地区と それ以外の地区では大きな隔りがある。地域に根ざした政策をぜひとも検討してほしいです。

意見 284 持参

総花的で、全国すべての大都市にあてはまり、横浜市案と言うより、単に国策追従しているように伺えます。穿って見ると、政策局が仕事をしているアライバイ作りのようで、特段新たに中期計画を策定する必然性が見あたりません。各施策をどう作ろうが、本計画との整合をいかようにも説明できる内容で、この中期計画の意義を見出し難いです。

「中期計画ありき」のように映るのは、今までの検証や反省をしていないからです。

- 他の大都市の計画と、何が違うのか？
- 先の中期計画に対し、何を変えようとしているのか？
- 個別施策において、この中期計画がどのように参照され影響するのか？

市民生活の未来

01 誰もが自分らしく生きる地域コミュニティ←どう言う施策が自分らしいのか？

03 未来を創る子供が育まれるまち←子供は皆未来を創るのではないか？

都市の未来

01 賑わいとイノベーションがあふれるまち←イノベーションの実態は？

03 グローバル視点で選ばれるまち←グローバル視点とは？

04 観光とビジネスが融和する心地よいまち←具体的にどういうことか？

05 企業に DX と人の力が浸透している←人の力とは？

07 様々なプレーヤーが集う研究開発の集積地へ←様々とは具体的に何か？

都市基盤の未来

01 ストレスのない暮らしの交通環境←現状は交通ストレスが多いのか？

02 多様な交通手段により誰もが気軽に移動できるまち←現状何が問題で新たに作るのか？

03 世界と日本をつなぐ進化した港湾←進化とは？

05 豊かな市民生活を支える横浜ブランドの農←横浜ブランドの意味することは？

06 日本・世界をリードするグリーンシティ←緑化政策をどう変えるのか？

07 災害に備え、安全・安心を共に高め合うまち←共に高め合うとは？

一見凄そうに見せて内実中身がない形容詞の多用をやめてください。これでは、各施策がこの中期計画に沿っているかを検証することができません。すべてを抽象的にいうことは何も言わないことにつながります。ほとんどの施策は本中期計画に抵触しないでしょう。また、作りっぱなしの計画では意味がなく、先の中期計画の誤りや陳腐化を検証し、それらを是正する具体的な改善策を導く方針が語られて欲しいものです。

このままでは、中期計画がなくても、個別施策に影響なし。

昔の横浜はもっと輝いていたと、先の都市計画審議会の最後偉い方がおっしゃっていました。私もその通りと思います。

昔はよかったね「異国情緒あふれるハイカラな街」は横浜の原点

時代が進み、その特徴も出しにくいことは理解しています。最近の開発は、高層化でインパクトを与

えるものの、画一的で、東京とさほど変わらない風景が多くなっています。大手ゼネコンや銀行を潤す利権が、市政幹部や議会に渦巻くなかであっても、文化や歴史を大切にし、その良さを継承する地道な開発・保守に目を向けて欲しく思います。それでこそ横浜市政の腕の見せ所です。

「コロナ対応指針」を打ち出す先進都市

世界的なコロナパンデミックを経験したからこそ、今迄と違う視点ができるおかしくないにもかかわらず、それは全くなかったかのように旧態依然としているのも大変時代遅れだと感じています。国策キャンペーンの執行だけにとどまらず、率先してコロナ環境に対応する都市基盤の指針コンセプトを生み出していただきたく思います。それが、最大政令指定都市の誇りだと思います。

大規模ハコモノ開発からの脱却

土地は金を生む資源で、高さ制限をどんどん緩和し、何でも高層化して効率的利用、という開発が目立ちます。景観、街並みは二の次で、その価値の番人がいなくなっているようです。豊かさとはお金ばかりではありません。

成熟した欧州の街並みを少しは見習ってください。低層が並んだ穏やかでリッチな空間は、お金では計れません。公園やビジネスを持ち込み収益を上げる計画もあるようですが、貧困な発想は即刻おやめください。市民の心の豊かさは目に見えぬ財産です。

全国共通の少子高齢化を挙げ、将来の財政危機をうたい福祉が人質にされる光景をよく目にします。大規模開発予算を聖域とせず大幅削減し、市民生活へ廻してください。

意見 285 持参

- 横浜市立蒔田中学校夜間学級の見学ができるよう配慮してください。
- 蒔田中学校夜間学級が全国夜間中学校研究会に加盟できるよう「年間分担金 2 万円」を予算化してください。
- 夜間中学の生徒のため給食を実施してください。
- 小中学校の国際学級同様、夜間学級にも「日本語指導コース」を設けて下さい。
- 国の全国でも夜間中学拡大充実の方針を踏まえ、横浜市の夜間中学を増やし、充実させてください。
- 夜間中学での就学援助を実施してください。
- 横浜市の夜間中学の専任教員を抜本的に増員して下さい。

意見 286 FAX

今回の方針の中で 40 年頃の横浜のことを考えると、どうしても、子ども達が着実に育ち市民として社会を支えてくれるところに力点を置くべきと考えます。

また、来年 4 月より「こども家庭庁」も設置され「こども基本法」も制定されました。この基本法を軸にして横浜市が子どもを大切にす市政を進めることで、40 年頃には安定した市民社会がイメージできると確信しています。

1 P49 戦略①子供たちの未来を創るまちづくり

この中に「今の子どもたちの状況を保障していく内容をしっかりと入れることを考えてほしいです。

「こども基本法」の第 9 条に基づき第 10 条にのべているように市としての基本計画をぜひつくり、10 年の計画を立ててほしい。

すぐにはできないと思いますので有識者会議を開き、数年かけて基本方針をつくってほしいと考えています。

必ず横浜から「新たな子育て自治体」のモデルが生まれると信じますし、それがないと 40 年度の未来はないと思います。

2 P21 03 未来を創るこどもが育まれるまち

この中で「地域ぐるみで教育に関わること」とあります。

ここに力点を入れ、現在のケアプラザの施設に子どもを軸とした場をつくり、そこで安心して子どもが集い、育つ場づくりを本格的にしたらよいと思っています。

学童保育や放課後子どもの場をまとめ、市独自のユニークな子育ての場づくりは、今後の子ども行政の軸となると思います。そこで**の子ども***（※判読不能）もできるようにして、地域で安心して子育てができるとすればそれは必ず次世代を育てる中心となると思っています。

そんな計画やプラン、概念をつくる為にも、子育て計画を考える有識者会議をぜひ、中期計画の中に入れてください。

P28 02 子育て世代が住みやすいまちが必ず未来への展望を開くと思います。

子育てニーズを踏まえたまちづくりが次の発展へとつながると思います。

P53 23 の横浜市立大学の知的資源、研究成果を生かした地域貢献をとありますが市内には 27 の大学

とあり、この知見を活かすことも大切と思います。

私は 1991 年より 2002 年まで横浜市立大学の教授として地域貢献と子ども福祉の仕事をしてきました。

その後沖縄大学へ渡り、2014 年まで沖縄の児童福祉を担当し、「沖縄子ども白書」や「沖縄子どもの貧困白書」などをまとめ「貧困児童」（創英社 三省堂書店）などをまとめてきました。

今は地元の老人クラブの会長として 6 年、地域の皆さんと地域活動をしています。

横浜市大の先生が市長になられ、ぜひ市大を中心とした大学関係者（横浜国大、神奈川大、関東学院大など）のお力を借りて政策をつくられたらと思っています。

私も年をとりましたが、子育て、子どもを大切にする施策には関心をもっています。

様々な条件の持っている横浜市がモデルとなる子ども政策をつくれる力が市にはあると思っています。

ぜひがんばって下さい。

心から応援しています。

意見 287 メール

私は青葉区に住んでいます。

公表されている中期計画について、私の意見を述べたいと思います。

2 の子ども・子育て支援の中で保育・幼児教育の質の確保・向上についての具体化するには、70 年以上変わっていない国の最低基準が壁になります。

横浜市として大胆に基準の上乗せを行うことが必要かと思います。計画の中に国最低基準を超える独自の基準をもうけることを入れて下さい。

5 の中学校給食については、公約どおり、全員が食べる中学校給食を追求して欲しいので、より多くの生徒でなく生徒全員へと訂正して下さい。

給食の内容も人気のない弁当方式でなく

小学校のように出来たてのものを食べられる給食を追求して欲しい。

検討、よろしく、お願いします。

意見 288 メール

「新たな中期計画の基本的方向」P.51の「戦略・政策」「38の政策」中、5番目「未来を創る子どもを育む教育の推進」。箇条書きで3点ありますが、そのうち「より多くの生徒への中学校給食の提供」について。

「より多くの」という表現ですが、それは現状（給食、家庭弁当、業者弁当からの選択制）と何が違うのでしょうか。現在も「より多くの」生徒に利用してもらおうと、広報や「さくらプログラム」などを実施しているわけですよね。まったく理解できません。

市長の公約は「全員制」であったと理解しています。生徒数が多く、敷地が狭いことから困難があるとしているようですが、生徒数が減ってくるなか学校の統廃合を進めてきたのは市教育委員会ではないですか。

私は小学校も中学校も母校がなくなりました。そのうえ、横浜市の中学校は生徒1人あたりの校庭の敷地面積が狭いということまで、あたかも全員制＝調理施設建設等が難しいことの理由のように書かれるのは、市民として非常に不愉快です。であるならば、卒業生が悲しみ、児童・生徒が通学に長距離を強いられ、災害時の避難拠点も遠くなる、その上、全員が食べる当たり前の中学校給食実現の障壁にまでさせられる、学校統廃合なんて進める必要はなかったのではないですか。繰り返しますが、敷地面積が狭いという理由は、非常に不愉快です。二度と使ってほしくありません。

「より多くの生徒への～」という記述では、現状との変わりはありませんので、「すべての生徒への～」とすべきです。困難な理由が様々あることなど市民は当然承知しています。しかし、市民は全員が食べる給食を望んでいるのです。なぜなら給食というものは当然そうあるべきものだからです。

子どもたちに「注文できる、できない」の差別を、学校という現場で生み出さないでください。「選択の自由」などふざけた言葉は使わないでください。選択する自由は、選択できる条件があって初めて成立するものです。家庭環境が様々あるけれども、それが子どもの学びや成長に影響を及ぼすことは極力避けるべきです。それがおとなの責任です。政治や行政の責任です。税金はそうした子どもたちや弱者を助けるために、皆が支払っているものです。様々な困難があっても今までできていなかったのしょうから、今後は、「すべての子どもたちのため」を大前提に、生徒全員で食べる中学校給食を進めてください。

意見 289 FAX

「共にめざす都市像とは、現在及び未来の横浜をとりまく環境を、統計データや有識者等の知見を踏まえて策定した「2040年頃の横浜のありたい姿」です。社会の変化が激しい中では、先を見通したビジョンを描くことは困難なため、現在までの経過や統計データ等の中で、今後さらに顕在化・深刻化しそうな課題を把握し、それが解決された姿を描きました。市民の皆様がご自身に置き換えて、様々な暮らしのイメージができるよう、22の具体像をお示ししています。」

以下に私見を述べさせていただきます。

「2040年頃の横浜のありたい姿」をイメージされていますが、今現在の積み重ねが重要なことではないでしょうか。

横浜市長選では、「カジノ誘致反対」の市民の声が反映され、よかったと思っております。さらに、選挙では、全員喫食の中学校給食、3つのゼロなどを掲げていました。これらの諸課題を実施に向けて検討されることが優先されるべきと考えます。

意見 290 メール

● 「共にめざす都市像」「めざす未来の具体像」について

・ コンセプト標語は「SUSTAINABLE・横浜 人も 自然も 産業も」を提案
・ SUSTAINABLE(サステイナブル)は、「脱炭素」にとどまらず、「FAIRTRADE」、「ETHICAL」の要素もある。人と自然(地球)に優しい「企業・産業・経済」を目指し、賃金や取引条件や格差を是正し、人間の尊厳を最重視する日本国憲法徹底都市を宣言する。

● 「9つの戦略」「38の政策」について

・ 「SUSTAINABLE」、「FAIRTRADE」、「ETHICAL」のコンセプトを「9つの戦略」「38の政策」に通底させる。
・ 「38の政策」の中の「20. 中小・小規模事業者の経営基盤強化・経営革新と人材の活躍支援」と「21. 横浜経済の未来に向けた取り組み 戦略的な企業誘致の推進」では、「SUSTAINABLE」・「FAIRTRADE」・「ETHICAL」コンセプトのビジネスを育成し、横浜市独自のビジネス発信拠点を創出する。「戦略的な企業誘致」でも、このコンセプトにふさわしい企業(部門)を誘致する。このため、市独自の「SUSTAINABLE」・「FAIRTRADE」・「ETHICAL」ビジネス基準を確立し、日本と世界に発信する。

● 「基本姿勢」について

・ 4年ごとの振り返りで、「SUSTAINABLE」・「FAIRTRADE」・「ETHICAL」コンセプトのビジネスと、人と自然に優しい諸政策の到達点を明らかにし、2040年に向けた工程表を、その都度、公表する。

以上です。

青葉区・*****

意見 291 FAX

私は戦時体験のある高齢者です。

物価高騰、コロナ禍が続き、市民の生活はとても苦しくなって来ています。

政府は少子化を懸念していますが、生活不安から子供を産んでゴミの様に捨てたり、乳幼児などへの虐待など、常識では考えられないようなことを耳にします。

○子どもの医療は、所得制限も一部負担金もなくして！

○少子化対策として、出産費用をゼロに！

○全員制の中学校給食を明記して！

以上ご検討お願いします。

意見 292 メール

新たな中期計画の基本的方向政策 5「教育政策」 中学校給食実施について

他の都市と比較して横浜市の中学校給食の制度は遅れていると感じています。

社会人となって、他府県都市の方と話して 中学校で給食が無い ところが少ないと知って驚きました。

また、逆に他府県から来られた方が給食が無いと知ってびっくりされていることもよくあります。

「より多くの生徒への提供」ではなく「全員制の中学校給食」を実施して欲しいです。

意見 293 メール

横浜市鶴見区東寺尾でフルタイムで子育て中です。

小学校のキッズクラブに預けていますが、もし、DVD をみせるなら教育的に良い内容のものにしたり、子どもの知的好奇心を刺激するものにして頂きたいです。

玩具や工作の材料を充実させてほしいです。

図書室に自由に本を読みにいけるといいです。

地域の方に工作や昔遊び、将棋など教えて頂ける機会をもったり、多世代で交流できる機会をもつてほしいです。

炎天下でも体育館で子どもが楽しめるように冷房を設置するなど毎日運動の機会がもてるといいです。

保育園はたくさんありますが、小学生になると預け先が少ないです。

学童がどの小学校の近くにもあるのが理想です。

子どもが安全に遊べる場所の確保、東寺尾 1 丁目付近に多世代交流や運動ができる施設ができると嬉しいです。

中学校の完全給食の早期実現をお願い致します。

意見 294 FAX

市民生活の未来の3未来を創る子どもが育まれるまち

1 中学校給食の全員喫食の実現を!!希望します

現在実施されている選択性デリバリー型中学給食では全員に供給できる体制がなく、最大でも30%の生徒しか食べられません。

食育の面からも小学校のような温かい全員で食べる給食の実施が望まれます。

2 子ども医療費ゼロ(0歳から中学生)

横浜市は東京の子どもの医療費補助の実態と比べても大変遅れた状況です。安心して子育てするためにも1と2についてぜひ前向きのご検討をお願いします。

市民生活の未来

高齢者の暮らしが大事にされる社会、まちを望みます。

1 敬老パス自己負担ゼロ(75歳以上)を望みます。

意見 295 FAX

○中学校給食

政策5「教育政策」

中学校給食の全員実施

○敬老パス

政策28

75歳以上の敬老パス負担金ゼロ

○子どもの医療費や出産費用

政策1

子ども医療費、出産費用ゼロ

意見 296 FAX

市長の公約である

- ・子どもの医療費、出産費用の無料化
- ・中学校給食の全員実施
- ・敬老パスの現在のままで(値上げしない)

以上実施して下さい。

意見 297 メール

6 ページから記載の横浜をとりまく環境について、

特別自治市の早期実現
財政ビジョン

をもっと市民に広く周知すべきではと思います。
現役世代に向け、さらに強く、広報宣伝をすべきです。

具体的には、
横浜市の LINE にて、さらに展開する
駅や商業施設にパンフレットを置く
ユーチューブでお知らせする 等

など進めてほしいと思います。

さらには、人や企業を呼び込み・・・という記載がありますが、
横浜に本社を構えると、どんなメリットがあるのか。
横浜で生活をする、どんなメリットがあるのか。

より具体的な施策が求められると思います。

23 区と比べても住民サービスの質が低いと思います。
例えば、23 区の場合、コロナに罹患してもすぐに食料等が届けられますが、
横浜市は、そうはいきません。
行政サービスの迅速化も押し進めてほしいです。

意見 298 メール

具体的に何に予算を！？

市長選時の山中市長の 3 つのゼロと中学校給食の完全実施の明記をお願いします。先のビジョンより
足元から市民の生活が楽になる施策を打ち出し、すぐ実施を強くお願いします。
私達の市民の選んだ市長ということ忘れないで予算案に明記をお願いします。
ともかく今、お金持ちや企業も納得いく、ではなく
子供、市民生活を第一に予算案に明記即座の実施強く強くおねがいします。

意見 299 FAX

政策 5

政令市でただ 1 つ全員制の中学校給食を実施していない横浜市。

子育て世代に選ばれ、住み続けたいと言われる街になるために、全員で食べるできたての小学校のような給食を実施してください。

意見 300 メール

- ① 昨年 1 年間で市の人口は 4 千人以上減少し、戦後初のマイナス、人口のピークは 2021 年の 3,779,510 人と推計とある、団塊の世代だが、全員が 75 歳以上となる 2025 年には、75 歳以上の人口が全人口の約 18% となり、2040 年には 65 歳以上の人口が全人口の約 35% となると推計とある。しかし、横浜市は 2065 年でも 1985 年の人口水準を維持できている。2022 年度予算規模は 1 兆 9749 億円、市債 1360 億円、減債権基金取り崩し 200 億円、年度末借入金残 3 兆 1465 億円（対前年 39 億円減）である。全国ベースから見ると深刻度は低いと思う。今回の中期含め適切に準備すれば対応は可能だと考えます。やはりカジノに頼るべきではなかったと言える。
- ② 産業振興は、第二次産業ではなく YBP のような知的産業を望みたい。
- ③ 新たな大都市制度「特別自治市」の早期実現のメリットが分からない、市民に具体的に提示説明すべきです。瀬谷区は人口 12 万人で普通の市なら 25 名ぐらいは市議員がいるが、実際は 4 人である。もっと議員がいて良いと思う。この点も「特別自治市」で改善されるのか、市議員は身近な存在としてほしい。
- ④ 頼れる人がいない、ヤングケアラー問題はその通りだと思う。一方で見守り合いの言葉が計画になり、自助共助公助の自助を強調するのではなくやはり行政＝公助の充実を求めます。そのうえでの自助共助だと思います。
- ⑤ パシフィコ横浜もいいが横浜のチベットである瀬谷区は利用しづらい、公共施設は区ごとに計画対応すべきです。
- ⑥ 地域防災拠点の運営に携わったことがあります但想定避難者に比べ避難場所が徹底的に足りない。内水氾濫については着実な設備改善を要望します。
- ⑦ ご近所で犬のおしっこで困っている方が大勢います。おしっこのあとと言いつつ程度にペットボトルの水を落とすだけの人が多く、おしっこをひろげるだけで流したとはとても言えない状況です。玄関や塀にされた方もいます。壁の塗装の色が変わってしまった方もいます。近くの公園の砂場はおしっこですべて使えない状況です。砂場は幼児期の成長に効果的なものです、洗浄し使えるようにしてほしい。電柱の根本はほとんどが色が変わっています。一方犬を飼いたい人の気持ちも尊重する必要があります。犬用のトイレの設置、効果的な犬へのしつけの徹底、おむつの導入等ご検討の上周知していただきたい。これらの費用のため飼い主への犬税の導入も考えて良いと考えます。
- ⑧ 南区で登校班の列に認知症のおじいちゃんが運転するライトバンが突っ込み、小学生の坊やがなくなり、そのおじいちゃんは認知症だからと罪に問えなかった事件が発生しました。認知症への対応を全市をあげ、老人会、自治会などで取り組むようにしてはどうか。また自転車の交通ルール無視が目立ちます。子供たちへの学校での教育、地域での自転車保持者への講習などを考えるべきではないでしょうか。

⑨ 横浜市の職員は年次有給休暇を時間単位で利用していると聞いた。私は1980年ごろに市従業員組合にも電話で年次有給休暇の時間単位の利用は労働基準法に違反しているのも直ちに是正措置をとるよう諫言した。(当時は1日未満の利用は違法、現在は半日単位の利用まで認められている)未だに、日本最大規模の地方自治体である横浜市で違法状態を放置していることは大変残念な事である。直ちにやめていただきたい。

⑩ 敬老バスは以下の内容で見直すべきと考えます。

以前は歩いていたが、カードを買ってからはバスを利用している人がいる。横浜駅に行くのに三ツ境地区では、****を利用するのが一般的だが、バスでいずみ野に出て、そこから立場行のバスに乗り換え立場から市営地下鉄で横浜駅に行く人が結構いる。敬老バスを利用すればただで行けるからだ、無駄な交通機関利用である。市営地下鉄等バス以外を利用できるのは地下鉄等が通っている地区だけ、不公平である。敬老バスの利用はバスに限定すべきである。外出しないで家にこもりがちな老人が外出するきっかけを作るのが敬老バスの狙いです。もし老人の家計支援なら若い人のなかにもそれ以下の所得の人がいる。今回紙からカード(電子)に変更されるのを機に利用者の行動分析をしっかりとって本制度の見直しをすべきと考える。

⑪ 横浜市を選んだ理由で子育ての環境が整っているからがたった4.8%(7頁)、私は大阪から移ってきました。みなさんからたびたび『横浜は日本一子育てのしづらい街』と聞いている。中学校給食の完全実施、中学校3年までの医療無料化、出産費用ゼロとなるよう支援を実現すべきだと思います。2019年12月11日第4回市会で採択された『子供たちが安全に安心して放課後を過ごすことができるように、国や県の財源を活用し学童保育を充実させたい』この考え方は学童保育に限らず、幼児保育、学校教育にも共通する考えです。明日の横浜を担う世代が健全に育つよう政策の充実を望みます。

⑫ 市のホームページ等は、例えば、結婚したなどのイベントごとに必要な手続きと関連情報がワンタッチで引き出せないと市民にとって使いやすいものにならない。ぜひそのように改善して欲しいと思います。

⑬ スーパーのレジ袋はマイバックへの置き換えが進んでいる。ところがごみを出すときはプラの袋を使っている。レジ袋もそれに流用していた。このままでは横浜市全体のプラの袋の使用量はスーパーへのマイバック導入前とは変わらない。また商品の梱包に使うプラの量を減らさないと環境改善にはならないと感じます。

意見 301 メール

本件、区報をみて気になったこと2つをコメント致します。

①戦略と政策において、SDGsとの関連がわかるようにして頂きたい。

②「共にめざす都市像」の実現に向けて、横浜市の強みである市民活動団体のパワーをフルに活用して頂きたい。

以上、宜しく願い致します。

意見 302 FAX

政策5「教育政策」について

公約にあった「中学校給食の全員実施」がいつのまにか、「より多くの生徒への中学校給食の提供」に変わっています。

公約どおり、全員の生徒が食べられる温かい給食にしてほしいです。

1校からでも出来る学校から始めてほしいです。

公約が次々と後退しているように思います。

意見 303 電子申請システム

○その他について

横浜市の政策を見ていると、経済活動の活発化を「賑わい」と考えているように見えますが、それは夜空に輝く花火のようなものです。

経済活動の基本は「ものづくり」であり、その基盤は「科学技術力」です。

現在、科学技術の進歩は目覚ましく、IT技術や量子技術、ナノ技術、バイオ技術などで革新的な技術が生まれつつあり、これらがこれからの産業・経済を牽引していきます。科学技術の進歩無くして社会の経済的発展は望めないため、未来社会を開くためには科学技術の振興は不可欠です。

横浜の歴史と伝統は「文明開化」と「殖産興業」であり、それはイノベーションと産業育成です。横浜の企業はほとんどが中小企業であり、これら中小企業が最先端技術を使うことにより横浜は発展していくと考えます。

最先端の技術を持つことにより、横浜は最先端の都市になれます。山下埠頭に日本一の最先端の未来技術センターを作り、旧上瀬谷通信跡地に、最先端の未来都市を建設することで横浜は飛躍できます。

意見 304 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

「誰もが」は、結果的に誰に焦点を当てているのか見えません。

実際には多様な人への施策を実施していますが、「待機児童0」のように、横浜市としてどういった人へ何を重点的に施策に取り組むのかわかりやすく見せるべきです。

これは、財政状況が厳しい中で、何を取り何を捨てるかの議論の際に、方向性を示すものになると思います。この中期計画をもとに、先に策定した財政ビジョンも連動する必要がある、その道筋を示すものでなければならないと思います。きれいごとで何でも取り組みます、は現実的ではなく横浜市が選択していくもの（重点を置くもの）を明確に示すべきだと思います。

例えば、明石市は子育て世代への施策を充実し、人口流入が増加することにより、結果的に全世代への利益供与することができることを示しています。

横浜市とは人口規模も全く違うため、そのまま参考にはできませんが、多様な人たち、施策を並列に見せるのではなく、限りある財源の中で、一番重点に取り組むことは何かを示すべきです。

〇めざす未来の具体像（都市の未来）について

IRに代わる経済施策、誘致施策を具体的に提示すべきです。今できなくてもいつまでに道筋をつけるのか。人口減少の中でどうやって稼ぐのか（収入源を確保するのか）を示さなければならないと思います（観光収入、法人税、市民税、外貨等）。これも財政ビジョンと連動した記載が必要です。それがなければ、その他の様々な施策が絵にかいた餅になると思います。

〇政策について

今後、中期計画を策定する中では、この中期計画に基づいて、厳しい財政状況の中で各事業が整理されなければなりません。横浜市では様々な計画等に基づいて事業が実施されていますが、中期計画及び2040の将来像に基づき、各計画や事業も連動・見直さなければならないと思います。具体的には、現状に即していないが計画があるが故実施している業務や他の計画と重複もしくは限りなく近い内容で実施している業務などです。

政策局は単なる取りまとめではなく、財政局とともに全ての業務を点検するつもりで中期計画の内容としてほしいです。

なぜならば、繰り返しになりますが、限りある財源の中、また、人口減少の中で市職員の質の担保も難しくなる中で、本当に必要な施策に注力できなくなるリスクが目の前に来ていると思います。

〇その他について

誰に対して発信している計画であるのかが見えづらいと感じました。行政施策に興味のある若年層（20～30代）向けであるならば理解できますが、行政施策に詳しくない人向けに読んでもらうには文章に専門用語が多く使用され、大変わかりづらいです。きれいにデザインされているが見た目のカッコよさではなく、内容の充実・わかりやすさに力を注いでほしいと感じました。本計画の策定支援業務について、現時点でどこの事業者に委託しているかHP上で見つけられませんでした。回答を公開もしくは公表してください。

意見 305 郵送

4ヵ年重点 38 の政策 (17) について

医療提供体制の充実、強化について

上記テーマの中で連携体制構築支援（地域中核病院の再整備に向けた支援等）

とうたわれています。

市大（浦舟町）のような中核病院は町医者の紹介がないとみてくれません。かかりつけ医が手におえない患者を紹介状を書いて市大などに送ります。

妻が胃カメラ検査の結果胃かいよう、悪性リンパ腫と診断され市大を紹介されました。

紹介状の内容で消化器科に回され、診察をうけたのですが、一応の説明が終わったところで、その先生が専門が肝臓なので、胃の専門医は午後に来るのでそれまで待ってくれとのことでした。それまで血液検査、心電図レントゲン等の検査を受けました。4月5日のことで10時半に検査終了、患者は検査があるかもしれないので昼飯はたべないでくれとのことでした。

付添の私は病院の外に食事にいったのですが11時30分頃妻より電話が入り、診察に入るとのこと。急いで戻りましたが既に終了していました。

そして胃の専門医の診断はこれは消化器科ではなく、血液内科であること、今日（4/5）は血液内科はこんでいて診察できないのであさって4月7日に再度きてくれというものでした。

4月7日に血液内科に行き診察をうけましたがパンフレットをみせての説明に10分位、ステージ2で抗ガン剤を使つての治療ということでした。唯これだけのことを4/5に出来なかったのか不思議です。そこで入院と思いきや、空ベッドがないので*****病院を紹介するといつて問合せ、空があるから行って下さいと云われました。

4月7日でコロナも一段落している折、市大のような大病院で空がないとは信じがたい。空がないのなら最初から検査などやらなければいいではないか。紹介された先の病院では又同じ検査をやらなければならない、費用がかかるし、精神的負担も大変。

それに即入院診察したほうが良いと市大を紹介された意味がなくなります。入院診療がそれだけ遅れます。

病院の方針として高齢（妻83）なガン患者は受け入れないというきまりがあるような気がしてなりません。

患者は大病院にいけばよい診療をうけられてよくなるとわらをも掴む思いでいるのです。

それを入院拒否されたのではがくぜんとします。

治して頂く弱い立場の患者はものを云えません。

市長が変わりました。その政策の一つとして 17. 医療提供体制の充実強化があげられました。

市大出身の市長です。おひざ元で以上のようなことが起こらないような政策の実現を期待します。

意見 306 郵送

横浜市 新たな中期計画 2022

②めざす未来の具体像

03 未来を創る子どもが育まれるまち（市民生活の未来）

02 子育て世代が住みやすいまち（都市の未来）

③9つの戦略

①すべての子どもたちの未来を創るまちづくり

④38の政策（共にめざす都市像）

①全ての子育て家庭及び妊産婦への総合的な支援

②乳幼児期から学齢期までの子ども・子育て支援

③子ども・若者を社会全体で育むまち

意見 307 FAX

「新たな中期計画の基本方向」についての市民意見

山中市長の公約実現に期待しております。横浜市民の意見を尊重していただくよう、よろしくお願いいたします。

戦略・政策の素案作成に向けた検討案における「今後4年間の38の政策」（P51～P54）に対する意見を下記に示します。

1. 子どもの医療費と出産費用について

項目「政策1」の「すべての子育て家庭及び妊産婦への総合的支援」において、「子育て家庭への経済的負担の軽減（子どもの医療費や出産費用等）」と記載されていますが、「中学3年生までの子どもの医療費無料化及び出産費用の無料化」を明記していただきたい。また、子どもの医療費無料化では、将来的に、高校3年生までの医療費無料化についても検討をお願いします。

2. 中学校給食について

項目「政策5」の「未来を創る子どもを育む教育の推進」では、「より多くの生徒への中学校給食の提供」については、市長公約の「全員喫食の中学校給食の提供」に修正していただきたい。

3. 敬老パスについて

項目「政策28」の「日常生活を支える地域交通と移動環境の確保」では、「地域における持続可能な交通サービスの確保（身近な移動手段の確保、敬老パス等）」とありますが、不要不急の大型開発を見直し、下線部の敬老パスを敬老パスの無料化に修正し、明記していただきたい。

以上の3点について、よろしくお願いいたします。

意見 308 FAX

公約の全員制の中学校給食、3つのゼロが消えかかっているのは残念です。

1、中学校給食は「全員」が当然です。どこの自治体もやっています。育ち盛りの生徒に差別なく、温くおいしく、「全員」が食べられるところに学校給食の意義があり、市民が望んでいます。公約を誠実に実行して下さい。

2、子ども医療費、出産費用、敬老パス負担はどれも「ゼロ」を公約しました。市民の多くはこれを支持して山中竹春氏を市長に選びました。この公約を「ホゴ」にするのですか、信頼をなくするのですか。

いずれにしても****、****など野党市議が多数で公約実現に大層苦勞されていると思います。

しかし、圧倒的多数の市民の支持で当選しました。そしてもっと苦勞していることをアピールしてください。市民は応援します。圧力に負けないで頑張ってください！

意見 309 FAX

中3、中1を育てているシングルマザーです

小5からせめて中学給食が実現してもらえることを願って応援してきました。

全国から見ても横浜の大都市がワーストクラスで横浜市民である子供達は幸せにくらせるでしょうか。学校給食はこれからの子供達のため実現に向かって実行してほしいです。

意見 310 FAX

中学校給食の全員実施は市民の強い願いです。私は市民に寄り添おうとする山中市長の公約に強い感銘を受けて一票を投じました。山中市長は市民の声を大切にされたから誕生したのだと思っています。現在議会の多数を占めている****議員はそのことをあまりに軽視しています。市民の声を聞かない****議員のやり方、市民は絶対に見ています。山中市長頑張って！

意見 311 FAX

政策5 教育政策

①市長公約であった「中学校給食の全員実施」として下さい。

48年も署名活動して、昨年新市長になってようやくとりあげることになったことに多くの期待を寄せた「中学生全員に給食」のために、いろいろな方法で予算化して欲しい。****・****は議員数が多いのだから、市民の要求に一番答えられるのだから。“全員制の中学生給食”実施を表明してほしい。

意見 312 メール

基本的方向のまとめを読みましたがあまりに抽象的かつ羅列ばかりで方向性はさっぱりわかりませんでした。

言葉ばかり上滑りする政策は要りません。

望む方向性は

「市民を誰一人飢えさせない」

「官民癒着を抜本的に見直し、土建行政から脱却」

匿名希望

意見 313 メール

はじめに

われわれは2019年8月22日、林前市長がカジノ誘致を正式表明して以降、それを撤回させるための市民運動に参加した。そうした中で市政には他にも問題ありと認識し、2020年11月、シンポジウムを開催。その直後に「*****会」を立ち上げた。市長選挙では「カジノ反対と市民自治」の立場を明確にした山中市長実現のため運動に参加。山中市長誕生は、横浜市民の「民意の勝利」であり、市民自治の復権と評価している。

以降、「住み続けたいまち横浜」という新たな市政に大きな期待を持ち、その実現のため、市民自治を発展させるべく活動してきている。

われわれは当初、新たな市政の方向を示す基本構想、あるいは「中期計画」案が提起され、市民の間での議論が始まるものと思っていたが、違った。まず、昨年12月23日、港湾局から、カジノに替わる「内港地区の将来像の検討」と「山下ふ頭再開発の新たな事業計画策定」に向けた意見募集等が開始された。次いで1月28日、「財政ビジョン(素案)」が公表され、こちらはパブコメを経て原案が策定され、6月7日の市会本会議で可決された。

いずれについても、われわれは意見を提出したが、その際「中期計画」策定との順序は逆ではないかと指摘した。とりわけ「財政ビジョン」の先行策定は、「中期計画」で策定すべき新しい市政の方向にあらかじめ財政面からタガをはめるもので、「中期計画」の策定と具体化に制約を設けるものと批判した。

5月31日、ようやく政策局から「新たな中期計画の基本的方向」(以下、「基本的方向」と略)が提示された。

山中新市長に代わって初めての「基本的方向」の提示に、これまでの開発優先の市政を市民の命とくらし優先に転換する方向が示されているか、期待をもって臨んだ。3回の学習会を持って検討した。

「*****会」が主催した政策局からの説明会にも参加し、質問もしてみた。

こうした経過を踏まえて、以下に意見を述べる。

はじめに

- 1、全体的感想と意見・・・・・・・・・・・・・・・・P.2
- 2、「横浜をとりまく環境」についての意見・・・P.3
- 3、「共にめざす都市像」についての意見・・・P.5
- 4、「基本姿勢」についての意見・・・・・・・・P.6
- 5、「戦略」についての意見・・・・・・・・P.7
- 6、「政策」についての意見・・・・・・・・P.7
- 7、策定の仕方についての意見・・・・・・・・P.8

1、全体的感想と意見

①市民は、これまでの開発優先市政を転換し、命とくらしを優先する市政の実現を切望している全体を通しての感想は、「民意」を汲む市民運動によって誕生した山中市長下で提示された初めての「中期計画」にしては、期待外れと言わざるを得ない。随所に「子ども」重視、「誰もがWELL-BEING」

などの文言は多用されているが、何よりもこれまで続いてきた市政、とりわけ開発優先の林市政を転換する点が明確になっておらず、「市民の命とくらし優先の市政」を実現する方策も見えない。

第一に、共にめざす「明日をひらく都市」は、誰も否定できない夢のような未来が総花的に描かれているが、横浜市民のくらしの現状とあまりにもギャップが大きすぎ、なぜそこまで熱を入れるのかと疑問が先に立つ。

2年前から始まったコロナパンデミックは、世界の矛盾と同時に日本の政治と横浜市政の歪みをもあぶり出した。保健所や医療体制が機能不全に陥り、市民の命とくらしは危機にさらされた。外食・宿泊、医療・福祉などの非正規労働者、とりわけ女性に犠牲と負担が集中し、自殺者が激増した。子供の貧困、生活保護を求める人々は急増し、格差拡大と貧困化がさらに進んだ。

こうした市民の命とくらしの危機をもたらしたのは、中央政府の新自由主義的政策に追随し、カジノ誘致に行き着いた都心臨海部開発優先の市政、とりわけ林市政である。この開発優先の市政を転換することこそが現在、市民が望んでいるものである。

それなのになぜ、20年後の目指すべき都市像として夢のような未来に市民の関心を向けさせようとするのか。それは、市民の命とくらしの危機的現状から目をそらさせ、これを打開するにはこれまでの開発優先の市政を転換することがカギであることをあいまいにするためだと言ったら、言いすぎであらうか。

「基本的方向」には、市民が切望している、開発優先の市政を「市民の命とくらし優先の市政に転換する方向」が明記され、全体に一貫されなければならない。

②新たな市政への転換を実現するには、キャッチフレーズだけでなく、財政の裏付けの「方策」がなければならない

今一つは、20年後に「未来をひらく都市」をめざすと提起しているにもかかわらず、どのようにしたら実現できるのか、その方策が示されていない。当然書かれるべき「9つの戦略」にも、「38の政策」にも、見出すことができない。それでは無責任というもので、「絵に描いた餅」になりかねないではないか。

問題なのは、これまでの中期計画にはなかった「財政ビジョンを土台に」いう条件が付け加えられている点である。これは、「歳出改革」を大胆に進めるという意味である。

どんな市政であるかは、「戦略」や「政策」に付けたキャッチフレーズやお題目ではなく、「財政のつかいみち」で決まる。「市民のくらし優先の市政」というならば、財政が市民のくらしに重点的に配分されなければならない。そうなれば、開発に振り向けられる投資的経費は従来よりも削られることになる。市民の命とくらしか、開発か、どちらに財政配分を優先するのか、したがってどちらを削るか、ありていに言えば、「歳出改革」とはそういうものである。

「戦略」や「政策」で「すべての子どもたちの未来を創るまちづくり」とか、「すべての子育て家庭及び妊産婦への総合的な支援」とかを第一番目に挙げていても、財政が保証されなければ「絵に描いた餅」に終わる。

したがって今回の「戦略」「政策」には、財政配分の優先順位を含めて明記されなければならない。毎年の予算編成に委ねるだけでは、中長期の期間を要する「市民の命とくらしを優先する市政」の実現はおぼつかない。

以上、要するにこれからの市政のあり方を、これまでの開発優先から「市民の命とくらしを優先する市政」に転換させるためには、「基本的方向」の内容を「横浜をとりまく環境」から「戦略」「戦術」に至るまで、それにふさわしく首尾一貫させるべきである。とりわけ、「素案作成に向けた検討案」と

して示されている「戦略」「政策」の部分では、財政配分まで一貫させることが決定的だと申し上げておきたい。

2、「横浜をとりまく環境」についての意見

①歴史的転換期の現実とその影響とはかけ離れた根拠なき楽観論

この項目で書かれているのは、「人口減少と横浜への影響」として、社会では「コミュニティの維持が困難になる」「担い手不足が生ずる」、経済では「中長期的な経済成長を阻害する可能性がある」ということである。それらに対応して「将来にわたる安定した市政運営の土台」になるのが、財政ビジョンだと述べている。要するに、「横浜をとりまく環境」は、財政ビジョンで十分に対処できると言っているのだ。その「論拠」として、財政ビジョンで使われた2065年までの「長期人口推計」と「長期財政推計」が掲載されている。

率直に言って、余りにも安易かつ楽観的な「環境」見通しと言わねばならない。

われわれはこの2年あまり、コロナパンデミックがあぶり出した世界が、危機が深く、まさに歴史的転換期にあることを目の当たりにしてきている。それは新自由主義的グローバル資本主義が行き詰まり、先進国では社会分断が生じるほどの格差が拡大、国家の借金も史上最高となり、デジタル革命と言われる第4次産業革命が危機を速めている。世界経済では先進国と新興国の力関係に変化が起り、国際関係にも変動が生じ、戦乱の危機も高まっている。それに気候危機が迫っている。

このような歴史的転換期にある世界の変動は、日本にかつて経験したことのない多大な影響を及ぼすことは明らかであろう。エネルギー、食糧を他国に頼らざるを得ない日本への影響は計り知れない。こうした現実をありのままに認識するなら、「横浜をとりまく環境」に書かれている見通しが、どれほど一面的で固定的なものか、歴史的転換期の実際とかけ離れた観念論であるか、明らかであろう。

しかも、これからの20年間くらいが、もっとも変動激しい時代となることは必然である。「計画策定の考え方」のところでは、「社会の変化が激しい中では、先を見通したビジョンは困難」と認めているではないか。45年後の当てにならない「長期財政推計」にもとづく財政ビジョンで対応できるとする「横浜をとりまく環境」は、根拠のない楽観論である。歴史的転換期の激しい影響を多方面にわたって受ける実際的な評価に修正し、それにふさわしい対応策を準備するようしなければならない。

②市民にとって、リスクもあるがチャンスもある時代

歴史的転換期にある世界の経済、政治の変動から、日本と横浜が多方面にわたる影響をストレートに、しかも速いテンポで受けるのは必至である。だが、国民の多数、市民の多数にとっては、リスクだけでなく、チャンスの機会ももたらされるということを認識しておく必要がある。

なぜなら、歴史的転換期には、これまでの社会制度、国際関係を律する制度、国の制度、国と地方の関係の制度が現状に合わなくなり、限界を迎えて新しい制度に変革される時代でもあるからである。例えば、横浜市の財政問題一つを考えてみても、これまでの税財政のあり方が45年も続くなどということはいえない。これまでも国の税財政のあり方も、国と地方の税財政配分のあり方も変化して現状となっている。国の借金である国債残高は1000兆円を超えており、もはや限界で変化は避けられない。

変革するのは結局のところ、国民、市民の意志と力である。そうした観点に立てば、市民にとってリスクが増大するだけでなく、変革のチャンスも広がる大いに可能性のある時代である。「横浜をとりまく環境」として、日本の新しい生き方とともに、横浜の未来を切り開くことができる時代であることを書きこみ、市民に広めるべきではないか。

こうした時代に横浜市民は、運動を通じて市長選挙に勝利した。ここを新たな第一歩に「市民の命とくらし優先の市政」に転換するために、次なる一步を踏み出すところに来ている。新たな「中期計画」をどうつくれるかは、最初の試金石となる。

3、「共にめざす都市像」についての意見

①夢のような「ありたい姿」ではなく、時代を見据えた横浜市の「基本理念」を打ち出すべき

この項目は、「社会の変化が激しい中では、先を見通したビジョンを描くことは困難」だから、その代わりに2040年頃に「現在想定した課題が解決した姿(イメージ)」を示したという。「未来の横浜のありたい姿」を「市民生活の未来」「都市の未来」「都市基盤の未来」と3方面に分け、22の具体像が示されており、「基本的方向」全体の6割以上のページが割かれている。

だがすでに述べたが、政策局が力を入れれば入れるだけ、横浜で現実に働き、暮らしている市民にとっては、ウソっぽい夢のような話にしか聞こえない。

市民の多くは、意識しているかどうかは別にして歴史的転換期のなかで、命とくらしの厳しい状況におかれている。それはこれまでの市政がもたらしたものであるとの認識も広がっている。

こうした市民が切実に望んでいるのは、20年後の夢物語ではない。これまでの開発優先の市政を「市民の命とくらしを優先する市政」に転換し、現状を一步でも変えることである。この点をあいまいにし、煙にまくような「イメージ」は、有害である。これからの20年間は歴史的転換期の中でももっとも変動激しい時期であり、横浜への影響は激しく、「イメージ」さえ吹き飛ばされかねない。

歴史的転換期だからこそどのような横浜市をめざすか明確な目標が必要である。そこで、横浜市の「基本理念」を打ち立てることを提案したい。高度成長期には飛鳥田市政下で理念が明確にあったが、「縮減」時代、人口減社会の横浜市の「基本理念」はいまだない。具体的な提案はおくとして、「市民の命とくらしを優先する市政」の方向を「基本理念」として打ち立てる、市民も参画して検討されるようにすべきと考える。

②市民の命とくらしの厳しい現状を示すデータが取り上げられていない

「共にめざす都市像」をイメージするのに、「現在までの経過や統計データ等の中で、今後さらに顕在化・深刻化しそうな課題を把握」して、それが解決された姿を描いたと言っている。

だが、統計データをチェックしてみると、もっとも肝心の「市民の命とくらし」に関わるデータが取り上げられていない。使われているのは「未来へのヒントとなる現状や統計データ」であり、「ありたい姿」を描くのに都合のよいデータである。

だが、本来取り上げられねばならないデータは、それとは反対の「不都合な」データである。厳しい現実を示すデータをそろえ、分析して初めてとるべき政策の見当をつけることができる。そういうデータこそが「基本的方向」を策定するのに必要とされており、市民にも積極的に公開すべきものである。

具体的にいくつかのデータをあげて説明したい。「市民生活の未来」の具体的像として「誰もが健やかで安心して暮らせるまち」のイメージが描かれている。しかし、そこには、もっとも肝心の「所得格差の拡大」や、「生活困窮者」などの実態を示すデータが1つも取り上げられていない。

「所得格差」の実態を示す統計として「住宅・土地調査報告」があり、横浜市の「収入階級別世帯数」のデータも載っている。それによれば、1998年～2018年の20年間に、年収200万円未満世帯は全世帯の9%から12%に増加している。さらに年収500万円未満世帯を見ても全世帯の40%から52%に12ポイントも増加している。低所得世帯が増加し、所得格差は明らかに拡大している。

また、現金給与総額の推移(1997～2021年)が分かる統計もある。こちらは横浜市のデータはないが、神奈川県がある。従業員5人以上、産業計の常用雇用の現金給与総額(月額)の推移を見てみると、この24年間で77,379円、実に19・7ポイントも減っていることが分かる。主たる要因は非正規労働者が全労働者の約4割にまで拡大したことであろう。

さらに「子供の貧困」を示す調査もある。2020年のデータだが、国の貧困線を下回る水準で生活する子供の割合は、5歳児が6・1%、小学5年生が7・8%、中学2年生が6・9%にのぼっている。そのほか、生活保護世帯の激増を示すデータもあり、リーマンショック後に大きく増えている。

市民の暮らしをよくする政策をつくらうとするなら、まずはその実態を示す統計データをきちんとそろえ、分析しなければならない。

4、「基本姿勢」についての意見

ここでは、「共にめざす都市像」の実現に向け、重視する視点が5点あげられているが、「市民の命と暮らしを優先する視点」を入れるべきである。これがなければ、「地域コミュニティ強化の視点」といっても、地域コミュニティそのものが成り立たないからである。

5、「戦略」についての意見

①戦略①「すべての子どもたちの未来を創るまちづくり」、戦略②「誰もが生き生きと生涯活躍できる街づくり」、戦略⑧「災害に強い安全安心な都市づくり」については、財政の重点配分をする主旨を加える。

なぜそうするかについては、1の②のところで大方向説明した。若干補足すると、そうした考え方を持つに至ったのは、林市政の3期12年間の検証を財政分析を通じて行い、さらに政令6市と比較したからである。

分析の結果、横浜市民は政令市の中でも1、2位を争う高い税金を払っているが、それに見合った市民サービスは受け取っていない、開発に優先的に使われているからである。林市政は「共感と信頼の行政を目ざして」「市民の暮らしの充実」などとのキャッチフレーズを使っていたが、その実オリンピックに向けてと新市庁舎、都心臨海部などの開発に優先して財政を投入、挙句の果てにカジノ誘致に突き進んだ。

また、林市政は開発市政を「正当化」するのに、「経済のエンジンを回し」て福祉の財源を確保すると言っていたが、トリクルダウンは起こらなかった。

こうした林市政の総括を通じて、開発優先市政から、「市民の命と暮らし優先の市政」への転換を明確にすること、それを実現するには言葉だけでなく、財政を重点配分すべきとの結論を得たのである。

②「戦略③Zero Carbon Yokohamaの実現」について、これまでの大企業主導では「2030年50%」の削減目標すら達成できない。原発や火力発電の大規模集中型システムによらず、横浜版シュタットベルケ=自然エネルギー公社創設構想による地元中小企業、協同組合、市民の連携した地域分散型ネットワークシステムに切り替えることを提案する。

③「戦略⑤新たな価値を創造し続ける郊外部のまちづくり」について、上瀬谷を「新たな活性化拠点として形成する」としているが、「短期利益の最大化」を図るテーマパークやタワーマンション建設には反対する。地権者とともに市民の意見を聞いて進める。

④「戦略⑥成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり」について、特に山下ふ頭についてはかつての「次なる50年 海都へ インナーハーバー整備構想」を参考に、インナーハーバーを「市民の

共同財産」と位置づけて、その都市づくりの一環として形成する。

6、「政策」についての意見

- ① 政策1に「子どもの出産費用、医療費をゼロにする」を明記する。
- ② 政策2に「待機児童をゼロにする」を明記する。「市立保育所の民営化を中止し、認可保育所を増やし、保育士の待遇を改善する」を加える。
- ③ 「政策5」に「中学校の完全給食を実施する」と明記する。
- ④ 「政策17」に「全市1保健所をやめ、18区保健所体制にもどし、医療福祉職を拡充する」を加える。
- ⑤ 「政策28」に「敬老パスを無料化する」と明記する。
- ⑥ 適切などころに「高すぎる介護保険料・国民健康保険料を引き下げる」を加える。

7、策定の仕方についての意見

カジノをめぐる市政のあり方の教訓は、行政と議会の「二代表制」だけで完結しない、市民による直接民主主義が不可欠ということであった。

そうした教訓を活かして市民の声が反映する市政を実現するために、山中市長の新たな市政のあり方を決める「中期計画」の策定過程に、これまでと違って市民が積極的に参画できるようにすべきではないか。

例えば、18区で素案の説明会を開き、質疑応答、意見交換を行う場をつくるなど工夫すべきであろう。

以上

意見 314 メール

全体について

計画とは一般に過去の計画とその実践経過、実績、達成度、失敗やできなかったことなどのレビューと反省から再生産されるべきものである。今回の中期計画（2022年～2025年）策定に当たっては、当然前期の（原則であり、さらなる過去も時には必要）中期計画（2018年～2021年）の総括とそれからの反省や教訓に基づいていなければならない。中期計画（2018年～2021年）の最終振り返りはおそらく9月ごろになるであろうし、本来であればその内容を確認した上で新たな中期計画の方向なり素案の原案をレビューするのが順序であるはずだ。

しかし、これまでの有識者ベースでの甘口の評価に鑑みて、なされるべき総括がしっかり図られるとは考えにくい。実際、新たな中期計画の基本的方向の概要版をみる限り、真摯に振り返り、反省し、教訓化すべき事柄が多く不問にされていると見る。

個別項目について

1. 計画の構成

- 前期計画では2030年を展望した6つの戦略から構成されていた。今回は2040年を共に目指す都市像イメージとして展望している。展望する期間を長く見ること自体に問題はないかもしれないが、7頁から12頁に示された22の具体像は例示としてであったとしてもあまりにも現実離れしている、または達成不可能なものが多すぎる。さらには実際の施策と掲げたシナリオで矛盾しているものもある。共通認識とするには無理がある。
- 前述したように前期の中期計画の6つの戦略それぞれがどう展開され、どういう実績（成功と失敗）と課題と残したのかを説明しなければならない。
特に、“超高齢社会への挑戦”、“未来を創る多様な人づくり”のレビューが見えない。
- 4頁1行目の‘統計データや有識者等の知見’は具体的に説明する必要がある。
有識者とはどういう人たちなのか、どのように選んだのか。

2. 個別のシナリオ

- 市民生活の未来 07 自然と繋がっている（8頁）の“豊かな自然環境の継承”は当然ながら極めて重要であり、これを否定する市民などいない。
都市基盤の未来 04 持続可能な生態系（11頁）の“生物多様性に配慮”や”地域の方々との協働”の大切さも言うまでもない。
しかし、同 06 日本・世界をリードするグリーンシティに記された”国際園芸博覧会……（以下略）“はこれらと逆行する。
上瀬谷通信施設跡地利用の花博とその後のテーマパーク構想は、豊かな上瀬谷の自然環境を大きく破壊し、また多様で貴重な生態系も消滅させてしまう。いったん壊された自然環境や生態系は不可逆であり再生させることは絶対と言っていいほど不可能である。
”郊外の開発、活性化、新たな拠点づくり、レガシーの活用、等“と銘打って相変わらずイベント、箱もの主義に固執する行政とは決別しなければならない。
純粹に事業としても赤字必至と見られている花博になぜ狂奔するのか。
花博の開催で横浜の地位向上などと謳うのは稚拙過ぎる。

- 都市の未来 01 賑わいとイノベーション (9 頁) では相変わらずの“MICE の推進”を掲げ、政策としては 22. (17 頁) で打ち出している。

MICE の意義は形が変わろうがなくなるものではない。しかし、MICE 施設は過剰気味で国際交流や国際会議のあり方も大きく変遷し、いまや施設 (箱もの) で MICE の価値や意義を維持したり高めたりする時代ではなくなっている。

緊急輸送道路を埋め立て、隣に異形のホテルまでぶっ建てた Pacifico Yokohama North の悲惨な現状をどう見ているのか。閑古鳥が鳴いているのは予期せぬ COVID-19 の影響だけによるものではない。

Pacifico Yokohama を運営する横浜国際平和会議場は横浜市の財政支援なしでは成り立ってこなかった。このことも真摯に反省されなければならない。

- 戦略⑥ 成長と活力を生み出す都心・臨海部の街づくり (14 頁) と連動した政策が 29. (18 頁) のはずである。その中に・山下埠頭再開発の推進、・関内・関外地区の活性化推進がある。

山下埠頭再開発ではカジノを中核とする IR の誘致が進められてきた。あらゆる世論調査においても約 2/3 の市民が反対を掲げる中、市は強引に誘致活動を留めることなく、住民投票実施要求も無視した。2021 年 8 月の市長選で現市長である山中竹春が当選したことで IR 誘致は取りやめになったが、市民を大混乱に巻き込み、また市職員の壮大な労力を浪費させた罪に対する反省がいまだにまともに行われていない。

やっと今年の 2 月に出された「IR の振り返り (中間報告)」はまったく振り返りにはなっておらず、なぜ歪んだ意思決定が行われ、市民の声に逆らって強引に事業が推進され続けたのかの真摯な反省がなく居直りに過ぎないような代物であった。

この「IR の振り返り」の最終報告はどうなっているのか。つい最近当該部署の都市整備局総務課に確認したところ、“最終報告がいつ発行されるかは分かっていない。その責任者が誰であるかも定かではない”とのあきれの回答であった。

天下に晒した大失政であればあるほど真摯に反省し、その教訓を生かさないと同様のことがいつまでも繰り返される。

関内・関外地区の活性化とは同地区の再開発といえる。その中の目玉は旧市庁舎街区の活用であり、*****を中心とする 8 社による超高層複合ビルの建設である。旧行政棟は‘保存、活用’の象徴として観光都市ホテルとして残されるが、高さ 170m にもなる超高層ビルは当該地区の「地区計画」を無理やり変更することによって建築される。隣接の*****による港町地区開発事業に伴う超高層ビル (150m 高さ) も同様である。

3. その他

- 計画策定の基本認識 (2 頁) で、人口減少による課題が挙げられている。少子高齢化はほぼこの自治体においても直面している問題であり、また国全体の問題でもある。

これに対応する多くの政策が案として掲げられ、特に 1. すべての子育て家庭及び妊産婦への総合的な支援、2. 乳幼児期から学齢期までの子供・子育て支援、7. 健康づくりと健康危機管理による市民の安心確保 (ここまで 15 頁)、15. 高齢者の暮らしと安心を支える地域包括ケアの推進、17. 医療提供体制の充実・強化 (16 頁) は極めて重要であり、しっかりと具体的で検

証可能な施策、方策を期待する。

一方で、これらの対策と実践がなかなか十分な成果を上げることに至らず、経済が縮小し、税収が減少していったとすると、それに見合った財政運営と身の丈に合った市政への方向転換を目指すのが正しい道である。

IR 実現への取り組みの背景として、市はこの問題を奇貨として利用し、大凡 1,000 億円/年の税収効果を始めとする夢のような幻想を振りまいた。IR 効果であたかも市民生活が将来にわたって豊かになるとのとんでもない喧伝に努めた。謳い文句は“世界最高水準の Innovation IR”であったが、決定的に誤った箱物づくりに‘Innovation’はまったくの嘘いものであった。そうした誤った政策で市民を欺こうとし、小さくない財源を浪費し、しかもそれに対する真摯な反省も見せていない市には、そうした「精神構造」にこそ ‘Innovation’が必要である。

最後に今回の意見募集で得たすべての意見には真摯に向きあい、市にとって耳の痛い声にこそしっかりと「中期計画」(素案)に反映する姿勢が求められる。

なお、素案づくりには安易に外部の協力を利用しようとしてはいけない。政策局内部でオープンな意見交換や議論を重ね、原則文章化は自力で行うことを期待する。

以上

意見 315 FAX

政策 5 「教育政策」 中学校給食について

新たな中期計画の基本的方向で中学校給食について「より多くの生徒への中学校給食の提供」となっています。「中学校給食の全員実施」が公約であったはずですが

政令指定都市で「全員喫食の中学校給食」を実施していないのは横浜市のみです。

成長期の子どもたちにとって給食は非常に大事です。横浜の未来を託す中学生がおいしい給食を全員一緒に食べられる環境を作る事には大きな意義があります。

「中学校給食の全員実施」を4ヶ年計画の中で実施してください。子育てを終えた世代ですが、弁当作りは本当に大変で苦勞しました。「中学校給食の全員実施」は必ず実現して下さい。山中市長に期待しています。

政策 28 「地域交通と移動環境の確保」についての意見

「地域における持続可能な交通サービスの確保（身近な移動手段の確保、敬老パス等）」との表示にとどまっています。

公約通り「75歳以上の敬老パス」を無料化してください。

意見 316 FAX

昨年の山中市政の誕生により、多数の市民の意見であった「カジノ中止」が実現しました。今では、誰でもあたりまえのこととして受け止めています。

市長の公約である全員制の中学校給食、「三つのゼロ」も市民の多数の要望です。実施してしまえば横浜市のような大都市として、至極当然として、実施に躊躇されている方々にも利用されるでしょう。住んでよかった街として、今の市民、将来の市民に評価されるよう、計画を作ってください。

意見 317 メール

計画策定 基本を財政ビジョンを土台とすることは、市民要求を否定するためである。大規模開発はどれだけお金をかけようと良しとして余ったお金で市民要求を実現できるかどうかを決めることはあべこべである。以上

意見 318 FAX

皆で食べるあたたかい給食（ハマ弁じゃなくて）を実現して欲しい。

全員制の中学校給食を食べさせたいです。

市長公約を守って下さい。

意見 319 FAX

山中市長の公約を実現するため、以下の項目について意見を述べます。

政策 5「未来を創る子供を育む教育の推進」で、「より多くの生徒への中学校給食の提供」となっている所を、「全員に温かい中学校給食を提供する。」という内容にするのが望ましいと思います。現在では、共働きは普通で、子育て世代に転入してもらうためにも有効な政策だと思います。

議会答弁で、「市長は食物アレルギーのお子さんのことで、全員は難しい。」というようなことを言っていました。既に、小学校給食で対応をしていることですので、現場対応でできることと思います。

政策 1「全ての子育て家庭及び妊産婦への総合的な支援」で、「子育て家庭への経済的負担の軽減」（子ども医療費や出産費用等）としている所に、軽減策として、（中学生迄の子ども医療費と出産費用の無料化）と具体的に追記することを求めます。

意見 320 FAX

政策 2 8「日常生活を支える地域交通と移動環境の確保」で、「地域における持続可能な交通サービスの確保（身近な移動手段の確保、敬老パス等）としている（ ）内を（身近な移動手段の確保、75歳以上敬老パス無料等）と公約した内容を具体的に書くことが分かりやすいと思います。無料について、「そこまでしなくても」という意見もありますが、名古屋市などの都市の例を研究し、それが、横浜経済活性化に資することを把握するのが良いと思います。

意見 321 FAX

「新たな中期計画の基本的方向」

以下を要望致します。

①子どもの医療は所得制限も一部負担金もなくして下さい

少子化対策として出産費用をゼロに！

②敬老パス 75歳以上の負担をゼロにして下さい。

③新たな中期計画の基本政策 5「教育政策」中学校給食実施について。

全員制の中学校給食を希望します。

何十年も希望してきましたのにいまだに実現されていません。全国的にも実施されはじめていますので

意見 322 メール

1. 子どもの医療費は、所得に関係無く高校生まで無料にすること。
2. 出産費は、ゼロにすること。
3. 中学校給食は、全員が食べる、温かい給食であり、更に小中全て無料にすること。
4. 敬老パスは、70歳以上を無料にすること。

意見 323 FAX

政策 1 について

子ども医療費は所得制限もなくし一部負担金もなくすこと。

少子化対策として、出産費用をゼロに。

政策 5

全員制の中学校給食を明記して。時代に遅れないように！公約通りに。

政策 28

敬老パスは大変喜ばれているので、負担ゼロをめざしつつ軽減を！

意見 324 FAX

3つの公約の一つでも予算に繰り入れて実践して欲しい!!

出産費用は今や 100 万円近くかかり、健保組合から出るのは 50 万円位なのでせめて半分だけでも支援するとかしないと。子供を産む人がいなくなる。

公約にあげたのなら約束を守って欲しい。

意見 325 メール

《私の意見》

1. 意見募集の仕方・期間についての意見：

中期計画の本編冊子は電話帳ほどの厚さがあるそうです。区役所へ行きましたところ、一部を写した紙1枚の写しだけ（リーフレット）をくれました。

市民は、この分厚い内容をパソコンのHPで見よということでしょうが、それ自体が暮らしている市民にとっては無理なことです。全ての市民がパソコンを見られる環境にはありません。職員の皆さんは、仕事上パソコンが与えられ、常時使える環境にあるでしょうが、市民はそうではありません。まず、そこを分かっていたきたい。

今回は、とても重要な中期計画です。そこで、横浜市はまず市民に知ってもらうための分かりやすい情報提供の提案として、以下の方法が考えられます。

①中期計画をまとめた簡易な冊子を作成して、まず早々に市民に配布すること。

②各区の区役所等で、中期計画の概要について、説明会を行う。人手がかけられないなら、説明のインターネット情報を流す。

③その他：自治会や地域ケアプラザ等を活用して、広報の工夫をする。

市民にとって重要な中期計画は、まず市民に対して、わかりやすい情報提供・説明を行うなど、十分な広報及び工夫をしたうえで、市民意見募集を求める全体スケジュールを立てるのが本来ではないでしょうか？

横浜市は、いろいろな市民意見募集を行いますが、いつも募集期間が短く、市民向けの事前の情報提供も不親切です。どの局も雑で荒っぽすぎます。そもそも市民の意見を聞こうとする意図があるのか、聞いていますよとアリバイづくりだけじゃないのかと疑います。

市民意見募集は、職員の皆様には手間はかかりますが、住民自治・市民自治の実現につながる大変重要な行政の仕事です。今後とも、広報の仕方・期間等の募集の仕方に工夫を望みます。

2. 都市計画の枠組みについての私の意見：

◇「めざす未来の具体像」についての意見

～市民生活の未来～都市の未来～都市基盤の未来～の三つに区別している図について。三つの概念がわかりづらい。2040年頃のイメージを求めているのだから、「未来」という言葉はあまりに抽象的過ぎます。市民生活から遠く離れる感があります。

例：

市民生活の未来→「市民の望む未来の暮らし」、「こうありたい市民の暮らし像」

都市の未来→「望ましい都市の暮らし」、「市民が求める都市の暮らし像」

都市基盤の未来→「望ましい都市環境」、「私たちが求める都市基盤」

項目が、言葉を羅列してつないでいるがバラバラしていて、全体として総花的で何を言いたいのか、何にポイントをおくのか、市民には分かりづらいです。いろいろな要望や要求、今日的な課題を寄せ集めたのではなく、ひとつひとつが市民に理解され、意識されるかどうか、十分審議されることが大切だと思います。

◇めざす未来の具体像についての意見：

●「市民生活の未来」は、市民生活のソフト面なのかと思うが、以下、付け加えたい項目と表現を変えた方が良いと思う項目を書きます。

追加：「子育てしやすい暮らし・制度」

02：誰もが健やかで安心して暮らせるまち→「誰もが差別されず健やかに暮らせるまち」

07：あらゆる世代の人々が自然とつながっている→「緑豊かな自然環境につながっている」

●都市の未来は、都市の暮らしのソフト面なのかと思うが、1974年から横浜市が取り組んだ都市デザインにおける「歴史を生かしたまちづくり」の視点が不足しています。先人の先駆け、智慧の蓄積をきちんと継承していくことが大切です。よって、

追加：「横浜の歴史を感じるまち」又は「歴史を生かしたまちづくりを感じる」

●都市基盤の未来は、横浜を「都市基盤」と言う視点でとらえ、都市としてのハード面としての都市基盤整備・安全安心への環境整備を意味しているのですか？

01：ストレスのない暮らしの交通環境→わかりづらいです。意味不明。

02：多様な交通手段により誰もが気軽に移動できるまち→これで十分です。

03：世界と日本をつなぐ進化した港湾→世界と日本をつなげる港湾 *進化は時代の価値観が入ります。良く進化するのか、逆の進化（戦争もありうる。）もありうるので不要。

05：豊かな市民生活を支える横浜ブランドの農→農だけでは不十分。例：一次産業。

追加：すべての人にやさしいユニバーサルなまち *1970年代後半、全国に先駆けて福祉の風土づくりに取り組んだ横浜です。国際障碍者年以降の取組やバリアフリー化を越えて、世界の動きに呼応しながら、やはりユニバーサルの視点は是非入れてください。

◇9つの戦略 についての意見：

●「共にめざす都市像」の実現に向け、10年程度の取組の方向性を次の9つの戦略で示します。」とあるが、「戦略」という言葉に市民として非常に違和感を感じます。戦争の「戦」の字を使わないでほしい。戦略という表現は、戦争か又はもっぱら経済分野で使われるイメージが感じられます。地方自治体の市民生活を「戦略」という微妙な表現で絶対くらないでほしい。望ましい市民生活が実現される社会を目指すという意味なら、「9つの大きな目標」とか「9つの大目標」とか、「9つの大きな都市目標」とか、「9つの指標」とか、市民に分かりやすい表現にしてください。

●9つの中に、欠けている視点がいくつかあります。

ア. 歴史的な時間軸の視点が欠けている。これでは、先人たちが今日まで蓄積してくれた遺産が感じられない。次世代に継承していくには、この視点を入れておくことが大切です。

例：ゼロカーボンの次に、「横浜の歴史・先人の知恵を生かすまちづくり」を入れること。

イ. 「ゼロカーボン横浜の実現」をいうなら、三密を造らない「分散型・循環型」都市づくりにも触れてほしいです。

例：「ゼロカーボン横浜・分散循環型都市づくりの実現」

ロ. 「戦略⑧：災害に強い安全・安心な都市づくり」とあるが、コロナ以降変異拡大する感染症の出現に対するメッセージが不可欠と考えます。不本意ですが、2020年代はコロナ変異種の出現・展開が続くと思われるので、無いことにはできず、市民生活の現実問題として入れておきます。

例：→「災害や感染症リスクに強い安全・安心な都市づくり」

ハ．9つが、あまりにも楽観的な内容です。少子高齢化、生産年齢人口の減少、さらにコロナ禍～変異種の出現・拡大の繰り返し、戦争、気候変動、異常気象等で、社会情勢は極めて不透明です。インバウンドが期待できる時代はもはや過去のものです。もはやインバウンド見込みを経済の第一位と位置付けることは危険です。横浜市は、こうした世界情勢を含む現実を冷静に見つめ、対策を立てていく難しい局面にあります。だからこそ、リスク管理の視点もしっかり入れてほしいと思います。

例：「世界情勢を冷静に分析・組み立てる自治力」又は「さまざまな情勢を把握・分析・構築する自治体力」

◇38の政策についての意見：

38の政策を分類してみると以下のように理解します。

1～6までは：子ども世代から若者世代にかけて のこと。

7～12までは：地域の壮年世代、多文化共生、ジェンダー平等の推進について。

13～17までは：障害児・者福祉の充実、高齢者福祉保健医療の充実・強化について。

18～25までは：横浜の取り組む今日的な課題である脱酸素、中小企業の支援、横浜経済の未来への取組、国際観光都市の形成、発信等の事業化されている推進事業の展開について。

26～32までは：横浜の郊外部に焦点をあて、地域交通・移動交通の確保・機能強化、自然豊かな都市環境の充実、活力ある都市農業の展開。

33～35までは：地震対策、風水害対策、地域防災力向上。

36は：生活や経済のを支える交通ネットワーク。

37は：港湾づくり。

38は：公共施設の計画的かつ効果的な保全更新。

以上見てみて、感じたことは、

①全項目の作り方に、必ずしもまとまりがあるとは感じられません。

②38の政策に取り組みますという表現のわりには、表現が抽象的なものがあります。あれもこれも入れた感があります。方向性を明確にしないと、メッセージが届きません。横浜市はどうしたいのか、社会の地道な税収増のためには、子育てしやすい環境整備を優先し、こどもや教育、男女とも働きやすい制度の整備が必須ですが、その明確な柱も感じられません。政策のわりには、具体策が感じられません。これでは、いつまでたってもジェンダー度が世界116位なわけです。世界の動きを見て、果敢に取り組んでほしいものです。

政策には必ず予算を伴うので、今から明言できないのですが、ある程度明確化しないと、いつまでも目標で終わってしまいます。財政には限りがありますが、社会情勢の不安定な状況も踏まえて、全体像を考えていく。ただし、市民の命と暮らしは最優先で考えてほしいことです。市民の人口が減れば、つまりは横浜市の市民税収が減っていきます。

③政策においても、既に述べましたが、横浜の歴史、先人たちの智慧・文化の蓄積、継承の視点が感じられません。過去の継承されてきた蓄積を尊重し学び、次世代につなげる作業は大切ではないでしょうか。その上で、新たに発生する課題への取組も追加されていくものでしょう。

④ターゲットごとにまとめると、子ども世代・若者世代、地域の壮年世代、障害・高齢者福祉ニーズ層、横浜の企業への経済政策・国際都市への取組、郊外地域への取組・展開、災害等危機管理対策、港湾づくり、公共施設の効果的保全対策、となります。

つまり、各項目が羅列的で、並べているだけで、横浜全体をどうとらえ、どういう問題があり、今後こうした問題が発生するから、こう取り組むというビジョンが浮かびませんでした。

立体的な政策構想が見えにくいです。38の組み立て方、見せ方を羅列ではなく、立体的な見せ方にした方が良いのではないかと。

⑤市民生活では、公共施設の計画的・効果的な保全更新は大変重要な課題であり、もう少し項目を設ける必要があると思います。

公共施設とは、学校、図書館、地域ケアプラザ・地区センター等、道路などのことをいうのでしょうか？公共施設に限らず、建造物は年月とともに老朽化、劣化していきます。都市計画事業における建造物も同じです。よって、建造物を建設する場合は、事前に多目的な仕様にするとか、途中変更できる要素を入れておくなど、幾重もの工夫、アイデアが必須になるのではないかと、思います。

よって、横浜市全体の個々の課題、ニーズ、事業全体を見渡し、市民生活・くらしの観点から、チェックし、2040年までの歳出改革で何を優先していくか、納税者である市民の意見をしっかり聞いて進めてほしいと思います。

意見 326 メール

p. 49 戦略

「Zero carbon Yokohama の実現」内に記載のある 2030 年温室効果ガス削減目標 50%の策定経緯の開示とその目標設定の根拠をひろく市民に情報提供をお願いします。

行政の皆さまにおかれましては、「カーボンバジェット」という概念をご存知のことと思います。気候変動を一定程度に緩和するために追加的に排出が共用できる CO2 排出量の上限のことです。

1.5℃目標に整合するためには、カーボンバジェットを考慮すると、2030 年までの「決定的な 10 年」を無駄にしないでください。

今回の計画の策定は 2040 年までの横浜の未来を方向付けるものです。未来世代により誠実な横浜市となるよう、気候正義の観点もとりいれ、2030 年の温室効果ガス削減目標を引き上げてください。

日本の中で鉄鋼業等の集中がない、比較的削減目標を引き上げやすい横浜市は、2030 年の温室効果ガス削減目標を 60%以上に引き上げてください。

よろしく願いいたします。

意見 327 FAX

「新たな中期計画の基本的方向」市民意見

山中市長の公約である

①全員制の中学校給食

②3つのゼロ

子ども医療費

出産費用

75歳以上の敬老パス負担金

は絶対計画に入れるべきです。

市民を裏切らないで！

意見 328 FAX

政策 5について

中学校給食は職員の観点からも（教育上も）全員対象だと思います。

教材としての給食がバラバラでは、どうして教育ができませんか。又中学生は一番の成長期です。

給食で主要な栄養の補給をしている子どもたちも多くいます。ぜひ子ども達の生活が透けてみえる様な選択式のデリバリー給食はやめてほしいです。未来の横浜を担ってゆく子ども達の心身の発達を保障してゆくのは行政の責任です。子ども達へ市の税金を使っても共感は広くよせられると思います。

子育て世代が住みやすい街づくりの為にぜひ全員制の給食を!!

意見 329 持参

少し前ですが、本来なら小学校に通っているべき平日の昼間に、ホームレスの様なボロボロのかつこうで歩く小さな姉妹を見ました。親のせいではなく、明らかに社会の問題です。地域の中でのつながりが薄くなっていき、善意で行動していても不審者に見られてしまう昨今、行政の責任で不幸な子供をつくらない街であってほしい。

教育や給食費に自己負担をさせない。障害児等に対する教育、親が偏見を持たないレクチャーが必要だと思います。教育や、生活に苦しんでいる子どもへのケアはさほど時間もお金もかけずすぐにできることだと思います。

意見 330 持参

孫達がもうすぐ中学校に行きます。中学校の給食は 70 代の私の仕事と子育ての念願でした。40 年たっても給食が実現もしていないこの横浜にぜひとも全員制の中学校給食をかなえてほしいです。中学校の給食も無償での提供を切に望んでいます

意見 331 持参

20 万の市民の願いで誕生した山中市長さん、市民の願いに答えて下さい。
中学校給食、全員が食べられる給食の実現をすすめて下さい。
日本の中で、食育の格差がある現状に納得できません。
市民を裏切らないで下さい。

意見 332 持参

敬老パスは使いやすくしてほしい

意見 333 持参

○「空き家」をなくす件
＝例えば、西区高島町****

意見 334 持参

山中市長の子育て公約に期待しています！
ゼロは無理でも少しずつ進めて下さい。
横浜市にも学校給食をよろしくお願いします。

意見 335 持参

政策 5 教育政策 「より多くの生徒への中学校給食の提供」となっているところは「全員制の中学校給食を提供」と明記をお願いします。
市長公約ですから。

意見 336 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

子育て世代への負担が東京都と比べるとかなり負担が大きい。
子供の医療費控除を東京都と同じ水準（高校生まで無料化）にしてほしい。
児童手当の所得制限もなくしていただきたい。

意見 337 電子申請システム

○政策について

p51 の戦略:政策にある

1. 全ての子育て家庭及び妊産婦への総合的な支援
2. 乳幼児期から学齢期までの子ども・子育て支援を強く支持します。

ここに記載されている以外にも、子育てにかかる日用品(おむつ、ミルクなど)への経済的な支援があるとより良いかと考えます。

兵庫県明石市のような子育て支援政策を実行し発信できれば、横浜市の知名度だけでなく好感度も上がり、人口の増加、ひいては税収の増加が見込め、より発展していけるかと思えます。

意見 338 電子申請システム

○政策について

P51. 戦略・政策「素案作成に向けた検討案」1. 「全ての子育て家庭及び妊産婦への総合的な支援」について支持します。

特に「子育て家庭への経済的負担の軽減（子どもの医療費や出産費用等）」に注力いただきたいです。子どもの医療費については所得制限なく、高校生までの医療費支援希望。出産費用については所得制限なく、市で無償化希望。

子育て世代のランニングコスト（育児に必要なおむつ・ミルク等）を中心に、明石市のように市で提供していただけたら将来的に人口増加につながると思います。

子育て相談施設の増設だけでは、世帯の抱える経済的な困窮・子育てによる金銭的負担や貧困の解決にはなりません。

意見 339 電子申請システム

○その他について

夢のある計画を策定されたご苦労を察しますが、以下に基本認識に課題が有るとの意見を述べます。

①二元代表制が機能していないと、カジノで直接請求制度が実施された事を踏まえれば 18 行政区での説明会を開催して戴きたい。（具体的に各区にどのように計画が落とし込まれていくが判然としません。）

②計画の構成で『変化が厳しい中では先を見通したビジョンを描くことは困難』と記述していますが当市では先の市会で余りにも長期な財政ビジョンが可決成立しました、政策当局として財政ビジョンを土台？どのような認識を持たれているのでしょうか？（市長選挙後も二元代表制が本質的な課題であることを理解していないと、将来世代から余りにも現実と乖離した政策であると検証されかねません。）

意見 340 電子申請システム

○政策について

横浜に住み、東京へ仕事に出かける、あるいはみなとみらいの大企業の社員は東京から通勤してくる人も多くいると思います。

首都圏ネットワークの中で、横浜がどのような役割を担っていくのか政策で示してほしいです。

また、文化芸術創造都市の強みを生かした文化政策や産業振興と連動した郊外部の魅力づくりなどにも期待しています。

意見 341 電子申請システム

○政策について

政策 5「教育政策」について

中学校給食が「より多くの生徒への」になっていてびっくりしました。

市長公約は市民との約束です。

市民は「全員で食べる給食」を実現してほしいと願い、山中市長に投票しています。

市民を裏切らないでください。

議会の多数派ではなく、市民の願いを実現してください。

「全員喫食」となって初めて「給食」となります。全国では当たり前のことです。

給食は人権問題です。

どの家庭であっても、子どもたちが安心して食べられる給食を実現してください。

「選択する自由」がない子どもたちがいることを、市は考えてください。

すべての子どもを取り残さないのが自治体の責任です。

意見 342 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

横浜市民の間でのコミュニケーションが不足しています。個人情報の壁で隣の人がどんな暮らしをして、病気を抱えている、子育てで困っている。仕事がない。孤独なのかわからない。コミュニティーが壊れている。今まで「町内会」が一定の役割を果たしてきた。最近、コロナのせいでなんの行事が無く触れ合う機会が無く、せいぜい「ゴミの選別」「カラス対策」で助け合うぐらいです。たばこの「ポイ捨て」は続いています。消防団の役割が果たされていません。近所に「学習支援」をしている方が居ます。講師の獲得に苦労されています。長年住んでいます地域がバラバラです。特に「アパートの住民」とは交流は有りません。学生・カップル等で町内会に入会していないせいで、一時滞在地のせいかもしれせん。

意見 343 電子申請システム

○めざす未来の具体像（都市の未来）について

02 子育て世代がすみやすい街 1、出産費用の補助が少ない・出産費ゼロにする。2、教育費、高校まで無償にする、3 小・中学校の全員喫食と無償化にする。特に中学校給食の全員喫食が出来ていない都市は横浜市のみです。このせいで他都市に移住する世帯が多いです。中学校給食の実施が人口減少の歯止めです。4、学習支援の充実、学習塾に行けない子供たちの「学習支援」を校舎の空き教室が行われています。行政からの支援が必要です。

5、市営住宅の増設、低賃金労働者が増えています。市営住宅の充実も人口減少の歯止めになります。

06 脱炭素社会の実現に向けて「太陽光発電の普及」それを拡充するために各区に「充電器システム」を導入し、太陽光発電を蓄電する」。バスも電気バスに変えて行く。

意見 344 電子申請システム

○めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

交通環境の改編、自動車社会から、自電車・徒歩を優先し、遊歩道・自転車専用道路を充実させ、人々の健康と排気ガスを出さない「自電車」を移動手段として充実させる。港湾設備の充実の為、ふ頭に「太陽光発電」と「充電器」を配置し港湾設備もガソリンを使わないものにする。生態系を守るために現存する森林を保全し拡充する。瀬谷の花博で使われる米軍跡地は、水田・畑・森林を基調に木造の「災害公営住宅」「木造のdショップ」を作り景観を守る。山下ふ頭に「丘」を作り「太陽光発電」を基調に「科学」「機械」「ロボット」「介護」「医療」「教育」の研究施設作り
山下公園に繋がる部分は緑地にする。先端部のくぼ地は砂浜にし潮干狩りが出来るようにする。湾岸は釣りが出来るようにする。ふ頭全体の交通は自電車を基調としふ頭を一周するサイクリングロードを作る。

意見 345 電子申請システム

○その他について

「新たな」という言葉は便利ですが、具体性のない安易な表現です。何か少しでも新しいことが含まれていれば「新たな」という言葉を入れられるでしょう。5年後でも、10年後でも、50年後でも、変わらず「新たな」と言い続けることができます。横浜市でも、他の市でも、はたまた日本以外でも通用する表現です。「新たな」という言葉は色のない表現であり、悪く言えば手抜き表現です。

このような方向性を決める際には、横浜市の特色が感じられる具体的な目標を打ち出す必要があるはず。現状を正確に把握し、問題点を指摘し、それをどのように改善していくのかを端的に示す必要があります。冊子の方でこれらの内容が示されているようですが、長々と書き連ねられており、要点がはっきりしません。リーフレットの方も拝見しましたが、残念ながら横浜市の特色や具体性はほとんど感じられません。当たり障りのない項目が列挙されているだけに感じられます。例を出すと、「23. 大学と連携した地域社会づくり」とは何が新しいのでしょうか。大学との連携はこれまでも行われているはず。何を換えようとしているのでしょうか。具体性も新しさも感じられず、横浜市の特色すらありません。38の政策のほとんどに同じことが言えます。

良い計画の事例としては、安倍元首相が打ち出したアベノミクスが挙げられます。大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略という明快な目標が掲げられています。一つ目の大胆な金融政策に対しては、2%のインフレ目標、無制限の量的緩和といった具体的な施策も設定されています。横浜市もこのような具体的かつ明快な計画を作れないのでしょうか。

冊子の細かい項目はそれほどの外れではないと思います。これから横浜市が目指す展望をはっきりと打ち出し、住民が横浜市の未来にワクワクするような計画を期待します。

意見 346 FAX

◎政策5の「教育政策」の「中学校給食の全員実施」をぜひ実現させてください。

全国9割の学校で中学校給食をやっています。

「ハマ弁」給食ではなく、給食調理員さんが学校で作る、小学校みたいな、みんなが食べられる中学校給食にしてください。

食育は未来をつくる子どもたちにとっても大切なものです。

学校給食は「生徒の心身の健全な発達に資するもの」。自治体には、その普及・充実に責任があります。

意見 347 メール

私の住む金沢区にプールの施設が不便な場所にあります。

高齢者重点地区に住む近隣の方々が利用できる場所に、横浜市大にプールがあるときいております。

以前大学連絡してみましたが改装中とのこと、地域住民の健康促進、コミュニケーションの場として利用できるようにしては、いかがでしょうか

5年ほど前から地域活性化のため自宅を開放してコミュニケーションの場所として活動しています。

より多くの方がコミュニケーションの場所として利用できるために屋台形式のカフェを考えました。横浜では、屋台が廃止になったとのこと。

自宅に上がるということが意外に壁になっているので、外（自宅の庭）で屋台形式の場所を許可してはいかがでしょうか。

意見 348 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（その他）について

①成人するまで医療費無料②学費無料にして平等に教育を受けられる、完全給食にする。③介護福祉の環境を整え、誰でも利用できるようにする。また従事者の賃金を上げ就労を増やし、やり甲斐のある職場にする。④ゆりかごから墓場まで、北欧の制度環境を参考に安心して豊かな生活を送られるようにする⑤税金の無駄遣いをしない⑥横浜で誇れるものをつくる

意見 349 メール

会として、標記「新たな中期計画の基本的方向」について下記のとおり意見・質問・要望を述べさせていただきます。

なお、意見等は、〈 〉内に記した。

めざす未来の具体像

共にめざす都市像を実現する上で目標となるシナリオイメージ

1 市民生活の未来 ~暮らしやすく誰もが WELL-BEING を実現できる街~ 〈空疎、地に足がついていない〉

01 誰もが自分らしく生きる地域コミュニティ (P19) 〈なぜこのテーマがトップなのか? 「リビングラボ」を言いたいのか〉

02 誰もが健やかで安心して暮らせる街 (P20) 〈共助、市の関与最小化(市の責任放棄)〉〈貧困・格差等の解消・解決策は何も提示していない〉

03 未来を創る子どもが育まれる街 (P21) 〈未来を創る子どもを育む街一ではないのか〉〈「育む」のは市民〉〈「未来へのヒントとなる現状や統計データ」に、「横浜に住み続ける理由」が使用されているが、テーマと関連があるのか? 回答者(調査者対象者)は「こども」?〉

04 多世代が健康に活躍できる地域社会 (P22) 〈市民の社会貢献意識の高まりを行政が便乗・悪用〉〈企業誘致政策の継続と、社旗的在宅勤務・「テレワーク」の増加への対応、整合は図れるのか〉〈「未来へのヒントとなる現状や統計データ」に、「未来のイメージ(健康医療・いつでもドクター、高齢者・健康100年ボディ)」は、「共にめざす都市像」が想定する「2040年頃」のイメージとして使用は妥当なのか〉

05 ワークとライフが心地よく調和した暮らし (P23) 〈横浜版スマートシティ、コンパクトシティなのか〉〈既居住者(高齢化した人が多い)への対応・配慮に言及なし〉〈【洗練された空間】 【コミュニティカフェ】があっても、日常の買い物、学校、通院、公共施設、社会インフラのアクセス保証は不明〉

06 脱炭素ライフスタイルによるサステナブルな暮らし (P24) 〈脱炭素社会実現への取り組み方策が一切ない。【市民・企業・行政が一体となって生活を見直していく】だけで実現するのか〉〈「世界のESG市場の拡大」グラフが使用されているが、横浜市政とは一切関係ない〉

07 あらゆる世代の人々が自然とつながっている (P25) 〈PFI、指定管理者制度等の「民間活力の活用」の宣言でしかない〉

2 都市の未来 ~人や企業が集い、つながり、新しい価値を生み出し続ける街~

01 賑わいとイノベーションがあふれる街 (P27) 〈ハコモノでしかない〉

02 子育て世代が住みやすい街 (P28) 〈【子育て世代のニーズを踏まえた街づくり】のための具体策が何もない〉〈「未来へのヒントとなる現状や統計データ」の「既存住宅の流通状況」は、ここでのテーマ、子育て世代が住みやすい街と、どう関連づけられるのか〉

03 グローバル視点で選ばれる街 (P29) 〈「横浜ブランド」とは、【アクセス性】や【景観等】なのか? これだけでいいのか〉〈横浜市民の8割以上が【お互いの立場や能力、価値観などの違いを認め合い、それぞれが望む生き方を選択できる社会になること】を期待している。ということは、現状はそこまで至っていないことになる。また、【多様性を認め合う社会への期待】もあるとのこと。では、それらを実現する道程は如何。実現しない限り【選ばれる街】の優位性を保ち続けることはできない〉

〈今後(2040年以降も含め)横浜が求めるグローバル人材は、いわゆる高度人材だけではない〉〈「住みたい街(駅)ランキング」や「現在の横浜の魅力について」の問いへの回答者は、「NYの本社で働いてきた」ようなエリート層たちなのか?〉

04 観光とビジネスが融和する心地よい街(P30) 〈観光を消費・享受するのは、市外県外国外の人たちであるが、観光を提供・供給するのは、あくまでも地元民・地元事業者である! カジノのごとき“輸入”してまで観光資源の豊富化を図ろうなどは、愚の骨頂!! 芸のない底の浅い政治屋が発想する猿知恵) 〈「観光集客実人員及び観光消費額の推移」が使用されているが、本項目は「観光とビジネス」であるので、「観光」のみの指標では説明不足(「素案」では除去されていることを望む)。ビジネスと関連付けた指標を提示して初めて「04」は成立する(プロの業者なら見せてくれるでしょう)〉

05 企業にDXと人の力が浸透している(P31) 〈中小企業が抱える課題は、後継者問題、IT化の遅れだけではない。労働力不足、無謀な単価切り下げ要求・短納期・突然の一方的契約変更等の下請けいじめ、原材料費高騰、BCP、サイバー防御、脱炭素、防災・減災…数限りなく存在する。これらについての見解・政策展開は如何) 〈「未来へのヒントとなる現状や統計データ」の項で、「…生産年齢人口は減少傾向、今後、担い手不足が課題…」などと「横浜をとりまく環境」で言って来たことを繰り返す必要はあるのか? 「ヒント」はどこにあるのか?〉

06 脱炭素・世界基準企業への挑戦ステージへ(P32) 〈ここでのテーマは、いかに【脱炭素】をすすめるかではなく、ベンチャー・起業のひとつの有力な分野としての、あるいは【成長戦略に位置付けられ】た【脱炭素】ポストコロナでの“グリーンリカバリー”でしかない) 〈「世界のESG市場の拡大」グラフが使用されているが、横浜市政とは一切関係ない。上記1-06に同じ)〉

07 様々なプレーヤーが集う研究開発の集積地へ(P33) 〈外部依存・他力本願)〉

3 都市基盤の未来 ~変化する時代・社会に適応し、市民生活や都市を支える新しいあり方を実現し続ける街~

【1】 市民生活と経済活動を支える都市インフラ

01 ストレスのない暮らしの交通環境(P35) 〈IC周辺なら【ストレスのない交通環境】の享受も可能だが、道路沿線には恩恵は一切ない。むしろ騒音・振動・排ガス等マイナス面のみだと思うが、2040年には効果や利便性を享受できるのか) 〈「未来へのヒントとなる現状や統計データ」の項で、「都市計画道路の整備率は依然として7割に届かず…」とあるが、20年後も現状と大差ない、ということか?〉

02 多様な交通手段により誰もが気軽に移動できる街(P36) 〈本テーマで最初に取り上げるべきは、市営バス・地下鉄をはじめとした、公共交通機関の維持・充実であるはず。なぜ、そこを恣意的に外すのか) 〈交通弱者は、【高齢者】だけではない) 〈交通弱者とデジタル弱者は、ほぼイコール。この点、【MaaS】が【外出する敷居を下げる】ことにつながるのか) 〈「未来へのヒントとなる現状や統計データ」で、「高齢者の外出手段と課題(第1回高齢者の移動手段の確保に関する検討会資料(H29年国土交通省))」が用いられているが、何のヒント)になるのか、意味が分からない)〉

03 世界と日本をつなぐ進化した港湾(P37) 〈ミナト・ヨコハマの象徴的場所=インナーハーバーから、港湾店社、港湾労働者を締め出しているのに、「効率性・生産性の高い港湾経営が進むこと」や、「労働者もいきいきと働く環境の実現」が可能なのか? 矛盾していないのか)〉

【2】 暮らしにゆとりと潤いをもたらす環境づくり

04 持続可能な生態系を守り育んでいる(P38) 〈【持続可能な生態系を守り育む】ことの重要性は否定しないが、本件(本項)と横浜市政「中期計画」とはどう結びつくのか)〉

05 豊かな市民生活を支える横浜ブランドの農(P39) 〈「農」を扱うのであれば、食料安保、食料自給率向上への取組みから逃げるべきではない〉

〔【都市農業】〕という、「環境」「緑化・緑地保全」「市民とのふれあい・市民農園」などの面から語られがち、だが農をもっと真正面から「農」の問題として取上げるべき〉〈未来へのヒントとなる現状や統計データ〉で、6次産業(化)も視野に入れた「横浜農場」が取り上げられてはいるが、2040年への見通しが弱い〉〈横浜市として、【生産性向上】『種苗法』、「無農薬・有機農業」についてどう取り組むのか〉

06 日本・世界をリードするグリーンシティ(P40) 〈2040年から見れば、座礁資産、負の遺産でしかない「国際園芸博覧会の事業方針」、「国際園芸博覧会のレガシーの方向性」を「未来へのヒントとなる現状や統計データ」で紹介する意味はあるのか。「国内の博覧会」の使用は、他に適当な資料が見当たらないからなのであろう〉〈「上瀬谷」は、【郊外部】の代表なのか? 横浜市ではいつから、どのような(法的)根拠で同地にその地位を与えたのか〉〈上瀬谷に次ぐ在浜米軍基地の早期・無条件・完全・無害返還の実現性は如何?〉〈【郊外部】に【賑わい創出】させること以上に、大多数の市民の暮らす場を暮らしやすく・発展させることの方がはるかに重要〉

【3】安全・安心の確保

07 災害に備え、安全・安心を共に高め合う街(P41) 〈公助なし(否定・放棄)。【自助・共助】頼み・強調、市は、市民に対し【自助・共助】以外を頼るなど宣言した、との解釈で間違いないか?〉〈【防災×テクノロジー】による自然災害の克服・市民生活擁護⇔自然災害による【防災×テクノロジー】インフラの被災→【防災×テクノロジー】の非戦力化→市民生活への打撃(市民の命とくらしは、守られない)〉

08 災害リスクが低減された強靱な街(P42) 〈【公共建築物の建替え】や老朽化【都市インフラや公共建築物】の改修・更新ニーズは、災害の有無・強弱)にかかわらず解決しなければならない事案なのではないのか〉 〈[07][08]共通の批評市が想定する【災害リスク】とは、【風水害】【地震】【崖】

林版の中計(2018-21)との対比と、会としての意見・質問・要望等を〈〉内に記した。

何の変哲もない、当たり障りのない、万人受けすることしか書かれていない。「政策」数といい、「政策名」といい、林版の焼き直しでしかない。山中市長の独自色のカケラも見えない。その林版ですら、「政策」ごとに、「政策の目標・方向性」や「主な施策(事業)」、「指標」など説明・記載しているが、本「基本的方向」は、政策ごとに3件程度の「施策(事業)」がくっついているだけ。たしかに今般提示されたのは、「素案作成に向けた検討案」かもしれないが、これだけの情報では「検討」さえ出来ない。

戦略・政策

戦略 ① すべての子どもたちの未来を創る街づくり(P49)

政策 全ての子育て家庭及び妊産婦への総合的な支援(P51) 林版 23

政策 2 乳幼児期から学齢期までの子ども・子育て支援(P51) 林版 24

政策 3 子ども・若者を社会全体で育む街(P51) 林版 29

政策 4 児童虐待・DV被害の防止と社会的養護体制の充実(P51) 林版 30

政策 5 未来を創る子どもを育む教育の推進政(P51) 林版 25, 中学給食は林版 26

- 政策 6 魅力ある学校づくりと豊かな学びの環境の実現 (P51) 林版 26
- 戦略 ② 誰もがいきいきと生涯活躍できる街づくり (P49)
- 政策 7 健康づくりと健康危機管理による市民の安心確保 (P51) 林版 15 〈「国保特定健診等のデータの活用」の語は、山中市長を意識し、山中色を装う〉
- 政策 8 スポーツで育む地域と暮らし (P51) 林版 7)
- 政策 9 持続可能な地域コミュニティの実現 (P51) 林版 33 〈「ICTを活用した…」の語は、山中市長を意識し、山中色を装う〉
- 政策 10 参加と協働による地域福祉保健の推進 (P52) 林版 14, 林版 16
- 政策 11 多文化共生の推進 (P52) 林版 4
- 政策 12 ジェンダー平等の推進と多様な性のあり方の尊重 (P52) 林版 27
- 政策 13 障害児・者福祉の充実と地域生活支援の促進 (P52) 林版 31
- 政策 14 暮らしと自立を支えるサポート体制の強化 (P52) 林版 32
- 政策 15 高齢者の暮らしと安心を支える地域包括ケアの推進 (P52) 林版 28 〈「ICTを活用した…」の語は、山中市長を意識し、山中色を装う〉
- 政策 16 地域で最後まで安心して暮らせる在宅医療・介護等の推進 (P52) 林版 17
- 政策 17 医療提供体制の充実・強化 (P52) 林版 18 〈「ICTの活用推進…」の語は、山中市長を意識し、山中色を装う〉
- 戦略 ③ Zero Carbon Yokohama の実現 (P49)
- 政策 18 脱炭素社会の推進 (P52) 林版 10
- 政策 19 持続可能な資源循環の推進 (P52) 林版 10、林版 12
- 戦略 ④ 未来を切り拓く経済成長と国際都市・横浜の実現 (P49)
- 政策 20 中小・小規模事業者の経営基盤強化・経営革新と人材の活躍支援 (P53) 林版 1
- 政策 21 横浜経済の未来に向けた取組み (P53) 林版 2
- 政策 22 観光・MICE 振興による国際観光都市の形成・発信 (P53) 林版 6
- 政策 23 大学と連携した地域社会づくり (P53) 林版 8
- 政策 24 国際ビジネスの推進による市内経済の活性化、地球規模課題の解決 (P53) 林版 3
- 政策 25 世界の人々が集い繋がる国際都市・横浜の実現 (P53) 林版 3, 林版 4 〈政策 24 と政策 25 との相違が分からない〉〈財政上の理由から在外事務所は縮小・廃止すべき〉〈「市内企業の海外展開支援」はプロの業者に委託すべき〉
- 戦略⑤新たな価値を創造し続ける郊外部の街づくり (P50)
- 政策 26 人を惹きつける魅力的な郊外部の街づくり (P53) 林版 21 〈「郊外部」の問題は上瀬谷だけではない〉〈「国際園芸博覧会」開催など借金の山をさらに高くし、座礁資産を残すだけ。郊外部の活性化どころか、再生の足を引っ張ることにしかない〉
- 政策 27 豊かで暮らしやすい住まい・環境づくり (P53) 林版 22
- 政策 28 日常生活を支える地域交通と移動環境の確保 (P53) 林版 20
- 戦略⑥新たな成長と活力を生み出す都心臨海部の街づくり (P50)
- 政策 29 魅力と活力あふれる都心部・臨海部の機能強化 (P54) 林版 19 〈カジノに関して、林版ではこの項で扱っていた。山中版では同事業から撤退・決別したと宣言すべき〉
- 政策 30 文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出と文化的に豊かな生活の実現 (P54) 林版 5 〈オペラハウスに関して、林版ではこの項で扱っていた。山中版では同事業から撤退・決別したと宣

言すべき)

戦略 ⑦ 花・緑・農・水の豊かな魅力あふれるガーデンシティ横浜の実現 (P50)

政策 31 多様なライフスタイルを支える自然豊かな都市環境の充実 (P54) 林版 9

政策 32 活力ある都市農業の展開 (P54) 林版 13

戦略 ⑧ 災害に強い安全・安心な都市づくり (P50)

政策 33 大規模地震への対策 (P54) 林版 34

政策 34 激甚化する風水害への対策 (P54) 林版 34 (政策 33 と政策 34 が想定する災害が限定的過ぎる。津波、高波・高潮、液状化、土石流・地すべり、富士山噴火、濁水……への対応は)

政策 35 災害から命を守るための地域防災力向上 (P54) 林版 35

戦略⑨ 市民生活と経済活動を支える都市づくり (P50)

政策 36 生活や経済を支える交通ネットワーク (P54) 林版 36

政策 37 総合港湾づくり (P54) 林版 37 (林版にある、新港、大黒両客船ターミナルは既に供用されている。これ以上の「受入れ機能の強化」は不要) (林版の中間振り返りで本項は「S」評価であった。この点からもこれ以上の予算投下は不要だといえる)

政策 38 公共施設の計画的かつ効果的な保全更新 (P54) 林版 38

意見 350 FAX

****・****の与党議員が多数であるために市政運営に苦勞されていると思います。

市民にとって何が切実か？「3つのゼロ」「中学校給食の全員喫食」の要求は切実です。特に中学校給食は全国水準からかなり遅れています。「子育てしにくい横浜」というイメージができつつあります。実現に向けてがんばってください。

意見 351 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

とにかくすぐにムダなハコモノをやめ、市民生活の充実を重点的にするべき。

特に花博はムダな上に動植物のすみかも奪い、自然破壊するもの。中止もしくは規模縮小とするべきだ。

ムダなハコモノをやめれば、みどり税の廃止、水道料金値下げ、粗大ごみ回収の値下げ、キッズクラブの無償化や道路の整備など色々できる。

横浜市内は道路にヒビが入っていたり、歩道橋が老朽化していても放置されているところが多くみられる。

LINE で道路の整備を依頼しても対応されずまだ放置されている。こんな状態で花博や新たに旧市庁舎跡地に高層ビルを建てたりしてはならない。

意見 352 電子申請システム

○その他について

市長の選挙公約のどの項目に関係しているかを明確に示して頂きたい。索引項目が公約で、そこからリンクや該当ページ、項目へたどれるようにしてほしい。

該当するものがない公約は、なぜなのか理由を書いてほしい。

選挙で選ばれた以上、市長には、公文書として、自らの公約の進行状況を明らかにする強い責任がある。

横浜市が、中期計画作成と公約を結びつけることで、地方自治の模範となることを強く希望する。

意見 353 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

子どもを重視し、公立中学の給食を来年度から実施すべき。一クラス三十人、二人教師担当制にすべき。

意見 354 メール

「6. 魅力ある学校づくりと豊かな学びの環境の実現」について
横浜市に於ける夜間中学・夜間学級の増設・充実をお願いします。

令和2年国勢調査（就業状態等基本集計）の結果、全国に未就学者は約9万4千人、最終卒業学校が小学校の者は約80万4千人いることが明らかにされました。この内、横浜市には、未就学者2276人、小学校のみ卒業者が9531人、合わせて11807人の義務教育を受けられていない人がいることがわかりました。

2014年に横浜市は夜間中学を5校から1校に統廃合しました。その時点の主な理由は、ニーズがない（生徒数が少なくなっている）。外国籍の人が8割である（このため学習に対する習熟度に格差が広がる）とのことでした。（現時点で国の方向性と真逆な政策となっている「横浜型夜間学級」構築の現状と評価を第三者も交えて明確に検証することが必要ではないでしょうか。）

そして、今回の国勢調査を市としてどのように受け止めるのが、これからの未来の横浜の教育を構築していくにあたって、大きな分岐点をなすものとなってきているのではないのでしょうか。

国勢調査からわかることは、ニーズが無いのではなく、ニーズは確実にあるのです。ただ、明確に手を上げる人がいなかっただけではないのでしょうか。今も夜間中学について、その存在さえ市民の多くの人が知らない状況にあると思います。（広報活動や、ニーズ調査は十分にされているといえますでしょうか。）

今求められていることは、この国の調査の結果を受けて、行政が公的な義務教育を受けられていない市民一人一人に対して、どのような温かい手を差し伸べるのか、その姿勢が当に問われているのではないのでしょうか。

文科省は次のような一文を附記しています。「文部科学省としましては、今回の調査により、義務教育を修了しないまま学齢期を経過した方や、不登校など様々な事情により十分な教育を受けられなかった方、外国籍の方などが再び学ぶ場として、夜間中学がますます重要な役割を果たし、その期待も高まってくると考えます。」と。

この一文からもわかるように、これは義務教育を十分に受けられていない人（市民）に対して、憲法に保障されている等しく教育を受ける権利を、どのように行政が保障していくのかという大きな問題が、今現在あることが再認識されました。そして、それを実行するのは行政の義務であり、責任でもあるのだと思います。

横浜市は2014年以降、頑なに「夜間学級を増やす予定はありません」と議会でも答弁されています。国は各県に最低1校の夜間中学をとっていますので、その意味では、最低ラインをクリアしているといえなくもありません。しかし、「自ら学び 社会とつながり ともに未来を創る人」を育て、「一人ひとりを大切にした教育の推進」を目指し実現していこうとする横浜市にとって、これは十分な未来に繋がる教育政策であると言えるものとなっているのでしょうか。いまや全国での夜間学級設置の動向は、急速に進んでいます。横浜市だけが一人取り残されていかないか、と憂いてしまいます。

横浜市の人口は約377万人です。四国4県を合わせた人口が、約365万人です。この人口比率からだけ考えてみても、1校で十分であるということにはとてもならないと考えます。また、政令指定都市の中でも、人口2位の大阪市が4校、7位の神戸市が2校、10位の広島市が2校設置しております。是非とも、このような現状に踏まえ、未来に繋がる広い視野に立った政策の立案をお願いいたします。

意見 355 メール

市民の暮らしの向上・福祉増進のために、日々ご努力されていることに敬意を表します。さて、横浜市の「新たな中期計画の基本的方向」について以下のとおり意見を申し述べさせていただきます。

OP20 「誰もが健やかで安心して暮らせるまち」について

ここで指摘されているとおり、生活困窮者、ひとり親世帯、ヤングケアラーなどに対する支援は喫緊の課題であります。

よって横浜市として、公的責任、公助の立場をもってこれらの支援策を推進していくことが必要と考えます。

あわせて、このような状況に陥る市民が生まれないためにも、憲法 25 条に基づいた社会保障の確立が必要です。

さらに、昨今は働いても健康で文化的な生活が送れない労働者が多くいることも問題となっています。現に生活するためには、長時間労働やダブルワークをせざるを得ない市民も少なくありません。そのことから社会保障と同様に憲法 25 条に基づいた最低賃金制度の確立が必要となります。年金者の年金額や各事業主の収入も同様です。

以上のことから「誰もが健やかで安心して暮らせるまち」の実現のためには、ここで打ち出されている地域での支え合いとともに、社会保障の充実と賃金、年金、事業者の収入が、憲法 25 条に基づいた水準で確保されることが前提となると考えます。

OP51 以降の「戦略・政策」について

上記にかかわらず、「戦略・政策」のなかに雇用や働き方に関わる戦略や政策がないため、その項目を新たに追加すべきと考えます。

これまでも横浜市では、労働行政は国の所管によるところが大きいとの説明をされていますが、公契約条例の制定による地場賃金の引き上げや、公共サービス基本法による「公共サービスの実施に従事する者の適正な労働条件の確保」、公的就労事業の強化など、横浜市としておこなえる施策はあります。とりわけ賃金の底上げについてはすぐに行うべきと考えます。

OP53 「20. 中小・小規模事業者の経営基盤強化・経営革新と人材の活躍支援」について

労働者の処遇改善にかかわる課題では、中小・小規模事業者への支援が必要不可欠となります。その点、項目 20 「中小・小規模事業者の経営基盤強化・経営革新と人材の活躍支援」においていくつかの政策が打ち出されています。しかしその内容は相談やアドバイス、資金繰りの支援などに留まっています。この間、多くの中小・小規模事業者から発せられている社会保険料の負担軽減など雇用拡大や処遇改善につながる支援策を施すべきと考えます。

意見 356 メール

山中市長の選挙公約である子供の医療費、そして出産費用をゼロにして下さい。

75歳以上の敬老パスもゼロに。

また中学校給食の全員実施を実現してください。

今、あらゆるものが値上がりして、食料品も上り生活がひっ迫しています。

せめて成長期の子供が皆安心して食べられる環境を整えてください。

市民の切実な声を市政に反映してください。

是非ともお願いします。

意見 357 メール

横浜市の「新たな中期計画の基本的方向」へのパブコメ

①「新たな中期計画の基本的方向」ということであるが、まずは提出方法が官僚の総論の方針案を前提にして、個々の各論の逐条に対する意見提出になっている。

これでは、官僚が（？最近では案の策定まで外注しているようなので本当に官僚が書いているのかも分からないが）出した総論の方針自体に誤りがある場合にも根本的な訂正が出来なくなってしまう。

今の横浜市の危機はまさにそのような危機である。

PDCA サイクルは、始めのプランに誤りがあれば、先例主義でかえってどんどんずれてしまい、改善に結び付かず弊害を大きく残してしまうということが指摘されていることを、全く考えていない自体が、この計画の問題を示している。

カジノ IR を市民の意見を無視して強行しようとした反省はどこにあるのか？

これでは新たな未来がそもそも描ける訳がない。

新たな未来計画を立てるには、先ず現在の基盤を正さなければならない。

市民を軽視愚弄し公文書を残さずカジノ IR を推進した検証を市内部でしっかり行い、*****氏や*****氏を始め都市整備局系の関係高級官僚は辞職し、ハコモノ開発前提の方針を改める宣言を行い、市民の生活や声を尊重する横浜市役所内部の機構改革を図ることが大前提である。

②横浜をとりまく環境として、高齢化を市のお荷物であるかの様に語っているが、これ自体カジノ IR を推進しようとした捉え方であり、それを外資や大企業と結んで上からハコモノ開発でトリクルダウン式に産業を誘致し若い労働者を呼び改善しようという発想が、まさに市政の誤りを導いた根本にある。

新自由主義のトリクルダウン式の説明は誤っていたことが世界的にも既に証明され、日本でもアベノミクスの失敗で格差が拡大し大企業の内部留保や金融投機家はいたずらに肥えたが、労働者は使い捨ての非正規労働者が増え困窮者が拡大し、給与が増えぬから需要も喚起されずに経済は上向かず、失われた十年は三十年となり、コロナ禍で格差がさらに拡大し、公務員や大企業正規職員や金融投機家は結構な立場に置かれるが、底辺の最前線で働く基幹労働者がおしなべて困窮し真っ先に失職の対象となり、コロナ感染やコロナ困窮の犠牲者となり、現在のロシアウクライナ侵攻以来の物価高騰でさらに経済破綻に陥ろうとしていることで明らかとなっている。

この状況にもなお、高齢化への福祉的な財政出動をお荷物のようにだけ言い、ハコモノ再開発は誘導しようとする、従来の姿勢を全く改めようとしぬ自体が異様であり、もはや市政の病理である。

これだから、市役所官僚公務員の上からの PDCA 的な計画を根本から改善すべきであると指摘しているのである。

これまで通りの在り方を見直さなければならない、と本文で書いているが、どこまで見直さなければならないと思っているのだろうか？ まさに市政の在り方、市役所の在り方を先ず率先垂範で見直し改めるべき時は今であろう。

高齢化をお荷物のように歎きながら、歴史や伝統を担う人が減った等と嘆いているのは、矛盾も甚だしいのではないだろうか？

少子を歎き人口減少を歎き都合の良い担い手としての使い捨て労働者が減少することを歎きながら、

経済的な打撃試算はするが、改善策はまるでなく抽象的な他人事の表現であるのは、一体何なのか。子育て世代の転入や出生率の向上に取り組むのと、高齢化の対策は、同じ次元で考えなければならない。大企業中心の民間大資本を優遇した産業振興での雇用創出や、観光的な魅力あるまちづくりばかりを図っても横浜の活力は向上しない。

持続的な発展を謳うのであれば、医療福祉や保育教育も大きな裾野の産業であることを考えるべきである。偽りの手前勝手な指標を作って待機児童を減らして見せようと姑息なことをしたり、中学給食をデリバリー型ハマ弁給食に強引にしようとし、コロナで公立医療の重要性が明らかになったのに市大病院を始め公立病院を統廃合して病床を減らそうと躍起になり、市内の福祉施設や障害者に十分な支援をしようとしないうちは、横浜市は元より評価は高くないので、若い子育て世代労働者は決して流入してはくれず、コロナで一時東京や川崎から逃避してくる市民が増えても、より支援の充実した遠方地域に流出してしまうのである。

大企業を優遇し本社移転を図っても、中小零細企業を支援せず非正規労働者を支援しなければ、実際には後者の比重が大きいのであるから、決して若い子育て世代労働者は流入してはくれないのである。

③受け継ぐ資源を活かし、共に未来を切り拓く横浜、などと言い、開港以来の開放性、進取の気性、大企業、イノベーション等を強調しているのが、カジノ IR の反省をまるでしていない表れである。山下埠頭再開発計画も資本力の前提を示して*****を外し、外資や大企業によるカジノ再誘致を排除しない計画にしようとしているが、言語道断である。

官僚公務員はカジノ IR 誘致の失敗を一体どれほど反省しているのか？

理解の悪い愚かな市民が反対した位にしか思っていないのではないか？

市長が変われば上に合わせて対応も変えると、市民ではなく市長や与党政治家の「上」の方ばかりを見ているのではないか？

官僚公務員の責任はどこにあるのか？

先述した医療福祉と保育教育が充実すれば、人は育ち、新たな起業もイノベーションも起きるのである。

横浜市民を増やすには、横浜が好きだから、という理由を最も大切にしなければならない。横浜が好きだから、その上に様々な好条件があり横浜に住むのであり、様々な悪条件があっても横浜に住むのである。

横浜に住むことに価値を置くのは、市のハコモノ開発行政ではなく、市民を放り投げた観光客の取り込みではなく、横浜に住むことに、医療と福祉、保育と教育の生活の支援があればこそである。それがブランドになるのである。

官僚公務員は、大企業中心の開発行政に、観光客目線にすっかり目が曇ってしまっているのではないか。

官僚公務員はいったい誰を向いて仕事をしているのか？ 市民を何だと思っているのか？ 市民を体の良いマスやお荷物と見るような衆愚政治的な視線が改まらない限り、市民の潜在的なニーズにこたえられる計画を策定することはできないだろう。公僕意識は死語なのか？ 市民のために働いてやっている位に思っているのではないか？ 根本から官僚公務員意識を改める内部改革を行うべきである。市民生活の未来と、都市の未来と、都市基盤の未来は、同じ基底を持つことを知るべきである。

④計画策定の考え方として、統計データ等の利用等と聞えの良いことを言っているが、統計データは

常に過去のデータである。

しかも統計データ等の中で、官僚公務員が都合よく手前勝手に選択した課題を各論的に解決する計画にしようとしているが、これこそまさに PDCA サイクルの悪しき典型である。

このような発想なので、横浜市政は市民とどんどん乖離を深めているのに、それを改めずに効率性からさらにそれを進めようとしている。愚の骨頂である。

また、統計データを使いこなせず、使いこなせないことも外に認められず隠してしまう弊害がコロナ行政の失策に次ぐ失策で明らかになっているのに、反省なく言えるのはどういうことなのだろうか。先ずは市民の声に耳を傾けるべきであり、それはこのような官僚公務員の PDCA を前提にしたフォーマットを官僚公務員のために市民に強制するようなパブコメではなく、生で現場に自ら訊きに行かねばならない。

白亜の綺麗な新市庁舎で市民窓口も作らず、内線電話で迷惑そうに出て来るようでは、市民の今のそして将来の潜在的なニーズは決して掴み取ることはできないのである。

新市庁舎の各課に市民窓口を作り、官僚公務員は市民に見られながら市民と関わりながら仕事をすべきである。

現場仕事を民間に外注する新自由主義的な在り方はナンセンスである。

欧州を始め世界は今や公的サービスの民営化の反省から再公営化の流れにあることを、横浜市は官僚公務員は市民とも接さずコロナ禍に公務員で良かったと選良意識に胡坐をかいているから知らないのだろうか？

持続可能とか SDGs とか ESG とか耳障りの良い流行り言葉を駆使しても仕方ない。

⑤01 誰もが自分らしく生きる地域コミュニティとして、農福連携を紹介し、障害ある人が一緒に働いているそうだ等と傍観者的に纏めているが、横浜市は障害者に全く優しくないのに、何の自省もなくこのようなことをあつけらかんと書ける心性というのは一体何なのだろうか？

障害者雇用率を横浜市は他市よりも高い基準で達成できるように市の独自基準を作るべきである。

「雑草」という言葉もなく全ての種が共に育ちながら大地が肥えていく自然農が世界で見直されている。自然農に横浜市が補助を出し、自然農を中心とした農福連携を積極的に推進したら良いのである。

⑥02 誰もが健やかで安心して暮らせるまちとして、地域課題を共助で解決させるように書いているが、ヤングケアラーの増加は公的福祉支援のなさや公的教育現場の気づきのなさであり、所得格差の拡大や生活困窮世帯や孤立ひとり親世帯の増加はまさに公的経済政策の失敗の故である。その公的反省や公的責任や公的改善は一体どこにいったのだろうか？

賃金が上がるような非正規労働の減少、正規労働の増加が必要である。

公助を積極的な社会投資として財政出動することが必要である。

公助もなく協働・共創等と共助を前提にして傍観者然としているのは一体何なのか？ 行政官僚公務員の課題であり、学者の評論ではないのである。

⑦03 未来を創る子どもが育まれるまちとして、国際人の育成のようなことを言っているが、横浜の現状を全く知らないか見ていないと思わざるを得ない。

今や小学校では海外ルーツの子どもが大勢いるのである。

その親は、海外から単純労働者として使い捨てにされるように働き、立場も保険もなく超過滞在した

ら入管に不定期刑のように無期限収容され、医療にもかかれず殺されてしまったり、一方的に強制排除されてしまうのである。

子ども達も安定して教育を受け育ち生き抜いていくこともままならない現状である。

横浜は国際都市として、外国人労働者が移民として立場も保険もあるように企業に強制し、外国ルーツの子ども達の生活や保育教育や医療福祉の支援を行うべきである。

これこそが国際的受容の基盤を作ることである。

ウクライナ「避難民」だけ一時的に優遇して見せても駄目である。

⑧04 多世代が健康に活躍できる地域社会として、AI の健康管理などと言っているが、先述したがコロナのデータさえ使いこなせない官僚公務員が何を言っているのか。

マイナンバーカードを保険証に替えて、公的サービスや医療機関からのデータ流出を増やしながら、国家が管理する手伝いをするばかりで、市民の利便性には却ってマイナスである。これは教育も同じである。

まず AI だのビッグデータだの言う前に、基盤の医療福祉を充実させなければならない。医療福祉をお荷物視しながら、AI 化等を謳うのが愚の骨頂である。

民間企業の宣伝を繰返すようなカジノ IR 式の傍観者的評論家的な文言は、行政として無責任極まりない。行政がどういうことをするのか落とし込んで表現すべきである。

⑨05 ワークとライフが心地よく調和した暮らしとして、リモートワークとか環境と共生とかリデザインとか言っているが、このようなことがコロナ禍で考えられるのは、横浜市白亜の新市庁舎で働く身分が保証された官僚公務員ばかりであり、多くの市民は非正規労働で生命と生活の持続可能性すら困難な困窮状況にありということ、全く考えていないのであろうか。困窮市民への配慮が全く感じられない。

⑩06 脱炭素ライフスタイルによるサステナブルな暮らしとして、脱炭素経営などと言っているが、そもそも SDGs としても ESG としても最も評価されないカジノ企業を市として率先して誘致しようとした反省と市民への謝罪から書かねばならないのではないだろうか？

官僚公務員は一切責任を取らず、市民の自助と共助として押し付けようという姿勢では、何の説得力もない。

⑪07 あらゆる世代の人々が自然とつながっているとして、環境保護の言葉で、企業連携をさりげなく謳い、様々なプレーヤーとの協働による維持管理やらデータ分析の名で大企業優遇の民間企業外注を正当化しようとする表現に、これこそ憤りに堪えない。

カジノ IR での外資や大企業や商工会議所を市民より優先した反省はどこにあるのか？ 旧市庁舎を、不当に安売りし、環境無視の高階層ビルを建てる再開発を強引に推進している反省はどこにあるのか？

環境の名でこのようなことをしれっと語る官僚公務員の市民と遊離した有様こそ問題視されねばならない。

⑫01 賑わいとイノベーションがあふれるまちとして、カジノ IR で問題になった MICE をまたぞろ凝り

もせず謳っている。官僚公務員は反省しないのか？

コロナでMICE どころでなく、大阪カジノでも MICE が宙に浮き経済効果を疑問視され批判されていることの分析はどこにあるのか？

官僚公務員に都合の良い、世界的な議論を無視したガラパゴス以下の恣意的な引用と運用は一切やめて欲しい。

⑬02 子育て世代が住みやすいまちとして、子育て世帯支援があるが、先述したように基盤の保育教育と医療福祉と生活労働がし易い基盤づくりをしない限り
うわつたことを書いていても仕方ない。

⑭03 グローバル視点で選ばれるまちについても、先述した通り、外国ルーツの労働者や子ども達が安心して生き育ち働き住み病み衰えることが保証され支援されなければ、うわつた世界的な横浜ブランドを言っても仕方ない。
横浜ブランドが実際にブランドになりうるような基盤づくりを整えていくことが本来行政の役割であろう。

⑮04 観光とビジネスが融和する心地よいまちだと、また外来客目線で住民目線でなく言っているが、海外ビジネス客が来るのも働くのも基盤の労働と生活の保障が十分あったればこそであることは、どこかに行ってしまうている。
カジノ IR で海外観光客の目的性に嘘をついたインバウンド志向のままである。
官僚公務員は反省がない。

⑯05 企業に DX と人の力が浸透しているとしているが、DX と言いながら人の力でこそできる支援も必要ですとまた批評家的に書いている。
人が安心して働き生きられてこそその DX である。
行政が人々を生身の人間でなくマスとして見るのが DX ではない。

⑰以下、もはや繰返しになるので逐条的に挙げないが、そもそもの官僚公務員が提起した土台の眼差しや計画が本質的にずれていたら、PTCA サイクルはうまく回らないどころか、ますます実態とずれて害悪に陥る典型を示している。

繰返すが、まずカジノ IR 推進を検証し、市政が自浄能力と自己改善能力を示すことである。

副市長や氏を始めとした、ハコモノ開発行政を市民への民生より優先し、公文書も残さず市民を軽侮愚弄した都市整備局などの官僚は謝罪し退職させ退職金を市政に還元し、二度と同様なカジノ行政が繰返されぬように十分な検証を行い改善策を市民に示すことである。

その上で、官僚公務員はまず白亜の新市庁舎に籠らずに市民の生き働き困っている現場に現れ話をよく聴き、新市庁舎の各課に窓口を復活させることである。

そして、ハコモノ開発や大企業優遇での新自由主義的なトリクルダウン論の誤りを認め、民生への財

政出動こそが市民の安心安全を作り、市民生活活動労働起業を活性化させることを知るべきである。

意見 358 電子申請システム

○政策について

1. 2. 3. 5. にかかわること

中学生への全員喫食の給食を計画の中に入れてほしい。

中学生への全員喫食の給食は子育て家庭への大きな支援になる（1）。また安全栄養のバランスの上から子育て支援になる（2）。子供を社会全体で育む大きなメッセージにもなる（3）。さらに成長期の中学生に栄養豊かな給食を届けることで未来を作る子供をしえんすることになる。

何より日本のほとんどの市町村で行われている、中学校の学校給食（全員喫食）を横浜市で行うことができないはずがない。お願いします。

7にかかわって

コロナ禍の今、保健所がパンクして様々な困難が起きています。保健所を区ごとに開設し、市全体で統括できるようにすればかなり違うのではないかと、政策に入れてほしい。

5. 21. 29. 30にかかわって。

カジノを中止していただいております子供の教育の面からも治安の面からの、健全な経済の発展の面からもカジノは100害あって利益なしです。

意見 359 電子申請システム

○共にめざす都市像について

市民生活の未来、都市の未来、都市基盤の未来の3つに分類することが、かえって具体的な社会課題が分散してわかりにくいと思いました。特に「都市基盤の未来」が他の2つとどのように明確に異なるのか分かりにくいです。

根底に「市民の Well-being」「都市としての付加価値」「市民や都市を支える都市基盤」があり、その上に①地域コミュニティ（市民の地方自治参画）、②健康・医療、③子育て、④災害、④脱炭素、⑤経済等に最小限に分類し、各分類で深めてもらった方が各課題について深く理解できていいです。

私は特に脱炭素に興味がありますが、大都市横浜の脱炭素の具体例にしては薄すぎると思います。もっと事例と今後の政策例が示されなければ、今後具体的に私たちの未来のためにどのように対策をしてくれるのかが分かりません。

意見 360 電子申請システム

○戦略について

横浜市の未来像など、すごくワクワクする計画をありがとうございます。

横浜市が魅力的な都市になればなるほど、他の地域にも動きが波及すると思います。大きく期待をしております！

戦略③ですが、温室効果ガス削減目標を 50%とされておられますが、ぜひパリ協定に整合する 60%以上の値で他市を牽引していただけたらうれしいです。

よろしくお願いたします。

意見 361 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

6：脱炭素ライフスタイルによるサステイナブルな暮らし

G30 の成功事例はとても素晴らしいと思いますが、もっとここ最近の新しい事例も紹介してほしいです。

G30 の事例ばかり引用されますが、温暖化対策統括本部まで設置し、ゼロカーボン宣言をしている横浜ですから、G30 以降の成功事例ももっとあってほしいですし、成果を出してほしいです。

意見 362 電子申請システム

○めざす未来の具体像（都市の未来）について

6：脱炭素・世界基準企業への挑戦ステージへ

【意見 1】

脱炭素先行地域のことは書かなくてよいのでしょうか？

【意見 2】

ESG 市場のことが「市民生活の未来」と重複していて、紙面がもったいないと思います。

【意見 3】

よりダイナミックに、脱炭素が経済発展のチャンスにつながるような説明がほしいです。

例) 温暖化対策には断熱による省エネが不可欠→横浜市の施策→工務店や建築業が新たな挑戦ステージで発展していく

例) 温暖化対策には再エネが不可欠→横浜市の施策→化石燃料にお金が行くのではなく、市内の再エネ事業で経済を循環させていく

意見 363 電子申請システム

○政策について

38の政策読ませていただきました。

1～6が子どもたちを取り巻く問題の解決となる事とは思いますが、市長選で山中市長が公約として掲げた学校給食についての記述が見当たりません。この1～6の中に含まれるという解釈なのかもしれませんが、この中学校給食の全員に対しての供給実施がうたわれておりません。

中学校給食に関しては、私が中学生の頃から実施して欲しいという声があったにも関わらず、今現在も実施されておりません。他の地方自治体では生徒全員に対する中学校給食が実施されているところも多く、なぜ政令指定都市でもある横浜市で実施されないのか、疑問に思います。食べることは大切です。子どもの貧困も叫ばれています。どうか、中学校給食を生徒全員に実施するよう、お願いいたします。本当にこれだけは、何としてでもやっていただきたいと思います。もう50年も叫ばれていまだに叶いません。中学校給食も行われていない街は、それだけで魅力が半減すると思うのです。イメージだけではなくて、本当の意味でたくさんの方が暮らしたい、暮らして良かったという街になるためには、教育福祉には惜しみなく財政を回してもらいたいと思います。

意見 364 電子申請システム

○めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

6：日本・世界をリードするグリーンシティ

横浜を緑あふれる街にすることに賛成ですが、現在の上瀬谷の花博に向けた開発の方法に市民として強く反対しています。

まだ生きられる桜の木を切ったり、上瀬谷の自然環境を破壊するような開発が計画されていて、とても悲しいです。

日本や世界に対して20世紀型の開発スタイルでアピールするのではなく、今日の環境問題や気候変動の原因となる私たち人間の在り方を反省し、自然環境を最大限大切にしたい形（私たちは自然の中で生かさせていただいている）で新しい博覧会の在り方を模索してください。

意見 365 電子申請システム

○戦略について

戦略③：「2030年の温室効果ガス削減も目標を50%とし」

まだ温暖化対策実行計画が改定中なのに、どうして「50%」は決定しているのでしょうか？目標値も含めて吟味するのが実行計画の改定なのではないでしょうか。これから、まだパブリックコメントもあり、市民や有識者との審議もあるはずなのに、どうして最初から50%ありきで計画が進んでいるのでしょうか。

最近の猛暑や豪雨は深刻です。2030年までに大幅な温室効果ガス削減を行わない限り、市民の well-being, 都市の未来も何もありません。地球環境は私たちが住むにはあまりにも過酷な環境に変貌しつつあります。炭素予算と気候正義の観点を考慮すると、日本の温室効果ガス削減目標46%は不十分であり、60%以上に引き上げなければなりません。

私は横浜市民として、横浜市には、60%以上の目標をかかげ、日本の脱炭素を牽引する覚悟で中期計画と温暖化対策実行計画を改定いただくことを求めます。

意見 366 電子申請システム

○めざす未来の具体像（その他）について

人種差別・男女差別、貧富の差別・年齢による差別がない共生社会を目指す。在日外国人を教育費無償化の対象にする。

・戦略について

1、全ての子どもたちの未来づくりには、当事者の意見、こども会議を作り「こどもたちの意見・要求を聴く会議」を各18区で募り月1回開催し、地域によって要望が違うと思います。当事者の「こども」の意見を聞くべきです。もっと「広場」が欲しい。野球・サッカーをやる場所を増やして欲しい。中学校給食を自分の学校でやってほしい。2、地域社会での交流の場を増やし・生涯学習の場を増やす。3、ゴミの選別を増やし燃やすごみを減らす。自動販売機の数も減らす。自動販売機に「太陽光発電」の機能を持たせる。ペットボトルを減らす。飲食店等のプラスチックカップは紙に変えてください。やたらと「経済成長」をめざさない。それよりもぬくもりのある。人々が助け合う人間らしい街を創る。新たな価値を創造する「科学」「音楽」「化学」「建築」「防災」「介護」「教育」「薬学」「医療」「発電」「鉄道」「農業」等の研究施設を創る。「災害公営住宅」を18区に創る。

意見 367 電子申請システム

○戦略について

戦略②に地域共生社会をイメージできるハード面の次の事項を追加願いたい。

誰でもが顔を合わせたり相談出来るサロン風のスペースを歩ける範囲に作り、信頼感のある関係づくりをする

例：公的施設、企業、地域団体、マンションやアパート、個人宅

イメージ：専門家の指導を受けながら、お年寄りや障がい者の活動場所を作る。ネットワーク化も大切だ。

意見 368 電子申請システム

○その他について

「やさしいにほんご」という文言を入れてほしいです。外国籍住民のためだけでなく、日本人の老若男女にとっても大切なキーワードだと考えます。多文化共生社会の基本事項として浸透すべく発信・発進してほしいです。市の窓口・職員全員が真の意味で理解できていれば、市民への発行物や相談窓口の文字情報がカタチとなって変わり、社会全体がやさしい視点に生まれ変わると考えます。

意見 369 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

06 脱炭素ライフスタイルによるサステナブルな暮らしについて、自分の住むマンションがすべて再生可能エネルギーで賄われている場所であったら、電気の使用によって、環境へ負荷を与えてしまう、という罪悪感を抱くことなく、気持ちよく生活ができ、とても良いと思いました。

07 あらゆる世代の人々が自然とつながっている、について自然に触れられる場所は心の健康にも、体の健康にもとても重要だと思えます。特に私は最近テレワークの日が多くあり、一日部屋で作業をしていると気分転換が難しいと感じています。今後テレワークが増えていく状況を見ると、ますます自然の中で気分転換をする機会の重要性が高まってくると思えます。

可能であればなかなか都会で見ることのできない、ホテルを見れるような場所を増やしていただけると、とても嬉しいです。

〇めざす未来の具体像（都市の未来）について

06 脱炭素・世界基準企業への挑戦ステージへについてですが、現状のスタートアップはやはり渋谷区や港区など、東京に集中してしまっていると思えます。

横浜に脱炭素関連のスタートアップを呼び込むには、東京都が日本の脱炭素政策を牽引しているように、横浜も脱炭素政策で日本を牽引していくことで、起業家にアピールできると思えました。

東京は再エネ義務化を検討していたり、新築の建物にEV充電設備の義務化を検討していたりと、横浜市より先進的な制度設計をしているように思えます。

横浜市も東京都のように、再エネ義務化、EV充電設備義務化、また2030年温室効果ガス削減目標を50%から、1.5度に整合する60%以上に引き上げる等、より先進的な制度や目標設定をお願いします。

〇めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

05 豊かな市民生活を支える横浜ブランドの農についてですが、地産地消ができる横浜農場の推進をぜひよろしくお願いします。ウクライナの情勢や燃料の高騰により、できるだけ距離が近い場所で作物を育てることで、輸送にかかる燃料の削減ができたり、国際情勢によって作物を輸入できなくなるリスクを低減できると思えます。

私は地産地消をしたいと思っていますが、近所のスーパーには横浜野菜は販売されておらず、また横浜野菜を扱ったマルシェの存在は知っているものの、営業時間が平日の日中であり、平日の日中に働いている人にとっては手に届きにくい存在です。

そもそも流通量が少ないという課題もあると思えますので、農業従事者への支援と合わせてご対応をお願いします。

意見 370 電子申請システム

○戦略について

戦略に、オレオレ詐欺、靈感商法から市民を守ることや、市民からの相談に対応するために、警察や弁護士、銀行等と連携を強化することを追記してください。

被害者を減らす、被害者を孤立させない取り組みをお願いします。

○政策について

政策に、オレオレ詐欺、靈感商法から市民を守ることや、市民からの相談に対応するために、警察や弁護士、銀行等と連携を強化することを追記してください。

被害者を減らす、被害者を孤立させないために政策をお願いします。

意見 371 電子申請システム

○政策について

「新たな中期計画の基本的方向」 関連する項目「戦略・政策」P52-9、P54-20, 21, 22, 26、P55-29, 30, 32 よろしくをお願いします。

横浜の地域特有文化の築き上げ方 政策論

旭区在住 ○○

横浜街構想の進行の下、「横浜の魅力」に疑問を感じ、街とはどう在るべきなのか「築き上げ方」を模索しました。

市民側からの問題意識に立って、その解決に向けた「対策案」を提起したいと思います。

1. 横浜における地域特有文化の意義 一鍵は土着性

私は最近の横浜の街に大変疑問を持っているのですが、横浜は非常に文化の見えない街、築き上げられないのではと感じます。

横浜市の市民として「地元に着愛を感じない」「どこに住んでも同じ」「利便性で図る」という最近の横浜界隈の市民自身が「自分の街に生きる意味」を見出せない現象にふれ、非常に重い問題と捉えました。

何が原因なのか、街構想のなか、鍵としてやはり「地域文化の存在」が市民としての誇りを築く上で大きいのでは、他の地域の実例などから模索しました。

その中で地域文化の土着性に着目、歴史の浅い(殆どない)横浜は歴史文化に頼る街ではありません。まさにこれから自身で築き上げていかなければならない そういう状況と思います。

では、横浜の「これから築き上げる文化」はいかにどの分野に力を注げば築き上げられるか・・・またその「文化の範囲」「単位」は・・・

以下、3. (1)(2)に政策案として提起します。

2. 現在の横浜、文化構築 損失の要因 一「誘致」グローバル企業の弊害 一「観客文化主義」の横浜

地域文化はその土地土地のコミュニティー繋がりのなか「日常の生活圏、風土、気風」から自然に生まれるもの。その街の面影、市民の人々による温かい気持ちから発せられる文化であるのが良い文化の発展と考えます。スローライフの概念とも共通します。

横浜 160 年のなか、関東大震災、横浜大空襲と米軍接收により、街としての構築はまだ 5, 60 年くらいの歴史であると、お聞きしました。日本でも有数の歴史の浅い街であるようですが、歴史的文化は無い(浅い)としても、50 年あれば、多少の文化の基盤のようなものは出来ていても良いのではと思います。おそらく昭和時代に淡く出来て来た横浜各地の気風は(多分当時独特の文化の原型のような雰囲気は横浜各地で生まれつつあったと思いますが)グローバル時代突入と共に何処か消えていった・・・無くなったように感じます。

政策環境整備が「土着性」を離れ、外側からの「グローバル企業」「誘致対策」が、横浜の独自文化の基盤性を築きにくくした損失の要因であったと考えます。

地域文化の創生は内需の樹立、「自れ(おのれ)が在る」自在に築き上げるものであるはずが、外側か

らの誘致対策では横浜はいつまで経っても「観客文化主義」でしかないのかなと思います。

3. 地域特有文化の築き上げ方【地域文化構築 政策案】

(1) 地産文化（特に食文化）と地域商業の相互関係 一チェーン企業による「文化の画一化」では地域文化とは、地域社会のなかにどういう形態で現れるものなのか・・・その中のひとつ「食文化」は地域の「商業体」として出現する。各地、界隈の地域文化の形成例を「社会構造」として展開したいと思います。

- ・(例)「街と文化」さらに商業の区画間「単位」要参考
ヨーロッパ界隈、東京界隈「日本橋、小伝馬町、馬喰町、神楽坂」湘南界隈、沖縄など
- ・地域の食文化に値する「産業」の形成
漁業・農業「地産原料」から商業「地域文化」へ昇華

食文化の場合、土着産の「漁業・農業・商業」はその地域特有文化の構築に携わる、鍵になる分野であると考えます。

その中で、特にその地域に根差している商業分野ははその地盤「地産原料」を「地域文化」へと表現、昇華出来る存在であるとの認識が殆ど認知されていないのではと思うのと、そのエリア単位が、実は漁業・農業より遥かに狭い「単位」で構成されている。

漁・農・商業ともに、文化的にも産業界の格差の在り方としても「規模と区画間単位」は「狭い方が良い」というのは下記で説明いたします。

- ・農業分野は、多数の種類を栽培する方が地域文化は繁栄すると考えます。

同じ土地面積から多種類を上げるには、「小規模」で分割、「多品種小ロット」になる訳ですが、例えば秋田県などの（横浜ではありませんが）大規模農業に統一特化し過ぎる県は、県内各界隈で文化の衰退を招くのではと、バランス比重が非常に疑問です。他県の地域に作らせている関東圏の問題でもあります・・・

・商業分野も地域のなかに、例えば日本橋、小伝馬町、馬喰町、神楽坂など、駅単位ほどの町内単位くらいの領域内でそれぞれの特色を出しています。それが各界隈、隅々の範囲まで文化の存在バリエーションを生む鍵となっていると考えます。

対して、****、****、****、****など、「グローバルチェーン大企業」は大規模な統一、画一された商業形態で、その土地（国としても）「文化の画一化」と「地域商業の衰退」の要因となる「地域文化に値する問題」で、「対策案」を下記に考えました。

「政策案」

文化に値する商業分野の制度「適正規模設計」

漁業権制度を商業にも制定「区画商業権」

この問題は、「漁業」の分野では地元産の産業を守るために、制度の構築「漁業権制度」を制定していますが、商業分野も「限られた土地面積」と「人口」がはっきりしている限り、「商業の区画間の適正の割合」は絶対的に存在すると考えます。でないとも供給過多、その後は絶対的に力不足の小規模企業が打撃を受ける存在になってしまいます。

生業を営む圏内と自らの生活圏内が、同じ地域であることが、画一化チェーン事業者との決定的な違いですが、地域の人々との交流のなかにいつも身を置いて、その町境界の気風を自然と投影していく生業者は本当に稀有な存在。

であるのにせっかく輝きだした「夢」文化が上手く開けずに、「結局」廃業に追い込まれる「確率の高い運命」は、平等であるとは考えられません。

絶対的に「区画間」の設計が必要であると考えます。

(2) 横浜の各町内自治区「祭り」の可能性

「政策案」

「祭り」から「自活文化」を飛躍 すべての各町内自治会へ「祭り文化支援金 直接給付」

町内自治会の存在とお祭り

町内のなかで最大の表現「お祭り」は、町民が思いっきり活躍できる良い題材、人々の繋がりにも良い影響として関係します。

町民からの新しい提案もお祭りの飛躍として出しやすく、例えば瀬谷地区を今後の長期的視座で発展させるならば、瀬谷町民の自治体町長さんや役員さんなどへ「祭り支援金」を支給。町民も多士済々いるもので、祭りや催し物を楽しんで発展すると、その町の良き見処のある文化が築き上がっていくと考えます。

「祭り文化支援策」すべての各町内自治会へお祭りの支援として直接給付を提案します。

意見 372 電子申請システム

○戦略について

財政の重点配分を何処にするのかを明記する必要がある。総花的ではなく、戦略①と②と⑧に、より重点的配分をすると明記する。地方自治の役目からして市民の福祉向上を目指すからには、当然である。

戦略③では、横浜版シュタットベルケとも言えるような、自然エネルギー公社創設構想による地元中小企業、協同組合、市民の連携した地域分散型ネットワークシステムを構築する必要がある。世界の潮流から取り残されるわけにはいかないであろう。

○政策について

政策 1 に「子どもの出産費用、医療費をゼロにする」を明記する。

政策 2 に「待機児童をゼロにする」を明記する。「市立保育所の民営化を中止し、認可保育所を増やし、保育士の待遇を改善する」を加える。

政策 5 に「中学校の完全給食を実施する」と明記する。

政策 17 に「高すぎる国民健康保険料を引き下げる」を加える。

「全市 1 保健所をやめ、18 区保健所体制にもどし、医療福祉職を拡充する」を加える。

政策 28 に「敬老パスを無料化する」と明記する。

○その他について

「横浜をとりまく環境」について

「横浜の現在」をきちんと把握していないのはどういうことでしょうか。各種の統計データから、他の政令指定都市と比較して、横浜の現状がどのようなものであるのかを把握することなく、二、三のデータを出して「横浜の現在」を言うのは無理があります。

「計画策定の考え方」について

「財政ビジョンを土台に」とあるが、有り体に言えば、歳出削減を基本に、ということである。問題は、削減の方向性で、何を削って、何を維持していくかである。林市政のように、開発優先で市民生活向上を後回しにあるのか、それとも、市民生活の充実を優先して、開発を縮減していくのか、これは、方向性として、正反対である。

ビジョンを示すよりは、まずは、理念を明確にすべきである。

意見 373 電子申請システム

○めざす未来の具体像（その他）について

・なぜ、このようなページ構成になっているのかの説明が不十分（P17）で、全体を通して、『はっきり言ってわけのわからない資料（自己満足の資料）』になっている。市民と「共にめざす」気が感じられない。「フューチャーシナリオ」が文字だけで、まったく具体的イメージとして頭に入っていないのは致命的ではないか。「未来の兆し」も「フューチャーシナリオ」との関係がよくわからない、さらにその先の未来なのか（「フューチャー」と「未来」が重複して表現ミスではないか。「#」に至っては、載せている意味があるのか。読む側が理解・共感できる資料にしてください。見た目は何となく良さそうに作っているが、せつかくのいろいろな市の取組も、見せ方が悪くてかえって台無しにしている感。

意見 374 電子申請システム

○政策について

「多文化共生の推進」への意見です。

ヘイトスピーチ対策などの外国にルーツがある人への差別、偏見に対する取り組みをお願いします。差別発言は「表現の自由」ではないことを市民に伝えてください。

意見 375 電子申請システム

○政策について

「観光・MICE 振興による国際観光都市の形成・発信」への意見です。大事な取り組みですが、カジノは反対です。

意見 376 電子申請システム

○その他について

2030 年温室効果ガス削減目標は 2013 年比 60%以上にしてください！

意見 377 電子申請システム

○政策について

28. 日常生活を支える地域交通と移動環境の確保

横浜市は山谷が多く、高齢化も進んでいます。そして、駅、バス停から離れ、移動に困っている人も多くいます。コミュニティバスの運行において、自治体が財政支援しているのが多いと思います。横浜市は財政支援がなく、コミュニティバスの運営は独立採算、自助努力の状況です。その結果、ほとんどが困難な実態を抱えています。利用しやすく、安定的に運行を継続するためには、市の財政支援が不可欠だと思います。

移動手段、方法には技術進歩があると思います。地域交通の利用者のニーズも幅広いものがあると思います。ハードとソフトの両面から、1部署にとどまらず横断的に検討されることを要望します。

意見 378 電子申請システム

○めざす未来の具体像（その他）について

基本姿勢

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/hoshin/4kanen/2022-2025/kihon2022.files/kihonsisei.txt>

の「協働・共創の視点」の部分で、

―――

複雑化・多様化する社会課題を行政だけで解決していくことは困難であり、これまでも本市では、自治会町内会や大学、NPO法人など様々な団体との協働により、魅力ある地域づくりを進めてきました。

こうした協働の取組に加え、企業をはじめとした様々な民間事業者と行政の対話により連携を進め、相互の知恵とノウハウを結集して新たな価値を創造する、行政と民間で「公」を共に創っていく、という「共創」の考え方が重要です。

共創の視点と企業の社会的責任（CSR）があいまって、環境や防災などの行政分野で民間の持てるアイデアと力を発揮し、質の高い公共サービスの提供や横浜らしい地域活性化につなげていきます。

―――

上記の最後の2行を

「企業の社会的責任（CSR）と共創的価値の創造（CSV）の視点から、行政のあらゆる分野で民間の持てるアイデアと力を発揮し、質の高い公共サービスの提供や横浜らしい地域活性化につなげていきます。」にしてはどうかと考えております。

意見 379 電子申請システム

〇めざす未来の具体像（都市基盤の未来）について

「災害に備え、安全・安心を共に高め合うまち」への意見です。

高層のタワーマンションが災害時にどうなるのか不安です。エレベーターや水道が止まった時、上層階の人はどうなるのか。管理会社に対策を強く呼びかけてください。

意見 380 電子申請システム

〇共にめざす都市像について

60 ページにわたり漠然としたイメージでしか横浜の現在、未来が語られていないです。「基本的方向」という名前からして、曖昧さを感じます。

11 ページからの「共にめざす都市像」、12 ページの「明日をひらく都市の言葉」、14 ページからの「めざす未来の具体像」、どれも絵空事を並べている印象です。30 年程前に作成された資料ではと思うくらい「理想の近未来」「住みたい街ランキング No. 1 に選ばれる素晴らしい横浜（よく分からない選考基準のランキング）」を描いた具体性に欠ける都市像だと思います。

〇めざす未来の具体像（市民生活の未来）

「横浜」とひとりで語られていますが、18 の区によって人口、世帯数、世帯層、企業数、人口増減等、様々です。

私が住む港北区や近隣の鶴見区、神奈川区、都筑区は人口が増加しており宅地が増え地価や住宅の価格も高騰しています。

小学校や中学校にいたっては児童数も増加、教室が足りない状況です。かたや、南のエリアは教室が余っていると聞きます。

そういった人口増加エリアと人口減少エリアの差を縮めるような政策を求めます。

〇政策について

政策 1「子育て家庭への経済的負担の軽減（子どもの医療費や出産費用等）子どもの医療費と出産費用はどう軽減するのですか？ゼロにすると山中市長は公約に書かれていましたよね。

政策 5「より多くの生徒への中学校給食の提供」

「全員が食べる給食」を目指していたのではないのでしょうか？いつから、より多くの生徒、という曖昧な姿勢に後退されたのでしょうか？

政策 26「人を惹きつける魅力的な郊外部のまちづくり」「国際園芸博覧会の開催に向けた取組の推進」

魅力的な郊外部のまちづくりに、590 億円の総事業費をかけて時代遅れの博覧会を実施するのでしょうか。もっと別の政策でまちづくりはできないのでしょうか。私の周りで、園芸博覧会の話をして、誰も存在を知りません。博覧会という場所で自然や花を楽しむよりも、日常の生活圏での自然を増やして欲しいです。また、この 10 年でも、高速道路や宅地建設のために、横浜市内の緑は減ってい

ます。これらを止めてほしいです。

38もある○政策については羅列のみの4ページ、もっと具体案を知りたいです。

意見 381 電子申請システム

○めざす未来の具体像（市民生活の未来）について

4. 多世代が健康に活躍出来る地域社会より

健康管理を AI や機械によって管理するという点はとても良いと思うが、健康というのは身体だけではなく、心の健康というのもあると思います。

それは、機械や AI だけではカバーしきれないのでは無いかと思いました。

AI や機械は記録、管理という面でとても優れていると思います。そういう所は頼りつつ、人との繋がりが孤独な人をどう減らしていくかも考えるべきだと思います。イベントや NPO 法人に積極的に参加する人ではなく、そうではない人をどうサポートしていくか、それこそ、地域の繋がりがより一層大事になってくると思います。

その地域の中にはご近所間の話だけではなく、病院、学校、薬局、保育所、高齢者施設などの公共施設と地域住人がどう関わっていくか、子供がいないから小学校や保育所は関係ない、病気ではないから病院や薬局は関係ないではなく、自分の住む周りの人達は自分と無関係ではない、繋がっているんだとそう感じられる未来の横浜がとても必要だと私は考えます。人間関係が希薄になっている現代だからこそ、考えるべきところで、それが心の健康、体の健康に繋がると思っています。

施設と横浜市が密接により連携しあい、地域でのあり方など考えてもらう機会を増やす。現在でも学校施設内にコミュニティハウスを設けたり、薬局で健康フェアを行っていたり、そういった活動があることは承知しています。将来的に地域健康フェアをやることや参加することが当たり前になったり、憩いの場がこれだけあるということをもっと周知されることで孤独な人が増えないような地域になったら嬉しいと思います。

意見 382 電子申請システム

○戦略について

「戦略」への意見です。

横浜市の取り組みの内容や考えをあらゆる世代にわかりやすく発信することを戦略に含めてください。考え等に不明点があると市を信頼できなくなります。

意見 383 電子申請システム

○政策について

山中市長の公約である3つのゼロ、全員喫食の中学校給食の実施への市民の期待は大きく、明確にその政策を期すべきだろうと考えます。

・その他について

全般を通して、林市長の時と比べ、市民生活、とくに未来を担う子どもと、子育て世代を重視している、山中市長らしさが表れていると思います。また、平和・人権の尊重、気候変動・脱炭素化など環境問題など重視していることは評価できると考えます。

「基本的方向」を打ち出す前提となる「横浜をとりまく環境」について、少子高齢化にともなう財政基盤の問題等分析されていますが、グローバル資本主義の下、拡大する経済格差や非正規労働、子どもの貧困の問題など、市民生活の実態に迫る分析も必要ではないかと思います。「計画策定の考え方」では、誰もが安心して生活できるベーシックサービス（教育、医療、福祉、年金、介護、公共交通など生きていくために必要な行政サービス）を無償で提供できる方向を目指していくべきではないかと考えます。

意見 384 電子申請システム

○その他について

STOP カジノの統一候補として、山中市長当選に向け、懸命に応援したものの一人です。

カジノとオペラ劇場を止めてくださったことには大変感謝しております。

宇沢弘文氏の「社会的共通資本」に沿った綱領を掲げる*****党の推薦を受けた候補であったことと、公約に掲げられた内容から、ハコモノ行政から、市民の命とくらしを守る市政への転換を期待していました。

しかし、財政ビジョンが先行したこと、今般の内容にはかなり失望しております。

外形的なことになりますが、公共政策を十二分に学んで実践してきた学者の知見、意見をもっと取り入れていただきたいと思います。例えば*****党のブレーンと言われる田中信一郎先生。

色々考えあぐね、時間切れですが、中学校に、小学校と同じ全員制の給食を導入することは、街づくり、少子化対策色々兼ね、横浜市を作り直すものです。公約の実現を切望します。

意見 385 FAX

政策 5 「教育政策」

横浜市長選挙では山中市長の公約に共感して多くの友人、知人に応援をお願いしました。山中市長を応援した人たちは、公約の「3つのゼロ」と「中学校給食の全員実施」を1年たった今でも望んでいます。貧富の差が広がっている時代ですが、せめて子どもたちの大切な成長期に「全員でおいしく食べられる給食」を切望します。おなかと心が満たされてこそ、横浜の未来をになえる大人へと成長できると、私は思います。

意見 386 メール

01 誰もが自分らしく生きる地域コミュニティ

横浜市のスポーツ、文化芸術活動は、下記のように何百億円もかかる施設の建築、改修に当てられていると思っています。地域コミュニティは若い人が強制参加させられているものもある。清掃活動（ボランティア活動）

みなとみらいホールの大規模改修

https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/bunka/2020/20201222mmkyukan.files/0001_20201221.pdf

横浜시는 6月1日、三ツ沢公園＝神奈川区＝に新たな球技場を整備する方針を示した。同日の市会温暖化対策・環境創造・資源循環委員会で明らかにしたもの。

https://****

02 誰もが健やかで安心して暮らせる街

横浜市は少子高齢化を理由に福祉を減らそうとしています。どうやってヤングケアラーを助けていくのでしょうか？

03 未来を創る子供が育まれるまち

教師の不祥事、教育委員会の隠蔽。市長の無関心。期待はもてません。

04 年金が少ない。働きたくて働いているわけではない。国民健康保険が高すぎて払えない。

05 介護、子育てと、リモートワークの両立は無理です。

06 脱炭素

横浜市庁舎の光熱費はどれくらいか？矛盾している。

07 自然とつながる

上瀬谷の自然を壊しています。再生はできません

意見 387 メール

このたび、新たな中期計画の基本的方向について、意見募集のご案内をいただきました。

今地域で民生委員を 25 年してきました。

この 25 年の社会の変化は甚だしく、地域の高齢化は地域の勢いを欠いてしまうほどになっています。自治会、町内会の担い手の継承に課題を抱えてきています。

2040 年、18 年後今の 30 代の若者が社会の担い手になってもらうために、若者のつながりづくりと 3 世代の交流を大事に考えます。

今子育て世代の親は仕事を持ちながら、いっぱいの子育てをしています。

家庭教育は重要です。家庭教育が成り立っていくような支援が必要と考えます。

今地域にある地区センター、ケアプラザの等の施設が

老朽化してきます。地域の住宅も余ってくると思います。それらの効率的建替えや配置が必要になると思います。

意見 388 FAX

中学生のみんなが同じものがたべれる給食を実現して下さい。姉が東京、埼玉にいますが横浜の小学校と同じ給食が無いのは信じられない大横浜で？と言われます。

お金がない、場所がないと反対の政党の方が言っておられますが本当ですか？全国 90%以上で行われているのに！横浜だけがお金・場所がないとはね？子どもたちの成長の為に全員でたべれる給食が一番ですよ。笑顔のあふれる子どもたちをそうぞうしてみてください。

意見 389 メール

戦略・政策 5. 未来を創る子どもを育む教育の推進 ・一人ひとりの児童生徒の資質・能力の向上（改訂版横浜市学力・学習状況調査の実施等） ・多様な教育的ニーズへの対応（特別支援教育、医療的ケア、日本語支援、不登校支援等）について

横浜市として「新たな中期計画の基本方向」「多様な教育的ニーズへの対応」の中に、国が示している教育政策の一環である「夜間中学」の今日的な位置付けを理解し、政策としてしっかり位置づけていただきたい。合わせて現在素案作成に取り組まれている「第4期教育振興基本計画」の中の本文に明確に「夜間中学」への政策・施策を記していただきたい。また、中期計画の多様な教育的ニーズへの対応として、「特別支援教育、医療的ケア、日本語支援、不登校支援等」の「等」の前に「夜間中学」も明確に付け加えてほしい。

国が作成している「第三期教育振興基本計画」に於いて（平成30年6月15日付）、「教育の機会確保法」（平成28年12月14日公布）に基づき、基本的な教育政策について記しています。その本文の中にしっかりと「夜間中学の設置・充実」として項を設けています。しかし、横浜市は、この部分に関しては全く触れず、すっぱり抜け落ちてしまっています。（横浜市の「第3期教育振興基本計画」の本文には、夜間中学について一言も記さず、p21のコラムとしてのみ取り上げています。）

このことに対して、5年前のパブリックコメントでも次のような指摘がされています。「56 柱1 主体的な学び 夜間中学校について、コラム欄でのみ言及しているのは、この課題に対する消極さを表している。夜間中学の市民への周知募集活動の強化、学級数の増設、担当している教職員の勤務条件改善などをコラム欄でなく、教育振興基本計画の本文として提案してほしい。」という意見が上がっています。

国はこの6月に「夜間中学の設置・充実に向けた取組の一層の推進について」を再度全国の教育委員会に対して出しました。この中で「令和4年5月27日に、総務省統計局より令和2年国勢調査（就業状態等基本集計）の結果が公表されました。その中で、令和2年10月時点において、未就学者は約9万4千人（前回約12万8千人）、最終卒業学校が小学校の者は約80万4千人（今回初めて調査）」いることを明らかにしました。（横浜市には、未就学者2276人、小学校のみ卒業者が9531人、合わせて11807人の義務教育を受けられていない人がいることが明記されています。）

さらに、「文部科学省としましては、今回の調査により、義務教育を修了しないまま学齢期を過ぎた方や、不登校など様々な事情により十分な教育を受けられなかった方、外国籍の方などが再び学ぶ場として、夜間中学がますます重要な役割を果たし、その期待も高まってくると考えます。」と附記しています。（全文は以下のアドレスからご確認ください。）

これは義務教育を十分に受けられていない人（市民）が現にいて、この人たちに対して、どのように行政が教育を受ける権利を保障していくのか。そのような視点を含んだとても大きな問題であると思います。そして、教育基本法にあるように、それを実行するのは行政の義務であり、責任であるのだと思います。

【教育基本法 第二章 第五条】

「3 国及び地方公共団体は義務教育の機会を保障し、その水準を確保するために、適切な役割分担及び相互の協力の下、その実施に責任を負う。」

是非とも、このような国及び全国地方公共団体の動向を視野に入れ、消極的な対応と見なされるところから、積極的な対応へと転換を図り、横浜市の教育政策の中にしっかりと「夜間中学」の施策を位置付け直してください。

※資料

【文部科学省 夜間中学の設置・充実に向けた取組の一層の推進について（依頼）】

https://www.mext.go.jp/content/20220603-mxt_syoto02-100003094_3.pdf

【文科省 第三期教育振興基本計画】

https://www.mext.go.jp/content/1406127_002.pdf

◎以下、抜粋

「(多様なニーズに対応した教育機会の提供) ○ また、グローバル化の進展によってますます増加することが見込まれる、海外に在留した後に帰国した児童生徒や、外国人児童生徒など、日本語指導が必要な子供についても、海外における学習・生活体験を活かしつつ国内の学校生活に適應することができるよう指導を行う必要がある。○ さらに、家庭環境や学校生活に複合的な課題を抱える子供や、子育てをしながら学業の継続を希望する者など、多様なニーズのある者に対して、そのニーズを早期に発見し、年齢階層で途切れることなく、関係機関・団体が連携して継続的に対応することが重要である。○ 加えて、社会において自立的に生きる基礎となる義務教育について、様々な事情により十分に受けることができなかつた人々に対し、年齢等に 関わりなく、多様な学習活動の実情を踏まえた教育機会の確保等を進める ことや、若者の社会的自立に向け、不登校や高校中退者等の様々な背景に対応した学習相談・支援等に取り組むことが求められる。」 P. 29

「○ 夜間中学の設置・充実

・ 学齢経過者であつて小・中学校等における就学の機会が提供されなかつた者の中に、就学機会の提供を希望する者が多く存在することを踏まえ、夜間 中学の設置を促進するとともに、夜間中学における就学機会の提供等の措 置を講ずる。具体的には、夜間中学は、義務教育未修了者に加え、外国籍の者、入学希望既卒者、不登校となっている学齢生徒等の多様な生徒を受け入れる重要な役割を担っていることから、教育機会確保法等に基づき、全ての 都道府県に少なくとも一つの夜間中学が設置されるよう促進するとともに、夜間中学の教育活動の充実や受け入れる生徒の拡大を図るなど、教育機会の確保等に関する施策を総合的に推進する 」 P. 79 と明記されています。

【資料】

横浜市教育振興基本計画素案へのパブリックコメント

https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kosodate-kyoiku/kyoiku/plankoho/plan/kyoikuplan/2010-2014kyoshinn.files/0081_20190306.pdf

意見 390 メール

商店街とその地域の復活

モデル地区 中村橋商店街 南区 堀之内など 近隣の地域の復活

老人ホーム 介護施設： 保育園 動物愛護施設と隣接することにより
子供と触れ合う楽しさ 動物と触れ合う喜びを
感じることができる

保育園： 赤ちゃんから 幼稚園 小学校 中学校
安心して両親が共働きできる環境
老人ホームなど介護施設にも働きやすい。

動物愛護施設： 老人ホーム・保育園・幼稚園に隣接することによって
犬・猫などとふれあい命あるものの尊さを感じる。

住宅： 住宅(家賃)が高すぎて生活苦になりやすい現在の状態を何とか改善して
ほしいです。

農作物： すこしの土地があれば自然とふれあい作物作ることができる。

同じ地域に隣接することで 相互に交友があれば大切なことを学び人間や動物を愛する心を養うこと
ができる。

機械にばかり重きをおく事により人間の仕事が減り人件費を抑えられても経済はよくなる
できない限り人がしたほうが人と人との交流ができ人間らしい社会がそだつとおもいます。

中村橋商店街は30年前は人があふれ、たくさんの店が並び 売る人もお客さんも気軽に話し公園に
は子供たちがたくさんいました。子供の笑う声が毎日聞かれました。
近所の幼稚園・小学校に行き、夏は盆踊り縁日 お正月は獅子舞が出て皆にぎわい小さい幸せがた
くさんありました。

あの日本を復活してほしいです。

横浜駅や桜木町に行く交通機関が不便ならば馬車を走らせれば朝から仕事に行くのが楽しくなります。
畑で人参を作るといいです。。

こんな夢のような町があったらと思います。

意見 391 メール

横浜市民の*****と申します。

以下の通りパブリックコメントを提出いたします。

◆めざす未来の具体像（市民生活の未来）【P18～P25】

p24 で、「2021 年開催の COP26 では産業革命前からの気温上昇を 1.5 度に抑える努力を追求すると宣言され、世界の気候変動への危機感はますます高まっています。」とありますが、p49 で「戦略 3：Zero Carbon Yokohama の実現」「2050 年のカーボンニュートラル達成に向け、2030 年の温室効果ガス削減目標を 50%とし、市民や事業者等と連携した取組を意欲的に進め、脱炭素を通じた本市の更なる成長につなげます。」とあります。

1.5 度目標を達成することに対して 50%の削減目標では達成できないと言われており、目指す温度目標と対策が矛盾しているような印象を受けました。

（国際的な研究機関「*****」は日本は 2030 年削減目標を 62%以上にすべきだと指摘しています。

また、特定非営利活動法人*****は、65%の削減が必要であると明示しております。）

横浜市の脱炭素の計画として、2030 年に 60%以上は 1.5 度目標を守るために必須であり、数値の見直しの検討をお願いいたします。

◆めざす未来の具体像（都市の未来）【P26～P33】

持続可能な生態系や、グリーンシティ、災害に強い街づくりなど、サステナブルな活動や環境問題に対する適応策については言及されていることに対して、緩和策については具体的な言及がなされていないことについて違和感を感じます。脱炭素に向けての具体的な取り組み目標も同じように土台としてあげていただくことが必要だと感じました。

以上 ご検討のほどよろしくをお願いいたします。

意見 392 メール

戦略・政策 5. 未来を創る子どもを育む教育の推進 ・多様な教育的ニーズへの対応（不登校支援等）について

「不登校の支援等」の多様な教育的ニーズへの対応として「夜間学校」を含める政策、記述をしていただきたい。今日の現状を踏まえると、不登校だけでなく、引きこもりも含めた問題解決策を「ハートフル事業」の拡充だけで解決することは難しいのではないかと思います。多様な施策の一つとして「夜間中学」もその受け皿となることを明記していただきたいと考えます。

国は「義務教育における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」（平成28年12月14日公布）に基づき、平成29年3月31日に「基本指針」を出しています。その中で、「不登校児童生徒等に対する教育機会の確保等、夜間その他特別な時間において授業を行う学校（以下「夜間中学等」という。）における 就学の機会の提供等、教育機会の確保等に関する施策を行うことが必要である。」
「夜間中学等における多様な生徒の受け入れ夜間中学等については、戦後の混乱期の中で様々な事情により義務教育未修了のまま学齢を超過した者に対して教育の機会を提供してきた。現在、このような義務教育未修了者に加えて、本国において義務教育を修了していない外国籍の者、また、不登校など様々な事情から実質的に十分な教育を受けられないまま学校の配慮等により卒業した者で、中学校等で学び直すことを希望する者を受け入れ、教育機会の提供を行うことが期待されている。さらに、不登校児童生徒の多様な教育機会を確保する観点から、不登校となっている学齢生徒を、本人の希望を尊重した上で夜間中学等で受け入れることも可能である。」と形式卒業者を含めた義務教育を十分に受けていない人に対して、多様で柔軟な施策へと踏み込み、手を差し伸べていくことを記しています。

ちなみに川崎市は、「第三期教育振興基本計画」の中で「・ICTを活用した学習支援、ゆうゆう広場*での体験活動、フリースクール等との連携など、さまざまな取組を通して児童生徒の自己肯定感を高め、登校支援を行うとともに、夜間学級*での学び直しも含めて、一人ひとりのニーズに応じた教育の機会を確保し、社会的な自立のための支援を行います。」(P. 57)「●既卒者の学び直しを含む多様なニーズに対応する夜間学級の運営 ○ 夜間学級の運営による一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実」(P. 61)で謳っています。

是非、横浜市も多様な教育的ニーズへの対応を義務教育を十分に受けられずにきてしまっている人たちのために、行政の責務として、「夜間中学」も含めた多様な施策を考えていってください。

【資料】

義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する基本指針の策定について

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/_icsFiles/afieldfile/2017/04/17/1384371_1.pdf

意見 393 メール

P3 から P8 に「横浜をとりまく環境」が述べられています。

ここで重要なのは「ありたい姿」だと思います。

ありたい姿として

①市民・企業・各団体・行政が、同じ方向を見つめ、共に手を取り合いながら、未来を探索する関係へ。

②日本・世界の中でも、率先して課題を解決し、未来を切り拓いていく都市へ。
が提示されています。

①の同じ方向を見つめと記載されていますが、同じ方向を見つめるには未来に対する共通の理解が必要です。多様な価値観を有する市民が同じ方向を見つめることは容易ではありません。特に 2040 年の状況を想定することは簡単ではありません。

世界の発展を牽引してきたのは科学技術であり、科学技術の発展を共通理解の基礎にすることは合理性があると考えます。

例えば、量子コンピュータは世界を大きく変えると言われており、量子コンピュータの実用化も進んでおります。また、AI 技術の進歩も速く、超知能ロボットが人間の作業を代替する割合も増加します。量子ドット型太陽電池は理論的変換率が 75%と言われ、この実用化が進めばエネルギー問題と地球温暖化問題は解決の方向に進むと思います。

世界では量子技術やナノ技術、バイオ技術の開発競争も激しく、その実用化が大きく進むと予想されます。

これらの技術開発競争に負ければ産業は衰退し、経済状況は悪化します。

横浜市の財政を確固たるものにするためには、横浜での先端技術開発を活発化させ、多くの中小企業が世界に進出できるようにする必要があります。

一方、将来の社会に対する共通理解を持つことは簡単ではありません。SDG s は社会の問題解決を提示していますが、歴史的に見た場合、必ずしも未来の社会を描いたものではありません。第 5 期科学技術基本計画で、日本がめざすべき未来の社会として Society5.0 を提言しています。日本では Society5.0 は広く支持されていると思います。

見つめるべき同じ方向として Society5.0 の社会が適当では無いでしょうか。

国有地が 45%を占める旧上瀬谷通信施設跡地に国の方針である Society5.0 の都市を作ることは国の協力も得られ、国民にとっても有用な事業になると考えます。

このようにして Society5.0 の都市として発展していく横浜市の姿は②日本・世界の中でも、率先して課題を解決し、未来を切り拓いていく都市の実現となります。

P9 から P10 に計画策定の考え方が述べられています。

①計画策定にあたっての基本認識では、「今後いよいよ人口減少局面を迎え、生産年齢人口の減少、少子高齢化がさらに進むと想定されています。これに伴い、社会のあらゆる分野で担い手が不足する」と述べています。また、新型コロナウイルス感染症の脅威も指摘されています。

人手不足の根本的な解決は生産の自動化とロボットの活用です。これによりコロナ感染症による経済活動の低下も防ぐことができます。

P31 の都市の未来 05 | 企業に DX と人の力が浸透しているでは、「製造工程や社内の事務処理のほとんどを AI・ロボットが担ってくれていて、最近では手元で加工もできるようになってきた。」と述べ

られています。

P39の都市基盤の未来 05 | 豊かな市民生活を支える横浜ブランドの農では、「生産環境が整った畑では、自動制御で耕うんや水やりもできるようになり、農作業がとても楽になった。」と述べられており、農作業ロボットの開発が必要です。

このように考えると高知能ロボットの開発は緊急の課題であり、解決策としてさがみロボット産業特区やかわさき・神奈川県ロボットビジネス協議会との連携が不可欠です。

川崎市には南武線沿線に日本を代表するエレクトロニクス企業が工場を持っており、相模原市には宇宙やロボットに代表されるハイテク産業が存在します。神奈川県を代表する3政令都市、横浜市、川崎市、相模原市が連携することにより、京浜工業地帯は世界的なハイテク産業の集積地に発展できます。

横浜市が日本・世界をけん引する都市を目指すならば、世界水準の考えで世界の状況を見る必要があります。

一人当たりGDPが世界第2位から現在は13位まで後退し、一人当たりでみた場合日本は経済大国ではありません。

嘗ての貿易立国・技術立国の精神が失われ、先進技術の開発に関しては大きな遅れをとっております。産業技術の遅れは産業の衰退をもたらし、経済の衰退を引き起こし、財政の貧弱化をもたらします。経済の発展は、イノベーションによりもたされますが、日本は特許出願数が少ないなど、ハイテク技術に関する技術開発力は相対的に低下しています。

世界の各国が激しく競っているハイテク技術は、バイオ技術やナノ技術、デジタル技術や量子技術など多岐にわたっています。

SDGsには多くの解決すべき課題がありますが、ハイテク技術の進展により解決される課題も沢山あります。例えば、脱炭素の自然エネルギーとして太陽電池が最も有望ですが、量子ドット型太陽電池は理論的な変換率は75%と言われており、この開発に成功した企業は大きな飛躍が可能です。

横浜市の企業はほとんどが中小企業であり、これらの中小企業がハイテク技術を使いこなすことが横浜市の経済発展のキーポイントです。

横浜市の中小企業が容易に利用できるハイテク技術センターを作ることが大切です。

そして計画の構成では、

共にめざす都市像は2040年頃の横浜市をイメージしています。

2045年には人工知能が人間の知能を超えるシンギュラリティーが起きると予想されています。シンギュラリティーは社会を大きく変えると考えられるので、社会のダイナミックな変化を予想することが必要です。

意見 394 メール

基本姿勢「協働・共創の視点」(P46)

こうした協働の取組に加え、企業をはじめとした様々な民間事業者と行政の対話により連携を進め、相互の知恵とノウハウを結集して新たな価値を創造する、行政と民間で「公」を共に創っていく、という「共創」の考え方が重要です。

とありますが、行政と民間で共に創るのは「公共 (Public)」ではありませんか？「公」というのは、辞書的な意味では行政そのものを指しますし、学術分野でも同様に用語が使い分けられていると思われれます。

※システム経由で「その他」に記載したところ、“「その他」についてご意見を記載してください。は当サービスで使用可能な文字で入力してください。”という謎のエラーができて先に進めませんでした。エラーの理由も特定できず、不親切な設計だと感じました。止むを得ずメールにします。

意見 395 メール

基本姿勢「脱炭素社会実現の視点」に関して

持続可能な財政づくりを脱炭素事業で

基本姿勢「脱炭素社会実現の視点」には、

本市の持続的な発展や良好な環境を次世代に引き継ぐためにも、2050年脱炭素社会の実現に市民・事業者・行政等が一体となって取り組む必要があります、

との記述と、

地域経済の活性化、地域課題の解決にもつながるサキュラーエコノミー（循環経済）の構築を進めます、

との記述があります。

僕は、これらの考えに賛成ですが、さらに「市民・事業者・横浜市が一体となって脱炭素事業を立ち上げる」との方針を明確にさせていただきたく、その提案をいたします。

つまり、市民・事業者・横浜市による脱炭素化事業を行う公社を立ち上げることです。

その理由は、

（*）諸富 徹『人口減少時代の都市』（中公新書）

に記されていることなのですが、戦前のお阪市が、電力事業を行い、その収益によって財政の自立を支えていたということがあったためです。

エネルギー事業がそれほどの財源を生み出すということなのですが、（*）によれば、ドイツでは脱炭素化事業の地方公社（シュタットベルケ）を立ち上げることで、脱炭素化をスムーズに進めることができたとのことでもあります。

なお、その公社に市民が加わるというのは、それによって、地方行政への住民参加＝住民自治に結びつくこととなり、それは、「基本姿勢」に記された「地域コミュニティ強化の視点」や「協働・共創の視点」に合致するからでもあります。

事業者としては地元の事業者に加わっていただくことで、地域経済の活性化、地域課題の解決にもつながるサキュラーエコノミー（循環経済）の構築が実現されるものと考えています。

ただし、脱炭素化の事業の立ち上げに必要な経費の財源としては、横浜市債の発行による外はないと考えています。

市民の皆さんも、市が加わった公社による脱炭素化事業ということであれば、それに対する大きな信頼を寄せてくださるとともに、時代の危機回避のためのニーズに応えるということでの意義を十分に理解してくださるものと考えます。

今現在、市として取り組むことが可能な脱炭素化事業としては、次のようなものが考えられます：

(a) 市の施設の屋上や、民家の屋根に太陽光・太陽熱パネルを

乗せさせていただくという、いわゆる屋根借り事業

- (b) 建造物の省エネ化とそのメンテナンス（特に地元の中小企業の事業として）
- (c) 地下熱利用による、冷暖房を補助するための地域的システムの設置
たとえば、市立学校の校庭や、公園の地下を利用することが考えられます。
- (d) 下水からの脱炭素燃料の原料を取り出す事業

さらに、他の自治体との共同事業の立ち上げということになると

- (e) 小水力発電
- (e) 洋上風力発電

なども視野に入ってくるものと思われます。

以上が提案ということになりますが、今回出された「新たな中期計画の基本的方向」によれば、現在、横浜市としては、中長期の財政方針として、財政ビジョンを策定しているところであるとのこと、その意味では後出しの提案ということになってしまうということで、大変恐縮に存じます。

しかし、脱炭素化事業というのはインフラ構築の事業ということで、本来、自治体が行ってしかるべきものであると考えます。

その点をご了承いただいた上で、本提案をお受け取りをいただければ幸いに存じます。

南区

意見 396 メール

平和・多文化共生に関して

冊子の「よこはまをとりまく環境」の中に

- ・国際平和や多文化共生の風土
- ・平和や人権の尊重を市政運営の基調とし

といった文言が記されています。

これらに関して、以下の2つを提案します。

- (1) 戦略・政策の 25 番（世界の人々が集い繋がる国際都市・横浜の実現）に関して

毎年開かれている「横浜開港祭」を

「開港記念・平和友好祭」

という名称に変え、その日のイベントとして

- ・姉妹都市から平和・友好大使（？）を招いて友好都市の人々が平和・友好を望んでいることをアピールする催しを加えることを提案します。

- (2) 戦略・政策の 11 番（多文化共生の推進）に関して

多文化共生政策として

日本語を母語としない住民のための日本語学習支援策として

①日本語学習支援の専任教員・講師を各区に配置し、

- ・小・中・高・大の各学校（夜間学級を含む）での日本語教育や
- ・学齢期を過ぎた方々への日本語学習支援を市の施設で実施する

②そうした事業に関して、

行政と住民のボランティアグループとの協働・連携を図る。

ボランティアグループには、一定程度の資金助成などを行う。

といった施策を実施することを提案します。

南区

意見 397 メール

夜間学級（夜間中学）の増設に関して（基本姿勢「SDG sの実現の視点」）

去る5月27日、総務省統計局より「令和2年（2020年）国勢調査（就業状態等基本集計）」の結果が発表されました。

この調査によれば、横浜市には義務教育未修了者が1万1807人おられることが明らかになりました。こうした事情にかんがみ、2016年に制定された教育機会確保法では、これらの義務教育未修了者の方々の学習機会を確保するために、全国の自治体に夜間学級を設置することを求めました。

教育機会確保法では、さらに、夜間学級を、中学校修了者でも義務教育を十分に受けることができなかつた方々の再学習の場とすることや、学齢期でも不登校となっている方々の学習の場として活用することも認められています。

これらのことは、日本に移住された外国籍などの方々にも適用されることとなっております。

現在、横浜市で夜間学級を設置しているのは蒔田中学校1校のみです。

これでは、ここに記した方々の学習機会の確保に対するニーズに応えることができません。

中期計画の「基本姿勢」においては、横浜市が、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現をめざすとして、「誰一人取り残さない」ことを謳った「SDG s未来都市」として国から選定されており、あらゆる施策においてSDG sを意識して取り組むとされています。

そして、SDG 4は「すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」となっています。

以上のことから、横浜市として、夜間中学に対するニーズ調査と、それに応えるための計画をたてることを提案します。

なお、こうした事業を行政だけで推し進めるのは、大変困難なことであると考えます。

その点を考慮しますと、こうした関心を持った民間のボランティアグループとの連携がどうしても必要になるものと思われます。

このような連携は、「基本姿勢」に記された「地域コミュニティ強化の視点」や「協働・共創の視点」に合致するものと考えます。

その意味で、この事業の推進に当たり、行政と民間のボランティアグループとの連携を図るということも提案させていただきます。

南区

意見 398 メール

私は横浜市に在住して30年以上たちました。

横浜はイメージとしてはとても良い町と思っていましたが、結婚し子育てする人たちにはとても厳しいと感じています。

未来像でも38の政策でも子育て関連が一番にあげられています。

税収が落ちていくのは、子育て世代、若者たちがすみやすい町になっていないからだと思います。

具体的には、

園庭があって、子どもたちを安心して預けることのできる保育園

今のデリバリーでない、温かくみんなで食べることができる中学校給食の実施

小学校、中学校での市独自の少人数学級と正規職教員の増員

働く親が安心して子どもを預けられる学童クラブへの補助金増額（保護者の負担が大きい、正規職員が2名以上確保できる）

コロナ感染が続く中で、安心して医療が受けられるような体制（*****病院に入院しました。コロナ対応病院の内容も改善してほしい。食事など、熱があるときは菓子パンや味の濃いお弁当など全く食べることができませんでした。）

など、子どもを安心して育てることのできる、人の暮らしにやさしい横浜市の政策を何よりも重視して優先的に行ってほしいです。

どうぞ、よろしくをお願いします。

意見 399 メール

戦略・政策 11. 多文化共生の推進 ・在住外国人に対する情報提供・相談対応の充実（国際交流ラウンジの機能強化等）・地域における日本語学習の環境づくり（日本語学習を担う人材の育成等） ・日本語指導が必要な児童生徒へのきめ細かな支援 など

外国籍で実質義務教育未修了の人の学び直しの場合として「夜間中学」があることを位置付け、外国籍の人たちへのきめ細やかな支援策の一つとして、「夜間中学」があることを明記して頂きたい。また、そのことを色々な手段を駆使して広く広報し、周知していただきたい。

例えば、本国にて義務教育を十分受けられずに、日本に渡航し、15歳を過ぎてしまってから高校に進学したいと考えても、義務教育課程を満たしていない場合には、高校進学ができないケースがある。また、経済的にも家庭が大変苦しく、家族を支えるために働きながら夜間に勉強せざるを得ない状況もある。このような外国籍で義務教育未修了者に対して、日本人と同じようにきめ細やかな支援をしていく政策がいま求められていると思います。（そうでなくては、日本に来て、横浜で暮らして、本当によかった、と思ってもらえるようにはならないのではないのでしょうか。）このような外国籍の人に対して、働きながら夜間に学べる場である「夜間中学」があることを幅広く伝えていくことが、何より

も急務なことと思われます。しかし、残念ながらこのような人たちが集うような場に於いては、全く広報活動が行き渡っていないのが現状です。多様な手段を駆使して、必要な人たちのいるところに必要なことを広報活動していく。そのような常に創意工夫と努力をしていかないと（待ちの姿勢ではなく）、そのニーズに真に応えることはできないし、血の通った行政の政策にもならないのではないのでしょうか。

そして、このようなことを地道に行っていくこと抜きに、25. の政策で述べられている、「世界の人々が集い繋がる国際都市・横浜の実現」「海外活力の取り込みによるオープンイノベーション・SDGsの推進」「世界から人材が集う街」に向けた環境づくり」という目標も具体的に実現することはできないのではないだろうか、と思うのです。どうぞよろしく願いいたします。

意見 400 メール

(P9, 10 計画策定の考え方)

1. 横浜市基本構想との関係性

「2040年頃の横浜のありたい姿」として「共にめざす都市像」を描くとしているが、時代変化が激しい今日、そんなこと一般市民に簡単に描けるものではない。現計画は「国際港都審議会」で議論し。明石委員長が起草したものであり、中期計画はこの基本構想と整合性を持っている。しかしこの基本構想も今日の時代変化にあわないものとなってきているといわねばならないだろう。

中期計画は横浜市基本構想の同時並行での検討を要すると考える。

こうしたことについて練り直すことが必要ではないか。

2 横浜外部の「知性」を結集し、基本構想を策定せよ

激しい時代変化に対応する横浜市の基本構想は横浜市の人材だけで描けるものではない。かつての長野県総合計画（信州ルネッサンスをめざして）はノーベル賞級の宇沢弘文氏の手になるものであった。そして現基本構想は国連副事務局長であった明石氏の手になるものである。

そうした例にみられるような、世の「知性」を結集し、共同作業すべきものではないだろうか。横浜市の役人だけで描く未来図は凡そ官僚による作文にしかならないであろうし、それでは横浜の未来図は時代への対応力を持ちえないであろう。横浜市民の民意によって否定された林市政下のカジノ招致策をみればはっきりしている。

(P51 「共にめざす都市像」の実現に向け、4か年で重点的に推進すべき政策)

1 今次国会で「こども家庭庁設置法（令和4年法律第75号）、こども基本法（令和4年法律第77号）等が成立し、こどもどまんなか社会を目指す、子ども政策の新たな推進体制が整えられた。これらは「国連子どもの権利条約」（1995年批准）を受け、こどもを権利主体とする法律を整備したものであるが、既に川崎市等では「子どもの権利に関する条例」が制定され、「子どもの権利を尊重するまちづくり」が進められてきたものである。横浜市はこれまで提案された市民の「子どもの権利条例制定」要望に全く後ろ向きの対応であったが、国の法律制定がなされた以上、子どもの人権擁護のまちづくりへの積極的な対応を図ることが待ったなしで求められている。

2 児童相談所は子どもの権利擁護の最後のよりどころであるが、国は児童福祉法で人口50万人に1か所設置基準での整備を求めているが、現在横浜市での設置個所は中央、南部、北部、西部の4か所であり、今次予算市議会で鶴見方面の東部児童相談所設置がはかられ、それでも5か所整備である。

国基準でいえば少なくとも6～7か所整備は必要である。新たな整備をどこにするかは課題であるが、人口増が続く戸塚方面への配備は不可欠である。新たな児童相談所を戸塚区に設置すれば、戸塚区28万人、泉区15万人そして栄区12万人に対応する地域配備を図ることとなる。さすればともすれば中心区に比して社会資源整備が軽んじられがちという誹りを質すことにもなる。

なお財源問題については、児童相談所設置は国の補助制度で十全な対応をはかれるはずであることを付言しておきたい。

3 「子どもの権利を尊重するまちづくり」を推進するには、国の「子ども基本法」制定を受け、川崎市、川西市等の先行自治体の取り組み経験をから学び、「子どもの権利条例」制定が不可欠である。それこそ「特別自治市」早期実現を求め、自立都市を目指す横浜市が早期に実現すべき都市像ではないでしょうか。

意見 401 メール

中学校給食を全員喫食で、実施してください。

中学校3年生までの医療費を無料にしてください。

敬老パスを無料にしてください。

出産費を無料にしてください。

意見 402 FAX

政策1「全ての子育て家庭及び妊産婦への総合的な支援」

- ・子育て家庭派の経済的負担の軽減（子どもの医療費や出産費用等）

との記載がありますが、市長公約どおり、子どもの医療費、出産費用はいずれも「ゼロ」（無料）にしてください。

政策5「未来を創る子供を育む教育の推進」

・より多くの生徒への中学校給食の提供との記載がありますが、市長公約どおり、中学校給食の提供は全員に対する自校方式の温かい配食をお願いします。

政策28「日常生活を支える地域交通と移動環境の確保」

・地域における持続可能な交通サービスの確保（身近な移動手段の確保、敬老パス）との記載がありますが、市長公約どおり、75歳以上の敬老パスの負担金はゼロ（無料）にしてください。また、市営バスの路線を変えたり、減便したりする際には、市民の声を聞いてください。

意見 403 メール

教育#テクノロジー#歴史・文化#横浜愛#多文化共生
に関して

「誰一人取り残さない」教育を目指す以上、
夜間中学（蒔田中学校夜間学級）における教育を充実させるとともに
学級公開などを通じて、夜間中学が市民に知られ、市民に支えられるようにしなければなりません。
専任教員を増やすこと、
就学援助を実施すること、
入学を市外からも認めること、
学級公開を実施すること
などを実現してください。

意見 404 メール

「横浜をとりまく環境」の項で、『国際連合から「ピースメッセンジャー都市」の称号を授与されるなど国際平和や多文化共生』を明記していることは大変重要だと思います。さらに「国際平和推進条例」を設置されたことも明記しておく具体的な施策につながりよりよいと思います。

その具体的な施策ですが、今回の戦略・政策の38項目には国際平和に関しての具体的な戦略・政策がありません。1項目として「国際平和」を加えるべきではないでしょうか。横浜は77年前、大空襲に見舞われ、当時の市民の約半数の31万人が被災し、8千人以上もの命を失いました。市街は灰燼に帰しました。いったん戦争が起こると、命と財産はことごとく失ってしまう。そのことを歴史は教えているのではないのでしょうか。いま、ウクライナで戦争が続き、市民や子どもの命と財産、街が破壊されています。横浜大空襲とも重なります。こうした繰り返してはならない戦争の事実を伝え、学ぶことは横浜の未来を作るうえで欠かせないことです。

横浜市史資料室に多くの空襲や戦争の資料が保存されています。常時公開し、市民や横浜に未来を担う子どもたちが見て学ぶことができる国際平和博物館・資料館が必要ではないでしょうか

人類は命と財産、環境を破壊する戦争をせず、核は使用しないという意思を世界につながる国際港都横浜から発信することで、横浜が世界の中で平和への役割が果たせるのではないのでしょうか。

広島への負の遺産である原爆ドームは世界に平和を発信し、多くの外国人が訪れています。

国際平和博物館は横浜港に作られるとより望ましいと思います。病院船や引き揚げ船などに徴用され、奇跡的に生き残った氷川丸があり、姉妹都市や姉妹港、シティネットなど平和友好に長年力を注いできた横浜がこうした課題をさらに発展させることを期待しています。平和を希求する市民の誇りにもなるのではないのでしょうか。

意見 405

意見投稿対象稿「新たな中期計画の基本的方向」、「4か年で重点的に推進すべき38の政策」

凡例：

- ・横浜市を、「市」ともいう。
- ・「地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）」を、「法」という。
- ・データベースを、「DB」という。
- ・「に該当する疑いがある」ないし「は明らかである」を、「といえる」という。

主な参照サイト：

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/hoshin/4kanen/2022-2025/kihon2022.files/kihonsassi.pdf>： 新たな中期計画の基本的方向：令和4年5月：横浜市

https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/gyosei-kansa/shigoto/digitalgov/dx-strategy.files/0005_20220602.pdf： 横浜DX戦略（素案）：アクション編：令和4年（2022）6月：横浜市デジタル統括本部、等

意見：（以下、引用頁数はPDF「新たな中期計画の基本的方向」）

1 DXを主題とする限り、意見投稿対象稿「新たな中期計画の基本的方向」は、IR誘致消失による市職員の脱力ないし抵抗からか、東京都庁のとは異なり、「横浜DX戦略（素案）：フレーム編」及び「横浜DX戦略（素案）：アクション編」と併合して一本化・統合整理していない故に、市職員による省時間・省エネの懈怠・市民視点劣後の計画提示ともいえる。

よって、「新たな中期計画の基本的方向」、「横浜DX戦略（素案）：フレーム編」及び「横浜DX戦略（素案）：アクション編」の全部を併合整理した上で、「改定版・新たな中期計画の基本的方向」を市民に提示すべきであり、その上で、改めて市民に意見投稿を求めるべきかと。

例：東京都庁令和4年度予算案、等

2 東京都庁令和4年度予算案__施策展開の視点（https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/syukeil/zaisei/20220128_reiwa4nendo_tokyotoyosanangaiyou/4yosan_gaiyoushiryou.pdf）（1/～13/13）について：

表記「東京都庁__施策展開の視点」に比べると、当市「38の政策」は、以下視点を欠くといえる。

または、市「38の政策」が市DX戦略アクションのいずれの部分に該当するかにつき、量・質・時間要因から、通常市民には両者間のリンク付けは困難といえる：

3/13_市「38の政策」は、「デジタルの力」乃至「DX」の、引用乃至主張が過少過ぎる。危機管理体制も同じ

5/13_市「38の政策」は、前記に係る「コロナ対策を当市は万全にする医療提供体制等の構築」につき、「市現医療体制は万全である」と宣言していないといえる。つまり、市は、係る現状開示&明確化を「38政策」でしていないといえる。仮に当市が「万全」でないなら、努力目標等対応策の開示要かと

2/13__市「38の政策」にいう予算への懸念及び施策執行の迅速化の両観点に照らし、都庁がいう「債務負担行為」の積極的活用につき、当市の導入可否の明確化要かと

6/13__自然災害から市民を守る市の強靱化：(1)調節池整備、(2)帰宅困難者対策システム構築等は、当市にも必要か否かの明記要かと。仮に必要ならば、具体策の明記要かと

7/13__ゼロエミッション横浜の実現への現状対応ないし段階別計画／行程も、明確化要かと

11/13__「段差」のない共生社会の実現①：ヤングケアラー対策、介護の仕事就業支援事業、介護職員宿舍借り上げ支援事業、デジタル人材関連事業につき、当市も言及すべきかと

12/13__「段差」のない共生社会の実現②：受験生チャレンジ支援貸付事業(コロナ禍で発生と推定)、高校段階(東京都)ないし中学段階等における一人1台端末の整備につき、政策目標として当市も具体的に言及すべきかと。

(なお、前記両「段差のない(以下略・・・)」記述は、市「38の政策」にも見当たらないといえる、後記される身体障害向けバリアフリーに係る政策についてではない。)

3 国際連合からの授与称号「ピースメッセンジャー都市」に照らしても、また、ウクライナ・オデッサ市との歴史ある提携都市としても、ウクライナ難民支援策等への言及が見当たらないといえる。そうならば、国際プロトコルの観点からも、国際都市としての自負からも、逃げずに言及すべきでは。

4 時限立法・女性活躍推進法の要件「女性活躍推進計画」及び「市内企業／団体及び市庁の、女性職員登用率経緯及び計画」に係る文言が市「38の政策」中に見当たらないといえる。法律要件の当該懸案に触れずして、「開港以来のDNA」ないし自称「国際都市」を語る資格ありやなしや。明示すべきかと。

5 欧米先進国の美術館、博物館等は、車椅子来館者及び付添人は無料入場でき、かつ、入場待ち来館／来場者の列がいかにも長くても(ヴァチカン広場やコロシムムの半周以上続く曲がりくねった列であっても)、別の入口から最優先入場できる。当然に、障害者手帳等の提示は不要。

これら事情に比べて、国内及び市は身体傷害者手帳提示を入場等要件とする。近年急増する高齢者夫婦のいずれかが加齢等によって障害者手帳を持たない車椅子利用者が決して少なくない。欧米先進国並みの、障害者手帳提示不要の、車椅子来館／来場者+付添人への対応を示す市として、国際都市として、国内で先導するや否や。

車椅子利用者+付添人外出経済効果は、入場料金等経済効果を上回る筈。__続く

意見 406 郵送

私は今回、3点、ご意見をしたいと思います。

- ① 現在の自然環境の維持、自然災害の減災
- ② 現在の医療・福祉・教育水準の維持
- ③ 主権者教育、生涯学習の推進

これら3点です。

まず①は、現在進行形で、地球環境が壊れていっているのだと言う認識の下に、そして、地球環境が壊されてゆけば横浜の未来も壊れて行ってしまう、と言う認識の下に、具体的な政策を検討し、実行することで、現在の横浜を未来に残して行って欲しいと言うことです。より具体的には、市営バスをバイオディーゼルで運行した経験を活かして、再び市営バスをバイオディーゼルで運行できないか検討してみるとか、それらを応用して、市営の清浄車をバイオディーゼルに出来ないか検討してみるとか、さらに、清浄工場での発電量を増やしたり、脱炭素先行地域に送り実例を示してみる等です。又、広く一般に環境問題に対する危機意識も、認識も低い様に感じるので、環境教育を推進して All 横浜で、意見を交わし、政策を検討してゆけたら、よいなと思います。まず、自然環境が整っていないと他のことはできないと思ったので最初にしました。

次に、②は、財政ビジョン等を受けて、これからさらに少子高齢化が進むことが想定されますが、財源である税収を増やす為にも、今の教育水準を、医療、福祉の水準を下げてはならないと思います。バランスもあるとは思いますが、よろしくお願いします。

最後に③ですが、これはどれ位需要があるか分からないのですが、もっと多くの横浜市民に、一緒に横浜の未来や行政にも興味を持って欲しい、選挙にも行って欲しいという思いを込めて書きました。市の活力は、市の職員の方や政治家のみなさんを含めた、市民ひとりひとり、市民のみんなの力だと思います。ですから、市民ひとりひとりが政治参加できる様、もっと積極的に政治参加して頂ける様、ディベートの技法を学ぶ公開講座を開いてみる等市民にも身近に政治参加できていると実感の沸く様な、政策をできないか検討して頂けたら幸いです。ご検討よろしくお願いします。

沢山のご意見をまとめるのは大変かと思いますが、頑張ってください。ありがとうございます。

意見 407 郵送

(1) 横浜の緑被率の回復

市民生活の未来	6, 7
都市の未来	6
都市基盤の未来	4, 6

☆「横浜ナショナルトラスト基金」といったような組織で、放置された土地を緑地にします。横浜港のシンボルの一「風力発電ハマウイング」は、市民の寄付によってつくられたと聞きました。未来の横浜の緑被率の為に広く市民から寄付を募るのです。例えば、その基金で5年間、放置されている土地を借り受けます。そこに桃栗3年といわれる系統の苗木を植えて（桃系が花が咲いて喜ばれるかもしれない）5年経ったら伐採します。使う苗木は市民に種や苗から育ててもらっておきます。権太坂にある環境活動支援センターが中心となってどんぐりや苗を配って一般市民が苗木を育てれば、たくさんのいろいろな人が緑被率向上に貢献することができます。放置されて竹林に置き換わってしまうと、土砂崩れを起こしやすいと聞きます。そういった土地を整備し、新しい苗木を植えることで、土留めのための工事でコンクリートに被われるということを防ぐこともできると思います。

☆初めはモザイク状に小さな雑木林が点々とできるような感じですが、状況に応じて、土地の買い取りもすすめていきます。道路の拡張や新設のように長い時間をかけて土地を確保していくのです。そして、「雑木」の資源化をはかります。木質バイオマス発電施設をつくり、伐採したものを資源にします。横浜港のシンボル「風力発電ハマウイング」では、発生した電気で水の電気分解をし、「エネルギー源の水素」をつくり出していて、そのとき同時につくられる酸素は空気中に放出しているそうです。光合成以外にも大気中の酸素をふやす方法があったのです。木質バイオマス発電で発生した電気を使えば、樹木が光合成をすることで、二酸化炭素を吸収し、空気中に酸素を放出し、ヒートアイランドをおさえ、水素エネルギーを生み出す。さらに空気中の酸素を増やす。また、売電ができる規模になれば、「横浜ナショナルトラスト基金」の収入にもなるでしょう。今ある市民の森などの間伐材も使い、これらの森の整備に、プロの人と機械を導入して、大きくなりすぎて危険な木々を伐採し、これらも資源にしていくことができるかと考えます。

☆また、今ある市民の森とその周辺の景観を「歴史遺産」として守っていくことを提案します。国の遺産になると手を入れられなくなるというのを聞いたことがあります。市の遺産として永久的にそこに住む市民とともに守っていくことができると思います。そのためには、古地図などの研究が必要なのですが、開港する前の横浜にもスポットをあてて、探してほしいと思います。

(2) 横浜産の野菜の流通

市民生活の未来	5, 6
都市の未来	1, 4, 6
都市基盤の未来	5, 6

☆南九州の宮崎か鹿児島と横浜をフェリーで結ぶのはどうでしょうか。

九州は九州自動車道、東九州自動車道、宮崎自動車道で熊本と鹿児島と宮崎が結ばれています。横浜は、首都高速湾岸線と国道357号線が、港と横浜市内、東京、千葉をつないでいます。かつて船から鉄道へうつりかわり、今や大きな流通も個別の宅配も自動車が担っています。この自動車を長距離一気に運ぶのがフェリーです。運転手さんの負担も、二酸化炭素の排出も減らすことができると考えます。フェリーがコンテナを運ぶこともできます。

☆そして、発着場に、産直の売り場を設営するのです。今はスーパーマーケットの片隅にある横浜産野菜をどんとアピールして並べ、横浜市民も集まる産直のセンターにします。農家の人が自分の家の作物を持ちよっておいていくようなコーナーもつくります。並んで、九州の産直コーナーも設置して、コンテナで運んできた特産品を並べます。「今日の産直」というようなものを納入した業者や個人が書けば、インターネット上に発信できるシステムがあれば、ぶらりと見にくる人だけでなく、目的をもって来る人も期待できます。九州のターミナルにも、横浜の産直をフェリーで運んで並べて、PRできるとよいと思います。

☆横浜と鹿児島や宮崎の、農産物や観光名所のPRコーナーをつくります。車で「お買い物」に来た家族連れが、「車で九州へ。」と思うかもしれません。飛行機より、部屋で過ごせていつもの車に乗れるフェリーの方が、家族連れには適しています。

意見 408 郵送

51 ページの 5 未来を創る子供を育む教育の推進 について

「 より多くの生徒への中学校給食の提供 」とありますが、本市では市民側の長年の願い、要求として、中学校の完全給食を要求しています。

◎ より多くの生徒とは具体的にどういう生徒でしょうか？また提供する給食は、どのような中味をかんがえているのか？

山中市長はこの市民要求を実現する為に市長立候補したはずですが。大都市の中で中学給食が完全実施されていないのは、横浜市だけ。〇〇弁当と称するごまかしでは無く、食育教育としての学生全員を対象とする完全給食を要求します。

子供が小学校入学と同時に、市民要求の完全給食の署名活動で駅に立ちましたが、あれから 30 年も時がたち、実現もせず情けない！ 市会では****、****の議員が反対票を投じているとか、とても理不尽です。子供や市民の願いを受け止めない議員は辞職していただきたい。

この政策案は、5月に配布され、7月中旬に集約されると伺いましたが、将来の横浜市の意見を募るにはあまりにも短期間ではないかと思えます。より長い期間をもうけて市民に問いかけて欲しいです。

ある区の窓口で中期計画書の冊子をもらいに行ったら「 1枚物のリーフレットはあるが、冊子は各区に2冊しか配られていないので差し上げられない 」と言われました。市民からの提言を集める政策なのに文書を配らず実施するのは、どうせ読まないだろう、よんでも理解できないだろうとの意志が見えます。本市が真剣に市民の意見を聞きたいと思っているのなら、希望する市民に計画案冊子を配布することを希望します。

以上

意見 409 メール

「新たな中期計画の基本的方向」への意見提示と情報提供
令和4年5月31日に公表されました「新たな中期計画の基本的方向」において、エネルギー事業者として以下のご提案及び情報提供をさせていただきます。

共にめざす都市像についての意見提示

P24 06 脱炭素ライフスタイルによるサステナブルな暮らし

【提案】

「FUTURE SCENARIO」について、以下の通り追記することを提案いたします。
また、市民の皆様は「2040年に使用するエネルギーが再エネのみになる」という誤解を生じさせないために、計画の素案においては、熱エネルギーの脱炭素化の動向について、横浜市様と地域連携で進めているメタネーションの実証※1（横浜モデル）の紹介と合わせて記載いただくことを提案します。

【理由】

「市政への要望」にもあるとおり、「地震や台風などの災害対策」へのニーズが最も高い現状を踏まえると、太陽光や風力といった再生可能エネルギーのみに頼るマンションを理想の姿として掲載することは、現実的ではないのではと考えます。そのため、FUTURE SCENARIOのマンションで使用されるエネルギーを「再生可能エネルギー等」※2と記載し、エネルギーミックスによる災害等における電源途絶へのレジリエンス性が担保された表現に変えることにより、脱炭素化移行期である2040年の理想の姿を描くことができると考えます。

産業・民生部門のエネルギー消費量の約6割が熱エネルギーです。2021年6月に閣議決定された「グリーン成長戦略※3」では、都市ガスの主成分であるメタンを「合成メタン」に置き換えることにより、熱の脱炭素化を進めていく事が掲げられています。本表現変更により、メタネーションにより生産されたカーボンニュートラルなエネルギー供給も考慮された表現にできるのではないかと考えます。

※1 メタネーションの実証

回収した二酸化炭素(CO2)と再生可能エネルギー由来の電力で作る水素(H2)の反応によりカーボンニュートラルと見なされる合成メタンを生成する技術をメタネーションと呼称します。合成メタンは既存の都市ガスインフラ・機器を有効活用できることから、市民生活にも大きなメリットが有ると期待されています。熱エネルギー産業のロードマップでは、合成メタンを2030年に約1%、2050年に約90%注入する事を目指しており、それに先駆けて横浜市と東京ガスは鶴見区末広地区にてメタネーション実証試験を開始いたしました。

<令和4年1月18日 横浜市記者発表>

横浜市と東京ガスがメタネーション実証試験に向けた連携協定を締結

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/koho-kocho/press/ondan/2021/0118methanation.html>

<令和4年3月23日 ****株式会社記者発表>

2050年カーボンニュートラル、脱炭素化社会の実現に向けメタネーション実証試験を開始

https://*****

※2 再生エネルギー等

横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例 第2条(3)により、再生可能エネルギー及び革新的な

エネルギー高度利用技術(再生可能エネルギーの供給、エネルギー効率の飛躍的向上及びエネルギー源の多様化に資する新技術をいう。)により生産されたエネルギーと定義されています。

https://cgi.city.yokohama.lg.jp/somu/reiki/reiki_honbun/g202RG00002029.html

※3 グリーン成長戦略(令和4年6月18日 内閣官房 経済産業省 内閣府他)

<https://www.meti.go.jp/press/2021/06/20210618005/20210618005.html>

P37 03 世界と日本をつなぐ進化した港湾

【提案】

カーボンニュートラルポートについて、合成メタンの実用化を見据えたサプライチェーンのイメージ図を掲載することを提案いたします。本内容は、港湾局様のご理解をいただいております。サプライチェーンイメージ図の見直しが進んでいるようです。最新版へ差し替えていただきますようよろしくお願いいたします。

【理由】

令和3年10月にCNP検討会がおこなわれた際に有識者の委員より「CNP形成計画について、将来のポテンシャル込みの計画にすることには賛成。海事局の船用燃料の予測でも2つのシナリオが有り、水素・アンモニア中心で行くのか、合成メタン・バイオメタン中心で行くのかなど、カーボンニュートラルの進め方は幾つかオプションがあるので、それらを包含できるようなポテンシャル込みの計画にすべきだと思う。」との発言がありました。今回のCNPの将来図では、水素のみで進めていくイメージを強く感じました。

既存のインフラ設備を利用できる合成メタンでは低コストと脱炭素への実現に貢献できますので、水素だけではなく合成メタンなどのエネルギーを追記することを提案します。

P41 07 災害に備え、安全・安心を共に高め合うまち

【提案】

大規模災害発生時の電力確保における「未来のイメージ」に、電源の多重化について記載することを提案いたします。

【理由】

大規模災害発生時のエネルギー供給停止による社会的経済活動などへの甚大な影響回避は大変重要です。現在描かれている未来のイメージもテクノロジーの1つとして将来の実用化が期待されていますが、災害時に電力・通信のみに頼るのではなく、電源を多重化することが強靱性の更なる向上に繋がります。

2040年は未だエネルギー分野は脱炭素に向けたトランジション(移行)期である事を鑑みると、市民の皆さまの安全・安心な暮らしのため、太陽光や風力といった再エネのみに頼るのではなく、エネルギーミックスによる電源途絶の回避が非常に重要であると考えます。

<参考>

横浜市内8か所の災害拠点病院では当社の中圧ガス導管からの都市ガス供給と高効率自立分散型電源

が導入されていることに加え、避難所となる横浜市内小中学校の体育館 47 校には熱中症対策として停電対応型ガス空調整備が導入、または導入が決定されております。このような設備は、平時のみならず激甚化する大規模災害において懸念される長期の電力途絶に対しても有効にご活用いただくことで事業継続を可能にし、社会経済活動の維持に寄与します。

基本姿勢についての意見提示

P46 脱炭素社会実現の視点

【提案】

S+3E を前提とした脱炭素社会への移行を明記する事を提案いたします。

【理由】

令和 3 年 10 月に閣議決定された「第 6 次エネルギー基本計画※」では、2050 年カーボンニュートラルに向けたエネルギー政策の基本的な方向性が示されており、それと同時に気候変動対策を進める中でも、安全性を確保した上で、安定供給の確保やエネルギーコストの低減を目指すという「S+3E (安全性+エネルギーの安定供給、経済効率性の向上、環境への適合)」に向けた取り組みを進めることが非常に重要であると示されています。本項目に再生可能エネルギーの積極的導入についての記載がありますが、電気の再生エネルギー化においても大前提となっている S+3E を明記することを提案いたします。

※ 第 6 次エネルギー基本計画（令和 3 年 10 月 22 日 経済産業省）

https://www.enecho.meti.go.jp/category/others/basic_plan/

以上

意見 410 電子申請システム

○戦略について

港北区に住むものです。P49の「Zero Carbon Yokohamaの実現」について、2050年のカーボンニュートラル達成に向け、2030年の温室効果ガス削減目標を50%とし、と記載されていますが、これでは目標値が低すぎると感じます。すでに****や****新聞などの報道で、IPCCが掲げる1.5度目標の達成が、向こう数年で危うい状況です。この中期計画の「戦略」の項目は、向こう10年の基本方針を示すものだが、****や****新聞の報道では、2025年までに世界の温室効果ガスの排出量をピークアウトさせねばなりません。これに失敗すれば、つまり1.5度のティッピング・ポイントを超えてしまえば、横浜市がいかに努力しようとも、海面上昇や異常気象の頻発といった事態は避けられません。今世紀中の海面上昇が2m以上になってしまえば、湾港都市としての横浜の機能は壊滅状態となり、さらに護岸工事、住民避難のための立ち退き、都市機能の部分的な放棄など、将来的な人的、経済的打撃は想像も及ばないものになる恐れがあります。9月に素案が提出され、パブコメの募集も行うにもかかわらず、長期戦略として50%という具体的な数字を掲げることは、市民の声を反映させる意思がないものとみなされ、また気候危機を本気で回避するための戦略としても不適當であると考えます。中期計画の基本的方向の段階で、可能であれば50%という数値目標を削減し、9月の段階では50%以上の削減を基本として、具体的な数値目標は市民や議会の意見を募集するという方針に変更することを、望みます。